臨時損失		
固定資産除却損	29,454	
損害賠償費用	75,410	
その他の臨時損失	6,136	
臨時損失合計		111,001
臨時利益		
補助金等収益（注１）	0	
その他の臨時利益	76,409	
臨時利益合計		76,409
当期純利益		661,076
当期総利益		661,076

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益			661,076
減価償却相当額	△	603,633	
減損損失相当額		—	
利息費用相当額	△	912	
除売却差額相当額	△	0	
有価証券損益相当額（確定）		—	
有価証券損益相当額（その他）		—	
賞与引当増加相当額	△	16,976	
退職給付引当増加相当額	△	399,670	
小計			△ 1,021,192
施設費収益相当額			—
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 360,116

（注３）　科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	463,827
当期支出額	426,901

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資本剰余金						
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	民間出えん金	資本剰余金合計
当期首残高	5,261,569	19,599,202	△ 8,228,981	△ 82,810	△ 17,129	△ 730,975	—	10,539,306
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
出資金の受入	—							
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	—							
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		172,240	—	—	—	—	—	172,240
固定資産の除売却		—	85,394	—	—	△ 85,394	—	△ 0
減価償却		—	△ 603,633	—	—	—	—	△ 603,633
固定資産の減損		—	—	—	—	—	—	—
時の経過による資産除去債務の増加		—	—	—	△ 912	—	—	△ 912
資産除去債務の履行に伴う取り崩し		—	—	—	—	—	—	—

土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等		—	—	—	—	—	—	—
出えん金の受入		—	—	—	—	—	—	—
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）		—	970	225	1,886	—	—	3,081
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
前中期目標期間からの繰越し								
利益処分による積立								
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								
国庫納付金の納付								
⑵　その他								
当期純利益（又は当期純損失）								
前中期目標期間繰越積立金取崩額								
目的積立金取崩額								
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）								
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	172,240	△ 517,268	225	973	△ 85,394	—	△ 429,223
当期末残高	5,261,569	19,771,443	△ 8,746,249	△ 82,585	△ 16,155	△ 816,370	—	10,110,083

㈱　その他の資本剰余金の当期変動額（純額）について、資産除去債務（アスベスト）の再見積により、減価償却相当累計額を970千円、減損損失相当累計額を225千円、利息費用相当累計額を1,886千円減少しております。

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						Ⅳ　評価・換算差額等		純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
6,687,438	—	1,612,468	191,760	—	8,491,667	—	—	24,292,544
								—
								—
								—

								172,240
								△ 0
								△ 603,633
								—
								△ 912
								—
								—
								—
								3,081
—	—	—	—	—	—			—
—	191,760	—	△ 191,760	—	—			—
—	—	—	—	—	—			—
—	—	—	—	—	—			—
—	—	—	661,076	661,076	661,076			661,076
—	—	—	—	—	—			—
—	—	—	—	—	—			—
—	—	—	—	—	—			—
						—	—	—
—	191,760	—	469,316	661,076	661,076	—	—	231,853
6,687,438	191,760	1,612,468	661,076	661,076	9,152,744	—	—	24,524,397

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 22,601,685
人件費支出	△ 15,967,469
その他の業務支出	△ 478,207
預り金支出	△ 31,334
運営費交付金収入	5,729,508
授業料収入	528,647
入学金収入	54,961
検定料収入	16,807
附属病院収入	32,458,999
受託研究収入	1,061,206
共同研究収入	50,851
受託事業等収入	214,698
財産貸付料収入	158,146

	その他収入	282,156
	補助金等収入	2,098,771
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,731
	寄附金収入	964,419
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,531,747
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 233,177
	有価証券の売却による収入	450,420
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,881,836
	無形固定資産の取得による支出	△ 48,087
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 246,000
	定期預金等の預入による支出	△ 1,100,000
	定期預金等の払戻による収入	1,100,000
	施設費による収入	172,706
	小計	△ 2,785,975
	利息及び配当金の受取額	55,471
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,730,503
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 810,228
	ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 30,240
	長期借入金返済による支出	△ 1,356,494
	長期借入による収入	561,116
	小計	△ 1,635,846
	利息の支払額	△ 103,904
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,739,750
Ⅳ	資金に係る換算差額	—
Ⅴ	資金増加額	61,493
Ⅵ	資金期首残高	6,259,551
Ⅶ	資金期末残高	6,321,044

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益			661,076,608
	当期総利益		661,076,608	
Ⅱ	利益処分額			
	積立金		374,595,619	
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営改善積立金	286,480,989	286,480,989	661,076,608

注　記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和８年１月30日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用し、「ミッション実現加速化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、学内プロジェクト事業等該当する場合は、役員会の承認により業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６年～50年
構築物	10年～50年
工具器具備品	１年～20年
船舶	５年
車両運搬具	５年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．返還免除引当金の計上基準

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、免除となった実績率により返還免除見込額を計上しております。

４．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

６．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　運営費交付金により財源措置がなされない場合に、当該教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。
　確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛け金及び年金基金積立金不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
　なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
７．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券は償却原価法による定額法を採用しております。
８．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　医薬品及び診療材料
　　評価基準　低価法
　　評価方法　移動平均法
　ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。
　貯蔵品
　　評価基準　原価法
　　評価方法　最終仕入原価法
９．収益及び費用の計上基準
　附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。
10．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	9,313千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	45,017千円

11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
12．端数処理について
　財務諸表に係る金額の端数処理は千円未満を切捨てております。合計についても円単位で計算したものを端数処理して千円未満を切捨てております。
　ただし、利益の処分に関する書類（案）については円単位で表示しております。
【貸借対照表注記】

１．当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない賞与引当相当額		423,745千円
２．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額		3,847,333千円
３．担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	土地	4,000,046千円
	建物	11,165,752千円
上記に対応する債務	長期借入金	12,240,730千円
	一年以内返済予定長期借入金	1,444,657千円

４．ＰＦＩによる施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額
　浜松医科大学外来患者用立体駐車場増築整備等事業

一年以内支払予定額	14,124千円
一年を超える支払予定額	84,744千円

　なお、支払予定額は事業期間中の物価変動等に伴い改定されることがあります。
５．利益剰余金のうち法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国から承継時において附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	24,434,649千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	21,194,259千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,240,390千円
⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	490,991千円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	525,567千円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	158,201千円
	4,415,152千円

６．未収附属病院収入に含まれる契約資産については、金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。
【損益計算書注記】
　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,356,494千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,174,914千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	181,579千円

【キャッシュ・フロー計算書注記】
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,344,726千円
うち定期預金	1,023,682千円
資金期末残高	6,321,044千円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附等の受入による資産の取得	
工具器具備品	47,100千円
図書	978千円
合計	48,079千円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	1,677,626千円

【重要な債務負担行為】
　該当事項はありません。

【金融商品関係】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、Ａ格以上の社債及び売買目的有価証券等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,103,798	2,814,300	△289,498
⑵　減価償却引当特定資産（＊２）	390,897	390,897	―
⑶　長期借入金	(13,685,387)	(12,191,687)	(△1,493,699)
⑷　リース債務	(3,641,549)	(3,557,703)	(△83,846)
⑸　ＰＦＩ債務	(211,680)	(189,115)	(△22,564)
⑹　長期未払金	(29,550)	(26,259)	(△3,290)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金390,897千円が含まれております。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　有価証券及び投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

⑵　減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されております。預金は帳簿価額をもって時価としております。

⑶　長期借入金、⑷　リース債務、⑸　ＰＦＩ債務及び　⑹　長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

【減損会計関係】

該当事項はありません。

【資産除去債務関係】

⑴　当該資産除去債務の概要

職員宿舎に含まれるアスベストに関連するものであります。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間（取得からの見積り）　22年

割引率　2.18％

⑶　当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	43,731千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―
時の経過による調整額	912千円
資産除去債務の履行による減少額	―
見積りの変更による減少額	△　1,879千円
期末残高	42,764千円

【賃貸等不動産関係】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【退職給付に係る注記】

１．採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	543,650千円
退職給付費用	109,178千円
退職給付の支払額	△　39,294千円
期末における退職給付引当金	613,534千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	109,178千円

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	42,867,623千円	
⑵　（控除）自己収入等	△　35,847,090千円	
業務費用合計		7,020,533千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,021,192千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	283千円	
政府出資の機会費用	316,191千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	―	316,474千円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		―
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		8,358,201千円

２．機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

市の条例や近隣の賃借料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の期末日利回りを参考に2.345％で計算しています。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

国立大学法人東海国立大学機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東海国立大学機構令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

名古屋市千種区不老町１番
国立大学法人東海国立大学機構
理事長　松尾　清一

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地	91,515,777		
減損損失累計額	△ 38,291	91,477,486	
建物	228,331,899		
減価償却累計額	△ 117,193,209		
減損損失累計額	△ 108,652	111,030,036	
構築物	18,389,931		
減価償却累計額	△ 10,438,708	7,951,223	
機械装置	1,789,345		
減価償却累計額	△ 1,650,928	138,416	
工具器具備品	155,642,543		
減価償却累計額	△ 125,506,163	30,136,380	
図書		26,965,735	
美術品・収蔵品		1,606,325	
船舶	70,263		
減価償却累計額	△ 67,085	3,178	
車両運搬具	450,897		
減価償却累計額	△ 321,152	129,745	
建設仮勘定		2,300,823	
その他	19,979		
減価償却累計額	△ 19,978	0	
有形固定資産合計		271,739,351	
2　無形固定資産			
特許権		185,068	
借地権		1,260	
商標権		2,970	
ソフトウェア		159,880	
その他		546,772	
無形固定資産合計		895,951	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		20,959,554	
関係会社株式		97,104	
破産、再生、更生、その他これらに準ずる債権	46,071		
貸倒引当金	△ 46,071	—	
長期前払費用		11,289	
減価償却引当特定資産(注)		1,922,826	
国立大学法人等債償還引当特定資産(注)		655,000	
その他		16,957	
投資その他の資産合計		23,662,732	
固定資産合計			296,298,036
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		47,962,364	
未収学生納付金収入	602,466		
徴収不能引当金	△ 4,062	598,404	
未収附属病院収入	17,223,205		
徴収不能引当金	△ 71,717	17,151,487	
未収入金	6,302,293		
貸倒引当金	△ 62,287	6,240,005	
金銭の信託		12,018,685	
有価証券		1,450,330	
たな卸資産		41,871	
医薬品及び診療材料		1,241,372	
前渡金		19,267	
前払費用		59,517	
未収収益		39,731	
その他		75,548	
流動資産合計			86,898,586
資産合計			383,196,622

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈱		9,575,568	
長期寄附金債務㈱		7,359,975	
長期前受金		1,351,470	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,235,925	
長期借入金		15,854,856	
国立大学法人等債		10,000,000	
引当金			
退職給付引当金	1,938,722	1,938,722	
長期資産除去債務		1,096,771	
長期未払金		1,729,556	
長期リース債務		3,540,172	
長期ＰＦＩ債務		6,974,607	
その他		288	
固定負債合計			60,657,913
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱		1,355,979	
預り施設費㈱		108,416	
預り補助金等㈱		1,001,381	
寄附金債務㈱		20,653,904	
前受受託研究費㈱		6,365,331	
前受共同研究費㈱		5,020,674	
前受受託事業費等㈱		337,270	
前受金		1,236,600	
科学研究費助成事業等預り金		2,783,090	
預り金		671,712	
一年以内大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,363,868	
一年以内返済予定長期借入金		2,825,215	
未払金		22,464,837	
未払費用		149,094	
未払消費税等		200,238	
未払手数料		0	
引当金			
賞与引当金	779,588	779,588	
リース債務		974,179	
ＰＦＩ債務		484,173	
流動負債合計			68,775,558
負債合計			129,433,472
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		111,241,393	
資本金合計			111,241,393
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		126,899,424	
減価償却相当累計額（－）㈱		△ 86,777,955	
減損損失相当累計額（－）㈱		△ 82,320	
利息費用相当累計額（－）㈱		△ 183,091	
除売却差額相当累計額（－）㈱		△ 8,362,225	
大学運営基金㈱		9,934,948	
資本剰余金合計			41,428,780
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱		39,502,064	
教育研究診療環境整備積立金㈱		970,011	
積立金		57,313,191	
当期未処分利益		3,285,564	
（うち当期総利益		3,285,564）	
利益剰余金合計			101,070,832
Ⅳ　評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		22,143	
評価・換算差額等合計			22,143
純資産合計			253,763,150
負債純資産合計			383,196,622

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用		
業務費		
教育経費	9,293,564	
研究経費	13,348,726	

診療経費				
材料費	41,324,233			
委託費	5,577,862			
設備関係費	8,210,626			
研修費	7,788			
経費	2,877,544	57,998,055		
教育研究支援経費		2,861,364		
受託研究費		17,453,794		
共同研究費		5,022,430		
受託事業費等		1,181,098		
役員人件費		216,341		
教員人件費				
常勤教員給与	36,019,481			
非常勤教員給与	1,563,408	37,582,890		
職員人件費				
常勤職員給与	31,964,658			
非常勤職員給与	7,725,606	39,690,264	184,648,530	
一般管理費			3,937,519	
財務費用				
支払利息		385,454		
関係会社株式評価損		42,895	428,349	
雑損			48,701	
経常費用合計				189,063,101
経常収益				
運営費交付金収益（注１）			44,442,637	
授業料収益			12,117,170	
入学金収益（注１）			1,892,727	
検定料収益			352,162	
附属病院収益			85,336,839	
受託研究収益（注１）			18,481,855	
共同研究収益（注１）			5,183,517	
受託事業等収益（注１）			1,197,061	
補助金等収益（注１）			9,987,288	
寄附金収益（注１）			6,162,560	
施設費収益			1,111,478	
研究関連収入			1,865,148	
その他業務収益			301,917	
財務収益				
受取利息	152,818			
有価証券利息	53,188			
受取配当金	243,322			
その他財務収益	16,430	465,759		
雑益				
財産貸付料収入	2,064,666			
物品等売払収入	141,525			
手数料収益	15,299			
徴収不能引当金戻入益	291			
動物病院収入	858,908			
その他	882,731	3,963,423		
経常収益合計				192,861,549
経常利益				3,798,447
臨時損失				
前期損益修正損			15	
固定資産除却損			231,680	
固定資産売却損			1,204	
撤去費用			316,634	
減損損失			1,194	
その他			142,016	692,745
臨時利益				
前期損益修正益			582	
受取保険金			159,329	
固定資産売却益			10,892	
償却債権取立益			316	
その他			178,599	349,719
当期純利益				3,455,421
目的積立金取崩額（注１）				3,601
前中期目標期間積立金取崩額（注１）				204,891
大学運営基金組入額（注１）				△ 378,349
当期総利益				3,285,564

（注１）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注２）資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		3,285,564
減価償却相当額	△ 5,093,090	
減損損失相当額	△ 4,478	

利息費用相当額	△ 7,407	
除売却差額相当額	△ 49,475	
有価証券損益相当額（確定）	—	
有価証券損益相当額（その他）	—	
賞与引当増加相当額	26,218	
退職給付引当増加相当額（＊１）	△ 445,059	
小計		△ 5,573,292
施設費収益相当額		4,043,612
その他		224,057
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		1,979,941

（＊１）退職給付引当増加相当額のうち、△31,010千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

（注３）科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	6,689,209
当期支出額	6,387,442

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金									
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	有価証券損益相当累計額（確定）（±）	有価証券損益相当累計額(その他)（±）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	民間出えん金	大学運営基金	資本剰余金合計
当期首残高	111,241,393	111,241,393	122,631,754	△81,804,930	△ 77,841	—	—	△ 176,316	△ 8,192,051	—	8,729,876	41,110,491
当期変動額												
Ⅰ　資本金の当期変動額												
出資金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得	—	—	4,171,157	—	—	—	—	—	—	—	—	4,171,157
固定資産の除売却	—	—	—	115,470	—	—	—	—	△ 170,173	—	—	△ 54,703
減価償却	—	—	—	△ 5,093,090	—	—	—	—	—	—	—	△ 5,093,090
固定資産の減損	—	—	—	—	△ 4,478	—	—	—	—	—	—	△ 4,478
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	—	—	△ 7,407	—	—	—	△ 7,407
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	—	—	—	4,595	—	—	—	631	—	—	—	5,227
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券に係る確定損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券に係る評価損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出えん金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

大学運営基金への組み入れ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	378,349	378,349
大学運営基金の取り崩し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学運営基金で取得した有価証券に係る評価損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	826,722	826,722
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額												
⑴　利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分（又は損失処理）による取り崩し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国庫納付金の納付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑵　その他												
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	95,940	—	—	—	—	—	—	—	—	95,940
目的積立金取崩額	—	—	572	—	—	—	—	—	—	—	—	572
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	4,267,669	△ 4,973,024	△ 4,478	—	—	△ 6,775	△ 170,173	—	1,205,071	318,289
当期末残高	111,241,393	111,241,393	126,899,424	△86,777,955	△ 82,320	—	—	△ 183,091	△ 8,362,225	—	9,934,948	41,428,780

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						Ⅳ　評価・換算差額等		純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
39,802,895	560,062	53,590,338	4,136,976	—	98,090,272	—	—	250,442,157

—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	4,171,157
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 54,703
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 5,093,090
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 4,478
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 7,407
—	—	—	—	—	—	—	—	5,227
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	△ 378,349	△ 378,349	△ 378,349	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	826,722
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	414,123	3,722,853	△ 4,136,976	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—

—	—	—	3,455,421	3,455,421	3,455,421	—	—	3,455,421
△ 300,831	—	—	204,891	204,891	△ 95,940	—	—	—
—	△ 4,173	—	3,601	3,601	△ 572	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	22,143	22,143	22,143
△ 300,831	409,949	3,722,853	△ 851,411	3,285,564	2,980,559	22,143	22,143	3,320,992
39,502,064	970,011	57,313,191	3,285,564	3,285,564	101,070,832	22,143	22,143	253,763,150

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 85,625,880
人件費支出	△ 81,645,259
その他の業務支出	△ 3,332,140
運営費交付金収入	44,664,769
授業料収入	9,657,303
入学金収入	1,612,024
検定料収入	352,107
附属病院収入	84,433,165
受託研究収入	18,043,460
共同研究収入	6,047,345
受託事業等収入	1,194,144
補助金等収入	9,680,152
寄附金収入	4,998,710
動物病院収入	855,605
その他の業務収入	6,115,326
科学研究費助成事業等預り金の増加	104,104
立替金・預り金の増減による支出	△ 41,500
小計	17,113,439
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,113,439
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭信託の取得による支出	△ 5,552,676
金銭信託の売却及び償還による収入	772,660
定期預金の預入による支出	△ 54,000,000
定期預金の払戻による収入	36,000,000
有価証券の取得による支出	△ 7,500
有価証券の売却及び償還による収入	9,619,045
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 16,147,181
有形固定資産の撤去による支出	△ 316,634
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	12,866
投資その他の資産の返還による収入	353
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 401,443
減価償却引当特定資産の取崩による収入	103,963
施設費による収入	4,477,942
小計	△ 25,438,604
利息及び配当金の受取額	672,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,765,969
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構への返済による支出	△ 1,889,478
国立大学法人等債償還引当特定資産の繰入による支出	△ 445,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,675,054
長期借入れによる収入	1,414,545
リース債務の返済による支出	△ 971,696
ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 476,493
割賦債務の返済による支出	△ 328,445
小計	△ 5,371,623
利息の支払額	△ 378,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,749,939
Ⅳ　資金に係る換算差額	11,645
Ⅴ　資金減少額	△ 13,390,823
Ⅵ　資金期首残高	43,353,187
Ⅶ　資金期末残高	29,962,364

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			3,285,564,797
当期総利益		3,285,564,797	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		2,958,325,445	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療環境整備積立金	327,239,352	327,239,352	3,285,564,797

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び教育・研究基盤維持経費（追加交付分及び補正予算）については費用進行基準を、機構長が事業の範囲を定めて指定した事業については業務達成基準を、文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）及び特殊要因運営費交付金についてはその指定する収益化基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	３～50年
構築物	３～75年
機械装置	５～17年
工具器具備品	２～20年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業収入により購入した償却資産のうち当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、国立大学法人会計基準第82第１項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第２項に基づき、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。岐阜大学における過去勤務債務及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理しております。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

６．有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しております。

⑵　関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

⑶　その他有価証券

市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

市場価格のない株式等以外のものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

⑷　金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

７．収益及び費用の計上基準

⑴　附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者または患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。

９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりであります。

⑴　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	15,934千円
⑵　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	33,956千円

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．担保提供資産及び対応する債務

①　担保に供している資産　土地　9,670,608千円

建物　14,912,825千円

②　対応する債務　長期借入金　18,680,071千円

（１年以内返済予定分2,825,215千円を含む）

２．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額　2,259,316千円

３．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　30,127,864千円

４．債務保証の総額　2,599,793千円

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　126,483,629千円

・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　90,032,830千円

・利益剰余金に与える影響額（差引き）　36,450,798千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　3,721,080千円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　331,418千円

④　国からの承継時において､附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　794,084千円

41,297,382千円

６．未収附属病院収入に含まれる契約資産は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

７．前受金に含まれる契約負債は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅲ．損益計算書関係

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額　4,564,532千円

・当該借入金により取得した資産の減価償却費　2,436,256千円

・当期総利益に与える影響額（差引き）　2,128,276千円

２．運営費交付金、寄附金及び預り補助金等を財源とする固定資産の減損額のうち、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は1,194千円であります。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　47,962,364千円

うち定期預金　18,000,000千円

（差引き）資金残高　29,962,364千円

２．重要な非資金取引

①　現物寄附による資産の取得　1,418,640千円

現物寄附による少額資産等の取得　447,663千円

②　ファイナンス・リースによる資産の取得　158,968千円

③　割賦購入契約による資産の取得　26,510千円

④　ＰＦＩによる資産の取得　―

Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用

⑴　損益計算書上の費用　189,755,847千円

⑵　（控除）自己収入等　△134,412,923千円

業務費用合計　55,342,923千円

Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等　5,573,292千円

Ⅲ　機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用　27,829千円

政府出資の機会費用　3,180,129千円

無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用　402,612千円　3,610,571千円

Ⅳ　（控除）国庫納付額　―

Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　64,526,788千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に2.345％で計算しております。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に2.345％で計算しております。

Ⅵ．金融商品に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭の信託等、主に安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び国立大学法人等債の発行により実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、政府保証債、投資適格以上の社債及び金銭の信託等を保有しております。当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含しておりますが、東海国立大学機構資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は、東海国立大学機構会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び同機構からの長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

国立大学法人等債の使途は、施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行っておりませんが、関係会社株式を保有しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的債券	13,313,632	12,198,630	△1,115,001
②　その他有価証券（＊２）	1,736,214	1,736,214	—
⑵　減価償却引当特定資産（＊３）	1,922,826	1,922,826	—
⑶　金銭の信託	12,018,685	12,018,685	—
⑷　未収附属病院収入	17,223,205	17,223,205	—
徴収不能引当金（＊４）	△71,717	△71,717	—
	17,151,487	17,151,487	—
⑸　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,599,793)	(2,573,991)	(△25,801)
⑹　長期借入金	(18,680,071)	(17,686,984)	(△993,086)
⑺　リース債務	(4,514,352)	(4,395,620)	(△118,732)
⑻　ＰＦＩ債務	(7,458,781)	(7,003,182)	(△455,599)
⑼　国立大学法人等債	(10,000,000)	(7,246,000)	(△2,754,000)

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額63千円）が含まれておりません。

（＊３）減価償却引当特定資産には、預金1,922,826千円が含まれております。

（＊４）未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（注１）市場価格のない株式等は次のとおりであります。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	7,359,975
関係会社株式	97,104

（注２）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されております。

預金は帳簿価額をもって時価としております。

金銭の信託

相場価格を用いて評価しております。当法人が保有している金銭の信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保または保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金、リース債務、ＰＦＩ債務及び国立大学法人等債

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅶ．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益認識の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益85,336,839千円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ．重要な会計方針」の「７．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格に重要なものはないため、注記を省略しております。

Ⅷ．賃貸等不動産関係

当法人は、岐阜県、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅸ．重要な債務負担行為

１．ＰＦＩ事業

（単位：千円）

件　　名	契約額	うち翌期以降支払額
名古屋大学（東山）地域連携グローバル人材育成拠点施設整備等事業	7,937,984	5,658,317
名古屋大学インターナショナルレジデンス大幸等整備事業	2,844,093	2,288,309
手術棟施設及び敷地内薬局施設整備運営等事業	1,800,000	1,334,500

２．重要な工事請負契約　（単位：千円）

件　名	契約額	うち翌期以降支払額
東海国立大学機構（東山）ＬＹＫＥＩＯＮ研究棟（仮称）新営その他工事	4,471,827	2,888,738
東海国立大学機構（東山）ＬＹＫＥＩＯＮ研究棟（仮称）新営機械設備工事	1,593,587	1,477,383
東海国立大学機構（東山）ＬＹＫＥＩＯＮ研究棟（仮称）新営電気設備工事	1,036,541	1,036,541
名古屋大学（東郷）総合研究棟（農学系）新営その他工事	429,000	365,750

３．重要な物品供給契約　（単位：千円）

件　名	契約額	うち翌期以降支払額
病院総合情報システム　一式	5,095,398	4,185,505
手術棟医療機器及び保守費用　一式	1,189,861	713,916
放射線治療システム　一式	538,164	345,321
遠隔操作型内視鏡下手術システム　一式	405,543	405,543
遠隔操作型内視鏡下手術システム　一式	393,873	126,602
キャンパス情報ネットワークシステム　一式	330,880	330,880
Ｘ線ＣＴ組合せ型陽電子放射断層撮影装置　一式	328,495	202,572
教育・研究用先端計算機システム　一式	316,800	253,440
コンピュータ診断撮影装置　一式	310,252	224,933

Ｘ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職員宿舎	建物	杁中住宅（愛知県名古屋市昭和区川名山町128番地４）	5,673

②　減損の認識に至った経緯

杁中住宅については、築年数が50年を超えており、老朽化し耐震性等に問題のあるものは、建替等は行わず廃止することが役員会にて決定がされており、令和７年３月31日に廃止された建物等について使用見込がないため、減損を認識しました。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

場　所	種　類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
杁中住宅	建物	5,673	1,194	4,478

④　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

杁中住宅については、当該建物とこれに附属する設備は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑤　回収可能サービス価額の算定方法

杁中住宅の建物の回収可能サービス価額は、使用価値相当額（０円）により算定しております。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
課外活動施設	建物	プール更衣室（愛知県名古屋市千種区不老町）	2,870
福利厚生施設	建物	正木宿舎（岐阜県岐阜市正木1980番地５）	10,471
研究施設	建物	ＲＩ研究棟（岐阜県岐阜市柳戸１番１）	25,827
教育研究施設	建物	旧早野邸セミナーハウス（岐阜県大垣市昼飯町字村北1775番１外）	8,441
福利厚生施設	建物	六本松住宅２号棟（岐阜県岐阜市大字長良字六本松3091番１）	52,006
福利厚生施設	建物	六本松住宅３号棟（岐阜県岐阜市大字長良字六本松3091番１）	76,401

②　認められた減損の兆候の概要

プール更衣室、正木宿舎、ＲＩ研究棟、旧早野邸セミナーハウス、六本松住宅２号棟及び３号棟については、稼働率の著しい低下が見られます。

③　減損を認識するに至らなかった根拠

プール更衣室、正木宿舎、ＲＩ研究棟、旧早野邸セミナーハウス、六本松住宅２号棟及び３号棟については、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

①　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用　途	種　類	場　所
職員宿舎	建物	陶生町宿舎（愛知県名古屋市昭和区陶生町２丁目15番地）
職員宿舎	建物	平針住宅（愛知県名古屋市天白区天白町大字平針字黒石2878番地1302）

職員宿舎	建物	平針宿舎Ａ～Ｄ棟（愛知県名古屋市天白区平針南１丁目303番地）
職員宿舎	建物	矢田町宿舎（愛知県名古屋市東区矢田３丁目12番69号）
福利厚生施設	建物	正木宿舎（岐阜県岐阜市正木1980番地５）

②　使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
陶生町宿舎	建物	令和８年４月
平針住宅	建物	令和10年４月
平針宿舎Ａ～Ｄ棟	建物	令和10年４月
矢田町宿舎	建物	令和11年４月
正木宿舎	建物	令和９年４月

③　使用しないという決定を行った経緯及び理由

陶生町宿舎、平針住宅、平針宿舎Ａ～Ｄ棟、矢田町宿舎の職員宿舎については、築年数が50年を超えており、耐震性が充分でなく老朽化の激しい建物であるため、近年の住宅事情や昨今の厳しい財政事情を考慮して、職員宿舎としての建替等は行わず廃止するという決定を行いました。

正木宿舎については、築年数が45年を超えており、老朽化の激しい建物であるため、近年の住宅事情や昨今の厳しい財政事情を考慮して、職員宿舎としての建替等は行わず廃止するという決定を行いました。

④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：千円）

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
陶生町宿舎	建物	2,017	—	2,017
平針住宅	建物	5,382	—	5,382
平針宿舎Ａ～Ｄ棟	建物	6,510	—	6,510
矢田町宿舎	建物	16,919	—	16,919
正木宿舎	建物	9,435	—	9,435

XI．資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第104号　平成12年５月31日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等の規制に関する法律（法律第167号　昭和32年６月10日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用であります。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は２年～50年、割引率は0.20％～2.30％を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	1,089,723千円
時の経過による調整額	12,275千円
新規取得による増加額	—
見積りの変更による減少額	—
資産除去債務の履行による減少	△　5,227千円
期末残高	1,096,771千円

XII．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、岐阜大学においては原則法により、名古屋大学においては簡便法により、退職給付債務、退職給付引当金、及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（岐阜大学）

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	922,924千円
勤務費用	150,359千円
利息費用	18,024千円
数理計算上の差異の当期発生額	△　200,899千円
退職給付の支払額	△　71,511千円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	818,898千円

⑵　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	818,898千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	818,898千円
退職給付引当金	818,898千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	818,898千円

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	150,359千円
利息費用	18,024千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△　200,899千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
臨時に支払った割増退職金	—
合計	△　32,515千円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率　2.995％

（名古屋大学）

⑴　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	912,452千円
退職給付費用	252,744千円
退職給付の支払額	△　45,372千円
期末における退職給付引当金	1,119,824千円

⑵　退職給付に関連する損益
　　簡便法で計算した退職給付費用　252,744千円
3．退職等年金給付制度
　当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は400,243千円であります。
Ⅻ．重要な後発事象
　該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。
ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しております。

国立大学法人愛知教育大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人愛知教育大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

愛知県刈谷市井ケ谷町広沢１
国立大学法人愛知教育大学長
野田　敦敬

貸　借　対　照　表

令和８年３月31日現在　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	36,930,477	
減損損失累計額	−20,304	36,910,173
建物	19,760,944	
減価償却累計額	−10,345,698	
減損損失累計額	−50,274	9,364,971
構築物	2,612,659	
減価償却累計額	−1,544,104	
減損損失累計額	−8,191	1,060,363
工具器具備品	1,154,619	
減価償却累計額	−1,047,422	107,197
図書		2,066,416
美術品・収蔵品		25,444
車両運搬具	38,977	
減価償却累計額	−35,181	3,795
有形固定資産合計		49,538,363
2　無形固定資産		
ソフトウェア		347,735
その他の無形固定資産		611
無形固定資産合計		348,346
3　投資その他の資産		
減価償却引当特定資産㈱	151,672	
預託金	145	
投資その他の資産合計	151,817	
固定資産合計		50,038,527
Ⅱ　流動資産		
現金及び預金	2,659,746	
未収学生納付金収入	78,419	
たな卸資産	10,516	
その他の流動資産	913,230	
流動資産合計		3,661,912
資産合計		53,700,440
負債の部		
Ⅰ　固定負債		
長期繰延補助金等㈱	260,184	
長期借入金	68,124	
引当金		
退職給付引当金	472	472
資産除去債務	362,194	
長期リース債務	27,724	
固定負債合計		718,699
Ⅱ　流動負債		
運営費交付金債務㈱	400,318	
預り施設費㈱	815,620	
預り補助金等㈱	85,396	
寄附金債務㈱	235,664	
前受共同研究費㈱	474	
前受金	10,212	
預り金	205,421	
一年以内返済予定長期借入金	9,732	
未払金	973,354	
リース債務	8,223	
流動負債合計		2,744,416
負債合計		3,463,116

純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	43,684,143		
資本金合計		43,684,143	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	12,792,943		
減価償却相当累計額（－）㈱	－10,437,813		
減損損失相当累計額（－）㈱	－78,770		
利息費用相当累計額（－）㈱	－90,438		
除売却差額相当累計額（－）㈱	－862,290		
資本剰余金合計		1,323,630	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	188,884		
教育研究環境整備等積立金㈱	658,856		
積立金	3,949,135		
当期未処分利益	432,674		
（うち当期総利益　432,674千円）			
利益剰余金合計		5,229,549	
純資産合計			50,237,323
負債純資産合計			53,700,440

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費			1,640,881	
研究経費			88,008	
教育研究支援経費			226,052	
受託研究費			5,579	
共同研究費			308	
受託事業費等			10,842	
役員人件費			98,568	
教員人件費				
常勤教員給与	3,939,997			
非常勤教員給与	228,948		4,168,945	
職員人件費				
常勤職員給与	1,101,287			
非常勤職員給与	301,163	1,402,451	7,641,637	
一般管理費			210,298	
財務費用				
支払利息		1,259	1,259	
経常費用合計				7,853,196
経常収益				
運営費交付金収益（注１）			4,696,152	
授業料収益			2,145,265	
入学金収益（注１）			291,130	
検定料収益			58,213	
受託研究収益（注１）			5,579	
共同研究収益（注１）			308	
受託事業等収益（注１）			10,884	
寄附金収益（注１）			85,561	
施設費収益			115,405	
補助金等収益（注１）			738,617	
財務収益				
受取利息		10,506	10,506	
雑益				
財産貸付料収入		52,780		
文献複写料収入		270		
物品受贈益		3		
研究関連収入		20,387		
その他の雑益		33,108	106,550	
経常収益合計				8,264,174
経常利益				410,977
臨時損失				
前期損益修正損			101	
固定資産除却損			0	
アスベスト除去費用			40,312	
撤去費用			1,175	41,589
臨時利益				
前期損益修正益			141	
臨）施設費収益			40,312	
臨）補助金等収益（注１）			0	40,453
当期純利益				409,842
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）				22,831
当期総利益				432,674

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		432,674
減価償却相当額	－553,405	
利息費用相当額	－1,830	
除売却差額相当額	－3,104	
賞与引当増加相当額	－16,657	
退職給付引当増加相当額	－200,987	
小計		－775,986
施設費収益相当額	697,112	
その他	42,524	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		396,324

（注３）　退職給付引当相当額のうち国または地方公共団体からの出向職員分　162,153

（注４）　科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	75,931
当期支出額	68,945

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金						
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金
当期首残高	43,684,143	43,684,143	12,058,512	－9,897,570	－78,770	－88,607	－851,229	1,142,334	254,240
当期変動額									
Ⅰ　資本金の当期変動額									
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得			739,636					739,636	
固定資産の除売却			－5,205	13,162			－11,061	－3,104	
減価償却				－553,405				－553,405	
時の経過による資産除去債務の増加						－1,830		－1,830	
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額									
⑴　利益の処分									
利益処分による積立									
⑵　その他									
当期純利益									
前中期目標期間繰越積立金取崩額									－65,356
当期変動額合計	―	―	734,430	－540,242	―	－1,830	－11,061	181,296	－65,356
当期末残高	43,684,143	43,684,143	12,792,943	－10,437,813	－78,770	－90,438	－862,290	1,323,630	188,884

（単位：千円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金					純資産合計
教育研究環境整備等積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
528,118	3,949,135	130,738	—	4,862,231	49,688,709
					739,636
					−3,104
					−553,405
					−1,830
130,738		−130,738		—	—
		432,674	432,674	432,674	432,674
				−65,356	−65,356
130,738	—	301,935	432,674	367,318	548,614
658,856	3,949,135	432,674	432,674	5,229,549	50,237,323

キャッシュ・フロー計算書

自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	−1,019,233
人件費支出	−5,681,857
その他の業務支出	−1,015,164
運営費交付金収入	4,697,712
授業料収入	1,661,473
入学金収入	212,878
検定料収入	58,213
受託研究収入	4,946
受託事業等収入	10,576
補助金等収入	637,213
預り科学研究費補助金等の増加額	4,173
寄附金収入	90,918
財産の賃貸等による収入	52,794
その他の収入	910,099
小計	624,745
業務活動によるキャッシュ・フロー	624,745
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	−4,440,000
定期預金の払戻による収入	4,440,000
有形固定資産の取得による支出	−967,678

	無形固定資産の取得による支出	－13,206
	施設費による収入	852,830
	その他の投資支出	－41,488
	小計	－169,542
	利息及び配当金の受取額	10,506
	投資活動によるキャッシュ・フロー	－159,035
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	－9,732
	リース債務の返済による支出	－9,009
	小計	－18,741
	利息の支払額	－1,209
	財務活動によるキャッシュ・フロー	－19,951
Ⅳ	資金増加額	445,757
Ⅴ	資金期首残高	2,213,988
Ⅵ	資金期末残高	2,659,746

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		432,674,069
	当期総利益	432,674,069	
Ⅱ	利益処分額		
	積立金	47,028,571	
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備等積立金	385,645,498	432,674,069

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））（以下、「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学が業務達成基準を採用することを認めた業務に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長が費用進行基準を採用することを認めた業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物（建物附属設備含む）　７年～50年　構築物　７年～60年

工具器具備品　２年～15年　車両運搬具　２年～７年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない部分については、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

５．収益及び費用の計上基準

⑴　財産貸付料収益

財産貸付料収益は主に大学施設の賃借料であり、当法人は顧客に対して契約等に基づき財産貸付する義務を負う。当該履行義務は当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、契約期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

⑵　検定料収益

検定料収益は主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法（販売図書）

最終仕入原価法（その他のたな卸資産）

７．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

（注記事項）

１．貸借対照表関係

⑴　運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額　397,512千円

⑵　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　3,519,675千円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,659,746千円
資金期末残高	2,659,746千円

⑵　重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	8,038千円
図書	2,207千円
計	10,246千円

３．重要な債務負担行為

（単位：千円）

件　　名	契約済額	令和８年度以降支出予定額	令和７年度支出決議済額
愛知教育大学ほか全７か所で使用する電気一式	95,327	95,327	—
建物清掃及び構内除草等作業	73,636	73,636	—
令和８～10年度実施入学試験インターネット出願・オンライン成績開示及び合否判定資料等作成業務	28,138	28,138	—
「大学案内2027～2029」制作業務	10,362	10,362	—
愛知教育大学（栗林）基幹整備（電気設備）工事	33,000	33,000	—
愛知教育大学（栗林（附中）他）屋内運動場等改修設備設計業務	12,100	12,100	—
愛知教育大学（栗林（附中）他）屋内運動場等改修設計業務	20,899	20,899	—

４．減損会計関係

⑴　翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

①　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
敷地	土地	庄内川艇庫 （愛知県名古屋市中川区大蟷螂町西流）	44,365
敷地	土地	六供野外実習地 （愛知県岡崎市六供町二丁目37番）	423,679

②　使用しないという決定を行った経緯及び理由

庄内川艇庫については目的の用途としての使用見込みがなく、建物の老朽化が著しいため。

六供野外実習地は教育研究の用途として今後の使用見込みがなく、維持管理に費用を要するため。

③　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでいない。

５．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、株式等は保有していない。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差　額
①　長期借入金（※２）	(77,856)	(71,002)	(△6,853)
②　リース債務	(35,948)	(35,331)	(△617)

（※１）　負債に計上されているものについては（　）で示している。

（※２）　長期借入金には一年以内返済予定長期借入金も含めている。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

６．賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

７．退職給付に関する注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

⑵　確定退職給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における退職給付引当金	512
退職給付費用	318
退職給付の支払額	−358
期末における退職給付引当金	472

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	318

8．資産除去債務に関する注記

⑴　資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

対象としては､本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。

①　「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト

②　「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ

③　その他個別契約を根拠とする原状回復義務

⑵　支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。

割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。

⑶　当事業年度期首における資産除去債務は360,363千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は1,830千円、資産除去債務の履行による当期減少額は－千円、期末残高は362,194千円であった。

9．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

⑴　収益の情報分解

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、国立大学法人法第33条の３における土地等の貸付け等による財産貸付料収益52,780千円であった。また、検定料収益は58,213千円である。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「５．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項無し

10．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

⑴　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
①　損益計算書上の費用	7,894,785	
②　（控除）自己収入等	－2,677,836	
業務費用合計		5,216,948
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		775,986
Ⅲ　機会費用		
政府出資等の機会費用	1,060,672	1,060,672
Ⅳ　（控除）国庫納付額		―
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		7,053,607

⑵　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

11．重要な後発事象

該当事項無し

国立大学法人名古屋工業大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人名古屋工業大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

愛知県名古屋市昭和区御器所町字木市29番
国立大学法人名古屋工業大学
学長　小畑　　誠

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		15,124,160
建物	27,084,792	
減価償却累計額	△ 15,168,377	
減損損失累計額	△ 4,609	11,911,805
構築物	1,602,947	
減価償却累計額	△ 1,067,225	535,721
機械装置	204,914	
減価償却累計額	△ 180,122	24,791
工具器具備品	17,130,154	
減価償却累計額	△ 14,772,181	2,357,973
図書		3,902,703
美術品・収蔵品		48,611
船舶	49,790	
減価償却累計額	△ 44,763	5,026
車両運搬具	3,735	
減価償却累計額	△ 3,735	0
建設仮勘定		32,252
有形固定資産合計		33,943,045
2　無形固定資産		
特許権		15,160
ソフトウェア		17,020
電話加入権		936
特許権仮勘定		21,209
商標権仮勘定		389
無形固定資産合計		54,716

3　投資その他の資産			
投資有価証券	9,115,323		
預託金	15		
減価償却引当特定資産(注)	155,729		
長期未収入金	99,440		
長期前払費用	43,077		
投資その他の資産合計	9,413,585		
固定資産合計		43,411,347	
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金	2,492,664		
未収学生納付金収入	95,457		
未収入金	568,440		
有価証券	199,940		
たな卸資産	2,974		
前払費用	127,015		
その他の流動資産	81,074		
流動資産合計		3,567,566	
資産合計			46,978,914
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)	726,291		
長期寄附金債務(注)	7,360,602		
資産除去債務	15,768		
長期ＰＦＩ債務	794,948		
固定負債合計		8,897,611	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)	467,063		
預り補助金等(注)	82,553		
寄附金債務(注)	2,289,131		
前受受託研究費(注)	317,946		
前受共同研究費(注)	355,363		
前受受託事業費等(注)	1,843		
前受金	22,274		
預り科学研究費補助金等(注)	126,208		
預り金	170,943		
未払金	1,220,894		
前受収益	9,441		
未払消費税等	69,129		
リース債務	110,555		
ＰＦＩ債務	28,309		
流動負債合計		5,271,660	
負債合計			14,169,271
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	28,576,589		
資本金合計		28,576,589	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	15,890,854		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 16,529,094		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 2,720		
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 411		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 2,692,820		
資本剰余金合計		△ 3,334,192	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	201,518		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善に係る積立金(注)	291,151		
積立金	6,205,480		
当期未処分利益	869,096		
（うち当期総利益）	（ 869,096）		
利益剰余金合計		7,567,246	
純資産合計			32,809,643
負債純資産合計			46,978,914

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	1,665,308		
研究経費	1,715,784		
教育研究支援経費	382,968		
受託研究費	1,001,750		
共同研究費	686,353		
受託事業費等	47,473		
役員人件費	78,788		
教員人件費	4,441,486		
職員人件費	2,005,470	12,025,383	
一般管理費		966,915	
財務費用			
支払利息	20,722	20,722	
雑損		6,216	
経常費用合計			13,019,237

経常収益			
運営費交付金収益（注１）		4,984,600	
授業料収益		2,987,235	
入学金収益（注１）		494,684	
検定料収益		109,787	
受託研究収益（注１）		1,374,585	
共同研究収益（注１）		1,113,698	
受託事業等収益（注１）		58,402	
寄附金収益（注１）		684,485	
施設費収益（注１）		58,745	
補助金等収益（注１）		951,833	
財務収益			
受取利息	5,904		
為替差益	5,100	11,004	
雑益			
財産貸付料収入	112,796		
研究関連収入	188,421		
手数料収入	11,754		
その他の雑益	686,400	999,373	
経常収益合計			13,828,435
経常利益			809,197
臨時損失			
固定資産除却損		30,663	
その他の臨時損失		1,575	32,238
臨時利益			
補助金等収益（注１）		4,693	
過年度損益修正益		2,308	7,001
当期純利益			783,960
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）			3,280
目的積立金取崩額			81,855
当期総利益			869,096

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：千円）

当期総利益		869,096	
減価償却相当額	△ 623,297		
除売却差額相当額	△ 204		
賞与引当増加相当額	△ 6,834		
退職給付引当増加相当額	△ 55,658		
小計		△ 672,326	
施設費収益相当額		123,264	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			320,034

（注３）　科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：千円）

当期受入額	542,668
当期支出額	524,536

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,514,981
人件費支出	△ 6,976,772
その他の業務支出	△ 803,730
運営費交付金収入	5,206,664
授業料収入	2,529,477
入学金収入	399,697
検定料収入	107,237
受託研究収入	1,597,827
共同研究収入	934,258
受託事業等収入	70,890
補助金等収入	1,118,101
寄附金収入	516,692
財産の賃貸等による収入	119,876
その他の業務収入	494,858
預り科学研究費補助金等の増加	19,475
預り金の減少	△ 3,461
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,816,111
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,900,000
定期預金の払戻による収入	1,900,000
有価証券の取得による支出	△ 251,749
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,795,191
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 50,000
減価償却引当特定資産の取崩による収入	35,917
施設費による収入	182,010
小計	△ 1,779,012
利息及び配当金の受取額	24,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,754,613

Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△　154,865
ＰＦＩ債務の返済による支出	△　27,356
小計	△　182,221
利息の支払額	△　21,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△　203,396
Ⅳ　資金減少額	141,898
Ⅴ　資金期首残高	2,634,563
Ⅵ　資金期末残高	2,492,664

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			869,096,022
当期総利益		869,096,022	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		603,079,478	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善に係る積立金	266,016,544	266,016,544	869,096,022

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資本剰余金						Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						
	政府出資金（資本金合計）	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	純資産合計
当期首残高	28,576,589	15,745,195	△15,978,017	△　2,720	△　411	△　2,639,166	△　2,875,120	209,993	408,978	6,037,054	168,425	—	6,824,451	32,525,920
当期変動額														
Ⅰ　資本金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	—	164,430	—	—	—	—	164,430	—	—	—	—	—	—	164,430
固定資産の除売却	—	△　18,771	72,220	—	—	△　53,653	△　204	—	—	—	—	—	—	△　204
減価償却	—	—	△　623,297	—	—	—	△　623,297	—	—	—	—	—	—	△　623,297
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額														
⑴　利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	168,425	△　168,425	—	—	—
⑵　その他														
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	783,960	783,960	783,960	783,960
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	△　8,475	—	—	3,280	3,280	△　5,194	△　5,194
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	△　117,826	—	81,855	81,855	△　35,970	△　35,970
当期変動額合計	—	145,658	△　551,076	—	—	△　53,653	△　459,071	△　8,475	△　117,826	168,425	700,670	869,096	742,794	283,722
当期末残高	28,576,589	15,890,854	△16,529,094	△　2,720	△　411	△　2,692,820	△　3,334,192	201,518	291,151	6,205,480	869,096	869,096	7,567,246	32,809,643

＜重要な会計方針＞

１．国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

２．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金及び教育・研究基盤維持経費については費用進行基準を、「国立大学法人名古屋工業大学業務達成基準の取扱い」に基づき、学長が指定を行った業務については業務達成基準を、文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）及び特殊要因運営費交付金についてはその指定する収益化基準を採用している。

３．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産のうち当該受託研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物	２～50年
構　築　物	２～50年
機械装置	３～９年
工具器具備品	２～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

⑵　その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法による原価法を採用している。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低価法

評価方法　　最終仕入原価法

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　302千円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　277千円

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

＜注記事項＞

（貸借対照表関係）

⑴　翌事業年度以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　281,396千円

⑵　翌事業年度以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　4,636,990千円

⑶　減損関係

①　減損の兆候

(i)　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　途	種　類	帳簿価額	場　所
電話通信等	電話加入権	936千円	名古屋市昭和区御器所町字木市29番　他
宿泊施設（多治見交流会館）	建物	20,870千円	岐阜県多治見市旭ヶ丘十丁目６番地29
宿泊施設（国際交流会館）	建物	317,292千円	名古屋市昭和区御器所町字木市29番

(ii)　認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められた。また、宿泊施設については、利用者が減少したため、減損の兆候が認められた。

(iii)　減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。また、宿泊施設については、翌事業年度以降も継続して利用する予定があるため減損の認識には至らなかった。

⑷　ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払い予定額

貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額　17,824千円

貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額　383,225千円

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務及び運営業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがある。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　2,492,664千円

資金期末残高　2,492,664千円

⑵　重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得　140,351千円

（金融商品の時価等の開示に関する注記関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債、投資適格以上の社債を保有している。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用委員会に報告している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略している。

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴　有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,954,661千円	1,810,390千円	△144,271千円
⑵　リース債務	(110,555千円)	(101,363千円)	(△9,191千円)
⑶　ＰＦＩ債務	(823,258千円)	(674,615千円)	(△148,643千円)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

（注１）　市場価格のない株式等は次のとおりである。

区　分	貸借対照表計上額
非上場株式	7,360,602千円

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類している。

リース債務及びＰＦＩ債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人は、賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

⑵　支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間は賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522％を採用している。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,768千円
時の経過による調整額	―
期末残高	15,768千円

（賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係）

当法人は御器所地区に寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,586,275千円	△54,001千円	2,532,273千円	3,135,648千円

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注２）　当期増減額の内訳は次のとおりである。

取得等による増加（国際学生寮）	4,593千円
減価償却等による減少（学生寄宿舎等）	58,595千円

（注３）　当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価額によっている。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
51,012千円	112,694千円 (20,712千円)	―

㈱　減価償却相当額については、内数として（　）内に記載している。

（重要な債務負担行為）

件　名	契約額	うち翌期以降の支払額
教育用電子計算機システム　一式	197,556千円	197,556千円
名古屋工業大学キャンパス情報ネットワーク　一式	209,470千円	209,470千円
名古屋工業大学（御器所）56号館空調・実験冷却水系統チラー等更新工事	69,850千円	69,850千円

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記関係）

⑴　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

単位：千円

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	13,051,476	
⑵　（控除）自己収入等	△ 7,476,811	
業務費用合計		5,574,664
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト		672,326
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	55,246	
政府出資の機会費用	579,751	634,998
Ⅳ　国立大学法人等業務実施コスト		6,881,990

⑵　機会費用の計上方法

①　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

②　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

（収益認識に関する注記関係）

当法人は、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

（その他）

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。ただし、「利益の処分に関する書類」については、円単位で表示している。

国立大学法人豊橋技術科学大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人豊橋技術科学大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘１－１
国立大学法人豊橋技術科学大学
学長　若原　昭浩

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ．固定資産			
１．有形固定資産			
土地		9,584,656	
建物	20,943,472		
建物減価償却累計額	△ 12,090,727	8,852,745	
構築物	1,128,838		
構築物減価償却累計額	△ 767,929	360,909	
機械装置	321,771		
機械装置減価償却累計額	△ 157,160	164,611	
工具器具備品	12,197,731		
工具器具備品減価償却累計額	△ 9,663,337	2,534,394	
図書		1,080,185	
美術品・収蔵品		243	
車両運搬具	13,955		
車両運搬具減価償却累計額	△ 11,664	2,292	
建設仮勘定		91,542	
有形固定資産合計		22,671,576	
２．無形固定資産			
特許権		17,793	
ソフトウェア		121,729	
電話加入権		715	
特許権仮勘定		17,813	
無形固定資産合計		158,050	
３．投資その他の資産			
投資有価証券		99,453	
減価償却引当特定資産		439,550	
その他		3,335	
投資その他の資産合計		542,339	
固定資産合計			23,371,965
Ⅱ．流動資産			
現金及び預金		3,857,820	
未収学生納付金収入	57,387		
徴収不能引当金	△ 175	57,212	
未収入金		317,418	
有価証券		100,000	
たな卸資産		228	
未収収益		1,274	
未収消費税等		9,539	
その他		13,993	
流動資産合計			4,357,483
資産合計			27,729,447

負債の部			
Ⅰ．固定負債			
長期繰延補助金等	2,113,688		
長期未払金	607,848		
長期ＰＦＩ債務	563,182		
固定負債合計		3,284,718	
Ⅱ．流動負債			
運営費交付金債務	300,174		
寄附金債務	928,236		
前受受託研究費	31,882		
前受共同研究費	166,829		
前受受託事業費等	19,532		
前受金	103,323		
預り金	440,781		
ＰＦＩ債務	21,077		
未払金	1,704,148		
流動負債合計		3,715,983	
負債合計			7,000,702
純資産の部			
Ⅰ．資本金			
政府出資金	18,416,553		
資本金合計		18,416,553	
Ⅱ．資本剰余金			
資本剰余金	10,440,845		
減価償却相当累計額（△）	△ 11,874,624		
除売却差額相当累計額（△）	△ 364,153		
資本剰余金合計		△ 1,797,932	
Ⅲ．利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	206,410		
教育研究環境整備積立金	883,566		
積立金	2,747,008		
当期未処分利益	273,140		
（うち当期総利益）	(273,140)		
利益剰余金合計		4,110,125	
純資産合計			20,728,745
負債純資産合計			27,729,447

損　益　計　算　書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費			851,611	
研究経費			1,350,152	
教育研究支援経費			415,771	
受託研究費			425,640	
共同研究費			475,974	
受託事業費			63,829	
役員人件費			80,471	
教員人件費				
教員人件費（常勤）	2,070,604			
教員人件費（非常勤）	157,926		2,228,531	
職員人件費				
職員人件費（常勤）	1,046,255			
職員人件費（非常勤）	232,527		1,278,782	7,170,761
一般管理費				329,805
財務費用				
支払利息			25,828	
為替差損			83	25,912
雑損				5
経常費用合計				7,526,482
経常収益				
運営費交付金収益				3,879,579
授業料収益				1,105,219
入学金収益				265,898
検定料収益				42,844
受託研究収益				436,873
共同研究収益				529,395
受託事業等収益				64,578
寄附金収益				246,535
補助金等収益				908,629
施設費収益				3,372
財務収益				
受取利息				3,050
雑益				
財産貸付料収入			141,465	
特許権収入			6,577	

研究関連収入	102,062		
その他	77,957	328,061	
経常収益合計			7,814,035
経常利益			287,553
臨時損失			
固定資産除却損			30,555
臨時利益			
固定資産売却益		49	
補助金等収益		2,182	2,231
当期純利益			259,228
目的積立金取崩額			13,912
当期総利益			273,140

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：千円）

当期総利益			273,140
減価償却相当額	△ 606,504		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 8,494		
退職給付引当増加相当額	△ 160,942		
小計		△ 775,940	
施設費収益相当額		426,970	
その他		82,441	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			6,611

科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：千円）

当期受入額	347,469
当期支出額	354,360

純　資　産　変　動　計　算　書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金
当期首残高	18,443,902	18,443,902	10,024,835	△ 11,367,585	△ 358,089	△ 1,700,838	208,412
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得	—	—	545,863	—	—	545,863	—
固定資産の除売却	△ 27,349	△ 27,349	△ 129,854	99,465	△ 6,064	△ 36,453	—
減価償却	—	—	—	△ 606,504	—	△ 606,504	—
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額							
(1)　利益の処分又は損失の処理	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間からの繰越し	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—

(2) その他							
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	△ 2,002
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△ 27,349	△ 27,349	416,009	△ 507,039	△ 6,064	△ 97,094	△ 2,002
当期末残高	18,416,553	18,416,553	10,440,845	△ 11,874,624	△ 364,153	△ 1,797,932	206,410

（単位：千円）

Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
教育研究環境整備積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
613,194	2,493,128	655,057	—	3,969,790	20,712,854
—	—	—	—	—	—
△ 118,894	—	—	—	△ 118,894	426,970
—	—	—	—	—	△ 63,802
—	—	—	—	—	△ 606,504
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
401,177	253,880	△ 655,057		—	—
—	—	273,140	273,140	273,140	273,140
—	—	—	—	△ 2,002	△ 2,002
△ 11,910	—	—	—	△ 11,910	△ 11,910
—	—	—	—	—	—
270,373	253,880	△ 381,917	273,140	140,334	15,892
883,566	2,747,008	273,140	273,140	4,110,125	20,728,745

キャッシュ・フロー計算書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,174,091
	人件費支出	△ 3,833,416
	その他の業務支出	△ 343,992
	運営費交付金収入	4,137,111
	授業料収入	904,518
	入学金収入	180,687
	検定料収入	42,844
	受託研究収入	471,992
	共同研究収入	496,295
	受託事業等収入	70,742
	補助金等収入	1,404,499
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,311
	寄附金収入	301,275
	その他収入	244,522
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,898,675
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金等への預入による支出	△ 10,004,159
	定期預金等からの払戻による収入	9,504,159
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,724,761
	無形固定資産の取得による支出	△ 48,008
	有形固定資産および無形固定資産の売却による収入	23,400
	減価償却引当特定資産の取崩による収入	10,450
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 250,000
	施設費による収入	514,244
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 10,210
	小計	△ 3,984,886
	利息及び配当金の受取額	4,467
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,980,418
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 155,132
	ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 20,564
	小計	△ 175,697
	利息の支払額	△ 19,844
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,540
Ⅳ	資金に係る換算差額	—
Ⅴ	資金増加額（又は減少額）	△ 2,277,284
Ⅵ	資金期首残高	5,635,103
Ⅶ	資金期末残高	3,357,820

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益			273,140,379
	当期総利益	273,140,379		
Ⅱ	利益処分額			
	積立金	232,980,661		
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	40,159,718	40,159,718	273,140,379

注　記　事　項

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和８年１月30日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」・「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項」及び「国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱い」に基づき、設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２～50年
構築物	２～45年
機械装置	５～14年
工具器具備品	２～20年
車両運搬具	３～６年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入により購入した償却資産について、令和４年度までに購入したものは当該研究・事業期間を耐用年数としており、令和５年度以降に購入したもののうち当該研究・事業の終了後も使用する予定である償却資産の耐用年数は上記のとおりとしている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５～８年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準
　賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。
４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
　なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。
５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
６．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券については、償却原価法（利息法）を採用しております。
７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　低価法
　評価方法　移動平均法
８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
９．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11．端数処理
　単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。

（貸借対照表の注記事項）
１．運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は2,584,450千円です。
２．当期の運営費交付金により財源措置が手当されない賞与引当相当額は156,238千円です。
３．減損の兆候
⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
宿泊施設（ひばり荘）	建物	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘１－１	1,800千円

⑵　認められた減損の兆候の経緯
　ひばり荘について、令和２年度から令和４年度まで新型コロナウイルス感染症対応の施設として使用後、通常使用が再開しましたが、稼働率の著しい低下が見られるため、減損の兆候が認められました。
⑶　減損の認識に至らなかった理由
　ひばり荘について、将来の使用の見込みが客観的に存在しているため、減損の認識に至りませんでした。

４．土地の譲渡に伴う資本金の減少

名　称	牛　川　町　団　地
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：39,000千円 面　積：639.74㎡ 所 在 地：愛知県豊橋市牛川通１丁目17－７
譲渡理由	保有財産の見直しにより、不要と判断したため
譲渡収入の額	23,400千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	2,980千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	10,210千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和８年３月31日
減資額	27,349千円

（キャッシュ・フロー計算書の注記事項）
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,857,820千円
うち定期預金	500,000千円
資金残高	3,357,820千円

２．重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得	53,813千円

（国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記）
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	7,557,037	
⑵　（控除）自己収入等	△　2,920,441	
業務費用合計		4,636,597
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		775,940
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	569	
政府出資の機会費用	448,064	448,633
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		5,861,170

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しています。

（ＰＦＩに関する注記）

ＰＦＩ事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	18,093千円
貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	398,051千円
	416,144千円

なお、上記の支払予定額は、物価変動等に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、預金及びＡ格以上の社債等を保有しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時　価（＊）	差　額（＊）
⑴　現金及び預金	3,857,820	3,857,820	—
⑵　投資有価証券及び有価証券	199,453	197,647	1,807
⑶　減価償却引当特定資産	439,550	439,550	—
⑷　未払金	(1,704,148)	(1,699,515)	－4,633
⑸　長期未払金	(607,848)	(599,128)	－8,721
⑹　ＰＦＩ債務	(584,259)	(213,190)	－371,069

（＊）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　投資有価証券及び有価証券

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑶　減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は、全額を預金としております。

預金は帳簿価額をもって時価としております。

⑷　未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、リース取引に該当する部分については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑸　長期未払金

長期未払金は長期リース債務が占めており、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑹　ＰＦＩ債務（長期ＰＦＩ債務とＰＦＩ債務の合計額）

元利金の合計額を新規に同様のＰＦＩ事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

（賃貸等不動産関係）

当法人は天伯地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,620,312	△　47,143	1,573,169	1,547,000

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額の内訳は次のとおりであります。

取得等による増加（学生寄宿舎）	15,374千円
減価償却による減少（学生寄宿舎等）	62,517千円

（注３）　当期末の時価は、不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
149,053	109,912 (35,361)	—

（注１）　賃貸収益には、財産貸付料収入、共益費等が含まれています。

（注２）　減価償却相当額については、内数として（　）内に記載しております。

（重要な債務負担行為）

ＰＦＩ事業に係る債務負担行為　（単位：千円）

件名	契約金額	翌期以降支払額
豊橋技術科学大学学生宿舎整備事業	1,565,740	1,111,769

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

国立大学法人三重大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人三重大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

三重県津市栗真町屋町1577
国立大学法人三重大学
学長　伊藤　正明

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	11,869,477	
減損損失累計額	△　56,430	11,813,046

建物	68,062,485		
減価償却累計額	△ 40,232,714		
減損損失累計額	△ 62,244	27,767,526	
構築物	4,872,408		
減価償却累計額	△ 3,106,220		
減損損失累計額	△ 226	1,765,961	
工具器具備品	36,419,560		
減価償却累計額	△ 26,576,269	9,843,290	
図書		3,955,734	
美術品・収蔵品		22,213	
船舶	2,251,647		
減価償却累計額	△ 2,250,607	1,039	
車両運搬具	99,847		
減価償却累計額	△ 93,569	6,278	
建設仮勘定		579,675	
有形固定資産合計		55,754,767	
２　無形固定資産			
ソフトウェア		116,662	
電話加入権		2,262	
無形固定資産合計		118,924	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		3,164,678	
減価償却引当特定資産㈱		1,617,644	
長期貸付金	107,800		
返還免除引当金	△ 95,329	12,470	
長期未収附属病院収入	92,196		
徴収不能引当金	△ 92,196	—	
預託金		296	
投資その他の資産合計		4,795,089	
固定資産合計			60,668,782
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		8,716,000	
未収学生納付金収入		501,385	
未収附属病院収入	5,729,082		
徴収不能引当金	△ 10,075	5,719,006	
未収入金		1,626,066	
たな卸資産		24,341	
医薬品及び診療材料		609,812	
前渡金		158,450	
前払費用		32,335	
短期貸付金	100		
返還免除引当金	△ 100	—	
その他流動資産		8,192	
流動資産合計			17,395,590
資産合計			78,064,372
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈱		703,467	
長期借入金		17,163,737	
引当金			
退職給付引当金	741,876	741,876	
長期未払金		330,954	
長期リース債務		2,335,990	
長期ＰＦＩ債務		744,569	
資産除去債務		28,678	
固定負債合計			22,049,274
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱		303,974	
預り施設費㈱		503,245	
預り補助金等㈱		16,641	
寄附金債務㈱		4,212,392	
前受受託研究費㈱		1,204,570	
前受共同研究費㈱		384,653	
前受受託事業費等㈱		62,801	
前受金		125,078	
預り金		265,370	
科学研究費助成事業等預り金		275,799	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		8,434	
一年以内返済予定長期借入金		1,960,833	
未払金		5,114,128	
未払費用		129,256	
未払消費税等		775	
リース債務		683,956	
短期ＰＦＩ債務		39,725	
流動負債合計			15,291,637
負債合計			37,340,912

純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	17,420,212		
資本金合計		17,420,212	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	37,324,703		
減価償却相当累計額（△）(注)	△ 29,175,632		
減損損失相当累計額（△）(注)	△ 68,602		
利息費用相当累計額（△）(注)	△ 2,544		
除売却差額相当累計額（△）(注)	△ 162,593		
資本剰余金合計		7,915,329	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	4,330,812		
教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	568,601		
積立金	9,635,691		
当期未処分利益	852,812		
（うち当期総利益）	(852,812)		
利益剰余金合計		15,387,918	
純資産合計			40,723,460
負債純資産合計			78,064,372

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		2,106,450		
研究経費		1,642,637		
診療経費		23,550,092		
教育研究支援経費		356,341		
受託研究費		1,552,406		
共同研究費		498,553		
受託事業費等		257,628		
役員人件費		104,140		
教員人件費		11,255,040		
職員人件費		12,078,995	53,402,286	
一般管理費			1,220,808	
財務費用				
支払利息		149,392	149,392	
雑損		273		
経常費用合計				54,772,761
経常収益				
運営費交付金収益（注１）		11,285,874		
授業料収益		3,743,179		
入学金収益（注１）		565,894		
検定料収益		105,255		
附属病院収益		32,834,052		
受託研究収益（注１）		1,642,904		
共同研究収益（注１）		509,157		
受託事業等収益（注１）		266,983		
補助金等収益（注１）		2,526,631		
寄附金収益（注１）		1,219,375		
財務収益				
受取利息	44,947	44,947		
施設費収益		54,600		
雑益				
財産貸付料収入	181,664			
研究関連収入	182,746			
公開講座等収益	1,069			
農場演習林収入	23,409			
三重大学医学部地域医療教育支援交付金収入	100,000			
業界研究セミナー出展料収入	30,050			
臨床研修協力施設等収入	10,519			
保育料収入	34,747			
大学入学共通テスト実施経費	21,141			
床頭台管理料	13,087			
その他雑益	112,180	710,614		
経常収益合計				55,509,471
経常利益				736,710
臨時損失				
固定資産売却損		17,673		
固定資産除却損		1,334		
その他の臨時損失		15,078		
臨時損失合計				34,086
臨時利益				
固定資産売却益		5		
徴収不能引当金戻入益		25,452		
その他の臨時利益		18,084		
臨時利益合計				43,541

当期純利益	746,165
目的積立金取崩額（注１）	86,202
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）	20,444
当期総利益	852,812

（注１）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注２）資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：千円）

当期総利益		852,812
減価償却相当額	△ 1,180,804	
利息費用相当額	△ 201	
除売却差額相当額	△ 0	
賞与引当増加相当額	△ 50,150	
退職給付引当増加相当額	△ 447,832	
小計		△ 1,678,988
施設費収益相当額		14,899
その他		433,808
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 377,467

（注３）科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：千円）

当期受入額	606,948
当期支出額	620,094

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	17,420,212	17,420,212	36,945,827	△ 28,064,661	△ 68,602	△ 2,343	△ 162,593	8,647,626
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	—	—	448,708	—	—	—	—	448,708
固定資産の除売却	—	—	△ 69,832	69,832	—	—	—	△ 0
減価償却	—	—	—	△ 1,180,804	—	—	—	△ 1,180,804
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△ 201	—	△ 201
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
⑴　利益の処分								
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—
⑵　その他								
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	378,875	△ 1,110,971	—	△ 201	—	△ 732,296
当期末残高	17,420,212	17,420,212	37,324,703	△ 29,175,632	△ 68,602	△ 2,544	△ 162,593	7,915,329

（単位：千円）

Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	積立金	当期未処分利益	当期総利益	利益剰余金	
4,782,657	243,633	9,635,691	413,578	413,578	15,075,561	41,143,400
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	448,708
—	—	—	—	—	—	△ 0
—	—	—	—	—	—	△ 1,180,804
—	—	—	—	—	—	△ 201
—	413,578	—	△ 413,578	△ 413,578	—	—
—	—	—	852,812	852,812	852,812	852,812
△ 451,845	—	—	—	—	△ 451,845	△ 451,845
—	△ 88,610	—	—	—	△ 88,610	△ 88,610
△ 451,845	324,968	—	439,233	439,233	312,356	△ 419,939
4,330,812	568,601	9,635,691	852,812	852,812	15,387,918	40,723,460

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 24,030,204
人件費支出	△ 24,256,291
その他の業務支出	△ 1,241,423
預り金支出	△ 720,458
運営費交付金収入	11,500,330
授業料収入	3,041,075
入学金収入	447,039
検定料収入	105,255
附属病院収入	32,467,272
受託研究収入	1,822,901
共同研究収入	503,014
受託事業等収入	262,968
預り金収入	796,939
補助金等収入	2,114,991
寄附金収入	903,976
その他の収入	738,428
科学研究費補助金の増減額	△ 44,708
小計	4,411,106
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,411,106

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出		△ 10,900,000
定期預金等の払戻による収入		10,900,000
有形固定資産の取得による支出		△ 3,179,749
無形固定資産の取得による支出		△ 8,008
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		5
施設費による収入		555,582
減価償却引当特定資産の繰入による支出		△ 742,139
減価償却引当特定資産の取崩による収入		552,939
小計		△ 2,821,369
利息及び配当金の受取額		108,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,712,531
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出		△ 16,868
長期借入れによる収入		1,315,784
長期借入金の返済による支出		△ 1,870,595
リース債務の返済による支出		△ 691,428
割賦返済による支出		△ 110,242
ＰＦＩ債務の返済による支出		△ 35,000
小計		△ 1,408,351
利息の支払額		△ 129,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,537,487
Ⅳ　資金に係る換算差額		―
Ⅴ　資金増加額		161,087
Ⅵ　資金期首残高		8,554,913
Ⅶ　資金期末残高		8,716,000

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			852,812,450
当期総利益		852,812,450	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	852,812,450	852,812,450	852,812,450

注記（重要な会計方針等）

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省日本公認会計士協会令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究等の一部については業務達成基準を、文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）、特殊要因運営費交付金については文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、受託研究収入によって償却資産を購入し、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物	６～51年
構　築　物	10～60年
工具器具備品	２～20年
船　　舶	５年
車両運搬具	３～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいている。

３．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

４．返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金及び医員（研修医）の就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

５．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

6．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。

但し、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

7．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

9．たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準　原価法

評価方法　最終仕入原価法

10．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

11．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりである。

⑴　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　30,744千円

⑵　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　142,324千円

12．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

Ⅱ．注記事項

1．財務諸表全般

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

但し、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示している。

2．貸借対照表関係

⑴　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　8,966,563千円

⑵　当期の運営費交付金により財源措置が手当されない賞与引当相当額　997,130千円

⑶　保証債務の金額　8,434千円

⑷　担保に供している資産　土地　10,944,612千円

建物　11,775,534千円

上記に対応する債務残高　19,124,571千円

⑸　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　32,701,731千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　27,846,503千円

利益剰余金に与える影響額（差引き）　4,855,227千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　722,056千円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　317,656千円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　268,311千円

⑹　未収附属病院収入に含まれる契約資産については、金額的重要性が乏しいため、注記を省略している。

3．損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額　1,876,549千円

当該借入金により取得した資産の減価償却額　1,806,826千円

当期総利益に与える影響額（差引き）　69,722千円

4．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　8,716,000千円

うち定期預金　―千円

資金の期末残高　8,716,000千円

⑵　重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得　208,546千円

ファイナンスリースによる資産の取得　61,299千円

ＰＦＩによる資産の取得　819,295千円

5．資本剰余金を減額したコスト等に関する注記関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額　41,944千円

6．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	当該年度	翌期以降支払金額	
				一年以内	一年超
三重大学（上浜）地域イノベーション研究開発拠点Ａ棟改修工事（Ｉ期）	ホンダ建設有限会社	101,519	39,595	61,923	―

三重大学（上浜）地域イノベーション研究開発拠点Ａ棟等改修電気設備工事（Ⅰ期）	日本ファシリオ株式会社	178,530	88,534	89,995	—
三重大学（上浜）地域イノベーション研究開発拠点Ａ棟改修機械設備工事（Ⅰ期）	日本ファシリオ株式会社	151,250	58,520	92,730	—
三重大学（上浜）病棟・診療棟等電気設備改修工事	三光電気株式会社	426,800	38,400	220,800	167,600
三重大学（上浜）生物資源学部校舎（Ⅰ期―１）改修工事	谷建設株式会社	398,970	154,000	244,970	—
三重大学（上浜）生物資源学部校舎（Ⅰ期―１）改修電気設備工事	有限会社青木電業	202,070	—	202,070	—
三重大学（上浜）生物資源学部校舎（Ⅰ期―１）改修機械設備工事	三重水熱工業株式会社	253,000	98,560	154,440	—
三重大学（観音寺）基幹整備（受変電設備）工事	株式会社カンキョー	109,263	—	37,193	72,069
三重大学（上浜）生物資源学部校舎（Ⅰ期―２）改修設計業務	株式会社内藤建築事務所	21,340	—	21,340	—
三重大学（上浜）生物資源学部校舎（Ⅰ期―２）改修設備設計業務	株式会社総合設備コンサルタント	22,000	—	22,000	—
三重大学（観音寺）附属中学校体育館等改修設備設計業務	株式会社建築設備計画	10,627	—	10,627	—
ドクターカー	株式会社赤尾	36,432	—	—	36,432
医療用超音波トレーニングシミュレータ	株式会社八神製作所　津営業所	16,830	—	16,830	—
GMP Manufacture and Fill／finish for BC-PIV	TFBS Bioscience, Inc.	111,062	55,531	55,531	—
ニルセビマブ投与に関する臨床研究の研究事務局・モニタリング・データマネジメント業務	株式会社ＣＴＤ	101,090	56,780	44,310	—
ドラフトチャンバー及び実験台一式	株式会社栄屋理化	18,150	—	18,150	—
三重大学敷地内薬局整備事業	株式会社東急コミュニティ及び株式会社アインホールディングス	1,200,000	35,000	60,000	1,105,000
合　計		3,358,934	624,922	1,352,910	1,381,101

7．金融商品の時価等

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、投資適格以上の社債を保有しており、株式等は保有していない。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び留学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：千円）

		貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴	投資有価証券及び有価証券			
	①満期保有目的の債券	3,164,678	2,660,526	△504,151
⑵	減価償却引当特定資産（＊２）	1,617,644	1,617,644	—
⑶	長期貸付金	107,800		
	返還免除引当金（＊３）	△95,329	12,470	—
		12,470		
⑷	長期未収附属病院収入及び未収附属病院収入	5,821,279		
	徴収不能引当金（＊４）	△102,272	5,719,006	—
		5,719,006		
⑸	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(8,434)	(8,413)	(△20)
⑹	長期借入金	(19,124,571)	(18,176,853)	(△947,717)
⑺	リース債務	(3,019,946)	(2,923,880)	(△96,066)
⑻	長期未払金	(330,954)	(327,850)	(△3,104)
⑼	ＰＦＩ債務	(784,295)	(694,428)	(△89,867)

（＊１）負債に計上されているものについては（　）で示している。

（＊２）減価償却引当特定資産は、全額を預金としている。

（＊３）長期貸付金に対する返還免除引当金を控除している。

（＊４）未収附属病院収入に対する徴収不能引当金を控除している。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。活発な市場で取引されているものは、その時価をレベル１の時価に分類している。一方で、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないものは、その時価をレベル２の時価に分類している。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としている。

長期貸付金

長期貸付金における貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル３の時価に分類している。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル３の時価に分類している。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金、リース債務及びＰＦＩ債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

８．賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略している。

９．資産除去債務

⑴　当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を６～14年と見積り、割引率は使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、0.293～1.004％としている。

⑶　当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	28,477千円
時の経過による調整額	201千円
期末残高	28,678千円

10．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び積立型の国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

⑵　確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	639,751千円
退職給付費用	153,467千円
退職給付の支払額	51,343千円
期末における退職給付引当金	741,876千円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	153,467千円

⑶　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、108,435千円であった。

11．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

⑴　収益の分解情報

当法人は、教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益32,834,052千円である。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当する情報はない。

12．固定資産の減損

減損の兆候が認められた資産

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
教育	建物、建物附属設備	夫婦棟 （三重県津市栗真町屋町1577）	4,443
教育	構築物	夫婦棟 （三重県津市栗真町屋町1577）	0
病院	建物、建物附属設備	看護師宿舎 （三重県津市鳥居町191－２）	32,431
病院	構築物	看護師宿舎 （三重県津市鳥居町191－２）	1,439

管理	建物、建物附属設備	鳥居住宅１号棟（三重県津市鳥居町191－２）	21,995
管理	建物	鳥居住宅２号棟（三重県津市鳥居町191－２）	20,669
管理	構築物	鳥居住宅２号棟（三重県津市鳥居町191－２）	52
教育	建物、建物附属設備	共用・単身棟（三重県津市栗真町屋町1577）	25,624
教育	構築物	共用・単身棟（三重県津市栗真町屋町1577）	0
支援	建物、建物附属設備	図書館（三重県津市栗真町屋町1577）	361,396
支援	構築物	図書館（三重県津市栗真町屋町1577）	12,623
教育	建物、建物附属設備	翠陵会館（三重県津市栗真町屋町1577）	67,253
教育	構築物	翠陵会館（三重県津市栗真町屋町1577）	836
教育	建物	三重大学教育学部温室取設工事（三重県津市栗真町屋町1577）	342

②　認められた減損の兆候の概要

利用計画の想定に照らし、施設利用者数が著しく低下している。

③　減損を認識しない根拠

夫婦棟と共用・単身棟は、当事業年度より改修工事実施のため使用停止となっているが、工事完了後には当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損処理をしていない。

看護師宿舎は、入居者の退去等に伴い施設利用者数が著しく低下したが、救命救急士の一時利用にも使用されていることから、当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損処理をしていない。

鳥居住宅は、宿舎の再整備計画を検討中であり、施設利用者の入居制限を実施しているため、施設利用者数が著しく低下しているが、それらが完了すれば、当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損処理をしていない。

図書館は施設利用者が著しく低下していたが、コロナウイルス感染症が緩和されてからは、利用者は増加している。またその理由目的に従った機能を有していることから、当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損処理をしていない。

翠陵会館は、新設した地域共創プラザ（第一食堂）への利用客増加を図るため、営業を縮小したことに伴い利用客数が減少したが、今後も当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損処理をしていない。

三重大学教育学部温室取設工事については、使用教員の退職に伴い利用者が減少しているが、今後も当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損処理をしていない。

13.　国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストに関する注記

⑴　国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストに関する注記

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
①損益計算書上の費用	54,806,847	
②（控除）自己収入等	△ 41,503,159	
業務費用合計		13,303,687
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,678,988
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	98,782	
政府出資の機会費用	828,938	927,720
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト		15,910,397

⑵　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

①　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

②　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に2.345％で計算している。

国立大学法人滋賀大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人滋賀大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

滋賀県彦根市馬場一丁目１番１号
国立大学法人滋賀大学
学長　竹村　彰通

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）

国立大学法人　滋賀大学　　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		13,181,418
建物	14,189,530	
減価償却累計額	－7,867,705	6,321,825
構築物	1,955,952	
減価償却累計額	－1,356,601	599,351
工具器具備品	1,862,942	
減価償却累計額	－1,264,154	598,787

図書		2,470,026	
美術品・収蔵品		530,043	
船舶	109,791		
減価償却累計額	－99,020	10,771	
車両運搬具	30,573		
減価償却累計額	－19,889	10,683	
建設仮勘定		438,335	
有形固定資産合計		24,161,242	
2　無形固定資産			
ソフトウェア		24,788	
電話加入権		836	
特許権		1,368	
商標権		398	
意匠権		0	
特許権仮勘定		1,110	
無形固定資産合計		28,502	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		98,618	
敷金保証金		3,163	
預託金		107	
投資その他の資産合計		101,889	
固定資産合計			24,291,634
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		2,850,125	
未収学生納付金収入		66,458	
未収入金		65,431	
有価証券		149,075	
たな卸資産		411	
前渡金		555	
その他流動資産		3,965	
流動資産合計			3,136,022
資産合計			27,427,656
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期寄附金債務(注)		98,618	
長期繰延補助金等(注)		753,377	
長期借入金		74,919	
退職給付引当金		661	
資産除去債務		9,394	
長期未払金		153,708	
固定負債合計			1,090,679
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		133,954	
政府預り施設費(注)		30,146	
預り補助金等(注)		279,806	
寄附金債務(注)		618,137	
前受受託研究費(注)		2,529	
前受共同研究費(注)		56,469	
前受受託事業費等(注)		52,792	
前受金		207,656	
科学研究費助成事業等預り金		51,428	
預り金		92,318	
一年以内返済予定長期借入金		9,028	
未払金		919,787	
未払消費税等		15,029	
賞与引当金		107,192	
その他の流動負債		4,180	
流動負債合計			2,580,458
負債合計			3,671,137
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		20,256,320	
資本金合計			20,256,320
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		8,664,885	
減価償却相当累計額（－）(注)		－8,740,583	
減損損失相当累計額（－）(注)		－423	
利息費用相当累計額（－）(注)		－261	
除売却差額相当累計額（－）(注)		－408,612	
資本剰余金合計			－484,995
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		233,427	
目的積立金(注)		340,805	

積立金	3,097,671		
当期未処分利益	313,290		
（うち当期総利益）	（ 313,290）		
利益剰余金合計		3,985,194	
純資産合計			23,756,518
負債純資産合計			27,427,656

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注１）　翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、2,404,386千円となっております。

（注２）　翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、245,857千円となっております。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

国立大学法人　滋賀大学　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		1,172,897		
研究経費		347,828		
教育研究支援経費		176,158		
受託研究費		76,681		
共同研究費		167,495		
受託事業費		138,027		
役員人件費		111,472		
教員人件費				
常勤教員人件費	3,118,427			
非常勤教員人件費	277,771	3,396,199		
職員人件費				
常勤職員人件費	1,013,104			
非常勤職員人件費	200,411	1,213,516	6,800,277	
一般管理費			233,372	
財務費用				
支払利息		7,204		
その他の財務費用		191	7,395	
雑損			5,620	
経常費用合計				7,046,665
経常収益				
運営費交付金収益㈱			3,340,363	
授業料収益			1,919,684	
入学金収益㈱			280,754	
検定料収益			73,108	
受託研究収益㈱			88,418	
共同研究収益㈱			176,452	
受託事業等収益㈱			139,207	
寄附金収益㈱			249,230	
補助金等収益㈱			837,893	
施設費収益			56,532	
財務収益				
受取利息	4,392			
その他の財務収益	545	4,938		
雑益				
財産貸付料収入	28,489			
研究関連収入	43,269			
その他の雑益	43,984	115,744		
経常収益合計				7,282,327
経常利益				235,662
臨時損失				
固定資産除却損			307	307
臨時利益				
その他臨時利益			5,801	5,801
当期純利益				241,155
目的積立金取崩額㈱				72,134
当期総利益				313,290

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注１）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		313,290	
減価償却相当額	－432,811		
除売却差額相当額	－3,297		
賞与引当増加相当額	－12,674		
退職給付引当増加相当額㈱	－123,971		
小計		－572,755	
施設費収益相当額		357,935	
その他		3,551	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			102,021

㈱　退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るコスト（55,031千円）を含んでおります。

（注２）　科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	104,353
当期支出額	87,536

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

国立大学法人　滋賀大学

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	20,256,320	20,256,320	8,268,310	－8,370,724	－22,219	－270	－320,566	－445,470
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	―	―	392,592	―	―	―	―	392,592
固定資産の除売却	―	―	3,981	62,952	21,795	―	－88,046	684
減価償却	―	―	―	－432,811	―	―	―	－432,811
その他の資本剰余金の当期変動額	―	―	―	―	―	8	―	8
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
(1)　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立	―	―	―	―	―	―	―	―
(2)　その他								
当期純利益	―	―	―	―	―	―	―	―
目的積立金取崩額	―	―	―	―	―	―	―	―
当期変動額合計	―	―	396,574	－369,858	21,795	8	－88,046	－39,525
当期末残高	20,256,320	20,256,320	8,664,885	－8,740,583	－423	－261	－408,612	－484,995

（単位：千円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
233,427	287,181	3,017,377	237,159	―	3,775,145	23,585,995
―	―	―	―	―	―	392,592
―	―	―	―	―	―	684

—	—	—	—	—	—	−432,811
—	—	—	—	—	—	8
—	156,864	80,294	−237,159	—	—	—
—	—	—	241,155	241,155	241,155	241,155
—	−103,240	—	72,134	72,134	−31,106	−31,106
—	53,623	80,294	76,130	313,290	210,049	170,523
233,427	340,805	3,097,671	313,290	313,290	3,985,194	23,756,518

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	7,115,054	357,935	—	7,472,989	
授業料	12,145	50	—	12,195	
寄附金等	79,186	3,501	—	82,687	
目的積立金	962,973	35,088	—	998,062	
国からの譲与	98,950	—	—	98,950	
合　　計	8,268,310	396,574	—	8,664,885	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

国立大学法人　滋賀大学　　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	−1,227,390
人件費支出	−4,923,530
その他の業務支出	−172,914
運営費交付金収入	3,351,168
授業料収入	1,544,094
入学金収入	225,777
検定料収入	73,108
受託研究収入	83,161
共同研究収入	200,847
受託事業等収入	153,872
補助金等収入	1,406,203
補助金等の精算による返還金の支出	−30,892
寄附金収入	132,700
財産の賃貸等による収入	22,361
預り金の減少	−15,209
その他の収入	78,667
小計	902,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	902,023
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	−197,706
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	−1,570,718
定期預金等の預入による支出	−755,000
定期預金等の払戻による収入	755,000
施設費による収入	360,170
小計	−1,408,254
利息及び配当金の受取額	4,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	−1,403,363
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	−7,451
ファイナンス・リース債務の償還による支出	−91,375
小計	−98,827
利息の支払額	−7,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	−106,354
Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金減少額	−607,694
Ⅵ　資金期首残高	3,457,819
Ⅶ　資金期末残高	2,850,125

（注１）　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,850,125
期末資金残高	2,850,125

（注２）　重要な非資金取引（現物出資の受入等による資産の取得）

⑴　寄附受による資産の増加	29,326
⑵　ファイナンス・リースによる資産の増加	18,333

（注３）　預り金の受入及び払出についてはこれらを相殺し、純額表示しております。

（注４）　科学研究費助成事業等預り金の受入及び払出については預り金に含めて計上しております。

利益の処分に関する書類（案）

国立大学法人　滋賀大学　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			313,290,044
当期総利益		313,290,044	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		135,949,275	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の向上及び組織運営改善積立金	177,340,769	177,340,769	313,290,044

注　記　事　項

（重要な会計方針）

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２～60年
構築物	２～52年
工具器具備品	２～15年
船舶	２～５年
車両運搬具	２～８年

なお、国から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額の引当金を計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

（運営費交付金により財源措置されない教職員）

教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付に係る引当金を計上しております。

（その他の職員）

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しております。

⑵　評価方法

移動平均法を採用しております。

７．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式としております。

９．財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切り捨てにより作成しております。

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（金融商品に関する事項）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金及び社債を保有しており、株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

当法人が所有する金融商品には、現金及び預金、未収入金、有価証券、未払金、投資有価証券があります。このうち、現金及び預金、未収入金、未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。また、有価証券、投資有価証券については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項）

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	7,046,973	
⑵　（控除）自己収入等	－2,992,785	
業務費用合計		4,054,188
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		572,755
Ⅲ　機会費用		
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,090	
政府出資の機会費用	440,492	441,583
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		5,068,527

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料の市場価格を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における退職給付引当金	551
退職給付費用	109
退職給付の支払額	—
期末における退職給付引当金	661

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用　109千円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、25,022千円です。

（資産除去債務に関する事項）

１．資産除去債務の概要

土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務に関する除去費用を計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

期首残高	2,688
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,298
時の経過による調整額	101
資産除去債務の履行による減少額	693
期末残高	9,394

国立大学法人滋賀医科大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人滋賀医科大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

滋賀県大津市瀬田月輪町
国立大学法人滋賀医科大学長
遠山　育夫

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		10,162,870
建物	44,323,583	
減価償却累計額	△ 24,034,337	
減損損失累計額	△ 19,338	20,269,907

構築物	1,732,668		
減価償却累計額	△ 1,160,037		
減損損失累計額	△ 77	572,553	
工具器具備品	22,516,403		
減価償却累計額	△ 17,082,026	5,434,376	
図書		1,381,798	
美術品・収蔵品		16,608	
船舶	12,947		
減価償却累計額	△ 12,947	0	
車両運搬具	47,321		
減価償却累計額	△ 47,321	0	
建設仮勘定		632,303	
有形固定資産合計		38,470,417	
2　無形固定資産			
特許権		36,526	
ソフトウェア		88,744	
特許権仮勘定		83,676	
その他の無形固定資産		958	
無形固定資産合計		209,905	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		2,800,184	
投資その他の資産合計		2,800,184	
固定資産合計			41,480,507
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		10,891,409	
未収学生納付金収入		13,789	
未収附属病院収入	5,626,701		
徴収不能引当金	△ 56,127	5,570,574	
その他の未収入金		303,740	
たな卸資産		15,895	
医薬品及び診療材料		561,810	
前払費用		60,466	
未収収益		5,576	
その他流動資産		25	
流動資産合計			17,423,287
資産合計			58,903,795
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈱		594,645	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		3,496	
長期借入金		14,416,012	
長期リース債務		533,929	
引当金			
退職給付引当金		442,332	
資産除去債務		66,922	
固定負債合計			16,057,339
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱		60,610	
預り施設費㈱		343,965	
預り補助金等		64,874	
寄附金債務㈱		1,920,793	
前受受託研究費㈱		898,827	
前受共同研究費㈱		151,683	
前受受託事業費等㈱		57,175	
前受金		18,643	
預り金		268,665	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		13,206	
一年以内返済予定長期借入金		1,397,234	
未払金		9,048,737	
リース債務		573,979	
未払費用		482,819	
未払消費税等		17,206	
引当金			
賞与引当金		483,794	
流動負債合計			15,802,217
負債合計			31,859,556
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		14,099,849	
資本金合計			14,099,849
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		19,686,294	
減価償却相当累計額㈱		△ 10,034,889	
減損損失相当累計額㈱		△ 19,766	
利息費用相当累計額㈱		△ 13,361	
除売却差額相当累計額㈱		△ 1,554,834	
資本剰余金合計			8,063,441

Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	1,916,052		
教育研究診療環境整備積立金	868,807		
積立金	2,755,727		
当期未処理損失	△　659,639		
（うち当期総損失）	（△659,639）		
利益剰余金合計		4,880,948	
純資産合計			27,044,239
負債純資産合計			58,903,795

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		485,869		
研究経費		915,220		
診療経費		20,039,164		
教育研究支援経費		307,994		
受託研究費		496,552		
共同研究費		292,792		
受託事業費等		132,886		
役員人件費		215,071		
教員人件費				
常勤教員人件費	4,086,099			
非常勤教員人件費	93,393	4,179,493		
職員人件費				
常勤職員人件費	8,004,088			
非常勤職員人件費	2,683,581	10,687,670	37,752,714	
一般管理費			657,023	
財務費用				
支払利息		107,933	107,933	
経常費用合計				38,517,671
経常収益				
運営費交付金収益(注)			5,752,915	
授業料収益			561,805	
入学料収益(注)			61,588	
検定料収益			16,786	
附属病院収益			28,370,063	
受託研究収益(注)			787,342	
共同研究収益(注)			393,714	
受託事業等収益(注)			136,087	
寄附金収益(注)			393,017	
補助金等収益(注)			717,974	
施設費収益			19,746	
財務収益				
受取利息		24,991	24,991	
雑益				
財産貸付料収入		63,068		
講習料収入		31,570		
版権料・特許料収入		2,030		
手数料収入		2,363		
研究関連収入		100,841		
その他の雑益		228,117	427,992	
経常収益合計				37,664,026
経常損失				△　853,644
臨時損失				
固定資産除却損			7,168	7,168
臨時利益				
補助金等収益(注)			0	
その他の臨時利益			19,460	19,460
当期純損失				△　841,352
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)				22,024
目的積立金取崩額(注)				159,688
当期総損失				△　659,639

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（資本剰余金を減額したコスト等に関する注記）

減価償却相当額	△　633,457		
減損損失相当額	—		
利息費用相当額	△　424		
除売却差額相当額	△　145		
賞与引当増加相当額	△　15,960		
退職給付引当増加相当額	△　66,345		
小計		△　716,333	
施設費収益相当額		824,700	
その他		—	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△　551,271

（科学研究費助成事業等に関する注記）

当期受入額	359,484
当期支出額	356,377

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	14,099,849	14,099,849	18,375,302	△　9,402,188	△　19,766	△　12,937	△　1,554,078	7,386,332
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	―	―	824,700	―	―	―	―	824,700
固定資産の除売却	―	―	△　145	755	―	―	△　756	△　145
減価償却	―	―	―	△　633,457	―	―	―	△　633,457
時の経過による資産除去債務の増加	―	―	―	―	―	△　424	―	△　424
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立	―	―	―	―	―	―	―	―
⑵　その他								
当期純利益（又は当期純損失）	―	―	―	―	―	―	―	―
前中期目標期間繰越積立金取崩額	―	―	148,888	―	―	―	―	148,888
目的積立金取崩額	―	―	337,548	―	―	―	―	337,548
当期変動額合計	―	―	1,310,991	△　632,701	―	△　424	△　756	677,109
当期末残高	14,099,849	14,099,849	19,686,294	△　10,034,889	△　19,766	△　13,361	△　1,554,834	8,063,441

（単位：千円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究診療環境整備積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総損失	利益剰余金合計	
2,086,965	1,092,356	2,755,727	273,688	273,688	6,208,737	27,694,918

—	—	—	—	—	—	824,700
—	—	—	—	—	—	△ 145
—	—	—	—	—	—	△ 633,457
—	—	—	—	—	—	△ 424
—	273,688	—	△ 273,688	—	—	—
—	—	—	△ 841,352	△ 841,352	△ 841,352	△ 841,352
△ 170,912	—	—	22,024	22,024	△ 148,888	—
—	△ 497,237	—	159,688	159,688	△ 337,548	—
△ 170,912	△ 223,549	—	△ 933,327	△ 659,639	△ 1,327,789	△ 650,679
1,916,052	868,807	2,755,727	△ 659,639	△ 659,639	4,880,948	27,044,239

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 18,656,492
人件費支出	△ 15,316,091
その他の業務支出	△ 484,988
運営費交付金収入	5,679,673
授業料収入	477,555
入学料収入	49,744
検定料収入	16,786
附属病院収入	27,594,449
受託研究収入	738,661
共同研究収入	464,991
受託事業等収入	161,577
補助金等収入	926,542
科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 12,018
預り金の増減額	△ 51,686
寄附金収入	335,328
その他の収入	359,440
小計	2,283,473
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,283,473
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 2,500,000
定期預金の払戻しによる収入	4,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,652,363
無形固定資産の取得による支出	△ 35,972
減価償却引当特定資産の取崩による収入	467,886
施設費による収入	848,964
小計	△ 1,871,486
利息及び配当金の受取額	36,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,834,616
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 553,836
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 27,368
長期借入れによる収入	3,510,076
長期借入金の返済による支出	△ 1,313,960
小計	1,614,911
利息の支払額	△ 105,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,509,357
Ⅳ　資金増加額	1,958,214
Ⅴ　資金期首残高	7,933,194
Ⅵ　資金期末残高	9,891,409

損失の処理に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		659,639,266
当期総損失	659,639,266	
Ⅱ　損失処理額		659,639,266
前中期目標期間繰越積立金取崩額	659,639,266	
Ⅲ　次期繰越欠損金		—

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指示に従い基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）については業務達成基準及び期間進行基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

更に設備災害復旧経費、及び教育・研究基盤維持経費についても文部科学省の指示に従い、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	６～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	３～15年

なお、研究期間に定めがある受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、購入時において当該受託研究期間を耐用年数とし、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合には、税法上の法定耐用年数としております。当該取扱いについては、共同研究や受託事業等についても同様です。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用しております。

７．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

11．表示単位について

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。

ただし、損失の処理に関する書類（案）は、円単位で表示しております。

（収益認識に関する開示）

当法人は、教育・研究・診療業務を実施しており、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

主なサービス等の種類と収益の額（国立大学法人会計基準第77）

附属病院の診療による附属病院収益額　28,370,063千円

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

（貸借対照表関係）

１．翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　3,391,956千円

２．翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　286,389千円

３．債務保証の総額

大学改革支援・学位授与機構債務負担金　16,702千円

４．担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産	土地	6,679,609千円
	建物（建物附属設備含む）	12,040,925千円
	構築物	19,574千円
担保付債務	長期借入金	15,813,246千円

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	23,666,044千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	21,452,438千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,213,606千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　1,093,634千円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　563,483千円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　90,874千円

3,961,598千円

（損益計算書関係）

１．当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,341,328千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,157,934千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	183,394千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,891,409千円
うち定期預金	△　1,000,000千円
資金期末残高	9,891,409千円

２．重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	867,865千円
ファイナンス・リースによる資産等の取得	96,076千円

（減損会計関係）

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

⑴　電話加入権

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	滋賀県大津市　外	958

②　認められた減損の兆候の概要

市場価額が、帳簿価額と比較して著しく下回っております。

③　減損の認識をしなかった根拠

使用価値相当額（ＮＴＴ西日本の定める加入電話施設設置負担金）が帳簿価額と比較して上回っていることから、減損を認識しておりません。

⑵　非常勤講師等宿泊施設

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
宿泊施設	建物	滋賀県草津市	3,973

②　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

非常勤講師等宿泊施設について、当該建物及びこれに附属する構築物が一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

③　認められた減損の兆候の概要

宿泊施設としての稼働を停止した後、宿泊施設としての機能を維持しながら、主に防災用品及び防災備蓄品の倉庫として通年稼働しており、宿泊施設としての使用計画及び実績がない状態となっています。

④　減損の認識をしなかった根拠

宿泊施設としての稼働は停止しているが、大規模災害等の際には宿泊施設として使用する想定があり、かつその機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

（重要な債務負担行為）

（単位：千円）

件名	契約金額	うち翌期以降支払金額
滋賀医科大学医学部附属病院アメニティ施設整備運営事業	331,771	191,116
滋賀医科大学（医病）基幹・環境整備（特高受変電設備変圧器増設）電気設備工事	473,000	473,000
滋賀医科大学（瀬田月輪）動物実験施設（Ⅲ期）改修機械設備工事	495,000	297,000
滋賀医科大学（医病）ライフライン再生（冷温水機等）工事（Ⅱ期）	335,500	201,300
滋賀医科大学（医病）外来診療棟等改修その他機械設備工事	234,850	140,910
滋賀医科大学（医病）ライフライン再生（無停電電源設備等Ⅲ期）改修電気設備工事	101,200	101,200

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、Ａ格以上の社債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、国立大学法人滋賀医科大学資金運用管理要領に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況について、財務委員会、経営協議会及び役員会に報告しております。

未収附属病院収入は国立大学法人滋賀医科大学債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,800,184	2,454,700	△ 345,484
⑵　未収附属病院収入	5,626,701	5,626,701	—
徴収不能引当金（＊２）	△ 56,127	△ 56,127	—
	5,570,574	5,570,574	—
⑶　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(16,702)	(16,433)	(△269)
⑷　長期借入金	(15,813,246)	(14,649,583)	(△1,163,662)
⑸　リース債務（＊３）	(1,107,908)	(1,112,209)	(4,300)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（＊３）　貸借対照表上、一年超のリース債務は、「長期未払金」に、一年以内のリース債務は、「未払金」に含まれております。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価額によっています。これらは、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。

⑵　未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑷長期借入金及び⑸リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴い、建物の解体等の作業によるアスベストの除去費用および当該アスベストの処理費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、使用見込期間に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定しております。

３．資産除去債務の総額の増減

期首残高	66,444千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	478千円
資産除去債務の履行等による減少額	—千円
期末残高	66,922千円

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	419,354千円
退職給付費用	45,829千円
退職給付の取崩額	△ 22,851千円
期末における退職給付引当金	442,332千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	45,829千円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係）

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりです。

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	38,524,839	
⑵　（控除）自己収入等	△ 31,046,604	
業務費用合計		7,478,235
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等（＊１）		716,333

Ⅲ　機会費用（＊２）（＊３）		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	248	
政府出資の機会費用	380,093	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	380,341
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		8,574,910

（＊１）　当該事業年度に資本剰余金を増減させた減価償却費相当額等を計上しております。

（＊２）　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は、地方公共団体の条例を基に算出しております。

（＊３）　「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき2.345％で計算しております。

国立大学法人京都大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人京都大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

京都市左京区吉田本町36番地１
国立大学法人　京都大学
学長　立川　康人

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
１　有形固定資産				
土地		163,369,438		
減損損失累計額	△	656,325	162,713,112	
建物		344,177,656		
減価償却累計額	△	204,408,797		
減損損失累計額	△	16,490	139,752,369	
構築物		33,008,099		
減価償却累計額	△	21,425,338		
減損損失累計額	△	103	11,582,657	
機械装置		1,127,015		
減価償却累計額	△	548,188	578,826	
工具器具備品		191,325,276		
減価償却累計額	△	163,707,982	27,617,293	
図書			35,904,988	
美術品・収蔵品			977,076	
船舶		467,712		
減価償却累計額	△	293,323	174,388	
車両その他の陸上運搬具		466,107		
減価償却累計額	△	397,237	68,869	
建設仮勘定			222,811	
その他の有形固定資産		36,101		
減価償却累計額	△	30,133	5,968	
有形固定資産合計			379,598,361	
２　無形固定資産				
特許権			381,439	
特許権仮勘定			643,739	
借地権			1,109,034	
商標権			1,499	
電話加入権			1,324	
ソフトウェア			170,401	
その他の無形固定資産			191,270	
無形固定資産合計			2,498,709	
３　投資その他の資産				
投資有価証券			49,341,404	
関係会社株式			237,536	
その他の関係会社有価証券			15,808,790	
破産更生債権等		87,628		
貸倒引当金	△	54,097	33,530	
その他の投資その他の資産			127,108	
投資その他の資産合計			65,548,370	
固定資産合計				447,645,441
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金			81,075,222	
未収学生納付金収入		356,342		
徴収不能引当金	△	56,845	299,496	
未収附属病院収入		9,034,058		
徴収不能引当金	△	66,548	8,967,510	
未収入金			6,424,031	
金銭の信託			25,424,170	
たな卸資産			121,868	
医薬品及び診療材料			679,878	
前払費用			378,182	
未収収益			190,131	
その他の流動資産			100,239	
流動資産合計				123,660,732
資産合計				571,306,173

負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等*		6,788,453		
長期寄附金債務*		27,040,255		
長期借入金		32,254,073		
引当金				
退職給付引当金	348,806	348,806		
資産除去債務		2,195		
長期未払金		2,993,564		
固定負債合計			69,427,348	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務*		2,774,310		
預り施設費*		182,858		
預り補助金等*		446,459		
寄附金債務*		75,988,572		
前受受託研究費*		8,111,370		
前受共同研究費*		7,120,268		
前受受託事業費等*		1,072,158		
前受金		1,304,364		
科学研究費助成事業等預り金		4,009,194		
預り金		1,131,247		
一年以内返済予定長期借入金		2,692,379		
未払金		19,394,703		
未払費用		5,156		
未払消費税等		280,122		
引当金				
賞与引当金	463,782	463,782		
流動負債合計			124,976,948	
負債合計				194,404,297
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		268,162,589		
資本金合計			268,162,589	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		173,724,187		
減価償却相当累計額（－）*		△170,461,063		
減損損失相当累計額（－）*		△ 678,815		
有価証券損益相当累計額（確定）（±）*		3,380,168		
有価証券損益相当累計額（その他）（±）*		△ 2,335,757		
利息費用相当累計額（－）*		△ 48		
除売却差額相当累計額（－）*		△ 2,276,496		
資本剰余金合計			1,352,174	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金*		28,405,192		
教育研究等積立金*		1,136,251		
積立金		73,087,487		
当期未処分利益		4,758,181		
（うち当期総利益）		(4,758,181)		
利益剰余金合計			107,387,112	
純資産合計				376,901,876
負債純資産合計				571,306,173

＊これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	7,570,972		
研究経費	24,302,372		
診療経費	33,267,662		
教育研究支援経費	2,686,916		
受託研究費	30,522,796		
共同研究費	9,138,748		
受託事業費等	1,760,475		
役員人件費	234,196		
教員人件費	40,102,764		
職員人件費	35,248,112	184,835,016	
一般管理費		2,694,593	
財務費用			
支払利息	144,243	144,243	
雑損		71,620	
経常費用合計			187,745,473

経常収益			
運営費交付金収益*		57,311,593	
授業料収益*		11,518,349	
入学金収益*		1,759,257	
検定料収益*		344,620	
附属病院収益*		49,650,839	
受託研究収益*		33,421,051	
共同研究収益*		9,445,062	
受託事業等収益*		2,033,521	
寄附金収益*		10,929,023	
施設費収益*		400,255	
補助金等収益*		8,404,197	
財務収益			
受取利息	283,161		
有価証券利息	253,106		
その他の財務収益	898	537,167	
雑益			
講習料収益	55,536		
財産貸付料収益	1,259,011		
寄宿料収益	100,483		
入場料収益	56,881		
農場及研究林収益	66,059		
刊行物等売払代収益	4,961		
不用物品売払代収益	4,120		
手数料収益	72,689		
研究関連収入	3,281,281		
その他雑益	2,229,721	7,130,746	
経常収益合計			192,885,686
経常利益			5,140,212
臨時損失			
固定資産除却損	537,106		
固定資産売却損	1,400		
減損損失	8		
その他の臨時損失	77,568	616,082	
臨時利益			
固定資産売却益	76,412		
その他の臨時利益	32,937	109,350	
当期純利益			4,633,479
前中期目標期間繰越積立金取崩額*			21,844
目的積立金取崩額*			102,856
当期総利益			4,758,181

＊これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注）

１．資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		4,758,181	
減価償却相当額	△ 6,206,925		
減損損失相当額	△ 192		
除売却差額相当額	△ 53,560		
有価証券損益相当額（確定）	942,821		
有価証券損益相当額（その他）	△ 1,119,443		
賞与引当増加相当額	△ 203,871		
退職給付引当増加相当額	△ 1,227,209		
（うち国からの出向職員に係るもの）	(5,983)		
小計		△ 7,868,381	
施設費収益相当額		3,668,540	
その他		702,974	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			1,261,314

２．科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	10,461,964
当期支出額	10,249,376

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資　本　剰　余　金							
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	有価証券損益相当累計額(確定)（±）	有価証券損益相当累計額（その他)(±)	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	268,162,589	169,352,673	△ 164,579,538	△ 679,894	2,437,346	△ 1,216,314	△ 48	△ 1,896,263	3,417,960
当期変動額									
Ⅰ　資本金の当期変動額									

Ⅱ　資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		3,713,540							3,713,540
固定資産の除売却			325,400	1,271				△ 380,232	△ 53,560
減価償却			△ 6,206,925						△ 6,206,925
固定資産の減損				△ 192					△ 192
有価証券に係る確定損益					942,821				942,821
有価証券に係る評価損益						△ 1,119,443			△ 1,119,443
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額									
⑴　利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立									
⑵　その他									
当期純利益（又は当期純損失）									
前中期目標期間繰越積立金取崩額		4,645							4,645
目的積立金取崩額		653,329							653,329
当期変動額合計	—	4,371,514	△ 5,881,524	1,079	942,821	△ 1,119,443	—	△ 380,232	△ 2,065,785
当期末残高	268,162,589	173,724,187	△ 170,461,063	△ 678,815	3,380,168	△ 2,335,757	△ 48	△ 2,276,496	1,352,174

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究等積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
28,431,682	1,756,776	72,353,804	869,342	—	103,411,606	374,992,157
						3,713,540
						△ 53,560
						△ 6,206,925

						△ 192
						942,821
						△ 1,119,443
	135,660	733,682	△ 869,342		—	—
			4,633,479	4,633,479	4,633,479	4,633,479
△ 26,490			21,844	21,844	△ 4,645	—
	△ 756,185		102,856	102,856	△ 653,329	—
△ 26,490	△ 620,525	733,682	3,888,838	4,758,181	3,975,505	1,909,719
28,405,192	1,136,251	73,087,487	4,758,181	4,758,181	107,387,112	376,901,876

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 85,518,819
人件費支出	△ 81,460,651
その他の業務支出	△ 2,536,808
運営費交付金収入	57,914,782
授業料収入	9,105,663
入学金収入	1,598,423
検定料収入	344,620
附属病院収入	48,588,776
受託研究収入	33,132,818
共同研究収入	8,644,597
受託事業等収入	2,020,826
補助金等収入	8,996,757
補助金等の精算による返還金の支出	△ 261,593
寄附金収入	12,611,738
科学研究費助成事業等預り金の受払	108,735
その他収入	7,082,707
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,372,573
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の取得による支出	△ 5,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000
有価証券の売却及び償還による収入	47,432
関係会社株式の取得による支出	△ 33,536
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△ 1,713,000
出資金の分配による収入	1,576,524
有形固定資産の取得による支出	△ 15,777,574
無形固定資産の取得による支出	△ 304,683
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	61,661
施設費による収入	3,577,588
施設費の精算による返還金の支出	△ 5
定期預金の取得による支出	△ 41,900,000
定期預金の払戻による収入	47,900,000
小計	△ 13,565,591
利息及び配当金の受取額	922,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,642,791
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 99,144
大学改革支援・学位授与機構からの借入れによる収入	407,200

大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出		△ 2,684,871
ＰＦＩ債務等の返済による支出		△ 459,111
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 286,739
小計		△ 3,122,666
利息の支払額		△ 142,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,265,436
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）		4,464,345
Ⅴ　資金期首残高		45,610,876
Ⅵ　資金期末残高		50,075,222

利益の処分に関する書類（案）　（単位：千円）

Ⅰ　当期未処分利益			4,758,181
当期総利益		4,758,181	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		3,161,438	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究等積立金	1,596,742	1,596,742	4,758,181

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人京都大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	７～50年
構築物	３～60年
機械装置	４～17年
工具器具備品	２～20年
車両その他の陸上運搬具	２～７年

なお、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

６．有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）としております。

⑵　関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）としております。

⑶　その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

⑷　その他有価証券

時価のあるものは時価法、時価のないものは移動平均法による原価法としております。

⑸　金銭の信託

時価法としております。

７．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法としております。

評価方法　当分の間最終仕入原価法としております。

9．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10．リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　164,695千円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　769,339千円

11．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としております。

12．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13．表示単位

千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅱ．貸借対照表

１．当法人が有している土地の一部（23,400,000千円）及び建物の一部（27,764,673千円）を大学改革支援・学位授与機構長期借入金（34,946,452千円）の担保に供しております。

２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、4,237,140千円です。

３．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、37,376,196千円です。

４．ＰＦＩによる施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額は以下のとおりです。なお、支払予定額は事業期間中の物価変動に対応して改定されます。　（単位：千円）

件　　名	一年以内支払予定額	一年を超える支払予定額
京都大学（南部）医薬系総合研究棟施設整備事業	78,867	276,037

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	60,303,464千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	46,502,739千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	13,800,725千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　2,432,653千円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　982,387千円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　745,226千円

17,960,992千円

６．未収附属病院収入に含まれる契約資産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

７．前受金に含まれている契約負債の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅲ．損益計算書

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,784,015千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,884,491千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△100,475千円

２．中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、８千円です。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	81,075,222千円
うち定期預金	31,000,000千円
資金期末残高（差引き）	50,075,222千円

２．重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	2,526,422千円

Ⅴ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要　（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額	備　考
教育・研究	建物	農学部資料館 京都市左京区北白川追分町	8	
教育・研究	構築物	演習林材鑑室 京都市左京区北白川追分町	136	
教育・研究	構築物	阿武山観測所山崎観測室 兵庫県姫路市安富町三森	56	

⑵　減損の認識に至った経緯

除却することを決定したため、減損を認識しております。

⑶　減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳　（単位：千円）

場　所	種　類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
農学部資料館	建物	8	—
演習林材鑑室	構築物	—	136
阿武山観測所山崎観測室	構築物	—	56

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

備忘価額を用いております。

２．減損の兆候が認められた固定資産

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要　（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
福利厚生	土地	桂職員宿舎（敷地） 京都府京都市西京区下津林六反田	500,000

⑵　認められた減損の兆候の概要

桂職員宿舎（敷地）については、用途廃止を行っております。

⑶　減損会計基準「第４　減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠

桂職員宿舎（敷地）については、活用に向けた検討を行っており、減損を認識しておりません。

３．翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産

⑴　翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産の概要

用　途	種　類	場　所	使用しなくなる日
教育・研究	建物	上宝観測所朝日観測室 富山県下新川郡朝日町	令和８年４月30日

⑵　使用しない決定を行った経緯及び理由

老朽化のため除却することを決定しております。

⑶　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

（単位：千円）

場　所	種　類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損の見込額
上宝観測所朝日観測室	建物	9	0	9

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

備忘価額を用いております。

Ⅵ．重要な債務負担行為

１．ＰＦＩ事業等　（単位：千円）

件　名	契　約　額	うち翌期以降支払金額
京都大学（南部）医薬系総合研究棟施設整備事業	6,684,988	2,315,942
京都大学（百万遍・岡崎）国際交流会館整備・運営事業	2,330,467	1,956,441

但し、上記の翌期以降支払金額には貸借対照表に計上された額も含みます。

２．重要な工事請負契約　（単位：千円）

件　名	契　約　額	うち翌期以降支払金額
京都大学（北部）先端フィールド科学教育研究拠点新営その他工事	569,470	476,508

３．その他重要な契約　（単位：千円）

件　名	契　約　額	うち翌期以降支払金額
京都大学医学部附属病院における医事業務等　一式	541,011	541,011

Ⅶ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭の信託等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、国債、政府保証債、Ａ格の社債及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該資産運用は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用実施要領に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権は金額的重要性がないため注記を省略しており、現金及び預金、未収附属病院収入、未払金および短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	38,600,234	35,034,850	△3,565,384
その他有価証券	3,934,576	3,934,576	—
⑵　金銭の信託	25,424,170	25,424,170	—
⑶　長期借入金	(34,946,452)	(30,744,823)	(△4,201,628)

（※１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）Stichting Administratiekantoor Makis預託証券（貸借対照表計上額6,806,494千円）は、市場価格のない株式等であるため、「⑴投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

（注２）関係会社株式（貸借対照表計上額237,536千円）及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額15,808,790千円）は、市場価格のない株式等及び組合出資金であるため、「⑴投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券および有価証券

満期保有目的の債券は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。また、その他有価証券について、株式は活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、その時価をレベル１の時価に分類しており、外国私募投資信託は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しているため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

金銭の信託

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅷ．賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅸ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

ＲＩ関連機器の放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく放射性廃棄物の処理義務です。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づき見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

３．資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,195千円
有形固定資産の除却等に伴う減少額	―千円
期末残高	2,195千円

４．貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

教育・研究の観点から、除去する場合には放射性廃棄物として処理・処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますので、資産除去債務を計上しております。

なお、複合原子力科学研究所の研究用原子炉を令和８年度に停止することが決定しておりますが、当該原子炉を含む複合原子力科学研究所の教育・研究施設及び一部の機器等について、現時点では解体等の処理・処分に関し、技術、方法及び時期等が明確でないため、費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

Ⅹ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	238,918千円
退職給付費用	133,553千円
退職給付の取崩額	23,665千円
期末における退職給付引当金	348,806千円

⑵　退職給付に関連する損益

退職給付費用	133,553千円

Ⅺ．産業競争力強化法第21条に基づく出資関係

１．特定研究成果活用支援事業の概要

当法人100％出資子会社の京都大学イノベーションキャピタル株式会社を無限責任組合員として、平成28年１月に出資約束金額16,001,000千円（当法人出資約束金額15,000,000千円、持分割合93.7％）のイノベーション京都2016投資事業有限責任組合が、令和３年１月に出資約束金額18,140,000千円（当法人出資約束金額14,130,000千円、持分割合77.8％）のイノベーション京都2021投資事業有限責任組合が設立されました。

両組合は、当法人に属する研究者による知（研究成果・技術等を含む）を事業化することを目的とする企業（共同研究企業からのカーブアウトを含む）に対して、出資その他の支援を行っています。

２．特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

⑴　貸借対照表

資産合計	1,338,019千円
負債合計	586,178千円
純資産合計	751,841千円

⑵　損益計算書

営業利益	824千円
経常利益	2,580千円
当期純利益	49,375千円

⑶　株主資本等変動計算書

資本金	35,000千円
資本剰余金	35,000千円
利益剰余金	681,812千円
株主資本合計	751,812千円

３．投資事業有限責任組合の活動状況

・イノベーション京都2016投資事業有限責任組合

⑴　ファンド組成日

平成28年１月４日

⑵　ファンド総額

16,001,000千円

⑶　当法人からの出資額（京都大学イノベーションキャピタル株式会社が出資した分を含む。）

合計12,900,860千円

（無限責任組合員としての出資：860千円、有限責任組合員としての出資：12,900,000千円）

⑷　民間出資者名及び民間出資額

860,000千円（株式会社三井住友銀行）

⑸　事業概要

イノベーション京都2016投資事業有限責任組合は平成28年１月４日に設立されました。なお、令和７年度の支援実績はありません。

・イノベーション京都2021投資事業有限責任組合

⑴　ファンド組成日

令和３年１月12日

⑵　ファンド総額

18,140,000千円

⑶　当法人からの出資額（京都大学イノベーションキャピタル株式会社が出資した分を含む。）

合計7,494,200千円

（無限責任組合員としての出資：5,300千円、有限責任組合員としての出資：7,488,900千円）

⑷　民間出資者名及び民間出資額

2,120,000千円

（株式会社三井住友銀行、株式会社三菱ＵＦＪ銀行、アステラス製薬株式会社、京銀ＦＯＦ１号投資事業有限責任組合、三菱ＵＦＪキャピタル株式会社）

⑸　事業概要

イノベーション京都2021投資事業有限責任組合は令和３年１月12日に設立され、令和７年度の支援件数は16件、支援額は、2,057,300千円となっています。

⑹　支援案件

支援先	支援決定日	イノベーション京都2021投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社ファイトリピッド・テクノロジーズ	令和６年12月18日	80,000千円	株式会社リバネスキャピタル 広島大学・広島県内大学発ベンチャー支援投資事業有限責任組合 株式会社フォーカスインキュベート SMBCベンチャーキャピタル８号投資事業有限責任組合 三菱UFJキャピタル10号投資事業有限責任組合 KCAPベンチャー１号投資事業有限責任組合 合計140,000千円	植物・藻類による有用脂質の生産・販売
株式会社BiPSEE	令和７年２月19日	49,600千円	Beyond Next Ventures２号投資事業有限責任組合 Scrum Ventures Fund IV L.P. 合計80,000千円	VRを用いた医療支援システムの研究・開発
Link Therapeutics株式会社	令和７年３月19日	199,980千円	テクノロジーベンチャーズ６号投資事業有限責任組合 三菱UFJライフサイエンス３号投資事業有限責任組合 SMBCベンチャーキャピタル８号投資事業有限責任組合 KUC１号投資事業有限責任組合 合計649,980千円	自己抗体を標的とした医療手段の創出、および自己抗体と関与する疾患とその標的自己抗体の探索
Kanjin Therapeutics, Inc.	令和７年４月16日	47,831千円	Beyond Next Ventures 合計660,000USドル	慢性腎臓病に対する医薬品開発
株式会社Yaqumo	令和７年４月16日	237,033千円	Beyond Next Ventures３号投資事業有限責任組合 ANRI５号投資事業有限責任組合 合計463,055千円	イッテルビウム（Yb）を用いた中性原子量子コンピュータの開発・製造
ときわバイオ株式会社	令和７年５月21日	123,000千円	ロート製薬株式会社 つくばエクシード２号投資事業有限責任組合 合計150,000千円	ステルス型RNAベクターの研究・開発・販売
株式会社Arktus Therapeutics	令和７年５月21日	250,020千円	佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第五号 QB第二号投資事業有限責任組合 トレイダーズFinTech１号投資事業有限責任組合 Central Japan Seed Fund投資事業有限責任組合 KCAPベンチャー１号投資事業有限責任組合 中信ベンチャー・投資ファンド７号投資事業有限責任組合 合計360,000千円	iPS細胞由来軟骨及びiPS細胞由来MSCの製造・販売
株式会社LEP	令和７年８月21日	80,000千円	KCAPベンチャー１号投資事業有限責任組合 関西イノベーションネットワーク２号投資事業有限責任組合 関西みらいサクセスサポート投資事業有限責任組合 Plug and Play Japan株式会社 合計80,000千円	次世代光源LEP（Light Emitting Plant）の開発
イーセップ株式会社	令和７年10月15日	99,840千円	SMBCベンチャーキャピタル産学連携３号投資事業有限責任組合 HIRAC Fund２号投資事業有限責任組合 KCAPベンチャー１号投資事業有限責任組合 KUC１号投資事業有限責任組合 京都市スタートアップ支援２号投資事業有限責任組合 水素の森投資事業有限責任組合 合計460,560千円	ナノシリカ膜を中心とする分離プロセスの開発・製造・販売

株式会社YStory	令和７年10月15日	50,000千円	あすかイノベーション投資事業有限責任組合 KCAPベンチャー１号投資事業有限責任組合 ANRI５号投資事業有限責任組合 イノベーションディスカバリー２号投資事業有限責任組合 合計120,000千円	更年期女性向けスマホアプリ「JoyHer」を核とした各種事業
株式会社ラテラ	令和７年10月15日	49,999千円		無菌人工培養土の開発・製造
株式会社レストアビジョン	令和７年10月15日	200,000千円	肥銀ベンチャー３号ファンド投資事業有限責任組合 JICベンチャー・グロース・ファンド２号投資事業有限責任組合 Remiges BioPharma Fund II, LP 合計500,000千円	眼科領域を対象とした遺伝子治療薬の開発
ルーパーツ株式会社	令和７年11月17日	200,001千円		アルミニウムスクラップから高純度アルミニウムを直接精錬する独自のアップサイクルリサイクル技術の開発・事業化
サーブ・バイオファーマ株式会社	令和７年11月19日	200,000千円	KII３号インパクト投資事業有限責任組合 NVCC10号投資事業有限責任組合 QB第二号投資事業有限責任組合 フジタTTインパクト１号投資事業責任優先組合 肥銀ベンチャー２号投資事業有限責任組合 かごしまバリューアップ投資事業有限責任組合 大和日台バイオベンチャー２号投資事業有限責任組合 東邦ホールディングス株式会社 FFGベンチャー３号投資事業有限責任組合 大分VCサクセスファンド７号投資事業有限責任組合 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第六号 福岡地所株式会社 合計1,920,000千円	腫瘍溶解性ウイルスを含む遺伝子治療薬の研究開発
フィジオロガス・テクノロジーズ株式会社	令和７年11月19日	99,994千円	ちば興銀キャピタルパートナーズ第１号投資事業有限責任組合 合計14,450千円	在宅透析用装置の開発
株式会社xCARE	令和７年11月19日	90,000千円		医薬品・医療機器などのメディカル産業に特化した専門家プラットフォーム

XII. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

⑴ 業務費用

損益計算書上の費用	188,361,556千円	
（控除）自己収入等	△ 121,638,094千円	
業務費用合計		66,723,461千円

⑵ 資本剰余金を減額したコスト等　7,868,381千円

⑶ 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	397,485千円	
政府出資の機会費用	5,997,967千円	6,395,452千円

⑷ 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　80,987,295千円

２．機会費用の計上方法

⑴ 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算しております。

⑵ 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

XIII. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴ 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益49,650,839千円であります。

⑵ 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

XIV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

国立大学法人京都教育大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人京都教育大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

京都市伏見区深草藤森町１番地
国立大学法人京都教育大学長　原田　宗彦

貸　借　対　照　表

令和８年３月31日　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地	28,268,534,700		
減損損失累計額	△　6,050,699	28,262,484,001	
建物	15,919,325,742		
減価償却累計額	△9,442,823,390		
減損損失累計額	△　1,091,375	6,475,410,977	
構築物	2,867,200,500		
減価償却累計額	△2,042,430,170	824,770,330	
工具器具備品	1,039,145,552		
減価償却累計額	△　875,000,584	164,144,968	
図書		1,137,897,713	
美術品・収蔵品		45,778,106	
車両運搬具	21,986,895		
減価償却累計額	△　17,848,743	4,138,152	
有形固定資産合計		36,914,624,247	
2　無形固定資産			
商標権		130,901	
電話加入権		444,000	
ソフトウェア		15,767,419	
無形固定資産合計		16,342,320	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		100,000,000	
長期性預金		20,000,000	
預託金		152,380	
長期前払費用		36,890	
投資その他の資産合計		120,189,270	
固定資産合計			37,051,155,837
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		1,985,112,782	
未収学生納付金収入	28,951,795		
徴収不能引当金（納付金）	△　331,000	28,620,795	
その他未収入金		18,067,384	
たな卸資産		1,043,894	
前払費用		270,061	
未収収益		3,096,297	
流動資産合計			2,036,211,213
資産合計			39,087,367,050
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈱		40,085,801	
長期リース債務		16,070,293	
固定負債合計			56,156,094
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱		142,388,561	
預り補助金等㈱		2,164,700	
寄附金債務㈱		274,016,186	
前受受託研究費㈱		782,459	
前受共同研究費㈱		4,101,014	
科学研究費助成事業等預り金		24,608,396	
預り金		208,574,509	
未払金		850,914,285	
短期リース債務		59,336,505	
未払消費税等		208,000	
流動負債合計			1,567,094,615
負債合計			1,623,250,709

純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	35,509,388,642		
資本金合計		35,509,388,642	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	10,840,535,265		
減価償却相当累計額（△）㈱	△10,550,646,191		
減損損失相当累計額（△）㈱	△ 6,410,699		
除売却差額相当累計額（△）㈱	△1,018,291,767		
資本剰余金合計		△ 734,813,392	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	112,639,156		
教育研究振興・組織運営改善積立金㈱	539,762,917		
積立金	1,946,521,544		
当期未処分利益	90,617,474		
（うち当期総利益）	(90,617,474)		
利益剰余金合計		2,689,541,091	
純資産合計			37,464,116,341
負債純資産合計			39,087,367,050

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費	831,165,108			
研究経費	52,013,694			
教育研究支援経費	170,828,652			
受託研究費	1,041,471			
共同研究費	3,672,086			
受託事業費等	14,164,588			
役員人件費				
常勤役員	147,006,475			
非常勤役員	3,679,360	150,685,835		
教員人件費				
常勤教員給与	2,713,426,916			
非常勤教員給与	172,395,744	2,885,822,660		
職員人件費				
常勤職員給与	660,915,140			
非常勤職員給与	202,470,793	863,385,933	4,972,780,027	
一般管理費			248,428,625	
財務費用				
支払利息		1,599,005		
為替差損		8,663	1,607,668	
雑損			31,600	
経常費用合計				5,222,847,920
経常収益				
運営費交付金収益（注１）			3,704,314,755	
授業料収益（注１）			853,612,224	
入学金収益（注１）			125,126,600	
検定料収益			24,828,300	
受託研究収益(注１)			860,975	
共同研究収益(注１)			3,528,952	
受託事業等収益（注１）			12,440,948	
寄附金収益（注１）			185,000,566	
補助金等収益(注１)			238,926,759	
施設費収益			40,704,542	
財務収益				
受取利息		6,869,312	6,869,312	
雑益				
財産貸付料収入		26,564,091		
講習料収入		942,400		
手数料収入		2,633,222		
物品等売払収入		9,391,328		
研究関連収入		15,640,500		
大学入学共通テスト実施料収入		3,917,600		
その他の雑益		3,606,164	62,695,305	
経常収益合計				5,258,909,238
経常利益				36,061,318

臨時損失		
固定資産除却損	3,976,062	3,976,062
臨時利益		
過年度損益修正益	139,998	
補助金等収益(注１)	9	140,007
当期純利益		32,225,263
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）		17,113,680
目的積立金取崩額（注１）		41,278,531
当期総利益		90,617,474

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		90,617,474	
減価償却相当額	△ 393,989,406		
除売却差額相当額	△ 342,859		
賞与引当増加相当額	△ 6,297,423		
退職給付引当増加相当額	△ 13,727,944		
小計		△ 414,357,632	
施設費収益相当額		591,618,058	
その他		78,090,659	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			345,968,559

（注３）　科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	52,529,452
当期支出額	49,837,759

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（▲）	減損損失相当累計額（▲）	除売却差額相当累計額（▲）	資本剰余金合計
当期首残高	35,509,388,642	35,509,388,642	10,170,826,548	▲ 10,167,616,556	▲ 6,410,699	▲ 1,006,989,137	▲ 1,010,189,844
当期変動額		—					—
Ⅰ　資本金の当期変動額		—					—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額		—					—
固定資産の取得		—	669,708,717				669,708,717
固定資産の除売却		—	—	10,959,771	—	▲ 11,302,630	▲ 342,859
減価償却		—		▲ 393,989,406			▲ 393,989,406
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額		—					—
⑴　利益の処分又は損失の処理		—					—
利益処分による積立		—					—
⑵　その他		—					—
当期純利益		—					—
前中期目標期間繰越積立金取崩額		—					—
目的積立金取崩額		—					—
当期変動額合計	—	—	669,708,717	▲ 383,029,635	—	▲ 11,302,630	275,376,452
当期末残高	35,509,388,642	35,509,388,642	10,840,535,265	▲ 10,550,646,191	▲ 6,410,699	▲ 1,018,291,767	▲ 734,813,392

（単位：円）

Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究振興・組織運営改善積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益	利益剰余金合計	
155,571,712	459,765,971	1,946,521,544	173,547,260	—	2,735,406,487	37,234,605,285
					—	—
					—	—
					—	—
					—	669,708,717
					—	▲ 342,859
					—	▲ 393,989,406
					—	—
					—	—
	173,547,260	—	▲ 173,547,260	—	—	—
					—	—
		—	32,225,263	32,225,263	32,225,263	32,225,263
▲ 42,932,556			17,113,680	17,113,680	▲ 25,818,876	▲ 25,818,876
	▲ 93,550,314		41,278,531	41,278,531	▲ 52,271,783	▲ 52,271,783
▲ 42,932,556	79,996,946	—	▲ 82,929,786	90,617,474	▲ 45,865,396	229,511,056
112,639,156	539,762,917	1,946,521,544	90,617,474	90,617,474	2,689,541,091	37,464,116,341

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 627,149,728
人件費支出	△ 3,860,484,740
その他の業務支出	△ 77,778,165
運営費交付金収入	3,815,213,000
授業料収入	676,935,079
入学料収入	87,232,400
検定料収入	24,828,300
受託研究収入	1,175,000
共同研究収入	3,171,000
受託事業等収入	2,362,926
補助金等収入	261,273,827
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,473,300
寄附金収入	203,558,940
預り金の増減	△ 15,664,792
科学研究費助成事業等預り金の増減	2,691,693
その他収入	63,059,356
小計	558,950,796
業務活動によるキャッシュ・フロー	558,950,796
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 468,759,263
有価証券の償還による収入	20,000,000
定期預金預入による支出	△ 1,540,000,000

	定期預金払戻による収入	1,100,000,000
	施設費による収入	616,760,000
	小計	△ 271,999,263
	利息および配当金の受取額	4,674,986
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,324,277
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 100,075,645
	小計	△ 100,075,645
	利息の支払額	△ 1,607,668
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,683,313
Ⅳ	資金増加額	189,943,206
Ⅴ	資金期首残高	1,073,291,637
Ⅵ	資金期末残高	1,263,234,843

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		90,617,474
	当期総利益	90,617,474	
Ⅱ	利益処分額		
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究振興・組織運営改善積立金	90,617,474	90,617,474

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。なお、国立大学法人京都教育大学運営費交付金等取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

建物	２～50年
構築物	３～60年
車両運搬具	５～６年
工具、器具及び備品	３～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度の同相当額を控除した額を計上している。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

５．徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準　低価法

⑵　評価方法　移動平均法

８．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

10．財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示している。

Ⅱ．貸借対照表

１．運営費交付金から充当されるべき賞与の相当額	253,193,334円
２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	2,042,752,444円
３．寄附金債務のうち基金に相当する額	180,131,335円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,985,112,782円
定期預金	721,877,939円
期末資金残高	1,263,234,843円

２．重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	13,950,739円
ファイナンス・リースによる資産の取得	―円

Ⅳ．賃貸等不動産の時価等に関する事項

本学は、越後屋敷地区に学生寮（男子寮・女子寮・国際交流会館）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。　（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,986,735,898	△ 7,069,365	1,979,666,533	2,207,357,033

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加　　20,041,661円

減価償却等による減少　　27,111,026円

（注３）　当期末の時価は、相続税評価額に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する当期の収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
18,196,300	(12,358,388) 32,525,862	—

㈱　「賃貸費用」には減価償却相当累計額が含まれ、（　）内で内数を記載している。

Ⅴ．金融商品の時価等に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有し、株式等は保有していない。

また、未収学生納付金収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っている。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
⑴　投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000,000	77,573,000	△ 22,427,000
⑵　リース債務	(75,406,798)	(74,718,467)	(△688,331)

（＊）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル２の時価に分類している。

リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

Ⅵ．重要な債務負担行為

京都教育大学（紫野）附属京都小中学校初等部体育館改修（建築）設計業務	7,590,000円
京都教育大学（紫野）附属京都小中学校初等部体育館改修（設備）設計業務	7,150,000円
京都教育大学学生健康診断業務請負	24,288,000円
監査人契約	7,150,000円
教育支援システム一式の保守	7,370,000円
教育支援システム一式	139,304,000円
京都教育大学藤森学舎及び附属学校で使用する電気一式	65,135,599円
ソフトウエアライセンス一式	8,059,484円
電子複写機・複合機の賃貸借及び保守	9,590,982円
京都教育大学藤森学舎及び附属学校で使用するガス一式	16,384,031円
京都教育大学自動車等運行管理業務一式	8,440,080円
京都教育大学附属京都小中学校中等部給食校外調理等業務委託	24,378,880円
京都教育大学附属図書館　図書館サービス業務一式	14,520,000円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

（単位：円）

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	5,226,823,982	
⑵　（控除）自己収入等	△1,250,752,505	
業務費用合計		3,976,071,477
Ⅱ．資本剰余金を減額したコスト等		414,357,632
Ⅲ．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	
政府出資の機会費用	800,719,493	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	800,719,493
Ⅳ．（控除）国庫納付額		—
Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		5,191,148,602

２．機会費用の計上費用

⑴　国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月31日利回りを参考に2.345％で計算している。

国立大学法人京都工芸繊維大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人京都工芸繊維大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町１番地
国立大学法人京都工芸繊維大学長　吉本　昌広

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地	21,499,508		
減損損失累計額	△ 4,500	21,495,008	
建物	21,406,991		
減価償却累計額	△ 13,125,958	8,281,033	
構築物	1,127,401		
減価償却累計額	△ 954,227	173,175	
工具器具備品	9,753,420		
減価償却累計額	△ 8,038,211	1,715,209	
図書		2,486,176	
美術品・収蔵品		458,385	
車両運搬具	29,617		
減価償却累計額	△ 29,617	0	
建設仮勘定		104,541	
有形固定資産合計		34,713,526	
2　無形固定資産			
特許権		15,022	
商標権		832	
ソフトウェア		58,108	
特許権仮勘定		23,866	
無形固定資産合計		97,827	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		2,201,747	
投資その他の資産合計		2,201,747	
固定資産合計			37,013,100
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		1,458,403	
未収学生納付金収入	151,368		
徴収不能引当金	△ 1,733	149,635	
その他未収入金		19,821	
有価証券		500,071	
たな卸資産		2,787	
前渡金		25,107	
未収収益		9,242	
その他流動資産		2,751	
流動資産合計			2,167,816
資産合計			39,180,916
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期寄附金債務(注)		100,000	
長期未払金		19,794	
長期繰延補助金等(注)		467,519	
固定負債合計			587,312
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		46,914	
政府預り施設費(注)		80,350	
預り補助金等(注)		47,148	
寄附金債務(注)		730,788	
前受受託研究費(注)		60,922	
前受共同研究費(注)		124,094	
前受受託事業費等(注)		33,906	
前受金		9,209	
科学研究費助成事業等預り金		98,829	
預り金		51,566	
未払金		907,538	
未払費用		14,535	
未払消費税等		23,186	
引当金			
賞与引当金		4,987	
流動負債合計			2,233,972
負債合計			2,821,284
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		29,640,105	
資本金合計			29,640,105
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		14,876,538	
減価償却相当累計額(注)		△ 13,642,362	
減損損失相当累計額(注)		△ 9,324	
除売却差額相当累計額(注)		△ 2,027,429	
資本剰余金合計			△ 802,577

Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	577,313		
目的積立金(注)	1,069,225		
積立金(注)	5,196,021		
当期未処分利益	679,545		
（うち当期総利益）	679,545		
利益剰余金合計		7,522,104	
純資産合計			36,359,632
負債純資産合計			39,180,916

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		1,425,639		
研究経費		1,157,022		
教育研究支援経費		520,414		
受託研究費		588,273		
共同研究費		204,873		
受託事業費等		83,764		
役員人件費		89,742		
教員人件費				
常勤教員給与	3,102,024			
非常勤教員給与	285,457	3,387,480		
職員人件費				
常勤職員給与	1,168,405			
非常勤職員給与	472,937	1,641,342	9,098,547	
一般管理費			465,856	
財務費用				
支払利息		18	18	
雑損			0	
経常費用合計				9,564,422
経常収益				
運営費交付金収益（注１）			4,975,183	
授業料収益			2,040,951	
入学金収益（注１）			354,812	
検定料収益			73,503	
受託研究収益（注１）			716,143	
共同研究収益（注１）			207,125	
受託事業等収益（注１）			94,221	
寄附金収益（注１）			427,183	
施設費収益			268,268	
補助金収益（注１）			669,644	
財務収益				
受取利息	856			
有価証券利息	26,950	27,806		
雑益				
財産貸付料収入	60,268			
大学入学共通テスト実施料収入	4,294			
科学研究費助成事業等預り金間接経費収入	115,865			
入場料収入	613			
その他	95,978	277,017		
経常収益合計				10,131,856
経常利益				567,434
臨時損失				
固定資産除却損		19,775		19,775
臨時利益				
前期損益修正益		186		186
当期純利益				547,845
目的積立金取崩額（注１）				5,092
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）				126,608
当期総利益				679,545

（注１）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注２）資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		679,545	
減価償却相当額	△ 479,264		
除売却差額相当額	101,641		
賞与引当増加相当額	△ 3,375		
退職給付引当増加相当額	△ 133,849		
小計		△ 514,847	
施設費収益相当額		500,431	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			665,129

（注３）科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	399,779
当期支出額	392,009

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：千円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資　本　剰　余　金					Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	29,640,105	14,101,411	△13,277,215	△　9,324	△ 2,014,953	△ 1,200,081	959,099	671,467	5,045,755	595,136		7,271,458	35,711,482
当期変動額						—						—	—
Ⅰ　資本金の当期変動額						—						—	—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額						—						—	—
固定資産の取得		775,127				775,127						—	775,127
固定資産の除売却			114,117		△　12,476	101,641						—	101,641
減価償却			△　479,264			△　479,264						—	△　479,264
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額						—						—	—
⑴　利益の処分又は損失の処理						—						—	—
前中期目標期間からの繰越し						—						—	—
積立金への振替						—						—	—
利益処分による積立						—		444,870	150,266	△　595,136		—	—
⑵　その他						—						—	—
当期純利益（又は当期純損失）						—				547,845	547,845	547,845	547,845
前中期目標期間繰越積立金取崩額						—	△　381,787			126,608	126,608	△　255,179	△　255,179
目的積立金取崩額						—		△　47,112		5,092	5,092	△　42,020	△　42,020
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）						—						—	—
当期変動額合計	—	775,127	△　365,147	—	△　12,476	397,504	△　381,787	397,758	150,266	84,408	679,545	250,646	648,150
当期末残高	29,640,105	14,876,538	△13,642,362	△　9,324	△ 2,027,429	△　802,577	577,313	1,069,225	5,196,021	679,545	679,545	7,522,104	36,359,632

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 2,709,485
人件費支出		△ 5,427,686
その他の業務支出		△ 541,541
運営費交付金収入		4,956,000
授業料収入		1,639,013
入学金収入		324,021
検定料収入		74,265
受託研究収入		665,436
共同研究収入		238,895
受託事業等収入		86,843
補助金等収入		777,680
補助金等の精算による返還金の支出		△ 8,056
寄附金収入		266,182
財産の貸付による収入		60,279
その他の収入		189,760
小計		591,606
業務活動によるキャッシュ・フロー		591,606
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 598,816
有価証券の償還による収入		1,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 1,831,359
無形固定資産の取得による支出		△ 28,320
施設費による収入		924,372
小計		△ 534,122
利息及び配当金の受取額		29,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 504,552
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 19,781
小計		△ 19,781
利息の支払額		△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,800
Ⅳ　資金増加額		67,254
Ⅴ　資金期首残高		1,391,149
Ⅵ　資金期末残高		1,458,403

利益の処分に関する書類（案）

（令和８年６月11日）　（単位：千円）

Ⅰ　当期未処分利益			679,545
当期総利益		679,545	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		58,854	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費積立金	620,691	620,691	679,545

＜重要な会計方針＞

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」(国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂)）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を,「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、運営費交付金のうち、国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領（平成23年１月４日学長裁定）に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	２～50年
構築物	２～50年
工具器具備品	２～20年
車両運搬具	３～８年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却している。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない役職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

⑵　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

⑶　徴収不能引当金の計上基準

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低価法

評価方法　　最終仕入原価法

６．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

７．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

＜注記事項＞

（貸借対照表注記）

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額　　262,305千円

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額　　3,424,472千円

（キャッシュ・フロー計算書注記）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,458,403千円
定期預金	―千円
資金期末残高	1,458,403千円

２．重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得　　144,811千円

現物寄附による少額備品等の取得　　48,510千円

（固定資産の減損）

１．翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産

⑴　翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産の概要

用　途	種　類	場　所	使用しなくなる日
福利厚生	土地	西陣宿舎（敷地） 京都市上京区下清蔵口町	令和９年９月30日
福利厚生	建物	西陣宿舎 京都市上京区下清蔵口町	令和９年９月30日

⑵　使用しない決定を行った経緯及び理由

土地については、建物の使用廃止に伴い、宿舎敷地としての用途を廃止することとした。

建物については、耐震性の不足や老朽化の進行により維持が困難であることから、使用廃止を決定した。

⑶　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

（単位：千円）

場　所	種　類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損の見込額
西陣宿舎（敷地）	土地	826,000	2,695,884	―
西陣宿舎	建物	528	0	528

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

土地については、正味売却価額を採用している。

建物については、使用価値相当額を採用し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いている。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公社債のみを保有し、株式等は保有していない。なお、当該資産運用は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、長期資金運用計画に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を財務委員会に報告している。

２．金融商品の時価等に関する事項

令和８年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金及び預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　有価証券及び投資有価証券満期保有目的の債券	2,701,819	2,597,322	△　104,497

３．時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類している。社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類している。

（資産除去債務に関する注記）

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

（重要な債務負担行為）

（松ヶ崎）２号館（南棟）空調改修工事（翌期以降支払額　34,320千円）

（重要な後発事象）

重要な後発事象はない。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記）

（単位：千円）

Ⅰ．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	9,584,197	
⑵　（控除）自己収入等	△ 3,976,639	
業務費用合計		5,607,558
Ⅱ．資本剰余金を減額したコスト等		514,847
Ⅲ．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	10,613	
政府出資の機会費用	591,417	602,030
Ⅳ．（控除）国庫納付額		—
Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,724,435

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

（その他）

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

国立大学法人大阪大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人大阪大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

大阪府吹田市山田丘１番１号
国立大学法人大阪大学
学長　熊ノ郷　淳

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：百万円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		222,493
建物	299,314	
減価償却累計額	△ 140,687	
減損損失累計額	△ 220	158,406
構築物	18,460	
減価償却累計額	△ 11,264	7,195
機械及び装置	542	
減価償却累計額	△ 540	1
工具・器具及び備品	204,700	
減価償却累計額	△ 161,969	42,730
図書		20,478
美術品・収蔵品		1,454
船舶	53	
減価償却累計額	△ 46	7
車両及びその他の陸上運搬具	82	
減価償却累計額	△ 75	6
建設仮勘定		3,699
その他有形固定資産	53	
減価償却累計額	△ 48	5
有形固定資産合計		456,479
2　無形固定資産		
特許権		331
商標権		8
ソフトウェア		187
その他無形固定資産		887
無形固定資産合計		1,414
3　投資その他の資産		
投資有価証券		18,453
関係会社株式		150
その他の関係会社有価証券		8,268
国立大学法人等債償還引当特定資産(注)		4,550

破産更生債権等	49		
貸倒引当金	△ 45	3	
その他投資資産		73	
投資その他の資産合計		31,499	
固定資産合計			489,392
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		72,934	
未収学生納付金収入	184		
徴収不能引当金	△ 0	184	
未収附属病院収入	10,430		
徴収不能引当金	△ 0	10,430	
その他未収入金		3,795	
金銭の信託		11,381	
有価証券		9,999	
たな卸資産		36	
医薬品及び診療材料		1,090	
前渡金		150	
前払費用		175	
未収収益		34	
その他流動資産		5	
流動資産合計			110,218
資産合計			599,610
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈱		7,688	
長期寄附金債務㈱		400	
長期前受受託研究費㈱		4,619	
長期前受共同研究費㈱		807	
長期前受受託事業費等㈱		195	
長期借入金		50,698	
国立大学法人等債		30,000	
長期未払金			
リース債務	2,411		
ＰＦＩ債務	5,492		
その他長期未払金	3	7,907	
資産除去債務		141	
固定負債合計			102,458
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱		6,374	
預り施設費㈱		677	
預り補助金等㈱		4	
寄附金債務㈱		33,637	
前受受託研究費㈱		6,453	
前受共同研究費㈱		9,247	
前受受託事業費等㈱		718	
科学研究費助成事業等預り金		3,234	
前受金		1,746	
預り金		1,258	
一年以内返済予定長期借入金		1,594	
未払金		20,260	
未払費用		243	
未払消費税等		743	
賞与引当金		427	
その他流動負債		0	
流動負債合計			86,622
負債合計			189,081
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		284,409	
資本金合計			284,409
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		129,834	
減価償却相当累計額（△）㈱		△ 113,090	
減損損失相当累計額（△）㈱		△ 1	
有価証券損益相当累計額（確定）㈱		673	
有価証券損益相当累計額（その他）㈱		△ 4,606	
利息費用相当累計額（△）㈱		△ 22	
除売却差額相当累計額（△）㈱		△ 8,004	
資本剰余金合計			4,782

Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	54,235		
（教育研究等の質の向上及び組織運営の改善）目的積立金(注)	4,815		
積立金	64,827		
当期未処理損失	△　2,541		
（うち当期総損失）	（△　2,541）		
利益剰余金合計		121,336	
純資産合計			410,529
負債純資産合計			599,610

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：百万円）

経常費用				
業務費				
教育経費		5,720		
研究経費		22,120		
診療経費				
材料費	26,128			
委託費	4,889			
設備関係費	9,640			
研修費	1			
経費	2,774	43,434		
教育研究支援経費		3,061		
受託研究費		22,619		
共同研究費		8,897		
受託事業費等		1,493		
役員人件費		225		
教員人件費				
常勤教員人件費	28,371			
非常勤教員人件費	11,169	39,540		
職員人件費				
常勤職員人件費	15,787			
非常勤職員人件費	12,691	28,478	175,592	
一般管理費			5,764	
財務費用			1,281	
雑損			1,192	
経常費用合計				183,830
経常収益				
運営費交付金収益(注)			43,976	
授業料収益(注)			11,890	
入学金収益(注)			1,778	
検定料収益			317	
附属病院収益			55,515	
受託研究収益(注)			26,674	
共同研究収益(注)			10,302	
受託事業等収益(注)			1,752	
寄附金収益(注)			8,624	
施設費収益			221	
補助金等収益(注)			10,624	
財務収益				
受取利息	459			
受取配当金	2			
その他財務収益	161	624		
雑益				
手数料等収入	386			
財産貸付料収入	805			
版権及び特許権料収入	642			
刊行物等売払代収入	3			
研究関連収入	2,190			
その他雑益	2,568	6,597		
経常収益合計				178,898
経常損失				△　4,932
臨時損失				
固定資産売却損			0	
災害損失			1	1
臨時利益				
固定資産売却益			2	
その他臨時利益			1	4
当期純損失				△　4,929
目的積立金取崩額(注)				2,092
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)				294
当期総損失				△　2,541

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

（資本剰余金を減額したコスト等に関する注記）　（単位：百万円）

当期総損失		△ 2,541
減価償却相当額	△ 4,196	
利息費用相当額	△ 0	
除売却差額相当額	△ 6	
有価証券損益相当額（確定）	△ 786	
有価証券損益相当額（その他）	△ 585	
賞与引当増加相当額	△ 163	
退職給付引当増加相当額	573	
小計		△ 5,165
施設費収益相当額		2,240
その他		2,464
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 3,003

（科学研究費助成事業等に関する注記）

当期受入額	8,374
当期支出額	8,187

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：百万円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資　本　剰　余　金								Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						Ⅳ　評価・換算差額等		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	有価証券損益相当累計額（確定）	有価証券損益相当累計額（その他）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	284,409	284,409	123,489	△ 109,161	△ 1	1,460	△ 4,021	△ 21	△ 7,730	4,013	56,057	5,759	52,890	13,199	—	127,906	—	—	416,329
当期変動額																			
Ⅰ　資本金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得	—	—	6,345	—	—	—	—	—	—	6,345	—	—	—	—	—	—	—	—	6,345
固定資産の除売却	—	—	—	268	0	—	—	—	△ 274	△ 6	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 6
減価償却	—	—	—	△ 4,196	—	—	—	—	—	△ 4,196	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 4,196
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	—	△ 0	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 0
有価証券に係る確定損益	—	—	—	—	—	△ 786	—	—	—	△ 786	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 786
有価証券に係る評価損益	—	—	—	—	—	—	△ 585	—	—	△ 585	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 585
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額																			
(1)　利益の処分又は損失の処理																			
積立金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,937	△ 11,937	—	—	—	—	—
目的積立金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,262	—	△ 1,262	—	—	—	—	—

(2) その他																			
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 4,929	△ 4,929	△ 4,929	—	—	△ 4,929
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,821	—	—	294	294	△ 1,527	—	—	△ 1,527
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,206	—	2,092	2,092	△ 113	—	—	△ 113
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	6,345	△ 3,928	0	△ 786	△ 585	△ 0	△ 274	769	△ 1,821	△ 943	11,937	△ 15,741	△ 2,541	△ 6,569	—	—	△ 5,800
当期末残高	284,409	284,409	129,834	△ 113,090	△ 1	673	△ 4,606	△ 22	△ 8,004	4,782	54,235	4,815	64,827	△ 2,541	△ 2,541	121,336	—	—	410,529

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
施設費	86,499	2,240	—	88,739	施設費による資産の取得
運営費交付金	103	—	—	103	
授業料	34	—	—	34	
補助金等	15,479	—	—	15,479	
寄附金等	1,126	2,464	—	3,591	現物寄附による非償却資産の取得
目的積立金	6,564	113	—	6,677	目的積立金による資産の取得
旧法人承継積立金	463	—	—	463	
前中期目標期間繰越積立金	7,464	1,527	—	8,991	前中期目標期間繰越積立金による資産の取得
無償譲与	307	—	—	307	
その他の資本剰余金	5,268	—	—	5,268	
減資差益	177	—	—	177	
合　　計	123,489	6,345	—	129,834	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 76,598
人件費支出	△ 77,412
その他の業務支出	△ 5,415
運営費交付金収入	48,016
授業料収入	9,453
入学金収入	1,538
検定料収入	315
附属病院収入	54,772
受託研究収入	27,802
共同研究収入	10,554
受託事業等収入	1,815
研究関連収入	2,471
補助金等収入	11,913
寄附金収入	6,982
その他の業務収入	6,134
科学研究費助成事業等預り金の増加	241
預り金の増加	172
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,760

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の取得による支出	△	83,830
定期預金等の払戻による収入		83,830
金銭信託の取得による支出	△	561
有価証券の取得による支出	△	14,863
有価証券の償還による収入		5,000
出資金の分配による収入		304
有形固定資産の取得による支出	△	29,054
無形固定資産の取得による支出	△	440
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		2
施設費による収入		2,886
小計	△	36,726
利息及び配当金の受取額		620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	36,105
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	1,617
ＰＦＩ債務の返済による支出	△	233
割賦債務の返済による支出	△	1
長期借入金の返済による支出	△	1,718
国立大学法人等債償還引当特定資産の繰入による支出	△	350
小計	△	3,920
利息の支払額	△	1,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,190
Ⅳ　資金に係る換算差額		26
Ⅴ　資金の減少額	△	18,508
Ⅵ　資金期首残高		91,443
Ⅶ　資金期末残高		72,934

損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類　（単位：百万円）

Ⅰ　当期未処理損失			2,541
当期総損失		2,541	
Ⅱ　損失処理額			
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,541		2,541
Ⅲ　次期繰越欠損金			―

注　　記

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金等については費用進行基準を採用し、また一定の基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）については文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用しております。

また、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～50年
建物附属設備	３～18年
構築物	３～75年
工具、器具及び備品	２～20年

受託研究収入等により購入した償却資産のうち、令和４年度以前に取得したもの及び令和５年度以降に取得したもので研究期間終了後に他の目的で使用が困難なものは、研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

①　運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。

②　運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

６．有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

⑵　関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

⑶　その他の関係会社有価証券

時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

⑷　その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

⑸　金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

７．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しております。

⑵　評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12．財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

（貸借対照表）

（注１）　本学が有している土地及び建物の一部（66,390百万円）を大学改革支援・学位授与機構長期借入金（52,292百万円）の担保に供しております。

（注２）　運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は3,170百万円であります。

（注３）　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は27,113百万円であります。

（注４）　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	67,339百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	38,662百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	28,677百万円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が、二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,527百万円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　604百万円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　696百万円

31,505百万円

（損益計算書）

（注１）　当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,718百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	4,180百万円
当期総損失に与える影響額（差引き）	△　2,462百万円

（注２）　臨時損失については、次のとおりであります。

固定資産売却損	
器具備品等の売却に伴う売却損	0百万円
災害損失	
落雷による災害損失	1百万円

（注３）　臨時利益については、次のとおりであります。

固定資産売却益	
器具備品等の売却に伴う売却益	2百万円
その他臨時利益	
災害復旧に係る財源措置に伴う施設費収益	1百万円

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	183,831百万円	
⑵　（控除）自己収入等	△120,085百万円	
業務費用合計		63,746百万円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		5,165百万円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	7百万円	
政府出資の機会費用	6,487百万円	6,495百万円

Ⅳ　（控除）国庫納付額	―百万円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	75,407百万円

国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

（キャッシュ・フロー）

（注１）　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	72,934百万円
期末資金残高	72,934百万円

（注２）　重要な非資金取引

⑴　寄附受による資産の増加	5,647百万円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の増加	1,892百万円
⑶　国立大学法人等債償還引当特定資産による金銭信託の取得	1,400百万円

（注３）　預り金については決算日における残高をもって計上しております。

（減損会計関係）

減損会計の適用については、以下のとおりであります。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

使用しないという決定を行った固定資産	用　途	種　　類	場　　所	帳簿価額
外来・中診棟	診療	建物 建物附属設備 構築物	吹田市山田丘	2,461
微研南館	研究	建物 建物附属設備 構築物	吹田市山田丘	13
微研感染症共同実験室	研究	建物 建物附属設備 構築物	吹田市山田丘	21

⑵　使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
外来・中診棟	未定
微研南館	令和９年７月（予定）
微研感染症共同実験室	令和９年７月（予定）

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

外来・中診棟については、統合診療棟の新営に伴い診療機能の大部分を統合診療棟へ移転するとともに、使用が想定されていない部分については取り壊しを予定しております。

微研南館、微研感染症共同実験室については、取り壊しを予定しており、取り壊し後は駐車場としての利用を予定しております。

⑷　回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：百万円）

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
外来・中診棟（注１）	2,461	1,397	1,064
微研南館（注２）	11	0	11
微研感染症共同実験室（注２）	17	0	17

（注１）　使用しなくなる日における帳簿価額は、使用しなくなる日が未定であることから、当期末時点での簿価を記載しております。将来的に取り壊しを予定しており、売却の見込みがないことから、使用価値相当額により回収可能サービス価額を測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合（57％）を乗じて算出しております。

（注２）　使用しなくなる日における帳簿価額は、令和９年７月時点での簿価を記載しております。将来的に取り壊しを予定しており、売却の見込みがないことから、使用価値相当額（備忘価額）により回収可能サービス価額を測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合（０％）を乗じて算出しております。

（落雷関連）

令和６年９月12日に発生した落雷による主な影響は、以下のとおりであります。

１．令和７年度当初予算の措置による災害復旧事業

落雷により被災した教育研究用施設・設備の復旧に充てるため措置された令和７年度当初予算「施設整備費補助金」の実施状況は次のとおりであります。

施設整備費　交付額　14百万円、当期振替額　14百万円、期末残高　―百万円

２．災害損失

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、落雷によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

建物等施設の原状回復に要した修繕費　1百万円

（重要な債務負担行為）

１．ＰＦＩ事業

（単位：百万円）

契　約　内　容	契　約　相　手　先	契　約　年　月	未検収金額
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	ＰＦＩ阪大グローバルビレッジ津雲台株式会社	平成29年８月 令和３年１月（覚書） 令和３年７月（覚書）	4,644

ＰＦＩ事業については、割賦金利、維持管理費相当額及び運営費相当額等を記載しております。

２．工事請負契約

（単位：百万円）

契　約　内　容	契　約　相　手　先	契　約　年　月	未検収金額
大阪大学（豊中）豊中アゴラ（仮称）整備事業	鴻池組・北陸電気工事・教育施設研究所特定建設工事共同企業体	令和７年６月	10,535

大阪大学（吹田）共創環境強化拠点施設（Agora2）新営その他工事	株式会社淺沼組　大阪本店	令和７年７月	2,191
大阪大学（吹田）共創環境強化拠点施設（Agora2）新営その他電気設備工事	藤井電機株式会社	令和７年７月	541
大阪大学（吹田）共創環境強化拠点施設（Agora2）新営その他機械設備工事	サンエス工業株式会社	令和７年７月	427
大阪大学（吹田）実験研究棟（医歯薬生命学系）新営その他工事	杉本建設株式会社	令和７年５月 令和８年３月（変更契約）	692
大阪大学（吹田）工学Ｕ１Ｅ棟等改修電気設備（照明設備）工事	株式会社中電工　大阪本部	令和８年２月	171

３．物品供給契約　（単位：百万円）

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
核融合燃料高密度圧縮装置	伊藤忠商事株式会社	令和７年12月	552
ヘリウム液化・回収システム	小池酸素工業株式会社	令和７年６月	212
高精度三次元形状測定装置	パナソニックＦＳエンジニアリング株式会社	令和７年９月	149
連続レーザーフュージョン基盤開発装置	伊藤忠商事株式会社	令和７年12月	400
電界放出形走査電子顕微鏡システム	日本電子株式会社	令和７年12月	121
ワクチン開発用スクリーニングクライオ電子顕微鏡システム	日本エフイー・アイ株式会社	令和８年３月	297
フュージョン反応試験装置	伊藤忠商事株式会社	令和７年12月	773
LabDroidまほろ細胞培養パッケージ	ロボティック・バイオロジー・インスティテュート株式会社	令和８年３月	184
核融合燃焼規模模擬試験装置	ＴＯＷＡレーザーフロント株式会社	令和７年11月	1,443

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び国立大学法人等債の発行により実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、社債、政府保証債及び金銭の信託を保有しております。なお、当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、資金管理規則に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。また、未収附属病院収入は、国立大学法人大阪大学出納規則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

国立大学法人等債の使途は、土地の取得及び施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

また、当法人は、産業競争力強化法第21条に基づき、必要な資金の出資を行い取得した有価証券を関係会社株式及びその他の関係会社有価証券として保有しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。　（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	27,299	26,929	△　369
②　その他有価証券（＊２）	1,148	1,148	―
	28,447	28,077	△　369
⑵　国立大学法人等債償還引当特定資産（＊３）			
金銭の信託	2,800	2,800	―
⑶　金銭の信託	11,381	11,381	―
⑷　長期借入金	(52,292)	(46,549)	(△　5,743)
⑸　国立大学法人等債	(30,000)	(13,929)	(△　16,071)
⑹　リース債務（＊４）	(4,150)	(4,099)	(△　50)
⑺　ＰＦＩ債務（＊４）	(5,726)	(4,649)	(△　1,077)

（＊１）　負債科目に係る金額は上記表中（　）書きにて表示しております。

（＊２）　その他有価証券には新株予約権（貸借対照表価額５百万円）が含まれておりません。

（＊３）　国立大学法人等債償還引当特定資産は、金銭の信託（貸借対照表価額2,800百万円）の他、預金（貸借対照表計上額1,750百万円）を保有しておりますが、預金については注記を省略しております。

（＊４）　貸借対照表の未払金に含まれるリース債務及びＰＦＩ債務については、上記表中⑹リース債務及び⑺ＰＦＩ債務にそれぞれ区分して計上しております。

（注１）　市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりです。　（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額
関係会社株式（非上場株式）	150
その他関係会社有価証券（投資事業有限責任組合出資金）	8,268

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

政府保証債等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

長期借入金、リース債務及びＰＦＩ債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

国立大学法人等債

相場価格を用いて評価しており、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２に分類しております。

（賃貸等不動産の時価等に関する注記）

当法人は、賃貸不動産として寄宿舎等を有しております。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりであります。　（単位：百万円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
13,652	△　270	13,381	13,935

（注１）　貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却等による減少　270百万円

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、償却資産については、適正な帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：百万円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
452	597	—
	(114)	—

㈱　減価償却相当累計額については、「賃貸費用」の内数として（　）内に記載しております。

（産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記）

当法人は、産業競争力強化法第21条に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得した有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の３第１項の指定を受けており、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況及び投資事業有限責任組合の活動状況については下記のとおりであります。

１．特定研究成果活用支援事業の概要

大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（以下、ＯＵＶＣ）は、大阪大学の研究成果の事業化促進に向けた取組を進め、研究成果の活用促進を通じた新しい社会的価値を創出する目的で、平成26年12月に産業競争力強化法に基づき設立されました。大阪大学と民間金融機関との間でＯＵＶＣを無限責任組合員として、平成27年７月にＯＵＶＣ１号投資事業有限責任組合を、令和３年１月にＯＵＶＣ２号投資事業有限責任組合を設立し、組合財産持分を関係会社出資金としてそれぞれ10百万円（１口）、20百万円（２口）保有しております。

２．特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

⑴　貸借対照表

資産合計・・・・・・・・・・518百万円

負債合計・・・・・・・・・・275百万円

純資産合計・・・・・・・・・243百万円

⑵　損益計算書

営業損益・・・・・・・・・・△70百万円

経常損益・・・・・・・・・・△37百万円

当期純損益・・・・・・・・・△40百万円

⑶　株主資本等変動計算書

資本金・・・・・・・・・・・・　35百万円

資本剰余金・・・・・・・・・　35百万円

利益剰余金・・・・・・・・・173百万円

株主資本合計・・・・・・・・243百万円

３．投資事業有限責任組合の活動状況

・ＯＵＶＣ１号投資事業有限責任組合

⑴　ファンド組成日

平成27年７月31日

⑵　ファンド総額

12,510百万円

⑶　大学からの出資額（ＯＵＶＣが出資した分を含む）

合計　10,010百万円（無限責任組合員としての出資：10百万円、有限責任組合員としての出資：10,000百万円）

⑷　民間出資者及び民間出資額

合計　2,500百万円（株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、三菱ＵＦＪキャピタル株式会社、株式会社三菱ＵＦＪ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行）

⑸　事業概要

ＯＵＶＣ１号投資事業有限責任組合の当該事業年度での支援決定件数は０件となっております。

⑹　支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）

当該事業年度に支援決定した案件はありません。

・ＯＵＶＣ２号投資事業有限責任組合

⑴　ファンド組成日

令和３年１月１日

⑵　ファンド総額

10,650百万円

⑶　大学からの出資額（ＯＵＶＣが出資した分を含む）

合計　6,550百万円（無限責任組合員としての出資：20百万円、有限責任組合員としての出資：6,530百万円）

⑷　民間出資者及び民間出資額

合計　4,100百万円（株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社池田泉州銀行、伊藤忠商事株式会社、株式会社関西みらい銀行、京銀ＦＯＦ１号投資事業有限責任組合、三井住友信託銀行株式会社、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、野村ホールディングス株式会社、三菱ＵＦＪキャピタル株式会社、株式会社りそな銀行、株式会社三菱ＵＦＪ銀行、大阪有機化学工業株式会社）

⑸　事業概要

ＯＵＶＣ２号投資事業有限責任組合の当該事業年度での支援決定件数は11件、支援決定額は2,131百万円となっております。

⑹　支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）

支　援　先	支　援 決定日	ＯＵＶＣ２号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事　業　概　要
Atransen Pharma株式会社	令和７年 ５月16日	200百万円	ＪＡＦＣＯ 200百万円	ＬＡＴ１の構造解析による新規ＬＡＴ１阻害薬の開発
株式会社EX－Fusion	令和７年 ５月30日	499百万円	ＡＮＲＩ、デライト・ベンチャーズ、みやこキャピタル、ＭＰＯＷＥＲＰＡＲＴＮＥＲＳ、中信ベンチャーキャピタル、三菱ＵＦＪキャピタル、ニッセイ・キャピタル、千島土地、紀陽キャピタル、池田泉州キャピタル、三井住友海上キャピタル、パーソルベンチャーパートナーズ、ニコン、みずほキャピタル、大阪商工信用金庫、信金キャピタル、静岡キャピタル、フジクラ、京信ソーシャルキャピタル、ＳＭＢＣベンチャーキャピタル、リバネスキャピタル、ＥＱＴパートナーズジャパン計4,778百万円	レーザー核融合発電に関するシステム開発
株式会社３ＤＣ	令和７年 ７月11日	299百万円	ＡＮＲＩ、三井住友海上キャピタル、三菱ＵＦＪキャピタル、ケイエスピー、ソニーグループ、共立ホールディングス、七十七キャピタル、Golden Asia Fund計1,150百万円	革新的な性能を持つ新しい炭素材料である「Graphene Meso Sponge（ＧＭＳ）」の開発
株式会社イムノロック	令和７年 ７月18日	83百万円	神戸大学キャピタル、神戸天然物化学、神戸信用金庫、フューチャーベンチャーキャピタル計202百万円	ビフィズス菌の特性を利用した経口ワクチンプラットフォームの開発
株式会社Thinker	令和７年 ８月８日	149百万円	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ、池田泉州キャピタル、関西みらい銀行、フューチャーベンチャーキャピタル、ＳＭＢＣベンチャーキャピタル、京信ソーシャルキャピタル、広島ベンチャーキャピタル、三菱ＵＦＪキャピタル、りそなキャピタル、サンエイトインベストメント計609百万円	近接覚センサーを用いたロボットハンドセンサー開発事業
RegCell, Inc.	令和７年 ９月16日	148百万円	ファストトラックイニシアティブＩ、東京大学エッジキャピタルパートナーズ、京都iCAP、グローバルブレイン、三菱ＵＦＪキャピタル、Celadon Partners, LLC計1,350百万円	制御性Ｔ細胞を用いた免疫系疾患に対する免疫細胞療法の開発
セレイドセラピューティクス株式会社	令和７年 ９月30日	299百万円	ＵＴＥＣ、神戸大学キャピタル、テクノサイエンス、常陽キャピタルパートナーズ、筑波総研計655百万円	ヒト造血幹細胞増幅技術を活用した造血幹細胞治療製品の開発

ＬＱＵＯＭ株式会社	令和７年10月24日	99百万円	オリックス・キャピタル、ＳＭＢＣベンチャーキャピタル、ＪＭＴＣキャピタル、アンリツ、バイオ・サイト・キャピタル計379百万円	量子暗号通信および量子インターネット実現に向けた量子通信システム、量子中継器、関連技術の開発
A-wave株式会社	令和７年12月12日	49百万円	ＤＥＥＰＣＯＲＥ、Med Venture Partners、ギガ・システム、池田泉州キャピタル、三菱ＵＦＪキャピタル、かんぽＮＥＸＴパートナーズ、三菱ＵＦＪキャピタル、島津製作所計590百万円	腕時計型ウェアラブルデバイスとアプリによる在宅心不全検出システムの開発
株式会社Orbital Lasers	令和７年12月26日	99百万円	ＳＭＢＣ信託銀行799百万円	LiDAR衛星の開発、販売、スペースデブリ除去用レーザーペイロードの開発、販売
トレジェムバイオファーマ株式会社	令和７年12月26日	200百万円	該当なし	先天性無歯症に対する抗体医薬品の研究・開発を中心とした歯科領域の医薬品創生

（資産除去債務に関する注記）

１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物からアスベストを撤去する際に発生する撤去費用であります。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

⑶　当該資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	139百万円
対象資産の増加に伴う計上額	―百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行等による減少額	―百万円
期末残高	141百万円

２．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

⑴　放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑵　放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑶　建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑷　貸借している土地の上に建設している建物

貸借契約している一部の土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

２．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、398百万円であります。

（収益認識に係る注記）

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は、教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益55,515百万円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

国立大学法人大阪教育大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人大阪教育大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

大阪府柏原市旭ヶ丘４―698―１

国立大学法人大阪教育大学長　岡本　幾子

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		55,747,923,900
建物	24,520,530,735	
減価償却累計額	－13,776,552,401	10,743,978,334
構築物	6,068,586,026	
減価償却累計額	－4,214,458,913	1,854,127,113

機械装置	201,463,656		
減価償却累計額	－195,209,700	6,253,956	
工具器具備品	2,833,323,231		
減価償却累計額	－1,844,472,728	988,850,503	
図書		2,802,928,161	
美術品・収蔵品		84,160,637	
車両運搬具	30,723,280		
減価償却累計額	－30,723,273	7	
建設仮勘定		30,191,889	
有形固定資産合計		72,258,414,500	
２　無形固定資産			
ソフトウエア		22,182,113	
その他無形固定資産		5,566,050	
無形固定資産合計		27,748,163	
固定資産合計			72,286,162,663
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		3,371,423,372	
未収学生納付金収入		82,059,900	
その他未収金		168,005,816	
前払費用		17,404,750	
未収収益		328,191	
流動資産合計			3,639,222,029
資産合計			75,925,384,692
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)		395,152,036	
資産除去債務		20,017,507	
長期未払金		220,862,986	
固定負債合計			636,032,529
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		218,373,411	
預り施設費(注)		28,066,047	
預り補助金等(注)		4,525,730	
寄附金債務(注)		283,685,940	
前受受託研究費(注)		22,338,959	
前受共同研究費(注)		20,219,514	
前受受託事業費等(注)		5,254,415	
前受金		2,583,450	
預り金		621,722,983	
未払金		1,386,640,371	
未払費用		57,881,625	
未払消費税等		2,420,700	
流動負債合計		2,653,713,145	
負債合計			3,289,745,674
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		74,779,173,794	
資本金合計		74,779,173,794	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	9,640,221,814		
減価償却相当累計額(注)	－16,064,433,743		
減損損失相当累計額(注)	－5,003,950		
利息費用相当累計額(注)	－1,441,056		
除売却差額相当累計額(注)	－1,939,092,676		
資本剰余金合計		－8,369,749,611	
Ⅲ　利益剰余金			
目的積立金(注)	332,860,404		
前中期目標期間繰越積立金(注)	434,794,843		
積立金	5,230,553,737		
当期未処分利益	228,005,851		
（うち当期総利益）	(228,005,851)		
利益剰余金合計		6,226,214,835	
純資産合計			72,635,639,018
負債純資産合計			75,925,384,692

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用		
業務費		
教育経費	1,834,196,218	

研究経費		201,133,276		
教育研究支援経費		343,923,683		
受託研究費		20,257,658		
共同研究費		24,699,563		
受託事業費等		15,681,617		
役員人件費		92,064,367		
教員人件費				
常勤教員給与	5,205,860,588			
非常勤教員給与	304,999,732	5,510,860,320		
職員人件費				
常勤職員給与	1,427,883,489			
非常勤職員給与	359,016,021	1,786,899,510	9,829,716,212	
一般管理費			345,152,463	
財務費用				
支払利息		1,017,446		
その他財務費用		192,997	1,210,443	
経常費用合計				10,176,079,118
経常収益				
運営費交付金収益(注)			6,241,868,930	
授業料収益			2,336,516,495	
入学金収益(注)			339,651,500	
検定料収益			61,526,200	
受託研究収益(注)			23,407,491	
共同研究収益(注)			24,433,907	
受託事業等収益(注)			15,681,617	
寄附金収益(注)			288,923,433	
施設費収益			63,337,612	
補助金等収益(注)			698,681,127	
財務収益				
受取利息		8,016,422	8,016,422	
雑益				
財産貸付料収入	72,672,774			
その他雑益	56,116,950	128,789,724		
経常収益合計				10,230,834,458
経常利益				54,755,340
臨時損失				
固定資産除却損		1,382,158		1,382,158
当期純利益				53,373,182
目的積立金取崩額(注)				101,620,627
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)				73,012,042
当期総利益				228,005,851

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		228,005,851	
減価償却相当額	－718,460,927		
利息費用相当額	－99,889		
除売却差額相当額	－4,237,369		
賞与引当増加相当額	－14,455,715		
退職給付引当増加相当額	32,839,421		
小計		－704,414,479	
施設費収益相当額		682,491,341	
その他		83,267,890	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			289,350,603

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	109,231,273
当期支出額	94,796,772

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	74,779,173,794	74,779,173,794	8,874,462,583	－15,466,127,856	－5,003,950	－1,341,167	－1,814,700,267	－8,412,710,657
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								

Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			682,491,341					682,491,341
固定資産の除売却				120,155,040			−124,392,409	−4,237,369
減価償却				−718,632,336				−718,632,336
時の経過による資産除去債務の増加						−99,925		−99,925
資産除去債務の履行に伴う取り崩し				171,409		36		171,445
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
(1)　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立								
(2)　その他								
当期純利益（又は当期純損失）								
前中期目標期間繰越積立金取崩額			8,549,620					8,549,620
目的積立金取崩額			74,718,270					74,718,270
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	0	0	765,759,231	−598,305,887	0	−99,889	−124,392,409	42,961,046
当期末残高	74,779,173,794	74,779,173,794	9,640,221,814	−16,064,433,743	−5,003,950	−1,441,056	−1,939,092,676	−8,369,749,611

（単位：円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金合計	
516,356,505	448,497,906	5,230,553,737	60,701,395	—	6,256,109,543	72,622,572,680
						682,491,341
						−4,237,369
						−718,632,336

						－99,925
						171,445
	60,701,395		－60,701,395		0	0
			53,373,182	53,373,182	53,373,182	53,373,182
－81,561,662			73,012,042	73,012,042	－8,549,620	0
	－176,338,897		101,620,627	101,620,627	－74,718,270	0
－81,561,662	－115,637,502	0	167,304,456	228,005,851	－29,894,708	13,066,338
434,794,843	332,860,404	5,230,553,737	228,005,851	228,005,851	6,226,214,835	72,635,639,018

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	7,416,972,959	682,491,341	0	8,099,464,300	
運営費交付金	2,609,250	0	0	2,609,250	
授業料	427,885	0	0	427,885	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	14,825,002	0	0	14,825,002	
目的積立金	1,236,180,082	74,718,270	0	1,310,898,352	
減資差益	7,542,755	0	0	7,542,755	
無償譲与	76,868,500	0	0	76,868,500	
政府出資金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	119,036,150	8,549,620	0	127,585,770	
合計	8,874,462,583	765,759,231	0	9,640,221,814	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	－1,595,341,106
	人件費支出	－7,291,459,181
	その他の業務支出	－341,488,937
	運営費交付金収入	6,388,435,000
	授業料収入	1,875,171,545
	入学金収入	254,060,500
	検定料収入	61,683,800
	受託研究収入	41,117,800
	共同研究収入	26,039,223
	受託事業等収入	22,021,344
	補助金等収入	608,947,129
	補助金等の精算による返還金の支出	－13,820,282
	寄附金収入	219,141,756
	その他収入	128,859,222
	預り金等増減	48,573,591
	業務活動によるキャッシュ・フロー	431,941,404
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	－598,827,638
	施設費による収入	773,895,000
	施設費の精算による返還金の支出	－571,000
	資産除去債務の履行による支出	－4,899,681
	定期預金積立による支出	－4,100,000,000
	定期預金払戻による収入	4,000,000,000
	利息の受取額	7,688,231
	投資活動によるキャッシュ・フロー	77,284,912
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	－62,281,490
	利息の支払額	－457,846
	財務活動によるキャッシュ・フロー	－62,739,336
Ⅳ	資金増加額	446,486,980
Ⅴ	資金期首残高	2,824,936,392
Ⅵ	資金期末残高	3,271,423,372

利益の処分に関する書類（案）

（令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		228,005,851
	当期総利益	228,005,851	
Ⅱ	利益処分額		
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるための経費積立金	228,005,851	228,005,851

注　記　事　項

（重要な会計方針）

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益と授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

「ミッション実現加速化経費」、「特殊要因経費」「教育・研究基盤維持経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

「国立大学法人大阪教育大学業務達成基準に関する基準」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～50年
構築物	７～60年
機械装置	17年
工具器具備品	２～15年

ただし、受託研究等収入により購入した償却資産の一部については当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

なお、当期末現在の自己都合による要支給額は、3,765,477,872円です。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準
　賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。
　資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。
　なお、当事業年度末の賞与引当見積額は、422,772,273円です。
５．リース取引の会計処理
　リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
６．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。
（資産除去債務関係）
１．資産除去債務の内容
　石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務です。
２．資産除去債務の金額の算定方法
　支出発生までの見込期間は残存耐用年数とし、割引率は期間に応じた国債の利回りを参考に0.129％から2.140％として資産除去債務を計算しています。
３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	20,089,027円
時の経過による調整額	99,925円
資産除去債務の履行による減少額	171,445円
期末残高	20,017,507円

（減損会計関係）
１．減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
旭ヶ丘会館	建物	大阪府柏原市旭ヶ丘４丁目	39,000,406円
	建物附属設備		569,665円
留学生宿舎	建物		46,608,921円
	建物附属設備		11,510,477円
山の家	土地	長野県北安曇郡白馬村大字神城	56,516,100円
	建物		11,051,181円
	建物附属設備		886,011円
	構築物		9,111円

２．認められた減損の兆候の概要
　稼働率が50％以上低下しております。
３．減損の認識に至らなかった理由
　将来の使用が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しておりません
（キャッシュ・フロー計算書）
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,371,423,372円
定期預金	△　100,000,000円
資金期末残高	3,271,423,372円

２．重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産等の取得	95,696,524円

（金融商品の時価等）
１．金融商品の状況に関する事項
　本学は、資金運用については預金、地方債及び政府保証債（その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。）その他文部科学大臣の指定する有価証券に限定しています。
　なお、当期末における余裕金の運用残高は定期預金100,000,000円です。
２．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
１．リース債務	(273,576,888)	(273,581,558)	(4,670)

※１　負債に計上されているものについては、(　) で示しています。
※２　リース債務は貸借対照表上、未払金に52,713,902円、長期未払金に220,862,986円計上されています。
㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
　金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。
　レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
　レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
　レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
　時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。
１．リース債務
　元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しています。
（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	10,177,461,276円	
⑵　（控除）自己収入等	－3,175,719,789円	
業務費用合計		7,001,741,487円

Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		704,414,479円
Ⅲ　機会費用		
政府出資の機会費用	1,548,144,625円	1,548,144,625円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		0円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		9,254,300,591円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しています。

（重要な債務負担行為）

令和８年３月31日現在における重要な債務負担行為は次のとおりです。

１．大阪教育大学（天王寺）附属中高等学校校舎改修その他工事（Ⅱ期）	203,247,000円
２．大阪教育大学（天王寺）附属中高等学校校舎改修機械設備工事（Ⅱ期）	88,550,000円
３．大阪教育大学（柏原）ライフライン再生（電気設備（Ⅰ期））工事	190,300,000円
４．全学情報基盤システム一式	423,405,840円
５．事務局基幹システム一式	54,868,000円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

国立大学法人兵庫教育大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人兵庫教育大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

兵庫県加東市下久米942―１
国立大学法人兵庫教育大学
学長　森山　　潤

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地			6,799,140	
建物		9,416,648		
建物減価償却累計額	△	5,597,599		
建物減損損失累計額	△	52,907	3,766,142	
構築物		899,433		
構築物減価償却累計額	△	702,448	196,985	
機械装置		31,745		
機械装置減価償却累計額	△	24,737	7,008	
工具器具備品		1,060,022		
工具器具備品減価償却累計額	△	736,062	323,960	
図書			1,896,535	
美術品・収蔵品			11,055	
車両運搬具		42,705		
車両運搬具減価償却累計額	△	34,878	7,826	
建設仮勘定			1,430	
有形固定資産合計			13,010,080	
2　無形固定資産				
ソフトウェア			67,007	
電話加入権			1,020	
無形固定資産合計			68,027	
3　投資その他の資産				
長期前払費用			314	
投資有価証券			110,000	
預託金			168	
投資その他の資産合計			110,482	
固定資産合計				13,188,589
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金			1,558,253	
未収学生納付金収入※		20,689		
徴収不能引当金	△	130	20,559	
その他未収入金			28,715	
たな卸資産			1,099	
前渡金			1,912	
前払費用			157	
未収収益			1,749	
立替金			135	
流動資産合計				1,612,578
資産合計				14,801,167
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等※			28,276	
長期リース債務			168,818	
固定負債合計				197,094
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務※			86,314	
寄附金債務※			71,369	
前受受託研究費※			862	

前受共同研究費※		500	
前受金		1,928	
預り金		153,377	
未払金		814,760	
未払費用		7	
未払消費税等		1,809	
引当金			
賞与引当金	527	527	
リース債務		80,555	
流動負債合計			1,212,007
負債合計			1,409,101
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		12,151,408	
資本金合計			12,151,408
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		5,575,770	
減価償却相当累計額（－）※		△ 5,972,099	
減損損失相当累計額（－）※		△ 51,765	
除売却差額相当累計額（－）※		△ 1,325,088	
資本剰余金合計			△ 1,773,183
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金※		39,931	
教育研究充実積立金※		517,314	
積立金		2,360,905	
当期未処分利益		95,691	
（うち当期総利益）		（ 95,691）	
利益剰余金合計			3,013,841
純資産合計			13,392,066
負債及び純資産合計			14,801,167

※　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		1,160,809		
研究経費		191,244		
教育研究支援経費		160,909		
受託研究費		3,827		
共同研究費		4,604		
受託事業費等		19,032		
役員人件費		60,582		
教員人件費				
常勤教員給与	2,158,416			
非常勤教員給与	227,795	2,386,211		
職員人件費				
常勤職員給与	768,011			
非常勤職員給与	103,897	871,907	4,859,125	
一般管理費			181,669	
財務費用				
支払利息		4,137		
その他財務費用		18	4,155	
経常費用合計				5,044,949
経常収益				
運営費交付金収益※			3,662,575	
授業料収益			750,095	
入学金収益※			140,413	
検定料収益			22,970	
受託研究収益※			3,827	
共同研究収益※			4,604	
受託事業等収益※			19,032	
寄附金収益※			85,596	
施設費収益※			23,386	
補助金等収益※			240,269	
財務収益				
受取利息		5,550		
有価証券利息		1,016		
その他財務収益		21	6,587	
雑益				
財産貸付料収入		30,636		
論文審査手数料収入		1,552		
大学入試共通テスト実施料収入		5,114		
文献複写収入		266		
相談料収入		3,702		
研究関連収入		17,031		
その他収入		64,853	123,154	
経常収益合計				5,082,506
経常利益				37,557

臨時損失		
固定資産除却損	28,740	28,740
当期純利益		8,817
目的積立金取崩額※		59,017
前中期目標期間繰越積立金取崩額※		27,857
当期総利益		95,691

※　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	95,691	
減価償却相当額	△　347,644	
除売却差額相当額	△　2,412	
賞与引当増加相当額	△　2,689	
退職給付引当増加相当額（※）	△　10,965	
小計		△　363,710
施設費収益相当額		303,197
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		35,178

（※）　退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員分57,486千円が含まれている。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	52,051
当期支出額	50,390

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	12,151,408	12,151,408	5,223,215	△　5,640,723	△　51,765	△　1,306,409	△　1,775,682
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額							
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得			352,555				352,555
固定資産の除売却				16,267		△　18,679	△　2,412
減価償却				△　347,644			△　347,644
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額							
(1)　利益の処分							
利益処分による積立							
(2)　その他							
当期純利益							
前中期目標期間繰越積立金取崩額							
目的積立金取崩額							
当期変動額合計	—	—	352,555	△　331,377	—	△　18,679	2,500
当期末残高	12,151,408	12,151,408	5,575,770	△　5,972,099	△　51,765	△　1,325,088	△　1,773,183

（単位：千円）

Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究充実積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
67,788	452,091	2,360,905	173,598	—	3,054,382	13,430,107
						352,555
						△ 2,412
						△ 347,644
	173,598		△ 173,598		—	—
			8,817	8,817	8,817	8,817
△ 27,857			27,857	27,857	—	—
	△ 108,375		59,017	59,017	△ 49,358	△ 49,358
△ 27,857	65,222	—	△ 77,906	95,691	△ 40,541	△ 38,041
39,931	517,314	2,360,905	95,691	95,691	3,013,841	13,392,066

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	3,945,231	303,197		4,248,428	
寄附金等	0			0	
目的積立金	966,141	49,358		1,015,499	
前中期目標期間繰越積立金	38,379			38,379	
無償譲与	12,075			12,075	
減資差益	261,390			261,390	
合計	5,223,215	352,555	—	5,575,770	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ	**業務活動によるキャッシュ・フロー**	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,308,398
	人件費支出	△ 3,277,163
	その他の業務支出	△ 141,286
	運営費交付金収入	3,714,283
	授業料収入	608,273
	入学金収入	126,815
	検定料収入	22,970
	受託研究収入	3,496
	共同研究収入	4,575
	受託事業等収入	14,644
	補助金等収入	219,225
	寄附金収入	74,948
	財産貸付料収入	30,622
	大学入試センター試験実施料収入	5,114
	預り金の増減額	4,799
	その他の収入	88,031
	小計	190,949
	国庫納付金の支出額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	190,949
Ⅱ	**投資活動によるキャッシュ・フロー**	
	定期預金預入による支出	△ 185,761
	定期預金払戻による収入	5,584
	有形固定資産の取得による支出	△ 710,759
	施設費による収入	326,583
	小計	△ 564,353
	利息の受取額	5,984
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,369
Ⅲ	**財務活動によるキャッシュ・フロー**	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 79,955
	利息の支払額	△ 4,137
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,093
Ⅳ	**資金に係る換算差額**	—
Ⅴ	**資金増加額**	△ 451,513
Ⅵ	**資金期首残高**	1,066,245
Ⅶ	**資金期末残高**	614,732

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		95,691,196
	当期総利益	95,691,196	
Ⅱ	利益処分額		
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究充実積立金	95,691,196	95,691,196

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人兵庫教育大学における運営費交付金債務等の収益化等に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得た学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	６～50年
構築物	７～60年
機械装置	６～17年
工具器具備品	４～15年
車両運搬具	４～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第78）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
　役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
　なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83条第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
５．徴収不能引当金の計上基準
　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。
６．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券
　　償却原価法（定額法）
７．収益及び費用の計上基準
　国立大学法人会計基準第77における収益につき重要性が乏しいため､注記を省略しております。
８．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　低価法
　評価方法　最終仕入原価法
９．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．キャッシュ・フロー計算書注記

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,558,253千円
定期預金	△943,521千円
資金期末残高	614,732千円

２．重要な非資金取引
　ファイナンス・リース取引による資産の取得　なし

Ⅲ．減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

１．減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
国際交流会館（夫婦家族棟）	建物	兵庫県加東市下久米	24,886

２．認められた減損の兆候の概要
　法人が定める「減損の兆候の判定基準」に基づき、入居率が50％以下となったことによります。
３．減損会計基準「第４　減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠
　現在も入居者が存在し、令和８年度以降も使用が見込まれており、かつ廃止の予定もないことから、減損の認識はしておりません。

Ⅳ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅴ．金融商品の時価等の注記

１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
　資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、地方債及び社債を保有しており、株式等は保有しておりません。
２．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
　なお、現金、預金及び未払金は短期間で決済されるため､時価が帳簿価額に近似することから､注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
⑴　投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	110,000	107,282	△2,718
⑵　リース債務	(249,373)	(249,884)	(511)

（※１）　負債に計上されているものについては､（　）で示しております。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
　金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
　レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
　レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
　レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
　時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
　⑴　有価証券
　　公債及び社債については、金融機関から提示された評価金額によっており、レベル２の時価に分類しております。
　⑵　リース債務
　　これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅵ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容
　建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務
２．資産除去債務の金額の算定方法
　使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。
３．資産除去債務の総額の期中における増減内容
　期首残高：100,947千円
　時の経過による調整額：21千円
　資産除去債務の履行等による減少額：100,968千円
　期末残高：0円

Ⅶ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	5,073,689	
⑵　（控除）自己収入等	△1,139,245	
業務費用合計		3,934,444
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		363,710
Ⅲ　機会費用		
政府出資等の機会費用		235,014
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		4,533,168

２．機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しております。

Ⅷ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅸ．その他

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

国立大学法人神戸大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人神戸大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

神戸市灘区六甲台町１－１
国立大学法人神戸大学
学長　藤澤　正人

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地	82,449,020		
減損損失累計額	△ 63,410	82,385,610	
建物	132,311,411		
減価償却累計額	△ 82,971,447		
減損損失累計額	△ 5,240	49,334,724	
構築物	9,130,774		
減価償却累計額	△ 5,069,892		
減損損失累計額	△ 5,071	4,055,811	
機械装置	770,826		
減価償却累計額	△ 679,015	91,812	
工具器具備品	64,211,819		
減価償却累計額	△ 46,889,504	17,322,315	
図書		22,138,463	
美術品・収蔵品		763,671	
船舶	5,997,216		
減価償却累計額	△ 1,888,646	4,108,570	
車両運搬具	73,915		
減価償却累計額	△ 70,942	2,973	
建設仮勘定		473,609	
有形固定資産合計		180,677,556	
2　無形固定資産			
特許権		97,609	
借地権		75,000	
ソフトウェア		95,482	
著作権		50,698	
電話加入権		1,464	
産業財産権仮勘定		200,064	
無形固定資産合計		520,317	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		2,188,553	
関係会社株式		10,000	
長期貸付金		1,536	
長期前払費用		192,636	
長期未収入金	83,877		
徴収不能引当金	△ 83,877	—	
出資金		50	
差入敷金・保証金		12,146	
預託金		152	
投資その他の資産合計		2,405,073	
固定資産合計			183,602,946
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		19,998,094	
未収学生納付金収入	303,238		
徴収不能引当金	△ 920	302,318	
未収附属病院収入	8,530,622		
徴収不能引当金	△ 3,603	8,527,020	
その他未収入金		3,053,341	
金銭の信託		5,595,183	

有価証券	1,194,465		
たな卸資産	33,588		
医薬品及び診療材料	655,853		
前渡金	107,076		
前払費用	113,302		
未収収益	6,293		
貸付金	536		
立替金	8,905		
流動資産合計		39,595,972	
資産合計			223,198,919
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)	7,359,487		
長期寄附金債務(注)	1,536		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	29,933		
長期借入金	10,434,417		
退職給付引当金	1,395,044		
資産除去債務	113,602		
長期未払金	3,758,369		
長期預り金	162,200		
固定負債合計		23,254,587	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)	641,830		
預り施設費(注)	361,915		
預り補助金等(注)	2,255,203		
寄附金債務(注)	10,969,720		
前受受託研究費(注)	2,305,021		
前受共同研究費(注)	1,815,219		
前受受託事業費等(注)	145,568		
前受金	567,331		
科学研究費助成事業等預り金	1,039,498		
預り金	832,324		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	136,704		
一年以内返済予定長期借入金	1,370,023		
未払金	9,571,727		
未払費用	601,209		
未払消費税等	14,018		
賞与引当金	601,790		
流動負債合計		33,229,101	
負債合計			56,483,688
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	120,881,115		
資本金合計		120,881,115	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	61,380,436		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 56,457,533		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 67,851		
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 858		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 4,428,393		
資本剰余金合計		425,801	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	5,405,582		
大学運営改善積立金(注)	4,137,364		
積立金(注)	33,544,317		
当期未処分利益	2,321,052		
（うち当期総利益　2,321,052）			
利益剰余金合計		45,408,315	
純資産合計			166,715,231
負債純資産合計			223,198,919

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用		
業務費		
教育経費		4,500,781
研究経費		5,713,842
診療経費		
材料費	19,766,208	
委託費	3,034,979	

設備関係費	5,152,638			
研修費	2,049			
経費	2,303,762	30,259,636		
教育研究支援経費		1,098,426		
受託研究費		5,809,699		
共同研究費		1,875,375		
受託事業費等		961,473		
役員人件費		220,299		
教員人件費				
常勤教員給与	18,558,137			
非常勤教員給与	577,619	19,135,756		
職員人件費				
常勤職員給与	19,342,384			
非常勤職員給与	4,104,570	23,446,955	93,022,244	
一般管理費			2,087,179	
財務費用				
支払利息		142,630		
その他財務費用		633	143,263	
雑損			12,055	
経常費用合計				95,264,740
経常収益				
運営費交付金収益（注１）			21,225,726	
授業料収益			8,401,728	
入学金収益（注１）			1,283,713	
検定料収益			320,582	
附属病院収益			45,386,788	
受託研究収益（注１）			6,353,134	
共同研究収益（注１）			2,013,638	
受託事業等収益（注１）			1,048,305	
補助金等収益（注１）			6,283,506	
施設費収益			209,932	
寄附金収益（注１）			3,136,260	
財務収益				
受取利息		104,448		
有価証券利息		9,971	114,419	
雑益				
研究関連収入		560,295		
財産貸付料収益		348,380		
宿舎貸付料収益		55,091		
寄宿料収益		101,172		
徴収不能引当金戻入		840		
その他引当金戻入		6		
その他雑益		577,303	1,643,088	
経常収益合計				97,420,818
経常利益				2,156,079
臨時損失				
固定資産除却損			146,159	146,159
臨時利益				
固定資産売却益			660	
補助金等収益（注１）			760	
施設費収益			46,614	
過年度損益修正益			22,761	70,794
当期純利益				2,080,714
目的積立金取崩額（注１）				104,964
前中期目標期間目的積立金取崩額（注１）				135,374
当期総利益				2,321,052

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		2,321,052	
減価償却相当額	△ 2,386,166		
利息費用相当額	△ 10		
除売却差額相当額	0		
賞与引当増加相当額	△ 117,373		
退職給付引当増加相当額	△ 979,161		
小計		△ 3,482,710	
施設費収益相当額		1,150,555	
その他		1,380,727	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			1,369,624

退職給付引当増加相当額のうち、59,852千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

（注３）　科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	2,618,237
当期支出額	2,719,378

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金								
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	有価証券損益相当累計額（確定）（±）	有価証券損益相当累計額(その他)（±）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	民間出えん金	大学運営基金
当期首残高	120,881,115	120,881,115	58,849,155	△54,405,171	△　67,851	—	—	△　848	△ 4,094,589	—	—
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
出資金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得	—	—	2,531,281	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産の除売却	—	—	—	333,805	—	—	—	—	△　333,805	—	—
減価償却	—	—	—	△ 2,386,166	—	—	—	—	—	—	—
固定資産の減損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	—	—	△　10	—	—	—
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券に係る確定損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券に係る評価損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出えん金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学運営基金の組入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額											
(1)　利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

利益処分（又は損失処理）による取り崩し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国庫納付金の納付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑵　その他											
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,531,281	△ 2,052,362	—	—	—	△ 10	△ 333,805	—	—
当期末残高	120,881,115	120,881,115	61,380,436	△56,457,533	△ 67,851	—	—	△ 858	△ 4,428,393	—	—

（単位：千円）

	Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						Ⅳ　評価・換算差額等		
資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
280,696	6,312,130	3,028,914	33,135,831	2,231,115	—	44,707,990	—	—	165,869,801
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,531,281	—	—	—	—	—	—	—	—	2,531,281
△ 0	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 0
△ 2,386,166	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,386,166
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 10	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,822,629	408,486	△ 2,231,115	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	2,080,714	2,080,714	2,080,714	—	—	2,080,714
—	△ 906,548	—	—	135,374	135,374	△ 771,174	—	—	△ 771,174
—	—	△ 714,179	—	104,964	104,964	△ 609,215	—	—	△ 609,215
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
145,105	△ 906,548	1,108,450	408,486	89,937	2,321,052	700,325	—	—	845,430
425,801	5,405,582	4,137,364	33,544,317	2,321,052	2,321,052	45,408,315	—	—	166,715,231

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	44,952,876	1,150,555	—	46,103,431	
運営費交付金	810	—	—	810	
授業料	2,528	—	—	2,528	
補助金等	6,102,030	—	—	6,102,030	
寄附金等	163,625	338	—	163,963	
無償譲与	267,246	—	—	267,246	
未収附属病院収入	2,442,465	—	—	2,442,465	
目的積立金	4,917,575	1,380,389	—	6,297,964	
合　計	58,849,155	2,531,281	—	61,380,436	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 39,964,658
	人件費支出	△ 44,686,784
	その他の業務支出	△ 2,973,740
	運営費交付金収入	21,095,419
	授業料収入	6,991,530
	入学金収入	1,144,070
	検定料収入	320,582
	附属病院収入	44,410,232
	受託研究収入	7,338,250
	共同研究収入	2,191,745
	受託事業等収入	786,393
	補助金等収入	8,913,836
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 38,301
	寄附金収入	2,703,190
	その他の業務収入	3,035,350
	預り科学研究費補助金等の増減額	103,609
	小計	11,370,723
	国庫納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,370,723
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 55,883,200
	定期預金の払戻による収入	55,783,200
	金銭の信託の取得による支出	△ 517,500
	有価証券の取得による支出	△ 1,453,456
	有価証券の償還による収入	700,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,275,538
	無形固定資産の取得による支出	△ 122,960
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	660
	施設費による収入	1,397,996
	小計	△ 9,370,798
	利息及び配当金の受取額	134,740
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,236,058
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 805,473
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 326,170
	割賦債務の返済による支出	△ 62,375
	長期借入金の返済による支出	△ 1,373,296
	長期借入金の借入による収入	206,007
	小計	△ 2,361,308
	利息の支払額	△ 135,866
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,497,174
Ⅳ	資金増加額	△ 362,509
Ⅴ	資金期首残高	11,170,602
Ⅵ	資金期末残高	10,808,094

利益の処分に関する書類（案）

（令和８年６月30日）　（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益			2,321,052,344
	当期総利益		2,321,052,344	
Ⅱ	利益処分額			
	積立金		1,638,927,487	
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	大学運営改善積立金	682,124,857	682,124,857	2,321,052,344

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和８年１月30日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い「基幹運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。また、「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項」及び「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項の取扱について」に基づき学長の承認した法人内プロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	６～47年
構築物	10～60年
機械装置	４～17年
工具器具備品	３～15年
船舶	４～14年
車両運搬具	４～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支出に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除して計算しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、一部の教職員については、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

６．有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

⑵　関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しています。

⑶　その他有価証券

時価のあるものは時価法、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しています。

⑷　金銭の信託

時価法を採用しています。

７．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は､主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しています。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しています。

⑵　評価方法

移動平均法を採用しています。ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。

９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が３百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

（貸借対照表注記）

１．当法人が有している土地（82,385,610千円）及び建物（49,334,724千円）の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金（11,064,678千円）の担保に供しています。

２．未収附属病院収入に含まれる契約資産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

３．前受金に含まれる契約負債については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

４．当事業年度末における債務保証の額は、166,637千円です。

５．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、1,861,188千円です。

６．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、17,004,377千円です。

７．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物・建物附属設備・構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	49,436,208千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	46,727,785千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,708,423千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　925,988千円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　731,758千円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　433,417千円

⑴から⑷の合計　4,799,586千円

（損益計算書注記）

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物・建物附属設備・構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,639,646千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,909,684千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△270,037千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額　―　千円

⑴から⑵の合計　△270,037千円

２．運営費交付金等、寄附金及び預り補助金等を財源とする固定資産の減損額のうち、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額はありません。

（キャッシュ・フロー計算書注記）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	19,998,094千円
うち定期預金	9,190,000千円
資金期末残高（差引き）	10,808,094千円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による固定資産の取得	476,424千円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	3,574,238千円

（減損会計の適用について）

減損を認識した固定資産に関する事項

⑴　減損を認識した固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

減損を認識した固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額
工学部宿舎	職員宿舎	神戸市灘区一王山町	土地	42,338
踊松宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区深江本町	土地	161,370

⑵　減損の認識に至った経緯

工学部宿舎は、平成28年12月６日学長制定「職員宿舎の整理統合に向けた基本方針について」に基づき、令和２年３月31日以降の特定の日から使用しないという決定を行いました。その後、用途廃止に伴い、減損を認識しています。

踊松宿舎は、令和４年３月29日学長制定「学生宿舎、職員宿舎等の活用基本方針」に基づき、令和５年３月31日以降の特定の日から使用しないという決定を行いました。その後、用途廃止に伴い、今後、使用する見込みがなくなったため、減損を認識しています。

⑶　減損額の内訳

（単位：千円）

減損を認識した固定資産	種類	損益計算書計上額	損益計算書非計上額	計
工学部宿舎	土地	—	—	—
踊松宿舎	土地	—	—	—

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

工学部宿舎、踊松宿舎の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、鑑定評価額に地価公示価格及び基準地価格の推移による変動率を勘案した額を正味売却価額として算定しています。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

使用しないという決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	
北青木合同宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区北青木	土地	440,530	478,824
			建物・建物附属設備・構築物	38,294	
赤塚山第二合同宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区住吉山手	建物・建物附属設備・構築物		70,099
住吉寮（北寮）	学生寮	神戸市東灘区住吉山手	建物・建物附属設備・構築物		106,516
住吉国際学生寮	学生寮	神戸市東灘区住吉山手	建物・建物附属設備・構築物		158,276
国際交流会館	学生寮	神戸市東灘区本山南	建物・建物附属設備・構築物		222,047
白鴎寮	学生寮	神戸市東灘区本山南	土地	1,856,860	1,877,951
			建物・建物附属設備・構築物	21,091	

⑵　使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
北青木合同宿舎、赤塚山第二合同宿舎 住吉寮（北寮）、住吉国際学生寮 国際交流会館、白鴎寮	令和９年３月31日以降を予定

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

北青木合同宿舎、赤塚山第二合同宿舎については、今後の有効活用方策を検討中であり、使用しなくなる日までは、引き続き職員宿舎等として維持管理を行うこととなるため、減損の認識には至りませんでした。

住吉寮（北寮）、住吉国際学生寮、国際交流会館、白鴎寮については、今後の有効活用方策を検討中であり、使用しなくなる日までは、引き続き学生寮等として維持管理を行うこととなるため、減損の認識には至りませんでした。

⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

北青木合同宿舎、赤塚山第二合同宿舎、住吉寮（北寮）、住吉国際学生寮、国際交流会館、白鴎寮は入居者の退去が完了し、廃止の時期が決定した時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出します。

（重要な債務負担行為）

（単位：千円）

件名	契約始期	契約終期	契約金額	うち翌期以降支払額
国立大学法人神戸大学産官学連携に関する業務委託　一式	令和８年４月１日	令和８年９月30日	93,133	93,133
安定同位体比質量分析システム　一式	令和８年３月13日	令和８年11月10日	34,793	34,793
国立大学法人神戸大学デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク推進機構グローバル・イノベーション・カタパルトにおける産官学連携に関する業務委託　一式	令和８年４月１日	令和９年３月31日	48,000	48,000

人間発達環境学研究科Ｇ棟改修に伴う実験機器等移転業務（復路）　一式	令和８年６月15日	令和８年10月30日	69,080	69,080
手術不能な悪性胸膜中皮腫を対象に、ニボルマブ、イピリムマブおよび経口がんワクチンＢ440の３剤併用療法の安全性および有効性を評価する多施設共同、単群、第Ⅰ／Ⅱａ相試験　１式	令和７年７月８日	令和11年４月30日	118,575	93,633
神戸大学（楠）ライフライン再生（中央監視設備）工事	令和７年７月９日	令和８年10月９日	189,200	113,520
神戸大学（鶴甲２）研究棟㈼等改修その他工事	令和７年８月７日	令和８年７月31日	546,527	172,952
神戸大学（鶴甲２）研究棟㈼等改修その他電気設備工事	令和７年８月７日	令和８年７月31日	299,299	163,720
神戸大学（鶴甲２）研究棟㈼等改修その他機械設備工事	令和７年10月２日	令和８年７月31日	342,100	314,425
共焦点レーザー顕微鏡　一式	令和７年12月８日	令和８年６月30日	68,420	68,420
神戸大学医学部附属病院昇降機設備保全業務	令和８年４月１日	令和11年３月31日	86,803	86,803

（金融商品の時価等の注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、社債及び金銭の信託等を保有しています。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人神戸大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況を監視する資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領並びに国立大学法人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、その他未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）（時価－貸借対照表計上額）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	3,383,018	3,335,102	△ 47,916
②　その他有価証券（＊２）	—	—	—
⑵　金銭の信託	5,595,183	5,595,183	—
⑶　未収附属病院収入及び長期未収入金	8,614,499	8,614,499	—
徴収不能引当金（＊３）	△ 87,480	△ 87,480	—
	8,527,020	8,527,020	—
⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(166,637)	(165,750)	(△ 887)
⑸　長期借入金	(11,804,440)	(11,420,620)	(△ 383,820)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊２）　その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額０千円）が含まれておりません。

（＊３）　未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。

（注１）　市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	10,000

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

公債及び社債については、金融機関から提示された価格によっており、レベル２の時価に分類しています。

金銭の信託

金銭の信託については、金融機関から提示された価格によっており、信託財産の構成物のレベルに基づきレベル２の時価に分類しています。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル３の時価に分類しています。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しています。

（賃貸等不動産の時価等に関する注記）

当法人は、兵庫県内において賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

（資産除去債務の注記）

１．資産除去債務の内容

当法人建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト処理費用です。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等

使用見込み期間を契約期間及び残存耐用年数にもとづき見積もり、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用しています。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

（単位：千円）

変　動　の　内　容	当事業年度における総額の増減
当事業年度期首残高	113,592
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
その他	10
当事業年度末	113,602

４．貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容、債務を合理的に見積もることができない理由

当法人は建物内で放射線物質を使用しており、放射線廃棄物として廃棄処分することが義務付けられています。しかし、汚染状況の検査結果により除染作業等を行うこととなるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,160,794千円
退職給付費用	310,048千円
退職給付の支払額	△　75,798千円
期末における退職給付引当金	1,395,044千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	310,048千円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、228,708千円であった。

（収益認識に関する注記）

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

１．収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益45,386,788千円です。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記）

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ	業務費用		
	⑴　損益計算書上の費用	95,410,899千円	
	⑵　（控除）自己収入等	△ 68,612,026千円	
	業務費用合計		26,798,873千円
Ⅱ	資本剰余金を減額したコスト等		3,482,710千円
Ⅲ	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	157,492千円	
	政府出資の機会費用	2,757,479千円	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	196,318千円	
	機会費用合計		3,111,289千円
Ⅳ	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		33,392,871千円

２．機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算しています。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人法等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しています。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人法等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（その他）

金額の端数処理は、項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

国立大学法人奈良国立大学機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人奈良国立大学機構令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

奈良市北魚屋東町
国立大学法人奈良国立大学機構
理事長　榊　　裕之

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ．固定資産			
１．有形固定資産			
土地	31,747,910,000		
減損損失累計額	△ 304,809,765	31,443,100,235	
建物	21,953,079,363		
減価償却累計額	△12,113,394,901		
減損損失累計額	△ 21,094,722	9,818,589,740	
構築物	2,019,031,129		
減価償却累計額	△ 1,524,005,424		
減損損失累計額	△ 387,674	494,638,031	
工具器具備品	3,825,100,848		
減価償却累計額	△ 3,018,816,987	806,283,861	
図書		3,542,974,927	
美術品・収蔵品		134,111,071	
車両運搬具	24,851,884		
減価償却累計額	△ 21,002,338	3,849,546	
研究用放射性同位元素	1,092,220		
減価償却累計額	△ 502,930	589,290	
有形固定資産合計		46,244,136,701	
２．無形固定資産			
特許権		150,479	
ソフトウェア		57,733,238	
電話加入権		338,640	
特許権等仮勘定		4,487,339	
無形固定資産合計		62,709,696	
３．投資その他の資産			
投資有価証券		120,075,840	
破産更生債権等		7,272,000	
貸倒引当金		△ 7,272,000	
その他		99,010	
投資その他の資産合計		120,174,850	
固定資産合計			46,427,021,247
Ⅱ．流動資産			
現金及び預金		2,418,203,296	
未収学生納付金収入	239,789,182		
徴収不能引当金	△ 535,800	239,253,382	
その他未収入金		59,469,210	
たな卸資産		136,692	
前渡金		9,305,076	
前払費用		5,945	
立替金		16,983,709	
その他の流動資産		28,831	
流動資産合計			2,743,386,141
資産合計			49,170,407,388
負債の部			
Ⅰ．固定負債			
長期繰延補助金等㈱		216,299,885	
長期前受金		2,640,000	
長期未払金			
長期リース債務		69,180,296	
固定負債合計			288,120,181
Ⅱ．流動負債			
運営費交付金債務㈱		156,460,315	
預り施設費㈱		1,639,971	
預り補助金等㈱		62,648,858	
寄附金債務㈱		686,896,352	
前受受託研究費㈱		62,765,338	
前受共同研究費㈱		16,095,980	
前受受託事業費等㈱		12,358,668	
前受金		88,159,800	
科学研究費助成事業等預り金		95,174,044	
預り金		148,147,680	

未払金	961,377,985		
リース債務	142,345,830		
未払費用	21,935,108		
未払消費税等	2,795,800		
流動負債合計		2,458,801,729	
負債合計			2,746,921,910
純資産の部			
Ⅰ．資本金			
政府出資金	43,259,928,657		
資本金合計		43,259,928,657	
Ⅱ．資本剰余金			
資本剰余金	11,399,079,079		
減価償却相当累計額（－）㈱	△13,199,205,634		
減損損失相当累計額（－）㈱	△ 326,292,161		
除売却差額相当累計額（－）㈱	△ 372,545,048		
資本剰余金合計		△ 2,498,963,764	
Ⅲ．利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	399,848,543		
目的積立金㈱	152,700,072		
積立金	4,701,077,337		
当期未処分利益	408,894,633		
（うち当期総利益）	(408,894,633)		
利益剰余金合計		5,662,520,585	
純資産合計			46,423,485,478
負債純資産合計			49,170,407,388

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費	1,585,374,813		
研究経費	445,953,623		
教育研究支援経費	300,412,939		
受託研究費	150,632,347		
共同研究費	57,070,566		
受託事業費等	33,364,088		
役員人件費	95,713,413		
教員人件費	5,125,069,684		
職員人件費	1,793,200,886	9,586,792,359	
一般管理費		506,014,591	
財務費用			
支払利息	1,772,544		
為替差損	58,700	1,831,244	
雑損		2,002,006	
経常費用合計			10,096,640,200
経常収益			
運営費交付金収益㈱		6,186,130,465	
授業料収益		2,107,570,294	
入学金収益㈱		338,250,600	
検定料収益		80,447,000	
受託研究収益㈱		169,242,948	
共同研究収益㈱		71,282,792	
受託事業等収益㈱		33,364,088	
寄附金収益㈱		314,554,279	
施設費収益		161,921,629	
補助金等収益㈱		846,343,538	
財務収益			
受取利息	2,298,967	2,298,967	
雑益			
財産貸付料収入	60,710,318		
大学入学共通テスト実施料収入	12,042,794		
研究関連収入	75,804,080		
その他の雑益	27,936,376	176,493,568	
経常収益合計			10,487,900,168
経常利益			391,259,968
臨時損失			
固定資産除却損		5,455,432	5,455,432
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		201,000	
徴収不能引当金戻入益		2,350,701	2,551,701
当期純利益			388,356,237
目的積立金取崩額㈱			20,538,396
当期総利益			408,894,633

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		408,894,633
減価償却相当額	△ 604,088,897	
除売却差額相当額	△ 570,001	
賞与引当増加相当額	△ 7,493,650	
退職給付引当増加相当額	△ 191,801,701	
小計		△ 803,954,249
施設費収益相当額	1,068,681,172	
その他	3,048,398	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		676,669,954

退職給付引当増加相当額のうち、△12,091,223円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	259,505,042
当期支出額	242,452,422

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	43,259,928,657	43,259,928,657	10,327,919,509	△ 12,595,889,536	△ 326,292,161	△ 371,772,248	△ 2,966,034,436
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額							
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得			1,071,729,570				1,071,729,570
固定資産の除売却			△ 570,000	772,799		△ 772,800	△ 570,001
減価償却				△ 604,088,897			△ 604,088,897
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額							
(1)　利益の処分又は損失の処理							
目的積立金への振替							
(2)　その他							
当期純利益（又は当期純損失）							
目的積立金取崩額							
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	1,071,159,570	△ 603,316,098	—	△ 772,800	467,070,672
当期末残高	43,259,928,657	43,259,928,657	11,399,079,079	△ 13,199,205,634	△ 326,292,161	△ 372,545,048	△ 2,498,963,764

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
399,848,543	151,896,341	4,701,077,337	24,390,525	—	5,277,212,746	45,571,106,967

						1,071,729,570
						△ 570,001
						△ 604,088,897
						—
						—
	24,390,525		△ 24,390,525		—	—
			408,894,633	408,894,633	408,894,633	408,894,633
	△ 23,586,794				△ 23,586,794	△ 23,586,794
—	803,731	—	384,504,108	408,894,633	385,307,839	852,378,511
399,848,543	152,700,072	4,701,077,337	408,894,633	408,894,633	5,662,520,585	46,423,485,478

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,636,556,041
人件費支出	△ 7,267,418,206
その他の業務支出	△ 515,720,016
運営費交付金収入	6,009,107,000
授業料収入	1,674,097,769
入学金収入	261,506,138
検定料収入	80,447,000
受託研究収入	193,123,615
受託研究費返還に伴う支出	△ 24,393
共同研究収入	70,075,859
共同研究費返還に伴う支出	△ 112,809
受託事業等収入	27,958,459
受託事業費返還に伴う支出	△ 7,494,395
寄附金収入	301,819,097
寄附金返還・移管に伴う支出	△ 1,343,638
補助金等収入	969,217,113
補助金等の精算による返還金の支出	△ 9,870,685
手数料その他収入	182,891,857
科学研究費助成事業等預り金の受払	17,052,620
預り金の受払	△ 45,732,240
小計	303,024,104
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,024,104
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,104,114,753
無形固定資産の取得による支出	△ 18,238,176
投資有価証券の取得による支出	△ 90,909,000
施設費による収入	1,172,592,800
破産更生債権等の回収による収入	201,000
定期預金の預入による支出	△ 50,501,378
小計	△ 90,969,507
利息及び配当金の受取額	3,342,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,626,838

Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△　22,779,648
小計		△　22,779,648
利息の支払額		△　1,478,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　24,258,470
Ⅳ　資金増加額		191,138,796
Ⅴ　資金期首残高		2,170,059,981
Ⅵ　資金期末残高		2,361,198,777

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		408,894,633
当期総利益	408,894,633	
Ⅱ　利益処分額	408,894,633	
積立金	64,550,890	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるための積立金	344,343,743	408,894,633

財務諸表に対する注記事項

Ⅰ　重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

ただし、退職一時金に充当される「特殊要因運営費交付金」については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を、また、「奈良国立大学機構の運営費交付金に関する取扱要領」に基づき、理事長から指定を受けた業務については、業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	５～50年
構築物	５～43年
工具器具備品	１～15年
車輌運搬具	４～６年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間後も使用する予定であるものについては法人税法上の耐用年数とし、その他のものについては当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に、また、特許権については法人税法上の耐用年数（８年）を基準としています。

３．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により賞与の財源措置がなされていますので、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

⑴　運営費交付金により退職給付の財源措置がなされるものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

⑵　運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

８．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

（会計方針の変更）

特になし

Ⅱ　貸借対照表関係

１．翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	494,241,774円
２．翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	4,275,071,835円

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,418,203,296円
定期預金	△　57,004,519円
資金期末残高	2,361,198,777円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産の取得

工具器具備品	35,078,459円
図書	13,256,690円
計	48,335,149円

Ⅳ　減損会計関係

１．減損を認識した資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地 建物 建物附属設備 構築物	奈良教育大学 法蓮団地（宿舎一） （奈良県奈良市法蓮町1416―10）	22,640,234 1 4 6

⑵　減損の認識に至った経緯

職員宿舎は、本学の教職員の福利厚生に資する役割を有しているが、老朽化や耐震性能が劣ることから法蓮団地（宿舎一）は令和６年３月31日に廃止し、土地の有効活用を図ることを令和６年３月29日に決定しました。

なお、廃止後の土地等については、今後の有効活用方策を検討している段階です。

⑶　減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳　（単位：円）

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
職員宿舎	土地 構築物		― ―

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

土地の回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は固定資産税評価額から算定した価額を使用しています。

２．減損の兆候が認められた資産

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地 建物 建物附属設備 構築物	奈良教育大学 職員宿舎（吉城宿舎） （奈良市西笹鉾町42―３）	200,000,000 2,013,799 370,434 1,329,492
職員宿舎	土地 建物 建物附属設備 構築物	奈良国立大学機構 職員宿舎（紀寺宿舎） （奈良市東紀寺町３―３）	430,450,000 1,687,082 3,492,234 54

⑵　使用しなくなる日

令和９年５月31日

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎は、本学の教職員の福利厚生に資する役割を有しているが、老朽化や耐震性能が劣ることから、吉城宿舎・紀寺宿舎については、令和９年５月31日に廃止し、職員宿舎の土地の有効活用を図ることを令和６年３月29日に決定しました。

廃止するまでは、引き続き職員宿舎として維持管理を行うこととなるため、減損の認識には至っていません。

なお、廃止後の土地等については、今後の有効活用方策を検討している段階です。

⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

令和９年５月31日に廃止する時点で帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができます。

Ⅴ　金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び社債を保有しており株式等は保有していません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　投資有価証券 満期保有目的債券	120,075,840	118,717,000	△　1,358,840

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。

Ⅵ　賃貸等不動産関係

１．賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は紀寺地区、上高畑地区、半田地区、北小路地区及び法蓮地区に寄宿舎等を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
2,717,358,658	△　58,266,386	2,659,092,272	2,801,155,913

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少　△ 62,934,266円

設備等取得による増加（奈良女子大学国際交流会館）　2,713,271円

（注３）　当期末の時価は、主として路線価による相続税評価額、償却資産については適正な帳簿価額によっています。

２．賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：円）

賃　貸　収　益	賃　貸　費　用	そ　の　他（売却損益等）
28,929,180	72,956,557 (50,807,962)	—

(注)　賃貸費用の括弧内には、減価償却相当額を内数として記載しています。

Ⅶ　資産除去債務関係

該当事項はありません。

Ⅷ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅸ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

⑴　業務費用		
①　損益計算書上の費用	10,102,095,632	
②　（控除）自己収入等	△ 3,165,827,238	
業務費用合計		6,936,268,394
⑵　資本剰余金を減額したコスト等		803,954,249
⑶　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,074,340	
政府出資の機会費用	929,925,532	933,999,872
⑷　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		8,674,222,515

２．機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しています。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは2.345％であり、「国立大学法人法等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しています。

Ⅹ　重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅺ　その他の注記事項

該当事項はありません。

国立大学法人和歌山大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人和歌山大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

和歌山県和歌山市栄谷930番地
国立大学法人和歌山大学
学長　本山　貢

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	12,502,187,000	
減損損失累計額	△ 116,549,000	12,385,638,000
建物	20,276,969,988	
減価償却累計額	△ 10,794,146,987	
減損損失累計額	△ 49,530,469	9,433,292,532
構築物	2,576,078,575	
減価償却累計額	△ 2,005,087,468	570,991,107
機械装置	490,455,556	
減価償却累計額	△ 406,933,598	83,521,958
工具器具備品	3,711,191,925	
減価償却累計額	△ 3,023,199,988	687,991,937
図書		2,722,499,635
美術品・収蔵品		63,593,891
船舶	27,106,799	
減価償却累計額	△ 26,965,183	141,616
車両運搬具	26,834,990	
減価償却累計額	△ 25,643,379	1,191,611
建設仮勘定		1,170,560
有形固定資産合計		25,950,032,847
２　無形固定資産		
特許権		16,044,801
ソフトウェア		29,039,071
電話加入権		444,000
産業財産権仮勘定		14,953,807
無形固定資産合計		60,481,679

3　投資その他の資産				
投資有価証券		396,968,438		
長期前払費用		5,132,006		
減価償却引当特定資産　注１）		100,000,000		
長期未収入金	1,000,000			
徴収不能引当金	△ 1,000,000	—		
預託金		45,090		
投資その他の資産合計		502,145,534		
固定資産合計			26,512,660,060	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		1,885,451,021		
未収学生納付金収入		90,551,700		
その他の未収入金		18,954,123		
たな卸資産		2,272,789		
前渡金		1,181,636		
前払費用		1,275,740		
未収収益		736,020		
その他の流動資産				
立替金	1,255,764			
仮払金	1,800,000	3,055,764		
流動資産合計			2,003,478,793	
資産合計				28,516,138,853
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等　注１）		89,623,071		
長期未払金		125,367,270		
固定負債合計			214,990,341	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務　注１）		170,504,115		
預り補助金等　注１）		1,171,960		
寄附金債務　注１）		371,539,062		
前受受託研究費　注１）		11,746,457		
前受共同研究費　注１）		27,737,025		
前受受託事業費等　注１）		910,000		
前受金		9,314,370		
科学研究費助成事業等預り金		40,524,830		
預り金		56,136,017		
未払金		870,504,466		
未払消費税等		5,268,300		
流動負債合計			1,565,356,602	
負債合計				1,780,346,943
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		27,009,371,339		
資本金合計			27,009,371,339	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		9,155,347,189		
減価償却相当累計額（△）　注１）		△ 12,246,873,139		
減損損失相当累計額（△）　注１）		△ 165,312,170		
除売却差額相当累計額（△）　注１）		△ 2,401,444,707		
資本剰余金合計			△ 5,658,282,827	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金　注１）		163,481,303		
目的積立金　注１）		659,019,260		
積立金		4,222,652,637		
当期未処分利益		339,550,198		
（うち当期総利益　339,550,198）				
利益剰余金合計			5,384,703,398	
純資産合計				26,735,791,910
負債純資産合計				28,516,138,853

注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注２）　翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,656,801,195円です。

注３）　翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、315,300,686円です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用		
業務費		
教育経費	1,358,115,779	
研究経費	376,490,838	

教育研究支援経費		257,804,584		
受託研究費（注１）		44,383,823		
共同研究費（注１）		53,841,969		
受託事業費等（注１）		6,433,044		
役員人件費		90,963,472		
教員人件費				
常勤教員給与	3,287,990,260			
非常勤教員給与	202,455,923	3,490,446,183		
職員人件費				
常勤職員給与	1,175,769,193			
非常勤職員給与	239,561,903	1,415,331,096	7,093,810,788	
一般管理費			446,477,479	
財務費用				
支払利息		3,030,014		
為替差損		215,662	3,245,676	
雑損			650,291	
経常費用合計				7,544,184,234
経常収益				
運営費交付金収益(注１)			3,998,299,024	
授業料収益			2,312,079,900	
入学金収益（注１）			324,004,800	
講習料収益			8,393,000	
検定料収益			78,234,300	
受託研究収益（注１）			44,497,976	
共同研究収益（注１）			54,323,060	
受託事業等収益（注１）			6,625,896	
寄附金収益（注１）			156,122,783	
施設費収益			151,087,200	
補助金等収益（注１）			642,604,880	
財務収益				
受取利息			5,002,302	
雑益				
財産貸付料収入		30,653,898		
大学入学共通テスト実施料収入		12,678,207		
研究関連収入		32,276,100		
雑収入		35,250,460	110,858,665	
経常収益合計				7,892,133,786
経常利益				347,949,552
臨時損失				
固定資産除却損				17,076,072
臨時利益				
補助金等収益				1
当期純利益				330,873,481
前中期目標期間繰越積立金取崩額				318,951
目的積立金取崩額				8,357,766
当期総利益				339,550,198

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		339,550,198	
減価償却相当額	△ 548,821,382		
減損損失相当額	—		
除売却差額相当額	△ 43,147,043		
賞与引当増加相当額	△ 26,311,525		
退職給付引当増加相当額	△ 118,423,377		
小計		△ 736,703,327	
施設費収益相当額		678,054,800	
その他		174,702	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			281,076,373

※国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は41,099,443円です。

（注３）　科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	106,552,578
当期支出額	102,719,586

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資　本　剰　余　金							
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	有価証券損益相当累計額(確定)（±）	有価証券損益相当累計額（その他)(±)	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	民間出えん金
当期首残高	27,009,371,339	8,386,401,394	△ 11,806,121,257	△ 165,312,170	—	—	—	△ 2,250,226,042	—

当期変動額（③）									
Ⅰ　資本金の当期変動額									
出資金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得	—	768,943,673	—	—	—	—	—	—	—
固定資産の除売却	—	—	108,069,500	—	—	—	—	△　151,216,543	—
減価償却	—	—	△　548,821,382	—	—	—	—	—	—
固定資産の減損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券に係る確定損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券に係る評価損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出えん金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度誤謬の修正	—	2,122	—	—	—	—	—	△　2,122	—
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額									
⑴　利益の処分又は損失の処理									
前中期目標期間からの繰越し	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国庫納付金の納付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑵　その他									
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—

目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の利益剰余金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅳ　評価・換算差額等の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	768,945,795	△　440,751,882	—	—	—	—	△　151,218,665	—
当期末残高	27,009,371,339	9,155,347,189	△12,246,873,139	△　165,312,170	—	—	—	△　2,401,444,707	—

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					Ⅳ　評価・換算差額等		純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（または当期総損失）	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
167,326,854	415,050,239	4,222,652,637	339,514,358	—	—	—	26,318,657,352
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
△　3,526,600	△　87,187,571	—	—	—	—	—	678,229,502
—	—	—	—	—	—	—	△　43,147,043
—	—	—	—	—	—	—	△　548,821,382
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	339,514,358	—	△ 339,514,358	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	330,873,481	330,873,481	—	—	330,873,481
△ 318,951	—	—	318,951	318,951	—	—	—
—	△ 8,357,766	—	8,357,766	8,357,766	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
△ 3,845,551	243,969,021	—	35,840	339,550,198	—	—	417,134,558
163,481,303	659,019,260	4,222,652,637	339,550,198	339,550,198	—	—	26,735,791,910

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,207,882,770
人件費支出	△ 5,155,387,438
その他の業務支出	△ 384,898,111
運営費交付金収入	4,003,800,000
授業料収入	1,831,478,450
入学金収入	233,106,800
講習料収入	8,560,000
検定料収入	78,234,300
受託研究収入	44,485,620
共同研究収入	63,699,798
受託事業等収入	7,015,896
補助金等収入	613,048,729
寄附金収入	68,188,659
その他の業務収入	116,992,435
預り金の減少	△ 1,685,897
業務活動によるキャッシュ・フロー	318,756,471
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 196,890,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,005,475,587
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 100,000,000
施設費による収入	829,142,000
小計	△ 473,223,587
利息及び配当金の受取額	5,008,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 468,215,140

Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支払額		△　71,937,326
小計		△　71,937,326
利息の支払額		△　3,324,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　75,261,751
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金減少額		△　224,720,420
Ⅵ　資金期首残高		2,110,171,441
Ⅶ　資金期末残高		1,885,451,021

注１）　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,885,451,021円
資金期末残高	1,885,451,021円

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			339,550,198
当期総利益		339,550,198	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		84,112,609	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
大学機能充実・発展のための積立金	255,437,589	255,437,589	339,550,198

Ⅰ　重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））を適用して財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「ミッション実現加速化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人和歌山大学業務達成基準に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	８年～50年
構築物	８年～60年
機械装置	８年～17年
工具器具備品	２年～20年
船舶	５年
車両運搬具	６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準34に基づき、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積相当額を控除して計算しています。

５．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

６．収益及び費用の計上基準

当法人は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

９．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ　会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅲ　表示方法の変更

該当事項はありません。

Ⅳ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅴ　重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅵ　固定資産の減損

１．減損を認識した資産

該当事項はありません

２．減損の兆候が認められた資産

該当事項はありません。

Ⅶ　金融商品の時価等に関する状況

１．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、減価償却引当特定資産は全額が預金であること、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴　満期保有目的債券	396,968,438	390,786,600	6,181,838
⑵　長期未収入金	1,000,000	1,000,000	—
徴収不能引当金（＊２）	△ 1,000,000	△ 1,000,000	—
	—	—	—
⑶　リース債務（＊３）	(193,561,584)	(189,347,032)	(4,214,552)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊２）　未収特許権等収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

（＊３）　貸借対照表上、長期リース債務は固定負債の「長期未払金」に、短期リース債務は流動負債の「未払金」に含まれています。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

満期保有目的債券

政府保証債等は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期未収入金

貸倒懸念債権等特定の債権について、回収見込額により時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅷ　退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

⑵　退職給付に関連する損益

該当事項はありません。

３．退職等年金給付制度

当法人の退職年金給付制度への要拠出額は、26,257,656円でした。

Ⅸ　賃貸等不動産関係

当法人は、寄宿舎等を有していますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

Ⅹ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

１．国立大学法人等の業務の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算上の費用	7,561,260,306	
⑵　（控除）自己収入等	△ 3,067,866,582	
業務費用合計		4,493,393,724
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		736,703,327
Ⅲ　機会費用		
政府出資の機会費用	490,144,226	490,144,226
Ⅳ　国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		5,720,241,277

２．機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しています。

Ⅺ　収益認識に関する注記

当法人は、基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

国立大学法人鳥取大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人鳥取大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

鳥取県鳥取市湖山町南４丁目101番地
国立大学法人鳥取大学
学長　原田　　省

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

［資産の部］		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	45,953,478	
減損損失累計額	△ 6,522	45,946,955

建物	44,968,426		
減価償却累計額	△ 29,014,502		
減損損失累計額	△ 533	15,953,391	
構築物	3,602,811		
減価償却累計額	△ 2,401,897	1,200,913	
機械装置	920,926		
減価償却累計額	△ 805,352		
減損損失累計額	△ 1,122	114,451	
工具器具備品	33,629,953		
減価償却累計額	△ 28,834,604	4,795,348	
図書		2,628,853	
美術品・収蔵品		131,494	
船舶	26,182		
減価償却累計額	△ 23,077	3,105	
車両運搬具	118,298		
減価償却累計額	△ 89,959	28,338	
建設仮勘定		13,111	
有形固定資産合計		70,815,964	
2　無形固定資産			
特許権		9,260	
ソフトウェア		213,632	
特許権仮勘定		43,067	
その他		817	
無形固定資産合計		266,776	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		3,869,947	
長期前払費用		10,352	
その他		33,825	
投資その他の資産合計		3,914,125	
固定資産合計			74,996,866
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		9,097,106	
未収学生納付金収入		95,798	
未収附属病院収入	6,114,342		
徴収不能引当金	△ 37,696	6,076,645	
その他未収入金	979,694		
貸倒引当金	△ 719	978,974	
有価証券	100,006		
たな卸資産	8,047		
医薬品及び診療材料	398,376		
前払費用	56,525		
その他	15,209		
流動資産合計		16,826,689	
資産合計			91,823,556
［負債の部］			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等　(注)	1,379,815		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	4,110		
長期借入金	3,624,573		
資産除去債務	57,628		
退職給付引当金	877,584		
長期未払金	1,535,912		
その他	24,000		
固定負債合計		7,503,624	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務　(注)	29,258		
預り補助金等　(注)	117,957		
寄附金債務　(注)	1,626,063		
前受受託研究費　(注)	177,989		
前受共同研究費　(注)	246,686		
前受受託事業費等　(注)	6,134		
前受金	43,592		
科学研究費助成事業等預り金等	226,573		
預り金	291,822		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	8,221		
一年以内返済予定長期借入金	370,876		
未払金	5,607,983		
未払費用	423		
未払消費税等	43,867		
賞与引当金	4,785		
流動負債合計		8,802,234	
負債合計			16,305,859

［純資産の部］			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	34,972,222		
資本金合計		34,972,222	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	27,954,863		
減価償却相当累計額（△）㈱	△ 17,675,274		
減損損失相当累計額（△）㈱	△ 9,948		
利息費用相当累計額（△）㈱	△ 13,092		
除売却差額相当累計額（△）㈱	△ 1,003,106		
資本剰余金合計		9,253,442	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	19,248,547		
目的積立金	2,465,891		
積立金	7,385,182		
当期未処分利益	2,192,411		
（うち当期総利益　2,192,411）			
利益剰余金合計		31,292,032	
純資産合計			75,517,697
負債純資産合計			91,823,556

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記事項

１．翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額　1,197,407千円

２．翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　9,083,638千円

３．担保提供資産残高及び債務残高

土　地　8,566,000千円

建　物　733,950千円

長期借入金　3,995,449千円

４．保証債務残高

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金　12,332千円

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院等に関する借入金の元金償還額の累計　27,453,709千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　9,816,174千円

利益剰余金に与える影響額（差引き）　17,637,534千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等にかかる減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　1,073,097千円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　532,661千円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　381,405千円

19,624,698千円

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

［経常費用］			
業務費			
教育経費	2,485,850		
研究経費	1,405,056		
診療経費	19,584,118		
教育研究支援経費	824,859		
受託研究費	1,035,139		
共同研究費	305,908		
受託事業費等	339,343		
役員人件費	112,972		
教員人件費	8,761,706		
職員人件費	12,938,995	47,793,952	
一般管理費		1,131,572	
財務費用			
支払利息	43,394	43,394	
雑損		176,516	
経常費用合計			49,145,435
［経常収益］			
運営費交付金収益	㈱	11,376,070	
授業料収益	㈱	3,260,041	
入学料収益	㈱	432,917	
検定料収益		99,608	
施設費収益	㈱	107,588	
補助金等収益	㈱	1,937,724	
附属病院収益		30,581,598	
受託研究収益	㈱	1,151,045	
共同研究収益	㈱	356,033	
受託事業等収益	㈱	333,165	
寄附金収益	㈱	654,034	

財務収益			
受取利息		13,504	
有価証券利息		42,781	56,286
雑益			
財産貸付料収入		206,929	
文献複写料収入		311	
研究関連収入	(注)	155,235	
農産物等処分収入		20,510	
動物病院収入		140,627	
その他雑益		452,633	976,249
経常収益合計			51,322,364
経常利益			2,176,928
[臨時損失]			
固定資産除却損			7,973
減損損失			56
過年度損益修正損			78,258
臨時損失合計			86,288
[臨時利益]			
固定資産売却益			381
その他臨時利益			96
臨時利益合計			478
当期純利益			2,091,117
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		68,253
目的積立金取崩額	(注)		33,040
当期総利益			2,192,411

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記事項

1．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院等に関する借入金の元金償還額	379,097千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	339,485千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	39,612千円

2．資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益			2,192,411千円
減価償却相当額	△ 628,835千円		
減損損失相当額	△ 6,522千円		
利息費用相当額	△ 724千円		
除売却差額相当額	△ 300千円		
賞与引当増加相当額	△ 48,151千円		
退職給付引当増加相当額	△ 243,828千円		
小計		△ 928,363千円	
施設費収益相当額		996,871千円	
その他		5,405千円	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			2,266,324千円

※　退職給付引当増加相当額のうち、△19,421千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

3．科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額　571,745千円

当期支出額　585,714千円

4．臨時損失に計上されている過年度損益修正損78,258千円は、過年度において計上した未収附属病院収入の取崩漏れが判明したため、当年度に修正をおこなったことによるものである。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	34,972,222	34,972,222	26,706,182	△ 17,247,597	△ 3,425	△ 12,367	△ 801,647	8,641,144
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	—	—	1,002,276	—	—	—	—	1,002,276
固定資産の除売却	—	—	—	201,159	—	—	△ 201,459	△ 300

減価償却	—	—	—	△ 628,835	—	—	—	△ 628,835
固定資産の減損	—	—	—	—	△ 6,522	—	—	△ 6,522
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△ 724	—	△ 724
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—
⑵　その他								
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	235,700	—	—	—	—	235,700
目的積立金取崩額	—	—	10,703	—	—	—	—	10,703
当期変動額合計	—	—	1,248,680	△ 427,676	△ 6,522	△ 724	△ 201,459	612,297
当期末残高	34,972,222	34,972,222	27,954,863	△ 17,675,274	△ 9,948	△ 13,092	△ 1,003,106	9,253,442

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
19,552,501	1,558,646	7,007,173	1,328,998	—	29,447,318	73,060,686
—	—	—	—	—	—	1,002,276
—	—	—	—	—	—	△ 300
—	—	—	—	—	—	△ 628,835
—	—	—	—	—	—	△ 6,522
—	—	—	—	—	—	△ 724

—	950,989	378,009	△ 1,328,998	—	—	—
—	—	—	2,091,117	2,091,117	2,091,117	2,091,117
△ 303,953	—	—	68,253	68,253	△ 235,700	—
—	△ 43,744	—	33,040	33,040	△ 10,703	—
△ 303,953	907,245	378,009	863,413	2,192,411	1,844,713	2,457,010
19,248,547	2,465,891	7,385,182	2,192,411	2,192,411	31,292,032	75,517,697

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 22,640,728
人件費支出	△ 21,674,272
その他の業務支出	△ 1,017,303
運営費交付金収入	10,736,954
授業料収入	3,179,856
入学料収入	416,937
検定料収入	99,608
附属病院収入	30,116,632
受託研究収入	1,256,153
共同研究収入	330,484
受託事業等収入	315,011
補助金等収入	1,505,634
寄附金収入	481,381
その他収入	755,394
預り金の増加（又は減少）	△ 31,545
小計	3,830,199
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,830,199
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,178,152
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,788,881
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	400
施設費による収入	1,104,460
小計	△ 1,662,173
利息及び配当金の受取額	49,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,612,619
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 8,221
長期借入金の返済による支出	△ 370,876
リース債務の返済による支出	△ 1,396,289
小計	△ 1,775,386
利息の支払額	△ 44,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,819,416
Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	398,163
Ⅵ　資金期首残高	8,680,849
Ⅶ　資金期末残高	9,079,012

注記事項

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	9,097,106千円
定期預金	△ 18,093千円
現金及び現金同等物	9,079,012千円

２．重要な非資金取引として以下のものがあります。

⑴　ファイナンスリースによる資産の取得　1,209,088千円

⑵　現物寄附による資産の取得　139,978千円

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		2,192,411,571
当期総利益	2,192,411,571	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	—	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究業務充実積立金	2,192,411,571	2,192,411,571

注　記

【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準により収益化を行っております。

⑴　退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金

費用進行基準

⑵　教育・研究基盤維持経費に充当される運営費交付金

費用進行基準

⑶　文部科学省が指定するミッション実現加速化経費のうち共同利用・共同研究支援分等に充当される運営費交付金

業務達成基準

⑷　学長が業務達成基準の適用を承認した事業に充当される運営費交付金

業務達成基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしておりますが、受託研究収入、共同研究収入又は受託事業等収入により購入した償却資産のうち、令和４年度以前に取得した償却資産及び令和５年度以降に取得し当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な償却資産については当該受託研究、共同研究又は受託事業の期間を耐用年数としております。

なお、リース資産のうち、所有権移転外ファイナンス・リースは、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用し、所有権移転ファイナンス・リースは通常の有形固定資産と同様の方法により減価償却をしております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	６～50年
構築物	８～60年
機械装置	７～17年
工具器具備品	２～20年
船舶	５年
車両運搬具	５～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。また、リース資産のうち、所有権移転外ファイナンス・リースは、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用し、所有権移転ファイナンス・リースは通常の無形固定資産と同様の方法により減価償却をしております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	８年
ソフトウェア	５年

３．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

⑵　その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

４．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法によっております。

⑵　貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

６．引当金の計上基準

⑴　徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

職員に支給する賞与について運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

⑶　退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度にそれぞれ全額費用処理しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。

７．リース取引の会計処理

⑴　ファイナンス・リース取引

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。

⑵　オペレーティング・リース取引

リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。

①　貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料　5,131千円

②　貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料　12,031千円

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

９．記載金額の表示

貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

【重要な債務負担行為】

当事業年度までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：千円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払額
キャンパス包括ソフトウェアライセンス　一式	42,559	42,559
ｅラーニングシステム　一式	19,611	18,958
旅費業務委託	71,676	58,535
無停電電源装置蓄電池　一式	36,850	36,850
鳥取大学（三浦）講義棟他改修設備設計業務	15,400	15,400
鳥取大学（米子）中央機械室冷凍機改修工事	38,280	38,280
鳥取大学（米子）特高受変電設備保全業務	13,640	13,640

【退職給付に係る注記】

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における退職給付債務	889,156
勤務費用	161,959
利息費用	23,033
数理計算上の差異の発生額	△　162,843
退職給付の支払額	△　33,722
期末における退職給付債務	877,584

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

非積立型制度の未積立退職給付債務	877,584
退職給付引当金	877,584

⑶　退職給付に関連する損益

（単位：千円）

勤務費用	161,959
利息費用	23,033
数理計算上の差異の費用処理額	△　162,843
合計	△　22,149

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　3.8％

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、122,883千円でした。

【減損会計の注記】

１．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の概要

（単位：千円）

用　　途	場　　所	種　　類	帳簿価額
内町宿舎Ｃ１、Ｃ２	鳥取県米子市内町110―１	土地	11,365
内町宿舎Ｃ１、Ｃ２	鳥取県米子市内町110―１	建物等	56

⑵　減損の認識に至った経緯

内町宿舎Ｃ１、Ｃ２の土地および建物等については、令和７年７月22日開催の第４回役員会において、老朽化が著しく今後の修繕費の確保が困難であることを勘案し、宿舎としての使用廃止を決定したことから、減損を認識しております。

⑶　減損額の内訳

（単位：千円）

用　　途	種　類	損益計算書内に計上した減損額	損益計算書内に計上していない減損額
内町宿舎Ｃ１、Ｃ２	土地	―	6,522
内町宿舎Ｃ１、Ｃ２	建物等	56	―

⑷　回収可能サービス価額の算定方法の概要

内町宿舎Ｃ１、Ｃ２の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出した価額を用いております。

内町宿舎Ｃ１、Ｃ２の建物等については、売却の見込みがないことから、回収可能サービス価額を０円としております。

２．翌事業年度の特定の日以降使用しないという決定を行った固定資産

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の概要

用　　途	場　　所	種　　類
白浜㈡宿舎	鳥取県鳥取市湖山町西	構築物

⑵　使用しなくなる日

令和９年５月31日

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

白浜㈡宿舎について、令和６年10月25日開催の第10回役員会において、耐震性に問題があること及び当該宿舎の老朽化が進んでいることを勘案し、令和９年５月末をもって宿舎用途を廃止し、今後の活用方法を検討することを決定しました。

⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：千円）

用　途	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
白浜㈡宿舎	849	—	849

【資産除去債務に関する注記】

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン類の除去義務、土地の賃貸借契約等に基づく原状回復義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から１年～40年と見積もり、割引率は、0.05％～2.2％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

期首残高	56,830
時の経過による調整額	797
期末残高	57,628

【金融商品の時価等の注記】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構より長期借入れを行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、社債等を保有しております。また、未収附属病院収入及びその他未収入金は出納事務等取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	3,969,954	3,752,410	△217,544
⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(12,332)	(12,234)	(△98)
⑶　長期借入金	(3,995,449)	(3,607,963)	(△387,485)
⑷　リース債務（＊２）	(2,383,017)	(2,291,952)	(△91,065)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　リース債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース債務に該当するものです。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。社債は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

なお、レベル２の時価については3,752,410千円です。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

【賃貸等不動産の時価等の注記】

当法人は、寄宿舎等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

【国民の負担に帰せられるコストに関する注記】

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

（単位：千円）

Ⅰ．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	49,231,724	
⑵　（控除）自己収入等	△　37,645,679	
業務費用合計		11,586,045
Ⅱ．資本剰余金を減額したコスト等		928,363
Ⅲ．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,402	
政府出資の機会費用	876,485	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	87,466	969,354
Ⅳ．（控除）国庫納付額		—
Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,483,763

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地に係る無償借上分については、相続税評価額及び条例等を参考に算定しております。

また、公務員宿舎に係る使用料については、近隣の賃借料を参考に算定しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しております。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しております。

【収益認識に関する注記】

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益30,581,598千円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格はありません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

国立大学法人島根大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人島根大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

島根県松江市西川津町1060
国立大学法人島根大学　学長　大谷　　浩

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		17,794,677	
減損損失累計額	△	10,761	17,783,916
建物		56,778,222	
減価償却累計額	△	37,263,406	19,514,816
構築物		5,595,960	
減価償却累計額	△	3,435,515	2,160,444
機械装置		13,424	
減価償却累計額	△	8,378	5,046
工具器具備品		29,852,540	
減価償却累計額	△	23,203,124	6,649,415
図書			3,849,068
美術品・収蔵品			30,614
船舶		78,708	
減価償却累計額	△	37,893	40,814
車両運搬具		124,885	
減価償却累計額	△	122,657	2,227
建設仮勘定			9,332
有形固定資産合計			50,045,695
2　無形固定資産			
特許権			10,387
電話加入権			445
ソフトウェア			475,813
特許権仮勘定			9,418
無形固定資産合計			496,064
3　投資その他の資産			
投資有価証券			1,659,821
減価償却引当特定資産（注１）			12,594
長期前払費用			350
差入敷金・保証金			165
投資その他の資産合計			1,672,931
固定資産合計			52,214,691
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金			8,057,372
未収学生納付金収入			114,097
未収附属病院収入		4,657,994	
徴収不能引当金	△	5,717	4,652,277

その他の未収入金	487,425		
たな卸資産	9,439		
医薬品及び診療材料	452,724		
前払金	4,989		
前払費用	7,515		
未収収益	4,386		
その他流動資産	15		
流動資産合計		13,790,243	
資産合計			66,004,935
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（注１）	2,526,934		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	8,932		
長期借入金	8,531,528		
退職給付引当金	1,186,463		
長期リース債務	1,094,815		
固定負債合計		13,348,674	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務（注１）	63,020		
預り施設費（注１）	1,947		
預り補助金等(注１)	181,210		
寄附金債務（注１）	1,704,494		
前受受託研究費（注１）	372,180		
前受共同研究費（注１）	146,605		
前受受託事業費等（注１）	8,565		
前受金	77,824		
科学研究費助成事業等預り金	248,157		
預り金	92,701		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	17,865		
一年以内返済予定長期借入金	896,863		
未払金	3,536,004		
短期リース債務	907,635		
未払費用	1,016		
未払消費税等	29,066		
賞与引当金	358,879		
流動負債合計		8,644,038	
負債合計			21,992,712
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	38,732,772		
資本金合計		38,732,772	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	25,628,332		
減価償却相当累計額（△）(注１)	△ 27,298,174		
減損損失相当累計額（△）(注１)	△ 17,475		
除売却差額相当累計額（△）(注１)	△ 3,377,660		
資本剰余金合計		△ 5,064,978	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注１）	2,360,334		
教育研究高度化積立金（注１）	1,349,974		
積立金（注１）	6,490,828		
当期未処分利益	143,291		
（うち当期総利益）	(143,291)		
利益剰余金合計		10,344,429	
純資産合計			44,012,222
負債純資産合計			66,004,935

(注)(1)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(2)　翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額　7,930,385千円

(3)　翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額　633,587千円

(4)　当該事業年度末における債務保証の総額　26,797千円

(5)　本学が有している土地及び建物の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金（8,973,653千円）の担保に供しています。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用		
業務費		
教育経費	2,052,621	
研究経費	1,783,021	

診療経費				
材料費	10,246,277			
委託費	1,635,924			
設備関係費	3,464,110			
研修費	30			
経費	1,367,376	16,713,718		
教育研究支援経費		393,725		
受託研究費		522,331		
共同研究費		245,705		
受託事業費等		412,218		
役員人件費				
常勤役員報酬	116,390			
非常勤役員報酬	3,600	119,990		
教員人件費				
常勤教員給与	8,066,581			
非常勤教員給与	479,135	8,545,717		
職員人件費				
常勤職員給与	11,196,709			
非常勤職員給与	1,253,587	12,450,296	43,239,347	
一般管理費			1,176,725	
財務費用				
支払利息		92,076	92,076	
雑損			12,551	
経常費用合計				44,520,700
経常収益				
運営費交付金収益（注１）			10,430,637	
授業料収益（注１）			3,236,181	
入学金収益（注１）			459,447	
検定料収益			87,878	
施設費収益（注１）			103,914	
補助金等収益(注１)			2,556,889	
附属病院収益			25,305,850	
受託研究収益(注１)			579,297	
共同研究収益(注１)			252,409	
受託事業等収益（注１）			422,951	
寄附金収益（注１）			678,486	
財務収益				
受取利息	7,841			
有価証券利息	8,235			
その他財務収益	1,344	17,421		
雑益				
財産貸付料収入	144,553			
講習料収入	1,233			
版権料・特許料収入	2,215			
手数料収入	4,311			
物品等売払収入	16,508			
研究関連収入（注１）	149,554			
その他雑益	182,670	501,046		
経常収益合計				44,632,412
経常利益				111,711
臨時利益				
固定資産売却益		2,240	2,240	
当期純利益				113,952
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）				29,338
当期総利益				143,291

(注)(1)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(2)　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：千円）

当期総利益		143,291	
減価償却相当額	△ 1,026,420		
除売却差額相当額	△ 434		
賞与引当増加相当額	△ 8,762		
退職給付引当増加相当額	△ 417,607	（うち国又は地方公共団体からの出向職員分△62,193）	
小計		△ 1,453,225	
施設費収益相当額		925,780	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 384,153

(3)　科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：千円）

当期受入額	527,258
当期支出額	494,618

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金(注)	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	38,738,684	38,738,684	24,535,695	△ 26,703,805	△ 17,475	△ 2,945,175	△ 5,130,761
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額							
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	△ 5,912	△ 5,912	—	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得	—	—	925,780	—	—	—	925,780
固定資産の除売却	—	—	—	432,051	—	△ 432,485	△ 434
減価償却	—	—	—	△ 1,026,420	—	—	△ 1,026,420
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額							
(1)　利益の処分							
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—
(2)　その他							
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	166,857	—	—	—	166,857
当期変動額合計	△ 5,912	△ 5,912	1,092,637	△ 594,369	—	△ 432,485	65,782
当期末残高	38,732,772	38,732,772	25,628,332	△ 27,298,174	△ 17,475	△ 3,377,660	△ 5,064,978

（単位：千円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究高度化積立金	積　立　金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
2,556,530	857,034	6,490,828	492,940	—	10,397,333	44,005,257
—	—	—	—	—	—	△ 5,912

—	—	—	—	—	—	925,780
—	—	—	—	—	—	△ 434
—	—	—	—	—	—	△ 1,026,420
—	492,940	—	△ 492,940	—	—	—
—	—	—	113,952	113,952	113,952	113,952
△ 196,195	—	—	29,338	29,338	△ 166,857	—
△ 196,195	492,940	—	△ 349,648	143,291	△ 52,904	6,965
2,360,334	1,349,974	6,490,828	143,291	143,291	10,344,429	44,012,222

㈱　資本剰余金の財源別増減明細

（単位：千円）

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	15,857,867	925,780	—	16,783,648	
運営費交付金	5,708	—	—	5,708	
補助金等	2,142,636	—	—	2,142,636	
寄附金等	8,613	0	—	8,613	
目的積立金	3,956,968	—	—	3,956,968	
国からの譲与	1,572,178	—	—	1,572,178	
前中期目標期間繰越積立金	991,721	166,857	—	1,158,578	
合　計	24,535,695	1,092,637	—	25,628,332	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,541,306
人件費支出	△ 21,442,025
その他の業務支出	△ 946,267
運営費交付金収入	10,142,866
授業料収入	2,433,272
入学金収入	344,256
検定料収入	87,878
附属病院収入	24,889,215
受託研究収入	690,513
共同研究収入	243,274
受託事業等収入	403,200
補助金等収入	2,698,056
補助金等の精算による返還支出	△ 10,853
寄附金収入	691,858
その他の業務収入	492,205
預り金等増減	33,518
小計	3,209,662
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,209,662

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	195,436
有形固定資産の取得による支出	△	2,886,675
無形固定資産の取得による支出	△	23,309
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		14,173
減価償却引当特定資産の取崩による収入		11,000
定期預金への預入れによる支出	△	22,900,000
定期預金の払戻しによる収入		22,900,000
施設費による収入		1,031,641
施設費の精算による返還支出	△	20,842
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△	6,020
小計	△	2,075,468
利息及び配当金の受取額		11,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,063,703
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△	896,713
リース債務の返済による支出	△	956,102
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△	17,865
小計	△	1,870,681
利息の支払額	△	93,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,964,193
Ⅳ　資金増加額	△	818,234
Ⅴ　資金期首残高		8,875,606
Ⅵ　資金期末残高		8,057,372

注⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,057,372千円
資金期末残高	8,057,372千円

⑵　重要な非資金取引　（単位：千円）

	①ファイナンス・リースによる資産の取得	②寄附による資産の取得
工具器具備品	3,850	74,161
図書	—	4,324
美術品・収蔵品	—	0
合計	3,850	78,486

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		143,291,610
当期総利益	143,291,610	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	—	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究高度化積立金	143,291,610	143,291,610

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、基幹運営費交付金の教育研究組織改革分、附属学校機能強化分、教育関係共同実施分、基盤的設備等整備分、数理・データサイエンス・ＡＩ教育強化分及び障害学生支援分については、業務達成基準を採用しています。

また、特殊要因運営費交付金の退職手当（年俸制導入促進費を含む）、移転費及び建物新営設備費並びに基幹運営費交付金の教育・研究基盤維持経費分については、費用進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～50年
構築物	３～60年
工具器具備品	３～20年
船舶	３～９年
車両運搬具	３～７年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和５事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。また、令和４事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

３．引当金及び見積額の計上基準

⑴　退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しています。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における教職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における教職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しています。

⑵　賞与引当金

教職員に支給する賞与について、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

なお、教職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給相当額から前事業年度末の同相当額を控除して計上しています。

⑶　徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権等の債権の分類毎に過去の貸倒実績率等に基づいて回収不能見込額を計上しています。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）を採用しています。

５．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　たな卸資産（貯蔵品）

評価基準：低価法　評価方法：最終仕入原価法

⑵　医薬品及び診療材料

評価基準：低価法　評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

７．外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しています。

10．土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る会計処理

⑴　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

京田団地土地の一部及び２号物件（体育館等、陸上競技場、野球場）の一部

①　島根県松江市西川津町855番１　40.32㎡　3,554千円

②　島根県松江市西川津町1033番５　241.11㎡　8,270千円

島根県松江市から、市道橋本深町線道路整備事業の実施に伴い譲渡の要望があり、京田団地土地の一部40.32㎡及び２号物件（体育館等、陸上競技場、野球場）の一部241.11㎡について譲渡するものです。

⑵　譲渡理由

令和５年９月、島根県松江市からの両団地に続く市道拡幅計画を一連事業とする市道橋本深町線道路整備事業の実施に伴い、譲渡してほしいとの要望により譲渡するものです。この整備計画部分は、急激な市街化により離合できない道路幅を解消し、歩道まで占有してきた車から地域住民及び本学学生の安全を確保する目的で計画された事業であることから、令和６年12月25日の経営協議会において、第４期中期計画の「重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画」を変更し、大学の敷地の一部を安全な道路用地として提供することとする旨を議決し、松江市に譲渡することとしたものです。

⑶　譲渡収入の額

①　2,225千円

②　11,814千円

合計　14,040千円

⑷　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

①　1,000千円

②　1,000千円

合計　2,000千円

⑸　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

①　612千円

②　5,407千円

合計　6,020千円

⑹　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和８年３月31日

⑺　減資額

①　1,777千円

②　4,135千円

合計　5,912千円

11．財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより表示しています。

Ⅱ．重要な会計方針の変更

該当ありません。

Ⅲ．資産除去債務

該当ありません。

Ⅳ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

本学は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	868,343千円
勤務費用	119,254千円
利息費用	23,308千円
数理計算上の差異の当期発生額	△129,188千円

退職給付の支払額	△42,315千円
過去勤務費用の当期発生額	0千円
その他	△4,559千円
期末における退職給付債務	834,842千円

⑵　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	834,842千円
未認識数理計算上の差異	290,766千円
未認識過去勤務費用	60,854千円
退職給付引当金	1,186,463千円

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	119,254千円
利息費用	23,308千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△19,722千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△8,491千円
その他	△4,559千円
合計	109,790千円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　3.8％

３．退職等年金給付制度

本学の退職等年金給付制度への要拠出額は、119,512千円であります。

Ⅴ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契　約　内　容	契約年月	契約金額（千円）	翌期以降支払額（千円）
島根大学（塩冶）中央機械室熱源機器保守業務	令和８年２月	81,939	81,939
島根大学（塩冶）中央機械室ガスエンジン発電機点検業務	令和８年２月	66,000	66,000
島根大学（塩冶）特高受変電設備その他保守管理業務	令和８年３月	325,600	325,600
財務会計システムのハードウェア更新及び移設業務　一式	令和７年12月	127,690	127,690

Ⅵ．法人移行時に係る固有の会計処理等

①　損益計算書の注記　（単位：千円）

注）当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	875,591
当該借入金により取得した資産の減価償却費	856,977
当期総利益に与える影響額（差引き）	18,614

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額　―

合計　18,614

②　貸借対照表の注記　（単位：千円）

注）利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	19,596,104
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	19,343,145
利益剰余金に与える影響額（差引き）	252,959

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　321,305

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　135,270

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　202,454

合計　911,989

Ⅶ．金融商品の時価等の開示

１．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、預金、有価証券及び金銭信託等で運用することとしており、現在公社債を保有しています。保有している社債は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第66条の27の規定に基づき内閣総理大臣の登録を受けた信用格付業者のうち１社以上においてA相当以上の格付けを取得している発行体のものです。株式等は保有していません。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、学内規則である資金運用規程等に基づき適切なリスク管理を実施するとともに、資金の運用状況や管理状況については、資金運用に関する審議機関である役員会に報告しています。

資金調達については、大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

その使途は附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、未収附属病院収入は、学内規則である経理規程等に沿ってリスク管理を行っています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、減価償却引当特定資産、未収学生納付金収入、未収附属病院収入、その他の未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,659,821	1,455,453	△　204,367

⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(26,797)	(26,522)	(△　275)
⑶　長期借入金	(9,428,391)	(8,738,332)	(△　690,059)
⑷　リース債務	(2,002,450)	(2,033,516)	(31,065)

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　) で示しています。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

⑴　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当する金融商品はありません。

⑵　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債　（単位：千円）

区　分	時価（＊１）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,455,453	—	—	1,455,453
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(26,522)	—	(26,522)
長期借入金	—	(8,738,332)	—	(8,738,332)
リース債務	—	(2,033,516)	—	(2,033,516)

（＊１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

公社債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しています。

Ⅷ．賃貸等不動産の時価等に関する注記

本学は、松江地区などにおいて寄宿舎等を有していますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

Ⅸ．減損に関する注記事項

１．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の概要　（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
匹見演習林倉庫土地	土地	島根県益田市匹見町	340
匹見演習林圃場	土地	島根県益田市匹見町	204

⑵　減損の認識に至った経緯

匹見団地の土地２点については、利活用の検討を行いましたが、使用見込みがないことから、減損を認識し、令和４年３月31日付で当該資産の帳簿価額を評価額（令和３年11月30日付不動産鑑定評価）まで減額しました。

当該資産については、使用見込み等に特段の変更がないことから引き続き減損の認識を行うとともに、３年に１度は鑑定評価を行うこととしており、令和７年３月31日付で当該資産の帳簿価額を評価額（令和６年11月29日付不動産鑑定評価）まで減額処理を行ったものです。

なお、令和６年度以降の土地の市場価格に著しい下落がないことから、令和７年度において減額の対応は行わないこととしました。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額　（単位：千円）

減損を認識した固定資産	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
匹見演習林倉庫土地	土地	—	—	—
匹見演習林圃場	土地	—	—	—

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

不動産鑑定評価額を正味売却価額とし算出しました。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の概要　（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
学長宿舎土地（松江）	土地	島根県松江市奥谷町	40,208
事務局長宿舎土地	土地	島根県松江市奥谷町	44,334
内中原宿舎土地	土地	島根県松江市内中原町	101,079
学長宿舎土地（出雲）	土地	島根県出雲市塩冶有原町	37,326
副学長宿舎１・２土地	土地	島根県出雲市塩冶有原町	43,434
事務局長宿舎土地（出雲）	土地	島根県出雲市塩冶有原町	25,038
内中原宿舎３号浴室(内装)	建物	島根県松江市内中原町	963
学長宿舎構築物（下水）	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	6
事務局長宿舎構築物(下水)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	3
事務局長宿舎構築物(囲障)	構築物	島根県松江市奥谷町	26

副学長宿舎１・２構築物（インターロッキングブロック舗装）	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	62
副学長宿舎１・２構築物（地先境界ブロック）	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	34
内中原宿舎構築物（囲障）	構築物	島根県松江市内中原町	54
事務局長宿舎構築物（カーブミラー）	構築物	島根県松江市奥谷町	14
学長宿舎構築物(雑工作物)	構築物	島根県松江市奥谷町	6
事務局長宿舎構築物(囲障)	構築物	島根県松江市奥谷町	73
事務局長宿舎既製後付け控え壁	構築物	島根県松江市奥谷町	879
内中原宿舎格子フェンス	構築物	島根県松江市内中原町	487
内中原宿舎既製後付け控え壁	構築物	島根県松江市内中原町	2,260
鳥飼宿舎土地	土地	島根県松江市西川津町	115,730
西川津住宅土地	土地	島根県松江市西川津町	473,928
上乃木宿舎土地	土地	島根県松江市上乃木	221,341
有原宿舎土地	土地	島根県出雲市塩冶有原町	494,768
有原宿舎（９号棟）	建物	島根県出雲市塩冶有原町	6,840
有原宿舎（10号棟）	建物	島根県出雲市塩冶有原町	6,840
天神宿舎７号棟	建物	島根県出雲市天神町	2,796
有原宿舎（８号棟）	建物	島根県出雲市塩冶有原町	5,399
有原宿舎(ポンプ室８号棟)	建物	島根県出雲市塩冶有原町	5
上乃木宿舎	建物	島根県松江市上乃木	9,556
鳥飼宿舎物置	建物	島根県松江市西川津町	4
西川津住宅倉庫	建物	島根県松江市西川津町	1,617
有原宿舎構築物（舗床）	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	6
天神宿舎７号棟構築物（下水）	構築物	島根県出雲市天神町	26
有原中央受水槽周辺フェンス	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	480
西川津住宅（門）	構築物	島根県松江市西川津町	1
西川津住宅コンクリート塀	構築物	島根県松江市西川津町	3
上乃木宿舎構築物（門）	構築物	島根県松江市上乃木	8
有原宿舎構築物(照明装置)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	26
鳥飼宿舎西側門構築物	構築物	島根県松江市西川津町	1
西川津住宅（雑工作物　舗装留）	構築物	島根県松江市西川津町	116
有原宿舎構築物（舗床）	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	54
有原宿舎構築物（舗床）	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	159
上乃木宿舎構築物（照明装置）	構築物	島根県松江市上乃木	23
上乃木宿舎構築物（貯槽）	構築物	島根県松江市上乃木	44
上乃木宿舎構築物（雑工作物）	構築物	島根県松江市上乃木	23
有原宿舎構築物（下水）	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	7
有原宿舎構築物(照明装置)	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	10
上乃木宿舎構築物（囲障）	構築物	島根県松江市上乃木	5
上乃木宿舎構築物（囲障）	構築物	島根県松江市上乃木	1
鳥飼宿舎掲示板構築物	構築物	島根県松江市西川津町	0
西川津住宅（囲障）	構築物	島根県松江市西川津町	50
西川津住宅目隠しフェンス基礎	構築物	島根県松江市西川津町	578
有原宿舎防犯カメラ	構築物	島根県出雲市塩冶有原町	205
有原宿舎９号棟給水集中検針盤	建物	島根県出雲市塩冶有原町	812
有原宿舎10号棟給水集中検針盤	建物	島根県出雲市塩冶有原町	812
有原宿舎１号棟量水器	建物	島根県出雲市塩冶有原町	720
有原宿舎２号棟量水器	建物	島根県出雲市塩冶有原町	480
有原宿舎３号棟量水器	建物	島根県出雲市塩冶有原町	480

⑵　認められた減損の兆候の概要
　稼働率が著しく低下した状態です。
⑶　減損の認識に至らないとした根拠
　今後の使用見込みがあると認められるため、減損の認識には至っていません。

Ｘ．重要な後発事象
　該当ありません。

XI. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1　業務費用	
(1)　損益計算書上の費用	44,520,700千円
(2)　（控除）自己収入等	△31,287,418千円
業務費用合計	13,233,281千円
2　資本剰余金を減額したコスト等	1,453,225千円
3　機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,691千円
政府出資の機会費用	701,330千円
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—
	704,022千円
4　（控除）国庫納付額	—
5　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	15,390,528千円

（注１）　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1)　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2)　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

XII. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益25,305百万円であります。

(2)　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

国立大学法人岡山大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人岡山大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

岡山県岡山市北区津島中一丁目１番１号
国立大学法人岡山大学長　那須　保友

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	51,676,354,891	
減損損失累計額	△ 86,379,220	51,589,975,671
建物	102,740,436,401	
減価償却累計額	△ 67,666,596,272	
減損損失累計額	△ 56,292,860	35,017,547,269
構築物	7,476,304,790	
減価償却累計額	△ 5,184,366,886	
減損損失累計額	△ 249,491	2,291,688,413
機械装置	119,130,506	
減価償却累計額	△ 119,130,481	25
工具器具備品	59,984,542,716	
減価償却累計額	△ 43,854,164,984	
減損損失累計額	△ 10,237,500	16,120,140,232
図書		7,148,792,944
美術品・収蔵品		132,663,433
船舶	84,578,055	
減価償却累計額	△ 81,332,011	3,246,044
車両運搬具	168,282,409	
減価償却累計額	△ 145,962,496	22,319,913
研究用放射性同位元素	804,600	
減価償却累計額	△ 804,599	1
建設仮勘定		129,956,142
有形固定資産合計		112,456,330,087
2　無形固定資産		
特許権		25,614,907
電話加入権		1,109,879
ソフトウェア		127,903,581
特許権仮勘定		82,427,359
無形固定資産合計		237,055,726
3　投資その他の資産		
投資有価証券		2,303,630,226
長期貸付金		76,745,700
長期延滞債権	49,757,824	
徴収不能引当金	△ 46,259,816	3,498,008
長期前払費用		2,645,097
敷金		280,000
投資その他の資産合計		2,386,799,031
固定資産合計		115,080,184,844

Ⅱ　流動資産		
現金及び預金		14,569,870,810
未収学生納付金収入		540,677,733
未収附属病院収入	7,258,035,027	
徴収不能引当金	△　18,811,603	7,239,223,424
未収入金		1,000,728,741
短期貸付金		17,330,000
有価証券		2,200,039,246
たな卸資産		3,940,957
医薬品及び診療材料		325,590,866
前払費用		54,365,303
未収収益		2,866,125
その他		21,067,895
流動資産合計		25,975,701,100
資産合計		141,055,885,944
負債の部		
Ⅰ　固定負債		
長期繰延補助金等㈱		3,128,861,352
大学改革支援・学位授与機構債務負担金㈱		91,820,855
長期借入金		13,394,562,000
退職給付引当金		618,234,422
長期未払金		5,507,140,316
資産除去債務		137,345,596
固定負債合計		22,877,964,541
Ⅱ　流動負債		
運営費交付金債務㈱		519,048,470
寄附金債務㈱		6,781,774,768
前受受託研究費㈱		1,005,146,635
前受共同研究費㈱		380,746,637
前受受託事業費等㈱		9,361,944
預り施設費㈱		50,747,511
預り補助金等㈱		1,446,105,184
科学研究費助成事業等預り金㈱		653,053,487
預り金		569,149,029
一年以内返済予定		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金㈱		283,202,185
一年以内返済予定長期借入金		1,610,058,000
未払金		9,019,964,476
前受収益		112,079,600
未払費用		72,659,887
未払消費税等		36,982,900
賞与引当金		727,623,425
資産除去債務		392,000
流動負債合計		23,278,096,138
負債合計		46,156,060,679
純資産の部		
Ⅰ　資本金		
政府出資金		69,621,708,420
資本金合計		69,621,708,420
Ⅱ　資本剰余金		
資本剰余金		57,420,643,882
減価償却相当累計額（△）㈱		△　47,092,233,342
減損損失相当累計額（△）㈱		△　114,804,467
利息費用相当累計額（△）㈱		△　10,965,282
除売却差額相当累計額（△）㈱		△　5,306,653,221
資本剰余金合計		4,895,987,570
Ⅲ　利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金㈱		6,524,923,000
積立金㈱		12,298,358,335
当期未処分利益		1,558,847,940
（うち当期総利益）		（　1,558,847,940）
利益剰余金合計		20,382,129,275
純資産合計		94,899,825,265
負債純資産合計		141,055,885,944

㈱　科目名に㈱と付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用		
業務費		
教育経費		3,864,756,067
研究経費		4,558,375,216
診療経費		
材料費	18,202,197,371	
委託費	2,537,221,104	
設備関係費	4,960,984,513	
研修費	3,054,060	
経費	1,660,453,386	27,363,910,434
教育研究支援経費		1,245,382,128
受託研究費		2,763,511,232
共同研究費		512,032,188

受託事業費等		591,511,935		
役員人件費		126,395,475		
教員人件費				
常勤教員給与	16,672,428,862			
非常勤教員給与	2,640,293,555	19,312,722,417		
職員人件費				
常勤職員給与	17,674,944,121			
非常勤職員給与	1,374,721,536	19,049,665,657	79,388,262,749	
一般管理費			1,307,085,235	
財務費用				
支払利息		123,196,212		
為替差損		884,606	124,080,818	
雑損			46,044,526	
経常費用合計				80,865,473,328
経常収益				
運営費交付金収益㈱			17,905,074,530	
授業料収益			6,896,875,705	
入学金収益㈱			994,570,933	
検定料収益			164,375,900	
附属病院収益			41,704,179,216	
受託研究収益㈱			3,731,139,758	
共同研究収益㈱			780,599,592	
受託事業等収益㈱			656,309,430	
施設費収益㈱			307,666,952	
補助金等収益㈱			4,394,094,240	
寄附金収益㈱			2,873,296,236	
財務収益				
受取利息		76,473,699		
有価証券利息		15,672,799	92,146,498	
雑益				
財産貸付料収入		369,497,938		
手数料収入		25,992,734		
物品等売払収入		96,258,290		
研究関連収入		735,839,674		
その他		716,603,052	1,944,191,688	
経常収益合計				82,444,520,678
経常利益				1,579,047,350
臨時損失				
固定資産除却損			53,073,205	53,073,205
臨時利益				
補助金等収益／除売却㈱			3,149,363	3,149,363
当期純利益				1,529,123,508
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱				29,724,432
当期総利益				1,558,847,940

㈱　科目名に㈱と付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

㈱　資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		1,558,847,940	
減価償却相当額	△1,945,118,621		
減損損失相当額	△249,491		
利息費用相当額	△284,692		
除売却差額相当額	△18,321,032		
賞与引当増加相当額	8,217,876		
退職給付引当増加相当額	△576,295,550		
小計		△2,532,051,510	
施設費収益相当額		1,408,589,537	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			435,385,967

※退職給付引当増加相当額のうち、76,128,261円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

㈱　科学研究費助成事業等

当期受入額	2,341,828,542
当期支出額	2,281,435,581

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	69,621,708,420	69,621,708,420	55,888,831,799	△45,353,104,118	△114,554,976	△10,774,937	△5,082,248,445	5,328,149,323

当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			1,408,589,537					1,408,589,537
固定資産の除売却				205,989,397		94,347	△ 224,404,776	△ 18,321,032
減価償却				△ 1,945,118,621				△ 1,945,118,621
固定資産の減損					△ 249,491			△ 249,491
時の経過による資産除去債務の増加						△ 284,692		△ 284,692
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
(1)　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立								
利益処分による取り崩し								
(2)　その他								
当期純利益								
前中期目標期間繰越積立金取崩額			123,222,546					123,222,546
当期変動額合計	0	0	1,531,812,083	△ 1,739,129,224	△ 249,491	△ 190,345	△ 224,404,776	△ 432,161,753
当期末残高	69,621,708,420	69,621,708,420	57,420,643,882	△ 47,092,233,342	△ 114,804,467	△ 10,965,282	△ 5,306,653,221	4,895,987,570

（単位：円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金					純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	積　立　金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
6,677,869,978	12,120,619,997	177,738,338	—	18,976,228,313	93,926,086,056
					1,408,589,537
					△ 18,321,032
					△ 1,945,118,621
					△ 249,491
					△ 284,692

	177,738,338			177,738,338	177,738,338
		△ 177,738,338		△ 177,738,338	△ 177,738,338
		1,529,123,508	1,529,123,508	1,529,123,508	1,529,123,508
△ 152,946,978		29,724,432	29,724,432	△ 123,222,546	0
△ 152,946,978	177,738,338	1,381,109,602	1,558,847,940	1,405,900,962	973,739,209
6,524,923,000	12,298,358,335	1,558,847,940	1,558,847,940	20,382,129,275	94,899,825,265

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	37,496,104,171	1,408,589,537	0	38,904,693,708	
運営費交付金	2,962,746	0	0	2,962,746	
授業料	411,000	0	0	411,000	
補助金等	6,075,861,000	0	0	6,075,861,000	
寄附金等	39,640,503	0	0	39,640,503	
目的積立金	2,424,664,980	0	0	2,424,664,980	
前中期目標期間繰越積立金	7,893,761,297	123,222,546	0	8,016,983,843	
その他の資本剰余金	1,955,426,102	0	0	1,955,426,102	
合計	55,888,831,799	1,531,812,083	0	57,420,643,882	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 32,866,699,640
人件費支出	△ 38,943,233,211
その他の業務支出	△ 1,070,136,667
運営費交付金収入	18,400,166,000
授業料収入	5,428,081,759
入学金収入	914,698,733
検定料収入	164,987,900
附属病院収入	41,165,404,193
受託研究収入	3,954,231,429
共同研究収入	740,361,107
受託事業等収入	719,094,054
補助金等収入	5,489,192,300
寄附金収入	2,180,354,991
科学研究費助成事業等預り金純増減	60,392,961
奨学金貸付金純増減	△ 5,116,400
その他	2,002,881,654
小計	8,334,661,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,334,661,163
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 56,170,000,000
定期預金の払戻による収入	58,170,000,000
有価証券の取得による支出	△ 12,500,000,000
有価証券の償還による収入	10,500,000,000

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	5,184,900,091
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		4
施設費による収入		1,719,576,400
小計	△	3,465,323,687
利息及び配当金の受取額		134,058,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,331,264,971
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△	421,511,410
長期借入れによる収入		782,986,000
長期借入金の返済による支出	△	1,559,419,000
リース債務等の返済による支出	△	1,178,424,905
小計	△	2,376,369,315
利息の支払額	△	121,240,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,497,609,595
Ⅳ　資金に係る換算差額		124,128
Ⅴ　資金増加額		2,505,910,725
Ⅵ　資金期首残高		12,063,960,085
Ⅶ　資金期末残高		14,569,870,810

利益の処分に関する書類（案）　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		1,558,847,940
当期総利益	1,558,847,940	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	1,249,715,614	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究診療環境整備積立金	309,132,326	1,558,847,940

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 令和６年６月13日最終改訂））（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び追加配分により措置された運営費交付金については、文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人岡山大学業務達成基準取扱要項」に基づき、学長の承認を得た事業については、業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：５～50年　構築物：８～75年　工具器具備品：２～20年

なお、受託研究収入等で令和４事業年度以前に購入した資産および当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

役員並びに国立大学法人法附則第４条に規定する教職員及びその後任補充者等（以下「承継職員等」という）に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

承継職員等以外の教職員については、賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を、賞与引当金として計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

承継職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、運営費交付金による財源措置が見込まれない部分については、退職給付に係る引当金を計上しています。

承継職員等以外の教職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務（当該年度末における自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額）に基づき、退職給付に係る引当金として計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

５．徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）を採用しています。

７．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：低価法　評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

9．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．決算日における債務保証の総額は375,023,040円です。

２．土地7,124,722,000円及び建物14,065,476,617円を、長期借入金14,824,620,000円の担保に供しています。

３．未収附属病院収入に含まれる契約資産については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。

４．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は16,489,999,278円、賞与引当金の見積額は1,759,579,958円です。

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	43,037,823,798円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	35,661,158,477円
利益剰余金に与える影響額（差引）	7,376,665,321円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　1,231,814,612円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　353,563,470円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　374,427,613円

9,336,471,016円

Ⅲ．損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物，構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,968,930,410円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,302,856,084円
当期総利益に与える影響額（差引）	666,074,326円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額　0円

666,074,326円

Ⅳ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	80,918,546,533円	
⑵　（控除）自己収入等	△59,101,845,282円	
業務費用合計		21,816,701,251円

２．資本剰余金を減額したコスト等　2,532,051,510円

３．機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	29,755,841円	
政府出資の機会費用	1,567,994,355円	1,597,750,196円

４．（控除）国庫納付額　0円

５．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　25,946,502,957円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストにおける機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しています。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しています。

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,569,870,810円
うち定期預金	0円
（差引）資金残高	14,569,870,810円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附の受入による資産の取得	419,198,333円
⑵　ファイナンス・リース等による資産の取得	4,399,991,990円
⑶　当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額	2,776,890円

Ⅵ．減損会計関係

１．固定資産の減損

１―⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途：プール濾過機械室　種類：構築物　場所：岡山県岡山市　帳簿価額：249,492円

１―⑵　減損の認識に至った経緯：プール実習施設においては、給水管の破損によりプールとしての使用を停止しており、将来の使用見込みがないと認められることから、簿価が残存していた構築物について減損を認識しています。

１―⑶　減損額：損益計算書計上額 0円，損益計算書非計上額 249,491円

１―⑷　回収可能サービス価額：売却不可能かつ使用予定がないため備忘価額としています。

２．固定資産の減損の兆候

１―⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途：空間発現解析装置　種類：工具器具備品　場所：岡山県岡山市　帳簿価額：3,267,000円

１―⑵　認められた減損の兆候の概要：稼働率が著しく低下した状態です。

１―⑶　減損の認識に至らないとした根拠：将来の使用の見込みが客観的に存在しています。

Ⅶ．重要な債務負担行為

令和８年３月31日現在の重要な債務負担行為は次のとおりです。　（単位：円）

事　　項	令和８年度以降支出額
病院情報管理システム（物件番号Ａ病院情報システム）	3,354,527,227
全学業務支援情報システム	1,503,691,200
岡山大学病院立体駐車場等整備運営事業　定期建物賃貸借契約	304,684,930

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構等からの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債及び社債を保有しており株式等は保有していません。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金管理・運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施した附属病院の整備資金等です。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金および短期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券（＊２）	4,503,669,472	4,399,840,000	△103,829,472
⑵未収附属病院収入等（＊３）	7,307,792,851		
徴収不能引当金（＊４）	△65,071,419		
	7,242,721,432	7,242,721,432	0
⑶大学改革支援・学位授与	(375,023,040)	(372,263,181)	(△2,759,859)
機構債務負担金（＊５）			
⑷長期借入金（＊５）	(15,004,620,000)	(13,774,319,247)	(△1,230,300,753)
⑸リース・割賦債務（＊６）	(6,853,532,571)	(6,194,000,434)	(△659,532,137)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊２）　投資有価証券及び有価証券には、新株予約権は含まれておりません。

（＊３）　未収附属病院収入等は、貸借対照表の長期延滞債権及び未収附属病院収入の合計額です。

（＊４）　未収附属病院収入等に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

（＊５）　１年以内返済予定額を含めた金額を記載しています。

（＊６）　リース・割賦債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース・割賦債務に係るものの合計額です。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しています。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。一方で、本学が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しています。ただし、譲渡性預金（貸借対照表計上額2,000,000,000円）は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

未収附属病院収入等

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収可能性を勘案し回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における債権計上額から徴収不能引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価格を時価とし、レベル３の時価に分類しています。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース・割賦債務

これらの時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しています。

Ⅸ．賃貸等不動産関係

当法人は、岡山県において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅹ．資産除去債務関係

⑴　資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、フロン回収・破壊法に基づく建物及び構築物のフロン除去義務です。

⑵　支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を１年～21年と見積もり、割引率は0.01％～2.7％を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	135,037,400円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,776,890円
有形固定資産の除却に伴う減少額	506,001円
時の経過による調整額	429,307円
期末残高	137,737,596円

Ⅺ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	569,455,380円
退職給付費用	146,100,511円
退職給付の取崩	△　97,321,469円
期末における退職給付引当金	618,234,422円

⑵　退職給付に関連する損益

退職給付費用	146,100,511円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、217,329,056円です。

Ⅻ．収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益41,704,179,216円です。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

ⅩⅢ．重要な後発事象

該当事項はありません。

国立大学法人広島大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人広島大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

広島県東広島市鏡山一丁目３番２号
国立大学法人広島大学長　越智　光夫

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	96,837,592,136	
土地減損損失累計額	△　57,000,000	96,780,592,136
建物	122,344,217,039	
建物減価償却累計額	△　69,744,132,578	
建物減損損失累計額	△　19,519,584	52,580,564,877
構築物	8,170,781,931	
構築物減価償却累計額	△　6,250,965,416	1,919,816,515
機械装置	1,032,422,841	
機械装置減価償却累計額	△　584,798,832	447,624,009
工具器具備品	75,621,684,983	
工具器具備品減価償却累計額	△　56,619,114,003	19,002,570,980
図書		13,205,795,033
美術品・収蔵品		527,975,927
船舶	1,851,978,287	
船舶減価償却累計額	△　1,846,132,833	5,845,454
車両運搬具	318,570,681	
車両運搬具減価償却累計額	△　248,181,476	70,389,205
建設仮勘定		2,021,291,410
有形固定資産合計		186,562,465,546
２　無形固定資産		
特許権		76,662,389
商標権		631,250
ソフトウェア		16,183,165
特許権等仮勘定		115,955,424
その他無形固定資産		1,354,500
無形固定資産合計		210,786,728
３　投資その他の資産		
投資有価証券		4,060,106,826
差入保証金		5,594,400
その他の投資その他の資産		397,220
投資その他の資産合計		4,066,098,446
固定資産合計		190,839,350,720
Ⅱ　流動資産		
現金及び預金		30,583,638,798
未収学生納付金収入		314,640,100
未収附属病院収入	7,929,557,523	
徴収不能引当金	△　46,650,388	7,882,907,135
その他未収入金	2,221,680,233	
徴収不能引当金	△　5,685,663	2,215,994,570
有価証券		4,987,260,000
たな卸資産		28,418,903
医薬品及び診療材料		756,972,296

前払費用		73,475,274
未収収益		746,549
その他流動資産		206,156,171
流動資産合計		47,050,209,796
資産合計		237,889,560,516
負債の部		
Ⅰ　固定負債		
長期繰延補助金等㈱		9,979,756,756
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		86,717,763
長期借入金		7,138,836,000
引当金		
退職給付引当金	1,205,977,134	1,205,977,134
資産除去債務		299,668,437
長期未払金		4,209,178,198
固定負債合計		22,920,134,288
Ⅱ　流動負債		
運営費交付金債務㈱		378,928,717
預り施設費㈱		58,457,143
預り補助金等㈱		1,977,323,973
寄附金債務㈱		12,507,149,270
前受受託研究費㈱		2,102,913,569
前受共同研究費㈱		488,024,527
前受受託事業費等㈱		165,137,652
前受金		1,283,712,175
預り金		1,701,305,736
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		244,712,305
一年以内返済予定長期借入金		718,590,000
未払金		9,713,346,090
前受収益		10,458,124
未払費用		151,501,130
引当金		
賞与引当金	579,755,682	579,755,682
流動負債合計		32,081,316,093
負債合計		55,001,450,381
純資産の部		
Ⅰ　資本金		
政府出資金	147,209,460,827	
資本金合計		147,209,460,827
Ⅱ　資本剰余金		
資本剰余金	49,585,944,002	
減価償却相当累計額（－）㈱	△ 54,465,268,414	
減損損失相当累計額（－）㈱	△ 103,149,311	
利息費用相当累計額（－）㈱	△ 44,687,474	
除売却差額相当累計額（－）㈱	△ 1,002,326,955	
資本剰余金合計		△ 6,029,488,152
Ⅲ　利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金㈱	6,474,500,479	
目的積立金	9,852,652,115	
積立金	22,309,321,815	
当期未処分利益	3,071,663,051	
（うち当期総利益　3,071,663,051）		
利益剰余金合計		41,708,137,460
純資産合計		182,888,110,135
負債純資産合計		237,889,560,516

㈱これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用		
業務費		
教育経費	6,755,026,022	
研究経費	8,892,967,489	
診療経費	26,662,083,425	
教育研究支援経費	1,231,738,321	
受託研究費	3,691,333,071	
共同研究費	1,058,520,275	
受託事業費等	967,064,925	
役員人件費	246,694,488	
教員人件費	26,806,592,417	
職員人件費	18,529,368,562	94,841,388,995
一般管理費		1,927,828,337
財務費用		
支払利息	65,508,958	
その他財務費用	65,474,199	130,983,157
雑損		173,448,346
経常費用合計		97,073,648,835

経常収益		
運営費交付金収益（注１）		27,776,693,228
授業料収益		8,091,627,130
入学金収益（注１）		1,234,382,300
検定料収益		209,089,400
附属病院収益		40,256,307,367
受託研究収益（注１）		4,750,033,702
共同研究収益（注１）		1,567,852,753
受託事業等収益（注１）		967,328,502
未収附属病院収入		358,027,003
補助金等収益（注１）		8,417,512,018
寄附金収益（注１）		3,608,160,788
財務収益		
受取利息	41,642,948	
有価証券利息	14,226,888	
その他財務収益	63,793	55,933,629
雑益		
特許権等収入	61,571,451	
財産貸付料収入	383,202,162	
研究関連収入	761,166,710	
公開講座等収入	7,190,000	
手数料収入	28,452,185	
附属病院医業外収入	76,640,449	
その他の雑益	499,942,234	1,818,165,191
経常収益合計		99,111,113,011
経常利益		2,037,464,176
臨時損失		
固定資産除却損	38,159,322	38,159,322
臨時利益		
固定資産売却益	5,498,100	
固定資産除売却に伴う戻入（注１）	6,295,656	11,793,756
当期純利益		2,011,098,610
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）		98,592,032
目的積立金取崩額（注１）		961,972,409
当期総利益		3,071,663,051

（注１）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注２）資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		3,071,663,051	
減価償却相当額	△ 2,305,489,291		
減損損失相当額	0		
利息費用相当額	△ 2,447,847		
除売却差額相当額	△ 76		
賞与引当増加相当額	△ 82,940,360		
退職給付引当増加相当額	△ 88,058,765		
小計		△ 2,478,936,339	
施設費収益相当額		3,248,852,492	
その他		789,656,979	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			4,631,236,183

※退職給付引当増加相当額のうち、37,575,480円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

（注３）科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	2,600,083,394
当期支出額	2,577,899,698

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	147,209,460,827	147,209,460,827	45,109,918,434	△ 52,402,453,853	△ 105,490,323	△ 42,239,627	△ 757,311,137	△ 8,197,576,506
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			3,254,978,009					3,254,978,009

固定資産の除売却				242,674,730	2,341,012		△ 245,015,818	△ 76
減価償却				△ 2,305,489,291				△ 2,305,489,291
時の経過による資産除去債務の増加						△ 2,447,847		△ 2,447,847
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
(1)　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立								
(2)　その他								
当期純利益（又は当期純損失）								
前中期目標期間繰越積立金取崩額			579,686,841					579,686,841
目的積立金取崩額			641,360,718					641,360,718
当期変動額合計	0	0	4,476,025,568	△ 2,062,814,561	2,341,012	△ 2,447,847	△ 245,015,818	2,168,088,354
当期末残高	147,209,460,827	147,209,460,827	49,585,944,002	△ 54,465,268,414	△ 103,149,311	△ 44,687,474	△ 1,002,326,955	△ 6,029,488,152

（単位：円）

Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
7,152,779,352	8,886,245,082	22,154,517,727	2,724,544,248	0	40,918,086,409	179,929,970,730
						3,254,978,009
						△ 76
						△ 2,305,489,291
						△ 2,447,847

	2,569,740,160	154,804,088	△ 2,724,544,248		0	0
			2,011,098,610	2,011,098,610	2,011,098,610	2,011,098,610
△ 678,278,873			98,592,032	98,592,032	△ 579,686,841	0
	△ 1,603,333,127		961,972,409	961,972,409	△ 641,360,718	0
△ 678,278,873	966,407,033	154,804,088	347,118,803	3,071,663,051	790,051,051	2,958,139,405
6,474,500,479	9,852,652,115	22,309,321,815	3,071,663,051	3,071,663,051	41,708,137,460	182,888,110,135

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 38,658,146,689
人件費支出	△ 47,515,385,440
その他の業務支出	△ 2,241,143,984
運営費交付金収入	27,738,412,000
授業料収入	6,360,268,557
入学金収入	1,016,855,700
検定料収入	209,089,400
附属病院収入	39,200,086,949
受託研究収入	5,256,611,997
共同研究収入	1,573,286,143
受託事業等収入	869,765,398
補助金等収入	8,360,628,019
寄附金収入	4,196,280,332
その他の業務収入	2,810,632,195
小計	9,177,240,577
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,177,240,577
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,100,000,000
定期預金の預入れによる支出	△ 165,513,839
定期預金の払戻しによる収入	122,687,100
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 12,031,946,134
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,500,000
施設費による収入	3,201,398,155
小計	△ 9,967,874,718
利息及び配当金の受取額	114,110,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,853,764,449
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	△ 393,174,905
長期借入金の返済による支出	△ 718,590,000
リース債務の返済による支出	△ 294,151,889
小計	△ 1,405,916,794
利息の支払額	△ 58,439,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,464,355,941
Ⅳ　資金に係る換算差額	0
Ⅴ　資金減少額	△ 2,140,879,813
Ⅵ　資金期首残高	32,641,691,872
Ⅶ　資金期末残高	30,500,812,059

利益の処分に関する書類（案）

（令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			3,071,663,051
当期総利益		3,071,663,051	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		1,439,152,186	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	1,352,581,474		
診療環境整備積立金	279,929,391	1,632,510,865	3,071,663,051

注記事項

［重要な会計方針］

「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人　会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～50年
構築物	３～60年
機械装置	３～49年
工具器具備品	１～20年
船舶	１～14年
車両運搬具	３～７年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、令和４事業年度以前に購入したものについては当該受託研究等の研究期間を耐用年数としております。令和５事業年度以降に購入したものについては、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は当該受託研究等の研究期間を耐用年数とし、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は法人税法上の耐用年数を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．未収附属病院収入に係る引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

⑴　翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。

⑵　翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

⑴　運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付に係る引当金を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理しております。

⑵　運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金を計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券　償却原価法（定額法）を採用しております。

⑵　売買目的有価証券　時価法を採用しております。

⑶　その他有価証券　期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

７．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、医薬品、診療材料の評価方法は、当分の間、最終仕入原価法を採用しております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12．重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

［国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト］

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	97,111,808,157	
⑵　（控除）自己収入等	△ 61,803,212,152	
業務費用合計		35,308,596,005
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		2,478,936,339
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	157,501,793	
政府出資の機会費用	2,986,279,484	3,143,781,277
Ⅳ　（控除）国庫納付額		0

Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　40,931,313,621

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

ａ　土　地

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

ｂ　建　物

近隣の賃借料を参考に計算しております。

ｃ　工具器具備品

減価償却相当額を計算しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しております。

［収益認識に関する注記］

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益40,256,307,367円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

［貸借対照表関係］

１．担保に供している資産　土地　25,065,525,737円

建物　10,967,636,911円

２．担保されている債務　長期借入金　7,857,426,000円

３．当事業年度末における債務保証の総額　331,430,068円

４．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額　18,481,670,986円

５．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額　2,044,390,141円

６．国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　31,428,926,007円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　22,433,809,249円

利益剰余金に与える影響額（差引き）　8,995,116,758円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　34,213,680円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　739,364,746円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　261,327,280円

10,030,022,464円

７．減損処理について

⑴　減損を認識した固定資産

①　減損を認識した固定資産の概要　（単位：円）

用　途	種類	場　所	帳簿価額	備　考
福利厚生施設	土地	天水山職員宿舎（敷地） （広島県広島市東区牛田新町４丁目）	102,000,000	前年度以前認識済
福利厚生施設	建物	御幸職員宿舎 （広島県広島市南区宇品御幸３丁目52番地39）	2	前年度以前認識済
医療施設	建物	歯科診療所 （広島県東広島市鏡山１丁目１番２号）	7	前年度以前認識済

②　減損の認識に至った経緯

固定資産の全部について、使用しないということを決定しており、減損会計基準「第４　減損の認識」の１の⑶に該当するため、減損を認識しております。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額は以下のとおりです。

（単位：円）

場　所	種類	減　損　額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
天水山職員宿舎（敷地）	土地	—	—	—
御幸職員宿舎	建物	—	—	—
歯科診療所	建物	—	—	—

④　回収可能サービス価額については、以下のとおりです。

（前年度以前に減損を認識した固定資産）

天水山職員宿舎の土地については、正味売却価額を採用しております。この正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算定した価額としております。

御幸職員宿舎の建物については、解体を予定しているため、回収可能サービス価額は備忘価額としております。

歯科診療所の建物については、使用価値相当額を採用しております。この使用価値相当額は、当該資産の全部について、取得時に想定した使用目的に従って使用しないことから、備忘価額としております。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産

①　減損の兆候が認められた固定資産の概要　（単位：円）

用　途	種類	場　所	帳簿価額
福利厚生施設	土地	御幸職員宿舎（敷地） （広島県広島市南区宇品御幸３丁目52番地39）	398,000,000

②　認められた減損の兆候の概要

御幸職員宿舎（敷地）については、使用廃止により、遊休状態となっております。

③　減損の認識に至らないとした根拠

御幸職員宿舎（敷地）については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っております。

⑶　翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

①　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要　（単位：円）

用　途	種類	場　所	令和７年度期末帳簿価額
福利厚生施設	建物	高屋職員宿舎 （広島県福山市引野町北４丁目5854番地）	4,830,778

②　使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
高屋職員宿舎	令和８年10月までに退去完了予定

③　使用しないという決定を行った経緯及び理由

高屋職員宿舎は、築42年が経過し設備の老朽化が進んでいることなどから、令和６年10月22日開催の役員会において、令和８年10月を目途に入居者退去完了及び建物を廃止することが決定されました。

④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用しなくなる日が未定であるため帳簿価額は①のとおり期末時点での簿価を記載しております。また、建物は解体を予定しているため、使用価値相当額を回収可能サービス価額とし、その金額は備忘価額を予定しております。今後、使用しなくなる時期が確定した時点の帳簿価額と備忘価額との差額を減損額として計上する見込みです。

８．未収附属病院収入7,929,557,523円のうち、顧客との契約から生じた債権は7,261,376,263円、契約資産は668,181,260円となります。

［損益計算書関係］

１．国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,111,764,905円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	783,742,503円
当期総利益に与える影響額（差引き）	328,022,402円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	0円
	328,022,402円

［キャッシュ・フロー計算書関係］

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	30,583,638,798円
定期預金	△　82,826,739円
資金期末残高	30,500,812,059円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	4,984,421,271円
当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	0円
現物寄附による資産の取得	451,744,384円

［重要な債務負担行為］　（単位：円）

契　約　内　容	契約年月日	契約金額	竣工又は納入期限
原子分解能分析電子顕微鏡システム	令和７年１月27日	301,620,000	令和８年４月28日
手術部門システム統合サーバ	令和８年１月15日	329,890,000	令和８年６月30日
細胞培養加工施設	令和７年11月25日	225,500,000	令和８年７月31日
広島大学ＰＳＩＧＭＰ教育研究センター整備工事	令和７年３月19日	1,881,000,000	令和８年９月18日
広島大学ＰＳＩＧＭＰ教育研究センター整備（モジュール）工事	令和６年10月18日	1,223,750,000	令和８年12月31日
広島大学（東広島）情報科学系研究棟新営工事	令和７年10月22日	1,370,050,000	令和９年３月19日
広島大学（東広島）情報科学系研究棟新営その他電気設備工事	令和７年10月22日	341,000,000	令和９年３月19日
広島大学（東広島）情報科学系研究棟新営機械設備工事	令和７年10月24日	283,800,000	令和９年３月19日
広島大学（霞）動物実験棟空調設備等更新工事	令和８年３月13日	374,000,000	令和９年３月19日
財務会計システム	令和８年２月27日	556,373,271	令和15年３月31日

［資産除去債務］

１．資産除去債務の概要

当法人は、有害物質に関する除去義務及び賃貸借契約等に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	297,043,684円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	2,624,753円
資産除去債務の履行による減少額	0円
その他増減額	0円
期末残高	299,668,437円

［金融商品関係注記事項］

１．金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、金銭の信託、国債、社債で行っております。なお、これらは広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れ（大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金）に限定しております。これらの使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

なお、未収附属病院収入は、広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

また、この他に、現物寄附で受け入れた株式をその配当金を原資として寄附目的の遂行に充てるために保有しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金（リース債務を除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

貸借対照表表示勘定科目	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	7,980,116,821	7,032,660,000	△　947,456,821
②　売買目的有価証券	787,260,000	787,260,000	—
③　その他有価証券（＊２）	279,990,000	279,990,000	—
⑵　未収附属病院収入	7,929,557,523		
徴収不能引当金（＊３）	△　46,650,388		
	7,882,907,135	7,882,907,135	—
⑶　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（１年以内償還予定分も含む）	(331,430,068)	(326,985,834)	(△4,444,234)
⑷　長期借入金（１年以内償還予定分も含む）	(7,857,426,000)	(7,216,195,280)	(△641,230,720)
⑸　長期未払金（長期リース債務）及び未払金（リース債務）	(5,003,214,150)	(4,870,164,326)	(△133,049,824)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額５円）が含まれておりません。

（＊３）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

㈱時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、社債及び上場株式は相場価格を用いて評価しております。国債及び上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収可能性を勘案し回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における未収附属病院収入計上額から徴収不能引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価とし、当該時価をレベル３の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及び長期未払金（長期リース債務）及び未払金（リース債務）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

［賃貸等不動産関係注記事項］

当法人は、東広島地区などに寄宿舎等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

［退職給付に係る注記］

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,204,220,676円
勤務費用	156,709,540円
利息費用	26,492,837円
数理計算上の差異の当期発生額	△　153,420,791円
退職給付の支払額	△　28,025,128円
期末における退職給付債務	1,205,977,134円

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当はありません。

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,205,977,134円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,205,977,134円
退職給付引当金	1,205,977,134円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,205,977,134円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	156,709,540円
利息費用	26,492,837円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△　153,420,791円
合　計	29,781,586円

⑸　年金資産の主な内訳

該当はありません。

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

該当はありません。

⑺　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎　割引率　3.4％

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、251,305,660円となっております。

［重要な後発事象］

該当事項はありません。

国立大学法人山口大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人山口大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

山口県山口市吉田1677―１
国立大学法人山口大学
学長　谷澤　幸生

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ．固定資産			
１．有形固定資産			
土地	18,079,547,909		
減損損失累計額	△ 2,919,147,584	15,160,400,325	
建物	84,751,179,042		
減価償却累計額	△ 39,246,479,290		
減損損失累計額	△ 20,591,245	45,484,108,507	
構築物	4,839,351,257		
減価償却累計額	△ 2,809,341,707	2,030,009,550	
機械装置	497,915,281		
減価償却累計額	△ 315,549,571	182,365,710	
工具器具備品	41,004,697,886		
減価償却累計額	△ 33,861,489,909	7,143,207,977	
図書		7,438,728,729	
美術品・収蔵品		102,425,464	
船舶	14,783,916		
減価償却累計額	△ 14,383,902	400,014	
車両運搬具	154,556,460		
減価償却累計額	△ 134,727,258	19,829,202	
建設仮勘定		179,014,000	
有形固定資産合計		77,740,489,478	
２．無形固定資産			
特許権		29,676,410	
ソフトウェア		80,171,042	
特許権仮勘定		58,002,902	
その他無形固定資産		660,000	
無形固定資産合計		168,510,354	
３．投資その他の資産			
投資有価証券		2,595,343,514	
減価償却引当特定資産㈱		35,987,456	
長期貸付金		33,547,000	
破産更生債権等	112,153,944		
徴収不能引当金	△ 112,153,944	—	
長期前払費用		504,482	
差入保証金		2,047,933	
その他の資産		498,210	
投資その他の資産合計		2,667,928,595	
固定資産合計			80,576,928,427
Ⅱ．流動資産			
現金及び預金		8,649,303,379	
未収学生納付金収入		229,578,790	
未収附属病院収入	6,542,884,520		
徴収不能引当金	△ 10,890,605	6,531,993,915	
未収消費税等		702,100	
その他未収入金	1,049,702,790		
貸倒引当金	△ 798,610	1,048,904,180	
たな卸資産		45,456,261	
医薬品及び診療材料		659,487,716	
前払費用		21,128,455	
未収収益		9,536,139	
その他流動資産		29,706,941	
流動資産合計			17,225,797,876
資産合計			97,802,726,303

負債の部		
Ⅰ．固定負債		
資産見返負債		
長期繰延補助金等㈱	1,420,453,893	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金㈱	8,504,772	
長期借入金	26,802,002,346	
退職給付引当金	619,546,341	
資産除去債務	487,287,260	
長期未払金	1,226,464,326	
固定負債合計		30,564,258,938
Ⅱ．流動負債		
運営費交付金債務㈱	489,009,501	
預り施設費㈱	24,145,000	
預り補助金等㈱	34,540,000	
寄附金債務㈱	4,125,867,368	
前受受託研究費㈱	244,185,379	
前受共同研究費㈱	175,406,789	
前受受託事業費等㈱	29,046,538	
前受金	3,546,620	
科学研究費助成事業等預り金㈱	306,905,764	
預り金	600,695,108	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金㈱	5,669,848	
一年以内返済予定長期借入金	1,447,598,469	
未払金	7,551,256,693	
未払費用	14,097,742	
未払消費税等	10,255,900	
賞与引当金	22,988,766	
診療報酬自主返還引当金	1,640,321	
流動負債合計		15,086,855,806
負債合計		45,651,114,744

純資産の部		
Ⅰ．資本金		
政府出資金	16,222,508,381	
資本金合計		16,222,508,381
Ⅱ．資本剰余金		
資本剰余金	40,547,862,215	
減価償却相当累計額（△）㈱	△ 24,808,464,844	
減損損失相当累計額（△）㈱	△ 2,929,066,981	
利息費用相当累計額（△）㈱	△ 19,784,156	
除売却差額相当累計額（△）㈱	△ 1,906,918,168	
資本剰余金合計		10,883,628,066
Ⅲ．利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金㈱	16,217,445,576	
積立金㈱	10,114,010,891	
当期未処理損失（△）	△ 1,285,981,355	
（うち当期総損失）（△）	（△ 1,285,981,355）	
利益剰余金合計		25,045,475,112
純資産合計		52,151,611,559
負債純資産合計		97,802,726,303

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用		
業務費		
教育経費		3,087,186,585
研究経費		1,503,344,250
診療経費		
材料費	13,809,590,936	
委託費	3,169,611,959	
設備関係費	4,024,649,754	
研修費	7,767,710	
経費	2,927,149,864	23,938,770,223

教育研究支援経費		755,414,621		
受託研究費		888,299,262		
共同研究費		410,316,306		
受託事業費		335,511,162		
役員人件費		186,298,932		
教員人件費				
常勤教員給与	10,992,871,514			
非常勤教員給与	370,487,903	11,363,359,417		
職員人件費				
常勤職員給与	12,262,960,994			
非常勤職員給与	2,534,164,710	14,797,125,704	57,265,626,462	
一般管理費			772,537,142	
財務費用				
支払利息		216,434,489		
その他財務費用		955,533	217,390,022	
雑損			63,586,031	
経常費用合計				58,319,139,657
経常収益				
運営費交付金収益(注)			12,314,438,448	
授業料収益			5,244,831,615	
入学金収益(注)			739,978,400	
検定料収益			150,346,400	
附属病院収益			31,488,729,032	
受託研究収益(注)			1,113,316,053	
共同研究収益(注)			428,303,188	
受託事業等収益(注)			352,764,288	
寄附金収益(注)			930,627,187	
施設費収益(注)			291,999,174	
補助金等収益(注)			2,956,969,522	
財務収益				
受取利息		16,930,565		
その他財務収益		31,456,014	48,386,579	
雑益				
大学入学共通テスト実施料収入		16,574,756		
財産貸付料収入		94,540,108		
寄宿舎料収入		172,946,028		
家畜治療収入		448,900,330		
農場収入		3,612,506		
研究関連収入		220,027,088		
引当金戻入益		23,950,041		
その他雑益		312,866,770	1,293,417,627	
経常収益合計				57,354,107,513
経常損失				△ 965,032,144
臨時損失				
固定資産除却損			20,992,997	
その他臨時損失			303,069,964	
臨時損失合計				324,062,961
臨時利益				
その他臨時利益			30,530	
臨時利益合計				30,530
当期純損失				△1,289,064,575
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)				178,600
目的積立金取崩額(注)				2,904,620
当期総損失				△1,285,981,355

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

※資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		△ 1,285,981,355	
減価償却相当額	△ 1,205,654,735		
減損損失相当額	△ 47,775		
利息費用相当額	△ 10,883,451		
除売却差額相当額	△ 52		
賞与引当増加相当額	△ 8,314,581		
退職給付引当増加相当額	72,709,492		
小計		△ 1,152,191,102	
施設費収益相当額		1,225,139,926	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 1,213,032,531

※科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	812,254,304
当期支出額	812,469,289

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	16,222,508,381	16,222,508,381	39,307,762,909	△23,688,527,802	△2,929,019,206	△8,900,705	△1,821,200,423	10,860,114,773
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
出資金の受入								
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			1,225,139,926					1,225,139,926
固定資産の除売却				85,717,693			△85,717,745	△52
減価償却				△1,205,654,735				△1,205,654,735
固定資産の減損					△47,775			△47,775
時の経過による資産除去債務の増加						△10,883,451		△10,883,451
資産除去債務の履行に伴う取り崩し								
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）								
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
前中期目標期間からの繰越し								
利益処分による積立								
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								
国庫納付金の納付								
⑵　その他								
当期純利益（又は当期純損失）								
前中期目標期間繰越積立金取崩額								
目的積立金取崩額			14,959,380					14,959,380
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			1,240,099,306	△1,119,937,042	△47,775	△10,883,451	△85,717,745	23,513,293
当期末残高	16,222,508,381	16,222,508,381	40,547,862,215	△24,808,464,844	△2,929,066,981	△19,784,156	△1,906,918,168	10,883,628,066

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究高度化積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
16,217,624,176	17,864,000	10,701,358,347	△　587,347,456		26,349,499,067	53,432,122,221
						1,225,139,926
						△　52
						△　1,205,654,735
						△　47,775
						△　10,883,451
		△　587,347,456	587,347,456			
			△　1,289,064,575	△　1,289,064,575	△　1,289,064,575	△　1,289,064,575
△　178,600			178,600	178,600	—	—
	△　17,864,000		2,904,620	2,904,620	△　14,959,380	—
					—	—
△　178,600	△　17,864,000	△　587,347,456	△　698,633,899	△　1,285,981,355	△　1,304,023,955	△　1,280,510,662
16,217,445,576	—	10,114,010,891	△　1,285,981,355	△　1,285,981,355	25,045,475,112	52,151,611,559

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 22,986,411,198
	人件費支出	△ 26,784,376,326
	その他の業務支出	△ 1,001,407,572
	運営費交付金収入	12,579,731,000
	授業料収入	4,129,732,980
	入学金収入	503,340,200
	検定料収入	150,346,400
	附属病院収入	30,922,806,345
	受託研究収入	977,507,619
	共同研究収入	417,094,316
	受託事業等収入	358,529,321
	補助金等収入	2,914,998,015
	寄附金収入	858,684,962
	寄宿舎料収入	172,573,787
	家畜治療収入	435,082,430
	研究関連収入	220,027,088
	預り金の純増減額	90,588,997
	預り科研費の純増減額	△ 1,440,728
	その他	442,867,175
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,400,274,811
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券償還等による収入	400,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
	金銭信託の取得による支出	△ 4,000,000,000
	金銭信託の解約による収入	4,005,887,232
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,636,746,833
	減価償却引当特定資産の取崩による収入	102,578,000
	施設費による収入	838,774,300
	小計	△ 4,289,507,301
	利息及び配当金の受取額	42,450,795
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,247,056,506
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 5,669,848
	大学改革支援・学位授与機構からの長期借入れによる収入	2,086,227,000
	大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金の返済による支出	△ 1,405,420,000
	民間金融機関からの長期借入れによる収入	100,000,000
	民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 60,598,951
	リース債務等の返済による支出	△ 936,084,146
	小計	△ 221,545,945
	利息の支払額	△ 209,950,146
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 431,496,091
Ⅳ	資金増加額（又は減少額（△））	△ 278,277,786
Ⅴ	資金期首残高	8,927,581,165
Ⅵ	資金期末残高	8,649,303,379

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処理損失		1,285,981,355
	当期総損失	1,285,981,355	
Ⅱ	損失処理額		
	積立金取崩額	1,285,981,355	
Ⅲ	次期繰越欠損金		—

重　要　な　会　計　方　針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金　・・・・・費用進行基準

プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金・・・・・業務達成基準

ミッション実現加速化経費の一部、特殊要因運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金・・・・・文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　物　　３～50年

構築物　　３～60年

工具器具備品　２～20年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入等によって購入した固定資産については以下の耐用年数で減価償却しております。

令和４事業年度までに取得：研究期間を耐用年数としています。

令和５事業年度以降に取得：研究等の終了後も使用する場合は法定耐用年数とし、研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しています。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生時に費用処理する方針を採用しております。
運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

６．診療報酬自主返還引当金の計上基準
診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上しております。

７．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。

８．収益及び費用の計上基準
附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から受領した医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

９．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　低価法
評価方法　主として移動平均法
なお、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によっております。

10．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11．リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しております。

注　記　事　項

Ⅰ．貸借対照表関係

１．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金27,403,734,000円に対し、土地及び建物33,044,799,000円を担保に提供しております。

２．当事業年度末の債務保証残高は、14,174,620円であります。

３．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額は、10,726,374,723円であります。

４．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金見積額は、1,636,193,156円であります。

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは下記のとおりであります。

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	28,553,448,432円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	17,245,288,981円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	11,308,159,451円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　1,080,668,944円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　393,414,192円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　105,984,406円

12,888,226,993円

６．未収附属病院収入に含まれる契約資産は、1,375,169,504円であります。契約資産は、期末日時点で履行義務を充足しているものの、保険者に対する請求が未了の診療報酬です。

Ⅱ．損益計算書関係

１．当期総損益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは下記のとおりであります。

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,411,089,848円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,663,855,160円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△　252,765,312円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　―円

△　252,765,312円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,649,303,379円
定期預金	―円
資金期末残高	8,649,303,379円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附の受入による資産の取得	76,212,758円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	24,685,552円
⑶　当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	406,295,919円

Ⅳ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	58,643,202,618円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 41,790,730,899円	
業務費用合計		16,852,471,719円
２．資本剰余金を減額したコスト等		1,152,191,102円
３．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	―円	
政府出資の機会費用	509,161,914円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	―円	509,161,914円
４．（控除）国庫納付額		―円
５．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		18,513,824,735円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）（令和８年４月10日　８文科高第46号）」に基づき、2.345％で計算しております。

Ⅴ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産に関する事項

⑴　減損を認識した固定資産の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物	山口県宇部市東小串１―１―32	143,326

⑵　減損の認識に至った経緯

当該施設は、施設の老朽化により利用率が低下している資産であります。今後の入居者増加の見込みはないため減損の認識を行っております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した金額　　：建物　0円

損益計算書に計上していない金額：建物　47,775円

⑷　回収可能サービス価額の算定方法等の概要

使用実績の低下により減損を認識しているため、使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に使用が想定されている部分の割合を乗じて算定しております。

２．減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
太陽光発電設備	機械装置	山口県山口市吉田1677―１	8,052,201

⑵　認められた減損の兆候の概要

太陽光発電設備は、故障していることが判明し、稼働していない状態となっております。

⑶　減損の認識に至らなかった理由

太陽光発電設備は、故障個所の修繕工事後に稼働する予定となっているため、減損の認識に至らなかったものであります。

Ⅵ．重要な債務負担行為

令和８年３月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。　（単位：円）

件名	契約額	うち翌期以降支払額
山口大学（常盤）情報講義棟（仮称）新営工事	358,600,000	235,840,000
山口大学（吉田）未来型食料生産学修施設等新営工事	251,240,000	251,240,000

Ⅶ．金融商品に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及びＡ格以上の金融機関からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債及びＡ格以上の社債を保有しており、株式等は保有しておりません。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、学内規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は、医学部附属病院未収債権取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略しております。　（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	2,595,343,513	2,400,591,900	△ 194,751,613
その他有価証券	1	―	△ 1
⑵　未収附属病院収入	6,542,884,520		
徴収不能引当金（＊２）	△ 10,890,605		
	6,531,993,915	6,531,993,915	―

⑶　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（＊３）	(14,174,620)	(13,921,737)	252,883
⑷　長期借入金（＊３）	(28,249,600,815)	(24,478,168,101)	3,771,432,714
⑸　リース債務（＊３）	(1,977,188,109)	(1,966,060,753)	11,127,356

（＊１）負債に計上されているものについては、(　) で示しております。
（＊２）未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。
（＊３）一年以内返済予定額を含めた金額を記載しております。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債及び社債は相場価格に基づき評価された取引金融機関からの提示価格によっております。これらは市場取引の活発度合いを考慮し、国債はレベル１の時価に、社債はレベル２の時価に分類しております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅷ．賃貸等不動産に関する事項

当法人は山口市その他の地域において、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅸ．資産除去債務

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）の規定に基づく空調機のフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく放射性同位元素等を使用している建物等の除去費用であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	76,093,715円
有形固定資産の取得に伴う増加額	406,295,919円
時の経過による調整額	4,897,626円
資産除去債務の履行による減少額	―円
その他増減額	―円
期末残高	487,287,260円

Ⅹ．退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	640,362,020円
勤務費用	157,992,189円
利息費用	16,649,403円
数理計算上の差異の当期発生額	△　101,367,131円
退職給付の支払額	△　94,090,140円
期末における退職給付債務	619,546,341円

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	619,546,341円
退職給付引当金	619,546,341円

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	157,992,189円
利息費用	16,649,403円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△　101,367,131円
合計	73,274,461円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率3.8％

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、139,621,872円であります。

Ⅺ．収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務等の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院収益31,488,729千円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載しております。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債については、該当事項はありません。契約資産については、注記事項「貸借対照表関係」に記載しております。

Ⅻ．重要な後発事象

該当事項はありません。

国立大学法人徳島大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人徳島大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

徳島市新蔵町２丁目24番地
国立大学法人徳島大学　学長　河村　保彦

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）

（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	44,843,400,000	
減損損失累計額	234,190,000	44,609,210,000
建物	38,551,456,723	
減価償却累計額	17,809,550,713	
減損損失累計額	84,373,552	20,657,532,458
建物附属設備	31,705,763,135	
減価償却累計額	25,431,320,115	
減損損失累計額	513,078	6,273,929,942
構築物	6,167,324,895	
減価償却累計額	4,690,122,172	1,477,202,723
機械及び装置	17,067,676	
減価償却累計額	15,583,844	1,483,832
工具、器具及び備品	43,819,289,020	
減価償却累計額	33,384,292,342	10,434,996,678
図書		2,642,545,858
美術品・収蔵品		49,214,936
船舶	16,102,376	
減価償却累計額	16,102,360	16
車両運搬具	93,216,550	
減価償却累計額	61,280,645	31,935,905
建設仮勘定		1,083,249,124
有形固定資産合計		87,261,301,472
2　無形固定資産		
特許権		15,862,557
ソフトウェア		19,355,724
水道施設利用権		1,878,120
電話加入権		1,372,000
電気設備利用権		9,720,806
特許権仮勘定		40,098,978
無形固定資産合計		88,288,185
3　投資その他の資産		
投資有価証券		6,693,140,162
減価償却引当特定資産(注)		1,525,932,542
破産更生債権等	11,782,727	
徴収不能引当金	11,782,727	0
長期前払費用		2,512,298
投資その他の資産合計		8,221,585,002
固定資産合計		95,571,174,659
Ⅱ　流動資産		
現金及び預金		13,194,288,814
未収学生納付金収入		140,191,200
未収附属病院収入	6,004,588,712	
徴収不能引当金	6,876,954	5,997,711,758
未収金		880,131,141
有価証券		200,070,628
たな卸資産		15,259,344

医薬品及び診療材料	554,424,315		
前渡金	672,379		
前払費用	28,185,711		
未収収益	41,803,025		
立替金	2,728,129		
流動資産合計		21,055,466,444	
資産合計			116,626,641,103
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈱	2,496,118,089		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	127,787,528		
長期借入金	10,511,092,000		
退職給付引当金	847,857,475		
資産除去債務	23,739,368		
長期未払金	3,763,521,040		
預り保証金	84,500,000		
固定負債合計		17,854,615,500	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱	83,463,746		
預り施設費㈱	269,664,174		
預り補助金等㈱	627,657,540		
寄附金債務㈱	9,181,017,080		
前受受託研究費㈱	326,183,538		
前受共同研究費㈱	449,528,809		
前受受託事業費等㈱	69,146,227		
前受金	159,559,816		
科学研究費助成事業等預り金	277,596,847		
預り金	668,375,993		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	315,218,731		
一年以内返済予定長期借入金	1,207,936,000		
未払金	6,997,564,069		
前受収益	7,600,000		
未払費用	2,654,455		
未払消費税	20,290,300		
賞与引当金	241,180,321		
資産除去債務	8,799,282		
流動負債合計		20,913,436,928	
負債合計			38,768,052,428
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	46,734,873,432		
資本金合計		46,734,873,432	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	33,597,841,272		
減価償却相当累計額（－）㈱	－23,429,188,713		
減損損失相当累計額（－）㈱	－250,660,333		
利息費用相当累計額（－）㈱	－8,070		
除売却差額相当累計額（－）㈱	－3,290,233,104		
民間出えん金㈱	1,041,094,212		
資本剰余金合計		7,668,845,264	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	11,947,766,266		
教育、研究、診療等積立金	578,334,367		
積立金	10,562,349,527		
当期未処分利益	349,487,572		
（うち当期総利益　349,487,572）			
利益剰余金合計		23,437,937,732	
Ⅳ　評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	16,932,247		
評価・換算差額等合計		16,932,247	
純資産合計			77,858,588,675
負債純資産合計			116,626,641,103

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注記　１．本学が有している土地、建物の一部（23,325,324,474円）を大学改革支援・学位授与機構長期借入金（11,719,028,000円）の担保に供しております。
２．未収附属病院収入のうち783,538,339円が契約資産、5,221,050,373円が顧客との契約によって生じたものです。
３．期末における債務保証の総額は443,006,259円であります。
４．運営費交付金から充当されるべき退職一時金の当期末見積額は11,102,885,772円であります。
５．運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は801,399,261円であります。
６．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりです。
①　貸借対照表日後１年以内のＰＦＩ期間に係る未経過ＰＦＩ費用　23,018,518円
②　貸借対照表日後１年を超えるＰＦＩ期間に係る未経過ＰＦＩ費用　506,407,396円
なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。
７．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりです。
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　43,129,525,169円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　31,472,141,143円
利益剰余金に与える影響額（差引き）　11,657,384,026円
②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　1,142,293,053円
③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　26,886,032円
④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　653,276,272円
13,479,839,383円

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費		2,450,845,077	
研究経費		3,616,450,007	
診療経費			
材料費	14,755,957,569		
委託費	2,481,587,657		
設備関係費	3,949,169,942		
研修費	1,384,900		
経費	1,364,738,214	22,552,838,282	
教育研究支援経費		261,235,512	
受託研究費		1,223,636,964	
共同研究費		548,565,499	
受託事業費等		293,860,651	
役員人件費		152,315,427	
教員人件費			
常勤教員給与	8,686,347,443		
非常勤教員給与	2,592,634,429	11,278,981,872	
職員人件費			
常勤職員給与	6,691,826,255		
非常勤職員給与	5,776,281,898	12,468,108,153	54,846,837,444
一般管理費			1,436,058,642
財務費用			
支払利息		101,415,690	101,415,690
雑損			
その他雑損		1,455,857	1,455,857
経常費用合計			56,385,767,633
経常収益			
運営費交付金収益㈱			12,480,408,053
授業料収益			3,852,524,990
入学金収益㈱			540,396,600
検定料収益			116,903,800
附属病院収益			31,400,390,548
受託研究収益㈱			1,299,292,719
共同研究収益㈱			583,092,003
受託事業等収益㈱			302,429,260
施設費収益㈱			204,044,740
補助金等収益㈱			3,121,427,836
寄附金収益㈱			1,909,492,544
財務収益			
受取利息		30,639,235	30,639,235
雑益			
財産貸付料収入		160,286,326	
講習料収入		12,479,263	
版権料・特許料収入		342,468,570	
手数料収入		14,805,858	
物品等売払収入		13,848,720	
研究関連収入		204,397,431	
保育料収入		31,945,220	

為替差益	13,072,794		
徴収不能引当金戻入益	2,000,479		
その他雑益	79,235,309	874,539,970	
経常収益合計			56,715,582,298
経常利益			329,814,665
臨時損失			
固定資産除却損		15,682,909	
損害賠償費（臨時）		115,549,392	131,232,301
臨時利益			
償却債権取立益		9,635	
保険金収入		116,314,795	116,324,430
当期純利益			314,906,794
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱			8,426,581
目的積立金取崩額			26,154,197
当期総利益			349,487,572

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注記　１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりです。

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額　1,664,736,806円

当該借入金により取得した資産の減価償却費　1,062,521,337円

当期総利益に与える影響額（差引き）　602,215,469円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

0円

602,215,469円

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：円）

当期総利益		349,487,572
減価償却相当額	－914,492,540	
利息費用相当額	－203	
除売却差額相当額	40,671,557	
賞与引当増加相当額	－5,683,513	
退職給付引当増加相当額	－600,613,123	
小計		－1,480,117,822
施設費収益相当額		1,390,253,935
その他		17,945,516
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		277,569,201

科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：円）

当期受入額	862,143,356
当期支出額	876,044,052

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金							
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金
当期首残高	46,734,873,432	46,734,873,432	32,189,641,821	－22,679,408,367	－250,660,333	－7,867	－3,166,192,467	1,041,094,212	7,134,466,999	11,962,164,586
当期変動額										
Ⅰ　資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得			1,390,253,947						1,390,253,947	
固定資産の除売却				164,712,194			－124,040,637		40,671,557	
減価償却				－914,492,540					－914,492,540	

時の経過による資産除去債務の増加						－286,479			－286,479	
資産除去債務の履行に伴う取り崩し						286,276			286,276	
Ⅱ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額										
⑴　利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立										
⑵　その他										
当期純利益（又は当期純損失）										
前中期目標期間繰越積立金取崩額			5,971,739						5,971,739	－14,398,320
目的積立金取崩額			11,973,765						11,973,765	
Ⅲ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	1,408,199,451	－749,780,346	—	－203	－124,040,637	—	534,378,265	－14,398,320
当期末残高	46,734,873,432	46,734,873,432	33,597,841,272	－23,429,188,713	－250,660,333	－8,070	－3,290,233,104	1,041,094,212	7,668,845,264	11,947,766,266

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					Ⅳ　評価・換算差額等		純資産合計
教育、研究、診療等積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
232,261,202	10,562,349,527	384,201,127	—	23,140,976,442	－31,137,577	－31,137,577	76,979,179,296
							1,390,253,947
							40,671,557
							－914,492,540
							－286,479
							286,276

384,201,127		−384,201,127					—
		314,906,794	314,906,794	314,906,794			314,906,794
		8,426,581	8,426,581	−5,971,739			—
−38,127,962		26,154,197	26,154,197	−11,973,765			—
					48,069,824	48,069,824	48,069,824
346,073,165	—	−34,713,555	349,487,572	296,961,290	48,069,824	48,069,824	879,409,379
578,334,367	10,562,349,527	349,487,572	349,487,572	23,437,937,732	16,932,247	16,932,247	77,858,588,675

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	20,864,118,872	1,390,253,935	—	22,254,372,807	
補助金等	4,667,669,000	—	—	4,667,669,000	
目的積立金	4,864,056,225	17,945,504	—	4,882,001,729	
無償譲与	69,961,930	12	—	69,961,942	
診療債権承継	1,723,835,794	—	—	1,723,835,794	
合　計	32,189,641,821	1,408,199,451	—	33,597,841,272	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	−25,456,288,448
人件費支出	−24,037,051,902
その他の業務支出	−1,365,383,449
運営費交付金収入	12,375,705,000
授業料収入	3,057,256,265
入学金収入	471,346,400
検定料収入	123,633,000
附属病院収入	30,981,196,132
受託研究収入	1,290,049,120
共同研究収入	491,097,663
受託事業等収入	306,096,366
補助金等収入	3,956,089,403
寄附金収入	1,613,044,393
その他業務収入	719,268,594
預り金の増減	231,422,692
預り科学研究費補助金の増減	23,539,106
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,781,020,335

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	－201,500,000
有価証券の償還による収入	697,946,815
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	－3,755,017,264
定期預金の預入による支出	－8,900,400,000
定期預金の払戻による収入	8,552,400,000
施設費による収入	1,761,216,065
施設費の精算による返還金の支出	－1,179,529
減価償却引当特定資産の繰入による支出	－120,684,808
減価償却引当特定資産の取崩による収入	415,587,681
小計	－1,551,631,040
利息の受取額	154,207,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	－1,397,423,879
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	589,646,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	－392,958,806
長期借入金の返済による支出	－1,271,778,000
リース債務の返済による支出	－477,797,978
小計	－1,552,888,784
利息の支払額	－97,084,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	－1,649,973,550
Ⅳ　資金に係る換算差額	―
Ⅴ　資金増加額	1,733,622,906
Ⅵ　資金期首残高	10,090,665,908
Ⅶ　資金期末残高	11,824,288,814

注記　（単位：円）

Ⅰ．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	11,824,288,814
（現金　14,488,076、普通預金　11,809,800,738）	
定期預金	1,370,000,000
現金及び預金	13,194,288,814

Ⅱ．重要な非資金取引

１．ファイナンス・リースによる資産の取得	3,907,470,710
２．寄附受けによる資産の取得	236,595,675

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			349,487,572
当期総利益		349,487,572	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		―	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育、研究、診療等積立金	349,487,572	349,487,572	349,487,572

注　記

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）の一部については業務達成基準を、また特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。また、「国立大学法人徳島大学における運営費交付金等の取扱基準」に基づき役員会の承認を得たプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～47年
建物附属設備	２～18年
構築物	２～60年
工具、器具及び備品	２～20年

ただし、受託研究等収入により購入した償却資産の一部については当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

４．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
　翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を引当金として計上しております。
　なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。
５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
⑴　任期を付される職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。
⑵　任期を付される職員等以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
　なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
６．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
　償却原価法（定額法）を採用しております。
⑵　その他有価証券
　市場価格のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
　市場価格のないもの　原価法を採用しております。
７．収益及び費用の計上基準
　附属病院の診療に係る収益
　附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等の財又はサービスを引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等の財又はサービスを引き渡した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。
８．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　低価法を採用しております。
　評価方法　移動平均法を採用しております。
　ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。
９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
10．リース取引の会計処理
　リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
（固定資産の減損）
１．減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

用　途	種　類	場　所	帳簿価額	備　考
通信用	電話加入権	徳島県徳島市	1,372,000円	（注１）

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠
（注１）　正味売却額は帳簿価格から50％以上下落しておりますが、使用価値相当額（ＮＴＴの公定価格）が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

（退職給付に係る注記）
１．採用している退職給付制度の概要
　当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
２．確定給付制度
⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	744,054,294円
退職給付費用（退職給付引当金繰入）	133,355,121円
退職給付の支払額	－28,815,077円
その他	－736,863円
期末における退職給付引当金	847,857,475円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（退職給付引当金繰入）	133,355,121円

３．退職等年金給付制度
　当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、109,531,057円でした。
（収益認識に係る注記）
１．収益認識に関する事項
　当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
⑴　収益の分解情報
　当法人は教育・研究、診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益31,400,390,548円であります。
⑵　収益を理解するための基礎となる情報
　「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
（金融商品に関する注記）
１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等、主に安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。
　資金運用に当たっては、文部科学大臣より令和２年４月７日に国立大学法人法第33条の５第１項各号の認定を受け、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、格付け機関の評価がＢＢＢ以上の金融機関等への預金、社債及び外国債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人徳島大学資金運用管理規則及び国立大学法人徳島大学資金運用管理方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、寄附により株式を取得しておりますが、寄附目的が本学の業務を不当に拘束することはありません。
　未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。
　大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は大学病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差　　額
⑴　有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	6,427,617,083	5,881,203,152	－546,360,931
②　その他有価証券（※２）	450,865,258	450,865,258	—
⑵　減価償却引当特定資産（※３）	1,525,932,542	1,525,932,542	—
⑶　未収附属病院収入	6,004,588,712		
徴収不能引当金	－6,876,954		
	5,997,711,758	5,997,711,758	—
⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(443,006,259)	(437,529,969)	－5,476,290
⑸　長期借入金	(11,719,028,000)	(10,341,293,656)	－1,377,734,344
⑹　リース債務（※４）	(4,705,788,878)	(4,480,221,183)	－225,567,695

（※１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（※２）　その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額３円）は含まれておりません。

（※３）　減価償却引当特定資産には、預金1,525,932,542円が含まれております。

（※４）　貸借対照表上、一年超のリース債務は「長期未払金」に、一年以内のリース債務は「未払金」に含まれております。

（注１）　市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	14,728,446

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債、社債、外国債及び投資信託は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しているため、その時価をレベル２の時価に分類しております。なお、投資信託のうち上場投資信託については、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については、貸倒実績率を基礎とした回収見込額により時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（資産除去債務に係る注記）

１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　資産除去債務の概要

アスベスト関連法令に基づき、建物の解体等の作業によるアスベストの除去費用及び当該アスベストの処理費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して金額を計算しております。

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

変　動　の　内　容	当事業年度における総額の増減
前事業年度末残高	38,508,357円
有形固定資産の取得に伴う増加額	69,067,644円
時の経過による調整額	286,479円
資産除去債務の履行等による減少額	75,323,830円
当事業年度末残高	32,538,650円

２．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

本学は、放射性同位元素等に関連する法律等に基づき、放射性同位元素等によって固定資産が汚染された場合には、廃棄時に法令上の除去義務を有しておりますが、廃棄までの期間が明確でなく、また、将来の汚染の程度も現時点では不明であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（重要な債務負担行為）

（単位：円）

契　約　内　容	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一　年　内	一　年　超	合　　計
徳島大学蔵本キャンパス福利厚生施設等整備運営事業（宿舎棟）	三菱ＨＣキャピタルプロパティ㈱	19,074,815	419,645,930	438,720,745

キャンパス包括ソフトウェアライセンス	日本ビジネスシステムズ㈱	32,429,760	64,859,520	97,289,280
実験設備一式	日新器械㈱	201,300,000	—	201,300,000
超高精細微細構造作製装置	㈱日進機械徳島支店	—	129,690,000	129,690,000
蛋白質解析用超高感度核磁気共鳴分光装置	ブルカージャパン㈱	169,992,900	—	169,992,900
小動物用マイクロＣＴ撮像システム	アルフレッサ篠原化学㈱	58,740,000	—	58,740,000
徳島大学(南常三島)イノベーション・コモンズ棟新営その他工事	㈱島谷建設	132,000,000	—	132,000,000
徳島大学（蔵本）基幹・環境整備(特高受変電設備その他)工事	㈱四電工	2,647,532,000	—	2,647,532,000
徳島大学（蔵本）エネルギーセンター棟新営工事	鳳建設㈱	260,700,000	—	260,700,000
徳島大学（蔵本）エネルギーセンター棟新営電気設備工事	㈱四電工	103,950,000	—	103,950,000
徳島大学（病院）中央診療棟他空調自動制御設備改修工事	ジョンソンコントロールズ㈱	230,450,000	—	230,450,000
徳島大学（病院）西病棟等照明設備改修工事	西野電機工業㈱	126,071,000	—	126,071,000
徳島大学（病院）中央診療棟空調機部品交換工事	三晃産業㈱	74,899,000	55,880,000	130,779,000
徳島大学（南常三島他）電気電子棟等空調設備改修工事	㈱アクセル徳島	32,036,136	—	32,036,136
徳島大学（南常三島）総合研究棟（化学・生物系）改修Ⅱ工事	㈱島谷建設	239,800,000	—	239,800,000
計		4,328,975,611	670,075,450	4,999,051,061

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	56,516,999,934	
⑵　（控除）自己収入等	－40,821,628,668	
業務費用合計		15,695,371,266
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,480,117,822
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	46,898,149	
政府出資の機会費用	1,180,446,207	1,227,344,356
Ⅳ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		18,402,833,444

機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に算定しております。

⑵　政府出資の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第381回国債の令和８年３月31日利回り終値により計算しております。

国立大学法人鳴門教育大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人鳴門教育大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地
国立大学法人鳴門教育大学　学長　佐古　秀一

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地			9,357,454
建物		7,631,016	
減価償却累計額	△	4,278,635	
建物減損損失累計額	△	10,720	3,341,661
構築物		1,148,575	
減価償却累計額	△	902,531	246,044
機械装置		33,423	
減価償却累計額	△	30,399	3,023
工具，器具及び備品		1,513,649	
減価償却累計額	△	1,160,567	353,081

図書		1,313,099		
美術品・収蔵品		8,448		
船舶		0		
車両運搬具	30,524			
減価償却累計額	△ 29,936	588		
建設仮勘定		189,224		
有形固定資産合計		14,812,626		
2　無形固定資産				
ソフトウェア		75,689		
電話加入権		375		
無形固定資産合計		76,064		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		49,000		
減価償却引当特定資産㈱		155,772		
長期前払費用		12,550		
投資その他の資産合計		217,322		
固定資産合計			15,106,013	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		1,548,525		
未収学生納付金収入		19,057		
その他未収入金		22,656		
前払費用		7,342		
未収収益		52		
流動資産合計			1,597,634	
資産合計				16,703,647

（単位：千円）

負債の部

Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等㈱		149,398		
長期未払金		86,228		
固定負債合計			235,626	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務㈱		200,974		
預り施設費㈱		184,336		
寄附金債務㈱		156,623		
預り金		71,406		
未払金		416,218		
未払消費税等		3,864		
流動負債合計			1,033,422	
負債合計				1,269,048

純資産の部

Ⅰ　資本金				
政府出資金		13,182,616		
資本金合計			13,182,616	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		4,511,455		
減価償却相当累計額㈱	△	4,919,495		
減損損失相当累計額㈱	△	8,611		
除売却差額相当累計額㈱	△	146,543		
資本剰余金合計			△ 563,195	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金㈱		111,474		
教育研究及び組織運営改善積立金㈱		528,128		
積立金		1,934,698		
当期未処分利益		240,877		
（うち当期総利益　240,877）				
利益剰余金合計			2,815,179	
純資産合計				15,434,599
負債純資産合計				16,703,647

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注）１．運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、209,160千円です。

　　２．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、1,937,626千円です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		668,329		
研究経費		58,350		
教育研究支援経費		117,719		
受託研究費		1,345		
共同研究費		1,000		
受託事業費等		129,972		
役員人件費		73,426		
教員人件費				
常勤教員給与	2,086,968			
非常勤教員給与	84,860	2,171,828		
職員人件費				
常勤職員給与	828,069			
非常勤職員給与	133,351	961,421	4,183,394	
一般管理費			167,548	
財務費用				
支払利息			4,302	
雑損			282	
経常費用合計				4,355,527
経常収益				
運営費交付金収益㈱			3,509,432	
授業料収益			474,641	
入学金収益㈱			90,445	
検定料収益			21,945	
補助金等収益㈱			142,418	
受託研究収益㈱			1,345	
共同研究収益㈱			1,000	
受託事業等収益㈱			130,118	
寄附金収益㈱			31,644	
施設費収益			130,449	
財務収益				
受取利息		3,766		
有価証券利息		1,173	4,939	
雑益				
財産貸付料収入		26,469		
講習料収入		520		
文献複写料収入		229		
研究関連収入		15,011		
その他雑益		8,177	50,409	
経常収益合計				4,588,790
経常利益				233,262
臨時損失				
固定資産除却損			71,682	
減損損失			2,172	73,855
当期純利益				159,407
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱				49,510
目的積立金取崩額㈱				31,958
当期総利益				240,877

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（単位：千円）

（資本剰余金を減額したコスト等に関する注記）

当期総利益			240,877	
減価償却相当額	△	242,902		
減損損失相当額	△	8,547		
除売却差額相当額	△	4,469		
賞与引当増加相当額	△	7,211		
退職給付引当増加相当額	△	21,454		
小計			△ 284,585	
施設費収益相当額（資本剰余金振替額）			566,769	
その他			27,205	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額				550,266

注）退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員分4,182千円が含まれております。

（単位：千円）

（科学研究費助成事業等に関する注記）

当期受入額	50,945
当期支出額	52,133

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	13,182,616	13,182,616	3,949,500	△ 4,745,877	△ 64	△ 104,811	△ 901,251
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額							
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得			566,769				566,769
固定資産の除売却			△ 32,020	69,283		△ 41,732	△ 4,469
減価償却				△ 242,902			△ 242,902
固定資産の減損					△ 8,547		△ 8,547
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額							
⑴　利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立							
⑵　その他							
当期純利益（又は当期純損失）							
前中期目標期間繰越積立金取崩額			27,205				27,205
目的積立金取崩額							
当期変動額合計	―	―	561,954	△ 173,618	△ 8,547	△ 41,732	338,055
当期末残高	13,182,616	13,182,616	4,511,455	△ 4,919,495	△ 8,611	△ 146,543	△ 563,195

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究及び組織運営改善積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
161,753	384,736	1,934,698	201,787	―	2,682,976	14,964,341

						566,769
						△ 4,469
						△ 242,902
						△ 8,547
	201,787		△ 201,787		—	—
			159,407	159,407	159,407	159,407
△ 50,278			49,510	49,510	△ 767	26,437
	△ 58,396		31,958	31,958	△ 26,437	△ 26,437
△ 50,278	143,391	—	39,089	240,877	132,202	470,258
111,474	528,128	1,934,698	240,877	240,877	2,815,179	15,434,599

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
施設費	2,967,604	566,769	16,135	3,518,238	当期増加額は、固定資産の取得による 当期減少額は、固定資産の除却による
運営費交付金	3,500	—	—	3,500	
無償譲与	1,392	—	—	1,392	
政府出資金	29,650	—	—	29,650	
移転補償費	41,926	—	4,663	37,262	
承継土地処分収入	△ 18,651	—	—	△ 18,651	
寄附金等	16,670	—	—	16,670	
目的積立金	858,279	27,205	11,221	874,263	当期増加額は、固定資産の取得による 当期減少額は、固定資産の除却による
その他	49,130	—	—	49,130	
合計	3,949,500	593,975	32,020	4,511,455	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	777,970
人件費支出	△	3,244,701
その他の業務支出	△	216,952
運営費交付金収入		3,555,674
授業料収入		383,075
入学金収入		79,259
検定料収入		21,945
受託研究収入		1,000
共同研究収入		1,000
受託事業等収入		131,929
補助金等収入		290,846
補助金等の精算による返還金の支出	△	937
寄附金収入		24,997
その他の業務収入		55,880
預り金の純増減額		3,401
小計		308,447
業務活動によるキャッシュ・フロー		308,447
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	851,791
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△	70,187
減価償却引当特定資産の取崩による収入		4,043
施設費による収入		856,584
定期預金の預入れによる支出	△	1,600,000
定期預金の払戻しによる収入		1,600,000
有価証券の取得による支出	△	400,000
有価証券の償還による収入		400,000
小計	△	61,351
利息及び配当金の受取額		4,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	56,412
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出	△	61,277
小計	△	61,277
利息の支払額	△	4,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	65,405
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）		186,629
Ⅴ　資金期首残高		1,361,896
Ⅵ　資金期末残高		1,548,525

注）１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　1,548,525千円

資金期末残高　1,548,525千円

２．預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			240,877,451
当期総利益		240,877,451	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究及び組織運営改善積立金	240,877,451	240,877,451	240,877,451

【重要な会計方針】

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和８年１月30日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）を適用しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「ミッション実現加速化経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人鳴門教育大学における業務達成基準の取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～50年
構築物	10～50年
機械装置	５～17年
工具、器具及び備品	２～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与及び退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

賞与及び退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与及び退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、損益計算書の注記「資本剰余金を減額したコスト等」における賞与引当増加相当額は、基準第82第２項に基づき当事業年度末における「賞与引当相当額」から、前事業年度末における「賞与引当相当額」を差し引いたものを計上しております。

また、損益計算書の注記「資本剰余金を減額したコスト等」における退職給付引当増加相当額は、基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

５．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース資産はその属する科目に含めて表示しております。

６．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

【固定資産の減損】

減損を認識した固定資産に関する事項

１．学生宿舎６号棟

①　用途：学生宿舎、種類：建物、場所：徳島県鳴門市、帳簿価額：10,720千円

②　減損の認識に至った経緯：稼働率が著しく低下し、今後も回復の見込みがないことから、減損を認識しております。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
学生宿舎	建物	徳島県鳴門市	2,172	8,547

④　回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。使用価値相当額は、使用見込みがないことを理由に減損を認識しているため、備忘価額としている。

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）に関する事項

１．学生宿舎３号棟

①　用途：学生宿舎、種類：建物・建物附属設備、場所：徳島県鳴門市、帳簿価額：7,819千円

②　減損の兆候の概要：稼働率が50％以上低下しております。

③　学生宿舎３号棟については、入学者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

２．学生宿舎７号棟

①　用途：学生宿舎、種類：建物・建物附属設備、場所：徳島県鳴門市、帳簿価額：8,684千円

②　減損の兆候の概要：稼働率が50％以上低下しております。

③　学生宿舎７号棟については、入学者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

３．職員宿舎１号棟

①　用途：職員宿舎、種類：建物・建物附属設備、場所：徳島県鳴門市、帳簿価額：7,704千円

②　減損の兆候の概要：稼働率が50％以上低下しております。

③　職員宿舎１号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

４．職員宿舎２号棟

①　用途：職員宿舎、種類：建物・建物附属設備、場所：徳島県鳴門市、帳簿価額：3,203千円

②　減損の兆候の概要：稼働率が50％以上低下しております。

③　職員宿舎２号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

５．職員宿舎３号棟

①　用途：職員宿舎、種類：建物・建物附属設備、場所：徳島県鳴門市、帳簿価額：3,674千円

②　減損の兆候の概要：稼働率が50％以上低下しております。

③　職員宿舎３号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

６．職員宿舎４号棟

①　用途：職員宿舎、種類：建物・建物附属設備、場所：徳島県鳴門市、帳簿価額：2,533千円

②　減損の兆候の概要：稼働率が50％以上低下しております。

③　職員宿舎４号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

７．電話加入権

①　用途：通信用、種類：電話加入権、場所：徳島県鳴門市及び徳島県徳島市、帳簿価額：265千円

②　減損の兆候の概要：市場価格が著しく下落しております。

③　正味売却価額は帳簿価額から50％以上下落していますが、使用価値相当額（ＮＴＴの公定価格）が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

【重要な債務負担行為】

該当事項なし

【金融商品関係】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、定期預金、有価証券（譲渡性預金）、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っており、株式等は保有しておりません。また、未収金は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金（リースは除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴投資有価証券 ①満期保有目的の債券	49,000	48,654	△　345

⑵減価償却引当特定資産（＊２）	155,772	155,772	—
⑶リース債務	(151,265)	(151,265)	—

（＊１）負債に計上されているものは、(　) で示しております。
（＊２）減価償却引当特定資産には、預金155,772千円が含まれております。
注）１．時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
投資有価証券
時価について、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル２の時価に分類しております
減価償却引当特定資産
減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。
リース債務
リース債務の時価については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

【賃貸等不動産関係】
当法人は、徳島県鳴門市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（単位：千円）

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】		
Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	4,429,382	
⑵　（控除）自己収入等	△ 785,859	
業務費用合計		3,643,523
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		284,585
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6	
政府出資の機会費用	273,710	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	273,716
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		4,201,826

注）１．国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
２．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

国立大学法人香川大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人香川大学令和７事業年度の財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

香川県高松市幸町１番１号
国立大学法人香川大学　学長　上田　夏生

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	20,911,883,458	
減損損失累計額	△ 1,505,046,999	19,406,836,459
建物	57,306,609,790	
減価償却累計額	△30,458,867,984	
減損損失累計額	△ 43,244,546	26,804,497,260
構築物	4,622,191,056	
減価償却累計額	△ 2,844,178,134	
減損損失累計額	△ 964,819	1,777,048,103
工具器具備品	25,807,591,607	
減価償却累計額	△21,007,671,345	4,799,920,262
図書		4,371,103,471
美術品・収蔵品		2,737,993
船舶	68,599,024	
減価償却累計額	△ 66,570,255	2,028,769
車両運搬具	137,290,314	
減価償却累計額	△ 125,476,320	11,813,994
建設仮勘定		94,819,100
有形固定資産合計		57,270,805,411

2　無形固定資産				
特許権		72,874,749		
ソフトウェア		85,828,535		
電話加入権		6,458,750		
特許権仮勘定		170,173,371		
無形固定資産合計		335,335,405		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		1,407,145,115		
預託金		359,410		
投資その他の資産合計		1,407,504,525		
固定資産合計			59,013,645,341	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		9,237,626,246		
未収学生納付金収入		105,750,000		
未収附属病院収入	5,478,430,932			
徴収不能引当金	△ 30,807,099	5,447,623,833		
たな卸資産		16,347,729		
医薬品及び診療材料		775,689,405		
未収入金		647,427,849		
前払費用		4,672,147		
短期貸付金		50,000		
未収収益		21,583,919		
流動資産合計			16,256,771,128	
資産合計				75,270,416,469
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等㈱		1,414,024,411		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		48,522,724		
長期借入金		15,416,596,000		
引当金				
退職給付引当金		794,228,764		
資産除去債務		54,854,966		
長期未払金		1,602,188,436		
その他の固定負債		94,943,334		
固定負債合計			19,425,358,635	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務㈱		288,273,307		
預り補助金等㈱		753,780,681		
寄附金債務㈱		2,558,333,206		
前受受託研究費㈱		807,064,495		
前受共同研究費㈱		70,727,151		
前受受託事業費等㈱		32,226,130		
前受金		177,831,108		
科学研究費助成事業等預り金		187,825,870		
預り金		203,193,150		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		28,205,784		
一年以内返済予定長期借入金		1,259,126,000		
未払金		5,901,342,961		
未払費用		49,381,960		
未払消費税等		6,343,800		
引当金				
賞与引当金		275,549,119		
流動負債合計			12,599,204,722	
負債合計				32,024,563,357
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		24,852,763,322		
資本金合計			24,852,763,322	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		28,202,376,032		
減価償却相当累計額（△）㈱		△ 19,222,815,690		
減損損失相当累計額（△）㈱		△ 1,554,584,559		

利息費用相当累計額（△）㈱	△ 1,083,066		
除売却差額相当累計額（△）㈱	△ 808,599,294		
資本剰余金合計		6,615,293,423	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	4,466,612,560		
前中期目標期間繰越積立金（目的積立金）㈱	360,472,358		
教育研究環境整備積立金㈱	163,409,452		
積立金	6,640,657,925		
当期未処分利益	146,644,072		
（うち当期総利益）	(146,644,072)		
利益剰余金合計		11,777,796,367	
純資産合計			43,245,853,112
負債純資産合計			75,270,416,469

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		1,861,127,879		
研究経費		1,717,232,151		
診療経費				
材料費	12,277,198,811			
委託費	2,096,076,431			
設備関係費	2,998,242,433			
経費	1,282,462,449	18,653,980,124		
教育研究支援経費		337,997,811		
受託研究費		800,309,109		
共同研究費		134,871,296		
受託事業費		285,879,539		
役員人件費				
教員人件費				
常勤教員給与	8,380,470,209			
非常勤教員給与	1,708,608,104	10,089,078,313		
職員人件費				
常勤職員給与	9,197,589,350			
非常勤職員給与	1,485,747,433	10,683,336,783	44,671,660,517	
一般管理費			632,907,092	
財務費用			101,774,081	
雑損			10,906,192	
経常費用合計				45,417,247,882
経常収益				
運営費交付金収益㈱			10,315,129,369	
授業料収益			3,387,832,255	
入学金収益㈱			474,263,800	
検定料収益			93,215,400	
附属病院収益			26,378,017,617	
受託研究収益㈱			807,045,813	
共同研究収益㈱			136,571,632	
受託事業等収益㈱			409,458,296	
寄附金収益㈱			945,014,668	
施設費収益			109,451,912	
補助金等収益㈱			2,076,667,272	
財務収益				
受取利息		38,180,013		
その他の財務収益		33,275	38,213,288	
雑益				
財産貸付料収入		177,540,060		
研究関連収入		84,991,312		
医学部立体駐車場履行義務収益		43,820,000		
手数料収入		19,235,026		
大学入学共通テスト実施料収入		18,004,730		
特許料収入		8,462,559		
農場及び演習林収入		21,998,299		

寄宿料収入	11,449,600		
講習料収入	6,337,500		
引当金戻入益	1,489,487		
その他の雑益	129,370,444	522,699,017	
経常収益合計			45,693,580,339
経常利益			276,332,457
臨時損失			
固定資産除却損		130,156,362	130,156,362
臨時利益			
固定資産売却益		138,795	138,795
当期純利益			146,314,890
目的積立金取崩額㈱			329,182
当期総利益			146,644,072

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（資本剰余金を減額したコスト等に関する注記）

当期総利益		146,644,072
減価償却相当額	△ 908,897,833	
減損損失相当額	△ 56,366,682	
利息費用相当額	△ 521,943	
除売却差額相当額	△ 52,901	
賞与引当増加相当額	△ 41,239,458	
退職給付引当増加相当額㈱	△ 206,311,134	
小計		△ 1,213,389,951
施設費収益相当額		1,144,588,088
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		77,842,209

㈱　退職給付引当増加相当額のうち、地方公共団体からの出向職員に係る退職給付引当増加相当額は72,130,562円である。

（科学研究費助成事業等に関する注記）

当期受入額	415,811,604
当期支出額	444,855,520

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	24,852,763,322	24,852,763,322	27,054,498,826	△ 18,393,678,401	△ 1,498,217,877	△ 561,123	△ 728,785,849	6,433,255,576
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			1,144,588,088					1,144,588,088
固定資産の除売却				79,760,544			△ 79,813,445	△ 52,901
減価償却				△ 908,897,833				△ 908,897,833
固定資産の減損					△ 56,366,682			△ 56,366,682
時の経過による資産除去債務の増加						△ 521,943		△ 521,943
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								

⑵　その他								
当期純利益（又は当期純損失）								
目的積立金取崩額			3,289,118					3,289,118
当期変動額合計	—	—	1,147,877,206	△　829,137,289	△　56,366,682	△　521,943	△　79,813,445	182,037,847
当期末残高	24,852,763,322	24,852,763,322	28,202,376,032	△ 19,222,815,690	△　1,554,584,559	△　1,083,066	△　808,599,294	6,615,293,423

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）							純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	前中期目標期間繰越積立金（目的積立金）	目的積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
4,466,612,560	360,472,358	167,027,752	6,323,474,580	317,183,345	—	11,634,770,595	42,920,789,493
							1,144,588,088
							△　52,901
							△　908,897,833
							△　56,366,682
							△　521,943
			317,183,345	△　317,183,345		—	—
				146,314,890	146,314,890	146,314,890	146,314,890
		△　3,618,300		329,182	329,182	△　3,289,118	—
—	—	△　3,618,300	317,183,345	△　170,539,273	146,644,072	143,025,772	325,063,619
4,466,612,560	360,472,358	163,409,452	6,640,657,925	146,644,072	146,644,072	11,777,796,367	43,245,853,112

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,477,992,487
	人件費支出	△ 21,380,218,150
	その他の業務支出	△ 598,826,461
	運営費交付金収入	10,581,254,000
	授業料収入	2,692,497,855
	入学金収入	386,740,400
	検定料収入	93,195,800
	附属病院収入	25,740,153,962
	受託研究収入	982,567,814
	共同研究収入	120,631,157
	受託事業等収入	268,767,193
	補助金等収入	2,273,014,026
	寄附金収入	745,186,042
	その他業務収入	496,980,797
	預り金等の増加額	23,714,868
	小計	2,947,666,816
	国庫納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,947,666,816
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,423,959,103
	有形固定資産の売却による収入	137,800
	無形固定資産の取得による支出	△ 40,255,636
	施設費による収入	1,254,040,000
	定期預金の預入による支出	△ 6,300,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,100,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
	有価証券の償還による収入	200,000,000
	小計	△ 4,410,036,939
	利息及び配当金の受取額	37,212,669
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,372,824,270
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 32,727,484
	長期借入金の返済による支出	△ 1,338,010,000
	ファイナンス・リース債務等の返済による支出	△ 505,386,370
	小計	△ 1,876,123,854
	利息の支払額	△ 90,353,060
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,966,476,914
Ⅳ	資金に係る換算差額	—
Ⅴ	資金減少額	△ 3,391,634,368
Ⅵ	資金期首残高	6,329,260,614
Ⅶ	資金期末残高	2,937,626,246

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		146,644,072
	当期総利益	146,644,072	
Ⅱ	利益処分額		
	積立金	146,644,072	146,644,072

（重要な会計方針）

『「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）』及び『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）』を適用している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、特殊要因経費については費用進行基準を、ミッション実現加速化経費については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは期間進行基準を採用している。

また、国立大学法人香川大学業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物　10～50年
構　築　物　10～50年
工具器具備品　４～８年
車両運搬具　４～７年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和５年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。また、令和４年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

3．徴収不能引当金の計上基準
　徴収不能引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、滞留債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
4．賞与引当金及び見積額の計上基準
　翌期の運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。
　また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。
　なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。
5．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
　翌期以降の運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。
　また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度にそれぞれ全額費用処理している。
6．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券…償却原価法（定額法）を採用している。
　その他有価証券
　　時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。
　　時価のないもの…移動平均法による原価法を採用している。
7．収益及び費用の計上基準
⑴　附属病院の診療に係る収益
　　附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。
8．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準は低価法、評価方法は最終仕入原価法によっている。
9．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
10．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。
（貸借対照表に係る注記）
1．賞与
　当事業年度末に在籍する役員及び職員のうち、翌期に支給される賞与が運営費交付金で措置される者に係る賞与引当相当額の総額は、927,882,842円である。
2．退職給付
　当事業年度末に在籍する役員及び職員のうち、退職給付が運営費交付金で措置される者が自己都合で退職した場合に必要とされる退職給付引当相当額の総額は、9,165,934,364円である。
3．保証債務
　当事業年度末日の債務保証の総額は、76,728,508円である。
4．本学が有している土地の一部（13,904,121,734円）及び建物の一部（14,747,273,351円）を大学改革支援・学位授与機構長期借入金（15,416,596,000円）及び一年以内返済予定長期借入金（1,259,126,000円）の担保に供している。
5．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの　（単位：円）
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	19,423,941,026
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	16,925,658,266
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,498,282,760

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
　　法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　581,351,956
③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　146,973,372
④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　221,630,491
　3,448,238,579
6．資産除去債務関係
⑴　資産除去債務の内容についての説明
　　石綿障害予防規則に基づくアスベスト処分費用及び放射線障害防止法に基づくＲＩ処分費用について資産除去債務を計上している。
⑵　支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

種　類	建物名称	取得時から支出発生までの見込期間（年）	割引率（％）
アスベスト処分費用に係る資産除去債務	実験実習施設	7	0.856
	寄宿舎（光風寮）	8	1.040
	大学本部	11	1.459
	昭和町宿舎	23	1.968
ＲＩ処分費用に係る資産除去債務	ＲＩ治療棟	14	1.756
	ポジトロン診療棟	20	2.140
	シングルフォトン診療棟	39	2.308

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容　（単位：円）

区　分	アスベスト処分費用	ＲＩ処分費用	計
期首残高	37,888,024	16,389,166	54,277,190
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—	—

時の経過による調整額	512,940	64,836	577,776
資産除去債務の履行による減少額	—	—	—
期末残高	38,400,964	16,464,002	54,864,966

（損益計算書に係る注記）

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの　（単位：円）

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,370,737,484
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,272,005,053
当期総利益に与える影響額（差引き）	98,732,431

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額　—

98,732,431

（キャッシュ・フロー計算書に係る注記）　（単位：円）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,237,626,246
内、定期預金（控除）	△ 6,300,000,000
資金期末残高	2,937,626,246

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品等	42,036,902
図　　書	4,398,827
計	46,435,729

⑵　現物寄附の受入による少額備品等の取得

備　品　費　等	55,203,810
計	55,203,810

⑶　ファイナンス・リース等による資産の取得

工具器具備品	314,783,267
計	314,783,267

（国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	45,547,404,244	
⑵　（控除）自己収入等	△ 33,022,549,863	
業務費用合計		12,524,854,381
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,213,389,951
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	31,973,205	
政府出資の機会費用	657,322,697	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	299,551,882	988,847,784
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		14,727,092,116

㈱　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、近隣の賃貸借料、香川県及び坂出市の条例等に定められた使用料を参考に計算している。

物品については、年間減価償却費相当額を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき2.345％で計算している。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき2.345％で計算している。

（金融商品の時価等に係る注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金で運用し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れで行っている。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価等の把握が極めて困難と思われる市場価格のない株式等（貸借対照表計上額7,145,115円）は、次表には含めていない。また、現金及び重要性の乏しい科目については注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略している。　（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	1,400,000,000	1,252,003,000	△147,997,000
⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（＊２）	(76,728,508)	(75,743,226)	(△985,282)
⑶　長期借入金（＊２）	(16,675,722,000)	(16,316,586,210)	(△359,135,790)
⑷　長期未払金	(1,602,188,436)	(1,648,290,665)	(46,102,229)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

（＊２）　一年以内返済予定額を含んでいる。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算出した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　投資有価証券

本学が保有している地方債及び社債は、相場価格を用いて評価している。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類している。

⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑶　長期借入金及び⑷　長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（単位：円）

期首における退職給付債務	787,540,233
勤務費用	98,328,272
利息費用	15,170,895
数理計算上の差異の発生額	△　77,805,429
退職給付の支払額	△　29,005,207
期末における退職給付債務	794,228,764

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立制度の未積立退職給付債務	794,228,764
退職給付引当金	794,228,764

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	98,328,272
利息費用	15,170,895
数理計算上の差異の費用処理額	△　77,805,429
合計	35,693,738

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している）　割引率　3.9％

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、105,565,831円であった。

（賃貸等不動産の時価等に係る注記）

当法人は高松市屋島中町地区等に寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。　（単位：円）

貸借対照表計上額（注１）			当期末の時価（注３）
前期末残高	当期増減額（注２）	当期末残高	
965,742,152	△　25,584,983	940,157,169	873,606,163

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額である。

（注２）　当期増減額のうち、主な理由は次のとおりである。

減価償却等による減少（男子寮ほか７箇所）　32,140,169円

（注３）　当期末の時価は主として路線価及び固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する令和７年度における収益及び費用等の状況は、次のとおりである。　（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用（注４）	その他
116,847,331	40,123,607 (8,849,705)	— —

（注４）　「賃貸費用」欄下段（　）内の金額は減価償却相当額を内数として記載している。

（重要な債務負担行為）　（単位：円）

契約内容	主な契約先	翌期以降の債務負担額
香川大学（林町他）校舎Ｉ等内部改修工事	北浜建設株式会社	19,510,002
香川大学（林町他）校舎Ｉ等内部改修電気設備工事	浅海電気株式会社	143,883,210
香川大学（林町他）校舎Ｉ等内部改修機械設備工事	高尾工業株式会社	70,026,888
調査船　一式	瀬戸内クラフト株式会社	445,500,000

契約内容	主な契約先	翌期以降の保証総額
（幸町）学生寮に係る入居保証㈱	積和不動産中国株式会社	287,902,440

㈱　入居率が一定水準を下回る場合、その不足相当額を当法人が負担することとなっており、翌期以降の保証総額には、入居率が０％の場合の負担額を記載している。

（固定資産の減損に係る注記）

１．減損を認識したもの

①　西宝町宿舎用敷地

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用　　途　西宝町宿舎用敷地

種　　類　土地

場　　所　高松市西宝町２丁目469―１

帳簿価額　38,950,000円

⑵　減損の認識に至った経緯

令和７年10月末に最後の入居者が退居し、職員宿舎としての用途を廃止した。今後は処分を検討しているが、当該資産の回収可能サービス価額は帳簿価額を下回ると見込まれたため、減損を認識した。

⑶　減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳　（単位：円）

区　　分	土　　地	計
損益計算書に計上した金額		
損益計算書に計上していない金額	38,949,999	38,949,999
計	38,949,999	38,949,999

⑷　回収可能サービス価額

回収可能サービス価額として正味売却価額を採用している。正味売却価額は、当該土地が立地条件等により売却が困難であり、また処分に係る費用の発生が見込まれることから、備忘価額としている。

②　池戸宿舎団地

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用　　途　住宅建物（池戸宿舎Ａ棟、Ｂ棟）
種　　類　建物及び構築物
場　　所　木田郡三木町大字池戸字四角寺1239―２
帳簿価額　17,416,709円

⑵　減損の認識に至った経緯

鉄筋造住宅用建物については、稼働率が50％を下回っており、職員宿舎として用途廃止を決定し新規入居の募集を停止しているため、今後の稼働率上昇の見込みがないと判断し、減損を認識した。

⑶　減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳　（単位：円）

区　　分	建　　物	計
損益計算書に計上した金額		
損益計算書に計上していない金額	17,416,683	17,416,683
計	17,416,683	17,416,683

⑷　回収可能サービス価額

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。使用価値相当額は、稼働率の上昇見込みがないことを理由に減損を認識しているため、備忘価額としている。

２．減損の兆候が認められたもの

①　旧女子寮用敷地

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用　　途　旧女子寮用敷地
種　　類　土地
場　　所　高松市西宝町２丁目12―12
帳簿価額　31,583,000円

⑵　減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

令和元年度に市場価格に合わせて減損処理を行っているが、その後も遊休状態であるため、減損の兆候があると判定した。しかしながら、今後の有効活用を検討しており、市場価格についても昨年度から変動がないため、減損の認識には至らないと判断した。

②　高松町宿舎Ｂ棟

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用　　途　住宅建物（高松町宿舎Ｂ棟）
種　　類　建物及び構築物
場　　所　高松市高松町2284―１
帳簿価額　26,342,715円

⑵　減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

鉄筋造住宅用建物については、稼働率が50％を下回っているため、減損の兆候があると判定した。しかしながら、現在も職員宿舎として使用していること及び新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識には至らないと判断した。

③　前田東町宿舎Ｃ棟

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用　　途　住宅建物（前田東町宿舎Ｃ棟）
種　　類　建物及び構築物
場　　所　高松市前田東町505―２
帳簿価額　12,098,993円

⑵　減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

鉄筋造住宅用建物については、稼働率が50％を下回っているため、減損の兆候があると判定した。しかしながら、現在も職員宿舎として使用していること及び新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識には至らないと判断した。

④　オリーブＳＴＵＤＥＮＴハウス

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用　　途　住宅建物（オリーブＳＴＵＤＥＮＴハウス）
種　　類　建物及び建物附属設備
場　　所　高松市幸町１―１
帳簿価額　2,829,792円

⑵　減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

鉄筋造寄宿舎用建物については、稼働率が50％を下回っているため、減損の兆候があると判定した。しかしながら、今後も引き続き課外活動等において学生が利用又は宿泊する施設として使用するため、減損の認識には至らないと判断した。

⑤　ＲＩ実験施設

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用　　途　研究建物（ＲＩ実験施設）
種　　類　建物及び建物附属設備
場　　所　木田郡三木町大字池戸2393
帳簿価額　28,674,816円

⑵　減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

鉄筋造研究用建物については、所管部局においてＲＩ施設としての利用を終了することを決定し、当期は廃止作業を実施していることから稼働率が50％を下回っているため、減損の兆候があると判定した。しかしながら、その他部局での活用を今後検討していく状況にあるため、減損の認識には至らないと判断した。

3．翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産

①　池戸宿舎団地用敷地

⑴　使用しない決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用　　途　池戸宿舎団地用敷地

種　　類　土地

場　　所　木田郡三木町大字池戸字四角寺1239―２

帳簿価額　208,620,000円

⑵　使用しなくなる日

令和８年９月

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

池戸宿舎団地は、宿舎としての用途を廃止することを決定しているため。

⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用しなくなる日が決定した時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額、減損額の見込額を算出する。

（収益認識基準に係る注記）

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益26,378,017,617円である。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格はない。

国立大学法人愛媛大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人愛媛大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

松山市道後樋又10番13号

国立大学法人愛媛大学長　仁科　弘重

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		29,868,780,437
建物	70,048,180,176	
減価償却累計額	△45,887,071,621	
減損損失累計額	△14,250,333	24,146,858,222
構築物	6,728,647,312	
減価償却累計額	△4,651,070,397	2,077,576,915
機械装置	119,935,122	
減価償却累計額	△119,935,109	13
工具器具備品	36,402,328,640	
減価償却累計額	△29,727,366,306	6,674,962,334
図書		5,132,608,207
美術品・収蔵品		123,774,803
船舶	80,707,928	
減価償却累計額	△77,594,334	3,113,594
車両運搬具	207,013,336	
減価償却累計額	△175,612,351	31,400,985
建設仮勘定		1,980,000
有形固定資産合計		68,061,055,510
2　無形固定資産		
特許権		32,525,825
商標権		694,152
ソフトウェア		335,472,069
電話加入権		1,742,000
特許権仮勘定		57,770,977
無形固定資産合計		428,205,023
3　投資その他の資産		
投資有価証券		2,547,358,211
減価償却引当特定資産（※）		109,000,000
長期前払費用		2,187,459
長期性預金		400,000,000
預託金		150,730
投資その他の資産合計		3,058,696,400
固定資産合計		71,547,956,933
Ⅱ　流動資産		
現金及び預金		14,379,119,360
未収学生納付金収入		245,305,672
未収附属病院収入	5,257,400,111	
徴収不能引当金	△26,913,000	5,230,487,111

その他未収入金	841,746,201		
有価証券	100,076,845		
たな卸資産	27,038,978		
医薬品及び診療材料	816,660,757		
前払費用	26,869,351		
未収収益	2,187,327		
その他	17,890,631		
流動資産合計		21,687,382,233	
資産合計			93,235,339,166
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（※）	2,322,775,801		
長期寄附金債務（※）	160,701,578		
長期前受受託研究費（※）	86,574,639		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	141,582,587		
長期借入金	6,150,053,000		
退職給付引当金	1,062,613,178		
長期リース債務	645,226,345		
資産除去債務	141,815,606		
その他固定負債	84,942,000		
固定負債合計		10,796,284,734	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務（※）	447,734,822		
寄附金債務(※)	5,252,487,219		
預り補助金等	16,794,818		
前受受託研究費（※）	761,531,868		
前受共同研究費（※）	199,441,420		
前受受託事業費等（※）	19,094,022		
前受金	87,697,521		
預り科学研究費補助金等	301,479,121		
預り金	621,781,673		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	264,532,422		
一年以内返済予定長期借入金	889,410,000		
未払金	6,739,906,706		
未払費用	2,964,938		
前受収益	73,200,000		
未払消費税等	17,126,500		
賞与引当金	59,219,830		
リース債務	467,669,397		
流動負債合計		16,222,072,277	
負債合計			27,018,357,011
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	35,964,932,012		
資本金合計		35,964,932,012	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	37,784,963,188		
減価償却相当累計額（※）	△30,462,512,069		
減損損失相当累計額（※）	△　8,782,429		
利息費用相当累計額（※）	△　26,103,535		
除売却差額相当累計額（※）	△　910,578,850		
民間出えん金（※）	7,484,950		
資本剰余金合計		6,384,471,255	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(※)	10,397,251,596		
教育研究・組織運営改善積立金（※）	732,690,808		
積立金	11,696,594,470		
当期未処分利益	1,041,042,014		
（うち当期総利益）	（　1,041,042,014）		
利益剰余金合計		23,867,578,888	
純資産合計			66,216,982,155
負債純資産合計			93,235,339,166

（※）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費	2,793,018,390		
研究経費	2,026,190,813		
診療経費	19,570,525,861		
教育研究支援経費	509,866,409		
受託研究費	1,575,185,293		
共同研究費	439,998,959		
受託事業費等	416,862,742		
役員人件費	120,772,949		
教員人件費	12,862,142,242		
職員人件費	11,715,216,775	52,029,780,433	
一般管理費		1,071,419,492	
財務費用		50,846,064	
雑損		13,538,004	
経常費用合計			53,165,583,993
経常収益			
運営費交付金収益（※）		12,794,100,178	
授業料収益		4,825,547,595	
入学金収益（※）		695,000,200	
検定料収益		140,074,310	
附属病院収益		27,751,676,814	
受託研究収益（※）		1,589,142,414	
共同研究収益（※）		445,146,577	
受託事業等収益（※）		420,921,728	
寄附金収益（※）		1,844,303,344	
施設費収益		178,789,500	
補助金等収益（※）		2,487,706,079	
財務収益		67,989,155	
雑益			
財産貸付料収入	326,896,246		
講習料収入	25,881,930		
物品等売払収入	40,183,101		
研究関連収入	274,420,154		
その他雑益	241,640,751	909,022,182	
経常収益合計			54,149,420,076
経常利益			983,836,083
臨時損失			
固定資産除却損	14,041,756		
固定資産売却損	4,871,224		
減損損失	5,951,904	24,864,884	
臨時利益			
固定資産売却益	10,299		
その他臨時利益	366,790	377,089	
当期純利益			959,348,288
目的積立金取崩額（※）			81,693,726
当期総利益			1,041,042,014

（※）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注１）　資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		1,041,042,014	
減価償却相当額	△ 1,115,964,060		
減損損失相当額	△ 8,298,429		
利息費用相当額	△ 2,039,847		
除売却差額相当額	△ 12		
賞与引当増加相当額	△ 110,607,943		
退職給付引当増加相当額	△ 348,012,470		
小計		△ 1,584,922,761	
施設費収益相当額		791,903,500	
その他		—	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			248,022,753

（注２）　科学研究費助成事業等

当期受入額		854,512,725
当期支出額		845,186,215

（注３）　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用		53,190,448,877	
(2)　（控除）自己収入等		△ 38,271,469,316	
業務費用合計			14,918,979,561
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等			1,584,922,761
Ⅲ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		135,232,834	
政府出資の機会費用		877,926,297	1,013,159,131
Ⅳ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			17,517,061,453

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1)　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計上している。

(2)　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の2026年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

区　　分	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金						
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	民間出えん金	資本剰余金合計
当期首残高	35,964,932,012	35,964,932,012	36,954,498,278	△29,448,599,323	△　484,000	△　24,063,688	△　808,527,524	7,484,950	6,680,308,693
当期変動額									
Ⅰ　資本金の当期変動額									
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得			791,903,500						791,903,500
固定資産の除売却				102,051,314			△　102,051,326		△　12
減価償却				△　1,115,964,060					△　1,115,964,060
固定資産の減損					△　8,298,429				△　8,298,429
時の経過による資産除去債務の増加						△　2,039,847			△　2,039,847
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額									
⑴　利益の処分又は損失の処理									
積立金へ振替									
⑵　その他									
当期純利益（又は当期純損失）									
目的積立金取崩額			38,561,410						38,561,410
当期変動額合計	0	0	830,464,910	△　1,013,912,746	△　8,298,429	△　2,039,847	△　102,051,326	0	△　295,837,438
当期末残高	35,964,932,012	35,964,932,012	37,784,963,188	△30,462,512,069	△　8,782,429	△　26,103,535	△　910,578,850	7,484,950	6,384,471,255

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究・組織運営改善積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
10,397,251,596	600,125,622	11,696,594,470	252,820,322	—	22,946,792,010	65,592,032,715

						791,903,500
						△ 12
						△ 1,115,964,060
						△ 8,298,429
						△ 2,039,847
	252,820,322		△ 252,820,322		0	0
			959,348,288	959,348,288	959,348,288	959,348,288
	△ 120,255,136		81,693,726	81,693,726	△ 38,561,410	0
0	132,565,186	0	788,221,692	1,041,042,014	920,786,878	624,949,440
10,397,251,596	732,690,808	11,696,594,470	1,041,042,014	1,041,042,014	23,867,578,888	66,216,982,155

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 22,295,744,475
人件費支出	△ 25,297,803,661
その他の業務支出	△ 975,252,534
運営費交付金収入	13,235,631,000
授業料収入	3,847,137,184
入学金収入	544,204,678
検定料収入	144,184,310
附属病院収入	27,467,025,303
受託研究収入	1,646,309,590
共同研究収入	434,057,283
受託事業等収入	403,194,357
補助金等収入	3,329,376,440
寄附金収入	1,808,533,649
その他収入	893,297,436
預り金の増加	119,322,380
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,303,472,940
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 123,928,500
有価証券の償還による収入	200,000,000
定期預金の預入による支出	△ 29,500,000,000
定期預金の払戻による収入	30,800,000,000
預託金の預入による支出	△ 46,220
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,916,958,814

有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		290,300
施設費による収入		970,693,000
小計		△ 1,569,950,234
利息及び配当金の受取額		98,247,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,471,702,596
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出		△ 363,333,522
長期借入れによる収入		1,045,440,000
長期借入金の返済による支出		△ 842,144,000
リース債務の返済による支出		△ 595,103,278
小計		△ 755,140,800
利息の支払額		△ 49,608,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 804,749,083
Ⅳ　資金増加額		3,027,021,261
Ⅴ　資金期首残高		7,152,098,099
Ⅵ　資金期末残高		10,179,119,360

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		1,041,042,014
当期総利益	1,041,042,014	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	0	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究・組織運営改善積立金	1,041,042,014	1,041,042,014

（重要な会計方針）

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

⑴　運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。なお、基幹運営費交付金及び特殊要因運営費交付金等については、文部科学省の指定に従い、事項ごとに期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用している。また、プロジェクト研究等の一部については、業務達成基準を採用している。

⑵　授業料収益

期間進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物　　10年～50年
構築物　　５年～60年
工具器具備品　２年～20年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入によって令和４事業年度以前に購入した償却資産については、当該研究等期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却費相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

⑵　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額1,194,509円も含まれている。

⑶　徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

⑵　その他有価証券

移動平均法による原価法

５．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

７．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（貸借対照表注記）

１．決算日における債務保証の総額

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の債務に対する保証	406,115,009円

２．翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額　1,479,051,999円

３．翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　10,318,738,877円

４．担保提供資産残高及び対応する債務残高

担保提供資産残高	土地	5,318,418,221円
	建物	2,556,490,867円
債務残高		6,368,327,000円

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	29,765,021,722円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	23,051,787,848円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	6,713,233,874円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　540,853,702円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　89,773,190円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　258,801,151円

7,602,661,917円

６．賃貸等不動産の時価等

当法人は御幸地区、樽味地区、鷹子地区、重信地区に寄宿舎等を有している。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,796,950,141	△ 133,380,509	1,663,569,632	1,631,151,998

（注１）　貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

（注２）　当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

取得等による増加（国際交流会館改修）	1,655,500円
当期減価償却等による減少	62,186,708円
学生寄宿舎廃止による減少（拓翠寮）	72,849,301円

（注３）　当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては令和７年度末の帳簿価額（貸借対照表計上額）である。

また、賃貸等不動産に関する令和７年度における収益及び費用の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
118,305,149	62,186,708 (7,086,320)	—

（注１）　寄宿舎の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。

（注２）　賃貸費用に含まれる資本剰余金の控除項目として計上された減価償却費相当額については、（　）に内数で示している。

７．金融商品の時価等

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れによっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公社債及び譲渡性預金を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、減価償却引当特定資産、預金、未収入金、有価証券、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
⑴投資有価証券（※２）			
満期保有目的の債券	2,536,656,631	2,297,129,400	△ 239,527,231
⑵長期性預金	400,000,000	362,326,001	△ 37,673,999
⑶大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(406,115,009)	(401,035,529)	(△ 5,079,480)
⑷長期借入金	(7,039,463,000)	(6,663,755,658)	(△ 375,707,342)
⑸リース債務	(1,112,895,742)	(1,092,105,221)	(△ 20,790,521)

（※１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

（※２）　新株予約権（貸借対照表計上額２円）については重要性が乏しいと判断し、「⑴投資有価証券」に含めていない。

（注１）　市場価格のない株式等は次のとおり。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	10,701,578

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類している。

長期性預金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

８．資産除去債務関連

⑴　資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	132,871,442円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,864,656円
時の経過による調整額	2,079,508円
資産除去債務の履行による減少額	—円
期末残高	141,815,606円

９．減損会計

⑴　減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職員宿舎	建物	東長戸宿舎１号棟 （愛媛県松山市東長戸４丁目３番１号）	928,702
職員宿舎	建物	東長戸宿舎２号棟 （愛媛県松山市東長戸４丁目３番１号）	737,809
職員宿舎	建物	東長戸宿舎３・４号棟 （愛媛県松山市東長戸４丁目３番１号）	371,015
職員宿舎	建物	東長戸宿舎５号棟 （愛媛県松山市東長戸４丁目３番１号）	5,180,270
職員宿舎	建物	重信宿舎１号棟 （愛媛県東温市志津川）	15
職員宿舎	建物	重信宿舎２号棟 （愛媛県東温市志津川）	14
学生寄宿舎	建物	拓翠寮 （愛媛県松山市樽味３丁目４番13号）	7,032,619

②減損の認識に至った経緯

職員宿舎（東長戸宿舎１～５号棟、重信宿舎１～２号棟）については、建物を廃止することが決定しており、全ての入居者が退去したため減損を認識した。

学生寄宿舎（拓翠寮）については、建物を廃止することが決定しており、全ての入居者が退去、また工事期間中における移設物品保管場所としての使用も終了したため減損を認識した。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額　（単位：円）

減損を認識した固定資産	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
東長戸宿舎１号棟	建物	928,688	0	928,688
東長戸宿舎２号棟	建物	737,798	0	737,798
東長戸宿舎３・４号棟	建物	370,999	0	370,999
東長戸宿舎５号棟	建物	5,180,256	0	5,180,256
拓翠寮	建物	7,032,592	5,951,904	1,080,688

（注）減損を認識した重信宿舎については、備忘価額まで償却済のため、減損額は計上していない。

④回収可能サービス価額の算定方法

東長戸宿舎１～５号棟（建物）、拓翠寮（建物）ともに老朽化が著しく、再利用は難しいものと考えられることから市場価値はなく、かつ減価償却後の再調達価格を算出することが困難であり、今後の使用用途が決定していないため備忘価額とした。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職員宿舎	土地	東長戸宿舎 （愛媛県松山市東長戸４丁目３番１号）	368,980,000
看護師宿舎	建物	看護師宿舎中棟 （愛媛県東温市志津川）	22,953,321

看護師宿舎	建物	看護師宿舎南棟 （愛媛県東温市志津川）	8,353,442
看護師宿舎	建物	看護師宿舎北棟 （愛媛県東温市志津川）	7,194,846
学生宿泊施設	建物	農学部附属農場学生宿泊棟 （愛媛県松山市八反地甲498）	4,886,639
教育施設	建物	図書館 （愛媛県松山市文京町３）	245,357,351
障がい学生支援システム	物品	教育学部４号館 （愛媛県松山市文京町３）	3,388,505

②認められた減損の兆候の概要

職員宿舎（東長戸宿舎）については、建物を廃止することが決定しており、すべての入居者が退去したことから稼働率が著しく低下した。

看護師宿舎（看護師宿舎中棟、看護師宿舎南棟、看護師宿舎北棟）については、近隣の賃貸住宅の増加、北棟の全ての入居者の退去等により稼働率が著しく低下した。

学生宿泊施設（農学部附属農場）については、農学部の組織再編により宿泊を伴う実習が必須科目となる対象学生の減少により、稼働率が著しく低下した。

教育施設（図書館）については、電気料高騰に伴う節電対策のため一部利用を制限していた影響から、稼働率が著しく低下した。

障がい学生支援システムについては、支援が必要な学生の卒業により全体修業時間数が減少したため、稼働率が著しく低下した。

③減損の認識に至らないとした根拠

職員宿舎については、建物廃止後の土地における利用計画を協議中のため。

入居者の減少、利用制限や利用者の減少により稼働率は低下しているが、引き続き建物、物品全てを宿舎、宿泊施設、教育施設及び機器として使用するため。

⑶　翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用　途	種　類	場　所
看護師宿舎	建物	看護師宿舎北棟 （愛媛県東温市志津川）

②使用しなくなる日

場　所	種　類	使用しなくなる日
看護師宿舎北棟	建物	令和８年４月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

入居率が低下していること並びに重信地区において倉庫が不足していること等を総合的に勘案し、当該建物について看護師宿舎として使用せず、倉庫に用途変更するという決定を行った。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：円）

場　所	種　類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
看護師宿舎北棟	建物	7,194,846	―	7,194,846

（損益計算書注記）

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,145,185,850円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	752,337,959円
当期総利益に与える影響額（差引き）	392,847,891円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	―円
	392,847,891円

（キャッシュ・フロー計算書注記）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,379,119,360円
うち定期預金（控除）	4,200,000,000円
資金期末残高	10,179,119,360円

２．重要な非資金取引の内容

⑴　現物寄附による固定資産の取得	
工具器具備品	84,293,615円
その他	4,890,986円
⑵　現物寄附による少額備品、消耗品の取得	77,786,226円
⑶　ファイナンス・リースによる資産の取得	267,035,356円

（重要な債務負担行為）

１．ＰＦＩ法に基づく事業に類似するサービス事業

（単位：円）

件　名	契約額
愛媛大学重信キャンパス患者用駐車場等整備運営事業	264,000,000

（注）ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。

⑴　貸借対照表日後１年以内のＰＦＩに類似する期間に係る未経過費用は13,200,000円である。

⑵　貸借対照表日後１年を超えるＰＦＩに類似する期間に係る未経過費用は183,678,904円である。

なお、当該支払額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸している。

⑴　当賃貸契約による貸借対照表日後１年以内のＰＦＩに類似する期間に係る収益は73,200,000円である。

⑵　当賃貸契約による貸借対照表日後１年を超えるＰＦＩに類似する期間に係る収益は1,018,583,014円である。

なお、当該収入額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

（退職給付に係る注記）
１．採用している退職給付制度の概要
　当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
２．確定給付制度
⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	914,960,960円
勤務費用	119,952,799円
利息費用	14,163,418円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 59,576,167円
退職給付の支払額	△ 52,555,366円
期末における退職給付債務	936,945,644円

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	936,945,644円
未認識数理計算上の差異	120,895,284円
未認識過去勤務費用	4,772,250円
退職給付引当金	1,062,613,178円

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	119,952,799円
利息費用	14,163,418円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 21,293,493円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 4,772,250円
合計	108,050,474円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項
　期末における主要な数理計算上の計算基礎割引率3.8％（加重平均で表している）
３．退職等年金給付制度
　当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、130,084,071円であった。
（収益認識に係る注記）
　当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。
⑴　収益の分解情報
　当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益27,751,676,814円である。
⑵　収益を理解するための基礎となる情報
　「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。
（重要な後発事象）
　該当事項はない。

国立大学法人高知大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

　国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人高知大学令和７事業年度の財務諸表について次のとおり公告します。
　令和８年10月16日
高知県高知市曙町二丁目５番１号
国立大学法人高知大学　学長　受田　浩之

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

【資産の部】

Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地	25,873,204		
減損損失累計額	△ 196,848	25,676,355	
建物	56,052,593		
減価償却累計額	△ 27,906,832		
減損損失累計額	△ 142,174	28,003,586	
構築物	3,263,024		
減価償却累計額	△ 2,437,601	825,423	
機械装置	718,165		
減価償却累計額	△ 659,165	58,999	
工具器具備品	35,989,952		
減価償却累計額	△ 29,255,338	6,734,613	
図書		2,932,055	
美術品・収蔵品		30,750	
船舶	211,595		
減価償却累計額	△ 67,352	144,243	
車両運搬具	153,192		
減価償却累計額	△ 130,415	22,776	
建設仮勘定		665,433	
有形固定資産合計		65,094,236	
２　無形固定資産			
特許権		47,661	
借地権	590		
借地権減損損失累計額	△ 260	330	
商標権		1,265	
特許権仮勘定		43,903	
電話加入権		1,501	
無形固定資産合計		94,661	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		1,270,020	
減価償却引当特定資産（※）		344,442	
敷金		1,216	
投資その他の資産合計		1,615,679	
固定資産合計			66,804,577

Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		6,426,313		
未収学生納付金収入	92,956	92,956		
未収附属病院収入	4,496,286			
徴収不能引当金	△ 592	4,495,694		
未収入金		470,431		
有価証券		100,083		
たな卸資産		37,234		
医薬品及び診療材料		131,713		
前払費用		5,972		
未収収益		4,197		
流動資産合計			11,764,598	
資産合計				78,569,175
【負債の部】				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等（※）		1,201,017		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		9,993		
長期寄附金債務（※）		385		
長期借入金		16,784,102		
退職給付引当金		302,578		
資産除去債務		26,331		
長期未払金		3,003,502		
固定負債合計			21,327,910	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務（※）		631,315		
預り施設費（※）		335,508		
預り補助金等（※）		49,652		
寄附金債務（※）		2,021,143		
前受受託研究費（※）		107,849		
前受共同研究費（※）		119,416		
前受受託事業費等（※）		25,271		
前受金		54,452		
科学研究費助成事業等預り金		230,710		
預り金		290,387		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		6,662		
一年以内返済予定長期借入金		759,798		
未払金		2,988,927		
未払費用		347,338		
未払消費税等		63,731		
賞与引当金		249,970		
リース債務		718,298		
流動負債合計			9,000,434	
負債合計				30,328,344
【純資産の部】				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		26,472,596		
資本金合計			26,472,596	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		32,283,753		
減価償却相当累計額（※）		△ 19,856,127		
減損損失相当累計額（※）		△ 327,624		
利息費用相当累計額（※）		△ 10,115		
除売却差額相当累計額（※）		△ 757,823		
資本剰余金合計			11,332,062	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（※）		4,607,701		
教育研究運営改善積立金（※）		399,097		
積立金		5,417,853		
当期未処分利益		11,519		
（うち当期総利益）		(11,519)		
利益剰余金合計			10,436,172	
純資産合計				48,240,831
負債純資産合計				78,569,175

※これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用		
業務費		
教育経費	2,077,944	
研究経費	1,282,938	

診療経費				
材料費	9,864,011			
委託費	1,636,181			
設備関係費	3,376,498			
研修費	3,413			
経費	954,053	15,834,158		
教育研究支援経費		509,352		
受託研究費		822,840		
共同研究費		167,008		
受託事業費		292,391		
役員人件費		146,174		
教員人件費				
常勤教員給与	7,745,376			
非常勤教員給与	306,014	8,051,391		
職員人件費				
常勤職員給与	7,793,679			
非常勤職員給与	2,809,975	10,603,654	39,787,855	
一般管理費			1,216,492	
財務費用				
支払利息		307,329		
為替差損		20	307,350	
雑損			18,102	
経常費用合計				41,329,800
経常収益				
運営費交付金収益（※１）			9,917,781	
授業料収益			2,872,210	
入学金収益（※１）			380,765	
検定料収益			76,863	
施設費収益			120,691	
附属病院収益			23,296,957	
受託研究収益（※１）			859,942	
共同研究収益（※１）			170,966	
受託事業等収益（※１）			298,736	
補助金等収益（※１）			1,882,086	
寄附金収益（※１）			637,126	
財務収益				
受取利息		18,264		
有価証券利息		8,887	27,151	
雑益				
財産貸付料収入	350,444			
農場・演習林収入	33,520			
大学入学共通テスト実施料収入	10,672			
引当金戻入益	267			
その他雑益	303,820	698,726		
経常収益合計				41,240,006
経常利益				△ 89,794
臨時損失				
固定資産除却損			7,236	
貸倒損失			98	
損害賠償金			11,286	18,621
臨時利益				
受取保険料			441	
補助金等収益			0	441
当期純損失				△ 107,974
前中期目標期間繰越積立金取崩額（※１）				12
目的積立金取崩額（※１）				119,482
当期総利益				11,519

（※１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（※２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		11,519千円	
減価償却相当額	△ 959,423千円		
減損損失相当額	―千円		
利息費用相当額	△ 573千円		
除売却差額相当額	△ 1,128千円		
賞与引当増加相当額	△ 6,167千円		
退職給付引当増加相当額	△ 157,891千円		
小計		△1,125,185千円	
施設費収益相当額		770,637千円	
その他		―千円	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 343,027千円

退職給付引当増加相当額のうち、73,851千円は国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものである。

（※３）　科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	483,815千円
当期支出額	507,038千円

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	26,472,596	26,472,596	31,357,440	△ 19,039,747	△ 327,624	△ 9,541	△ 613,651	11,366,875
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			926,312					926,312
固定資産の除売却				143,043			△ 144,172	△ 1,128
減価償却				△ 959,423				△ 959,423
時の経過による資産除去債務の増加						△ 573		△ 573
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による取り崩し								
⑵　その他								
当期純利益（又は当期純損失）								
前中期目標期間繰越積立金取崩額								
目的積立金取崩額								
当期変動額合計	―	―	926,312	△ 816,380	―	△ 573	△ 144,172	△ 34,813
当期末残高	26,472,596	26,472,596	32,283,753	△ 19,856,127	△ 327,624	△ 10,115	△ 757,823	11,332,062

（単位：千円）

	Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	教育研究運営改善積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金合計	
当期首残高	5,457,304	636,524	5,417,853	△ 811,859	―	10,699,822	48,539,294
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額							
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							926,312
固定資産の除売却							△ 1,128

減価償却							△ 959,423
時の経過による資産除去債務の増加							△ 573
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額							
⑴　利益の処分又は損失の処理							
利益処分による取り崩し	△ 811,859			811,859		—	—
⑵　その他							
当期純利益（又は当期純損失）				△ 107,974	△ 107,974	△ 107,974	△ 107,974
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 37,743			12	12	△ 37,730	△ 37,730
目的積立金取崩額		△ 237,426		119,482	119,482	△ 117,943	△ 117,943
当期変動額合計	△ 849,602	△ 237,426	—	823,379	11,519	△ 263,649	△ 298,462
当期末残高	4,607,701	399,097	5,417,853	11,519	11,519	10,436,172	48,240,831

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,050,087
人件費支出	△ 19,637,914
その他の業務支出	△ 998,526
運営費交付金収入	10,124,839
授業料収入	2,203,756
入学金収入	304,071
検定料収入	76,863
附属病院収入	22,685,469
受託研究収入	780,607
共同研究収入	161,988
受託事業等収入	299,826
預り科学研究費助成事業等の増減額	8,103
補助金等収入	2,173,164
寄附金収入	673,801
その他の収入	773,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,579,305
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	200,000
定期預金の預入れによる支出	△ 4,410,000
定期預金の払戻しによる収入	5,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,746,783
無形固定資産の取得による支出	△ 20,225
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 277,328
減価償却引当特定資産の取崩による収入	29,958
施設費による収入	1,144,410
小計	△ 1,979,968
利息及び配当金の受取額	27,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,952,237
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	311,130
長期借入金の返済による支出	△ 747,078
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 8,208
リース債務等の返済による支出	△ 732,601
小計	△ 1,176,758
利息の支払額	△ 307,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,484,088
Ⅳ　資金増加額	△ 857,019
Ⅴ　資金期首残高	5,323,332
Ⅵ　資金期末残高	4,466,313

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		11,519,851
当期総利益	11,519,851	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	—	

国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究運営改善積立金	11,519,851	11,519,851	11,519,851

注　記　事　項

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日改訂））（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。ただし、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、「国立大学法人高知大学業務達成基準取扱要領」に基づき学長の承認を得た事業については、業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。

受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

ただし、当該受託研究等以外にも汎用的に利用できる償却資産については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	６～50年
構築物	10～60年
機械装置	10年
工具器具備品	２～20年
車両運搬具	２～７年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

⑵　退職給付引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100％を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

⑶　徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

４．退職給付に係る会計処理

⑴　職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

⑵　確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	255,661千円
退職給付費用	87,749千円
退職給付の支払額	40,833千円
期末における退職給付引当金	302,578千円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	87,749千円

⑶　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、95,316千円であった。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

⑵　その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　医薬品及び診療材料

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

ただし、当面の間、評価方法は最終仕入原価法による。

⑵　貯蔵品

評価基準　低価法

評価方法　最終仕入原価法

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 収益及び費用の計上基準

⑴ 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診察費）であり、当法人は患者に対して医療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診察行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

（注記事項）

１．貸借対照表関係

⑴ 退職給付引当相当額の見積額　7,738,793千円

⑵ 賞与引当相当額の見積額　727,596千円

⑶ 債務保証の総額　16,655千円

⑷ 担保に供している資産

土地　4,299,078千円

建物　14,063,906千円

担保提供資産に対応する債務残高　17,543,900千円

⑸ 未収附属病院収入のうち、376,327千円は契約資産である。

⑹ 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの（長期借入金を含む）

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　18,532,570千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　15,187,929千円

利益剰余金に与える影響額（差引き）　3,344,641千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　756,805千円

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　405,727千円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　177,406千円

4,684,581千円

２．損益計算書関係

⑴ 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの（長期借入金を含む）

附属病院に関する借入金の元金償還額　755,286千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費　1,058,174千円

当期総利益に与える影響額（差引き）　△ 302,887千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額　―千円

△ 302,887千円

３．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴ 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定　6,426,313千円

定期預金　△1,960,000千円

資金期末残高　4,466,313千円

⑵ 重要な非資金取引

① 現物寄附の受入による資産の取得　46,198千円

② ファイナンス・リースによる資産の取得　143,769千円

③ 当事業年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額

該当なし

４．固定資産の減損

⑴ 減損を認識した固定資産

該当なし

⑵ 減損の兆候が認められた固定資産　（単位：千円）

固定資産	用　途	種類	場　所	帳簿価額	認められた兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
勝負の川地区宿舎	職員宿舎	建物	高知県高知市朝倉甲481―1	15,933	稼働率が50％未満となるため	令和８年度以降使用しない決定を令和４年度に行い、令和７年度末で退去要請期間が終了予定であったが、１世帯について令和８年９月末までの退去猶予が認められたため。
蒲原宿舎Ｂ棟	職員宿舎	建物	高知県南国市岡豊町蒲原587―75	6,216		宿舎利用計画について現在検討中のため。
蒲原宿舎Ｃ棟	職員宿舎	建物	高知県南国市岡豊町蒲原587―75	3,823		
非常勤講師宿泊施設（岡豊）	宿泊施設	建物	高知県南国市岡豊町小蓮	5,747		当該施設の運用方法について現在検討中のため。
かつら寮	学生寄宿舎	建物	高知県高知市曙町一丁目16―1	21,077		令和７年度に策定した既存学生寄宿舎の整備基本方針により、令和11年度（予定）での廃止が決定したため。
		構築物		2,388		
国際交流会館　単身・共用棟（岡豊）	宿泊施設	建物	高知県南国市岡豊町小蓮	16,081		今後の使用が想定されており、稼働率の回復も見込まれるため。

⑶　翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産

①　使用しないという決定を行った固定資産の概要

使用しないという決定を行った固定資産	用　途	種類	所　在	使用しなくなる日
勝負の川地区宿舎	職員宿舎	建物	高知県高知市朝倉甲481―１	令和８年９月末（予定）
かつら寮	学生寄宿舎	建物、構築物	高知県高知市曙町一丁目16―１	令和11年度（予定）

②　使用しないという決定を行った経緯及び理由

勝負の川地区宿舎については、老朽化が著しく、今後の継続利用には建替や大規模改修が必要となる。本学が管理する他の職員宿舎の入居状況も踏まえて検討した結果、当該宿舎は職員宿舎としての役割を終え、新たな活用方策を検討していくことを令和４年９月14日の役員会にて決定した。

なお、令和７年度末での宿舎廃止予定であったが、１世帯について、令和８年２月２日付けで令和８年９月末までの退去猶予が認められたため、当該入居者の退去後に廃止となる。

かつら寮については、本学が保有する他の既存学生寄宿舎（南溟寮・ときわ寮）と同様に老朽化が進んでおり、これら３寮のあり方を検討した結果、南溟寮及びときわ寮は安全性を確保しつつ学生の要望を踏まえた改修を行うこととし、かつら寮は令和11年度を予定として廃止することを令和８年１月23日の役員会にて決定した。

③　回収可能サービス価額及び減損額の見込額　（単位：千円）

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
勝負の川地区宿舎	15,431	―	15,431
かつら寮	18,100	―	18,100

５．重要な債務負担行為

⑴　＜岡豊団地＞ＰＦＩ法に基づく事業に類似するサービス事業

件　名	契約期間	契約金額
国立大学法人高知大学医学部附属病院アメニティ施設整備運営事業固定資産貸付	平成31（2019）年４月１日～令和20（2038）年８月31日	500,831千円

㈱　ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。

・貸借対照表日後１年以内のＰＦＩに類似する期間に係る未経過費用…　25,806千円

・貸借対照表日後１年を超えるＰＦＩに類似する期間に係る未経過費用…　294,618千円

なお、当該支払額は改定される場合がある。

当事業について、契約先に対して建物の底地を賃貸している。

・当賃貸契約による貸借対照表日後１年以内のＰＦＩに類似する期間に係る収益…　57,012千円

・当賃貸契約による貸借対照表日後１年を超えるＰＦＩに類似する期間に係る収益…　650,887千円

なお、当該収入額は改定される場合がある。

⑵　＜岡豊団地＞（医病）外来診療棟等改修工事　（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	翌期以降支払金額
高知大学（医病）外来診療棟等改修工事	㈱岸之上工務店	1,267,200
高知大学（医病）外来診療棟等改修機械設備工事	大一設備㈱	1,540,800

６．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第１項の規定に基づき、預金及び公社債を保有している。

また、寄附により株式を保有しているが、寄附目的が本学の業務を不当に拘束することはない。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価等を把握することが極めて困難と思われる非上場株式等は、次表には含めていない。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金および短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時　価（※１）	差　額（※１）
⑴　投資有価証券及び有価証券（※２）			
満期保有目的債券	1,369,718	1,114,324	△　255,394
⑵　減価償却引当特定資産（※３）	344,442	344,442	―
⑶　未収附属病院収入	4,496,286	4,496,286	―
徴収不能引当金（※４）	△　592	△　592	―
	4,495,694	4,495,694	―
⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(16,655)	(16,386)	268
⑸　長期借入金	(17,543,900)	(15,504,178)	2,039,721
⑹　リース債務・割賦債務	(3,730,442)	(3,828,526)	△　98,084

（※１）　負債に計上されているものは、（　）で示している。

（※２）　投資有価証券及び有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額０千円）が含まれていない。

（※３）　減価償却引当特定資産には、預金344,442千円が含まれている。

（※４）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

（注１）　市場価額のない株式等は次の通りである。　（単位：千円）

区　分	貸借対照表計上額
非上場株式	385

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

⑴　投資有価証券：国債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類している。地方債及び社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類している。

⑵　長期性預金：期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類している。

⑶　減価償却引当特定資産：減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としている。

⑷　未収附属病院収入：未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定しており、レベル３の時価に分類している。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としている。

⑸　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑹長期借入金及び⑺リース・割賦債務：これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

７．賃貸等不動産関係

当法人は、高知県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

８．資産除去債務関係

⑴　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①　当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴う建物のアスベスト除去費用等である。

②　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して金額を計算している。

③　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変　動　の　内　容	当事業年度における総額の増減
期首残高	25,758千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―千円
時の経過による調整額	573千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	―千円
期末残高	26,331千円

９．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

⑴　業務費用	
損益計算書上の費用	41,348,422千円
（控除）自己収入等	△29,175,212千円
業務費用合計	12,173,209千円
⑵　資本剰余金を減額したコスト等	1,125,185千円
⑶　機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,003千円
政府出資の機会費用	789,951千円
⑷　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	14,089,349千円

２．機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和８年３月末における10年国債（新発債）の利回りを参考に2.345％で計算している。

10．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益23,296,957千円である。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

11．重要な後発事象

該当なし

国立大学法人福岡教育大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人福岡教育大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

福岡県宗像市赤間文教町１番１号
国立大学法人福岡教育大学長
石丸　哲史

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	23,331,782	
減損損失累計額	△　28,059	23,303,722
建物	6,948,524	
減価償却累計額	△　4,110,234	2,838,290

構築物	1,930,524		
減価償却累計額	△ 1,223,737	706,786	
機械装置	7,831		
減価償却累計額	△ 7,831	0	
工具器具備品	1,268,854		
減価償却累計額	△ 957,974	310,880	
図書		1,749,077	
車両運搬具	7,733		
減価償却累計額	△ 7,733	0	
有形固定資産合計		28,908,756	
2　無形固定資産			
ソフトウェア		30,790	
その他		288	
無形固定資産合計		31,078	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		100,000	
減価償却引当特定資産(注)		30,696	
その他		180	
投資その他の資産合計		130,876	
固定資産合計			29,070,712
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		614,286	
未収学生納付金収入		177,108	
その他未収入金		12,671	
未収消費税等		300	
有価証券		99,781	
前払費用		16,915	
未収収益		515	
その他		584	
流動資産合計			922,163
資産合計			29,992,875
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)		120,779	
長期未払金		106,304	
固定負債合計			227,083
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		48,691	
預り補助金等(注)		7,072	
寄附金債務(注)		178,570	
前受受託研究費(注)		419	
前受金		11,489	
科学研究費助成事業等預り金		21,118	
預り金		41,963	
未払金		572,118	
未払費用		25,507	
流動負債合計			906,950
負債合計			1,134,033
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		25,600,090	
資本金合計			25,600,090
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		6,683,972	
減価償却相当累計額(注)		△ 4,949,549	
減損損失相当累計額(注)		△ 29,115	
除売却差額相当累計額(注)		△ 986,421	
資本剰余金合計			718,886
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		44,892	
教育研究環境整備積立金(注)		164,476	
積立金		2,195,026	
当期未処分利益		135,468	
（うち当期総利益）		(135,468)	
利益剰余金合計			2,539,864
純資産合計			28,858,841
負債・純資産合計			29,992,875

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用	
業務費	
教育経費	1,138,387
研究経費	72,505

教育研究支援経費	100,502		
受託研究費	1,226		
共同研究費	500		
受託事業費等	8,170		
役員人件費	137,702		
教員人件費	3,053,751		
職員人件費	1,027,547	5,540,293	
一般管理費		192,585	
財務費用			
支払利息	1,032	1,032	
雑損		1,141	
経常費用合計			5,735,052
経常収益			
運営費交付金収益（注１）		3,404,265	
授業料収益（注１）		1,416,687	
入学金収益（注１）		197,245	
検定料収益		41,435	
受託研究収益（注１）		1,226	
共同研究収益（注１）		500	
受託事業等収益（注１）		8,170	
寄附金収益（注１）		64,959	
施設費収益（注１）		78,160	
補助金等収益（注１）		539,129	
その他業務収益			
講習料収益	43		
研究発表会収益	3,884		
その他	13,643	17,570	
財務収益			
受取利息	3,257		
有価証券利息	980	4,237	
雑益			
財産貸付料収入	13,786		
研究関連収入（注１）	11,053		
その他	29,789	54,630	
経常収益合計			5,828,218
経常利益			93,165
臨時損失			
固定資産除却損		2,667	2,667
当期純利益			90,498
目的積立金取崩額（注１）			44,970
当期総利益			135,468

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		135,468	
減価償却相当額	△ 222,644		
除売却差額相当額	△ 8,444		
賞与引当増加相当額	△ 11,923		
退職給付引当増加相当額	96,430		
小計		△ 146,581	
施設費収益相当額		432,876	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			421,764

※退職給付引当増加相当額については、国又は地方公共団体からの出向者に係る28,333千円を含んでいます。

（注３）　科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	57,451
当期支出額	57,870

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資　本　剰　余　金				Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	
当期首残高	25,600,090	6,244,585	△ 4,742,801	△ 29,115	△ 962,080	44,892	171,244	2,195,026	44,712	—	28,566,555
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											

Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		432,876									432,876
固定資産の除売却			15,895		△　24,340						△　8,444
減価償却			△　222,644								△　222,644
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額											
⑴　利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							44,712		△　44,712		—
⑵　その他											
当期純利益（又は当期純損失）									90,498	90,498	90,498
目的積立金取崩額		6,510					△　51,480		44,970	44,970	—
当期変動額合計	—	439,387	△　206,748	—	△　24,340	—	△　6,767	—	90,755	135,468	292,286
当期末残高	25,600,090	6,683,972	△　4,949,549	△　29,115	△　986,421	44,892	164,476	2,195,026	135,468	135,468	28,858,841

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△　720,363
人件費支出	△　4,316,009
その他の業務支出	△　189,043
運営費交付金収入	3,452,957
授業料収入	1,007,016
入学金収入	119,865
検定料収入	41,268
受託研究収入	2,387
共同研究収入	500
受託事業等収入	5,086
寄附金収入	61,444
補助金等収入	510,020
補助金等の精算による返還金の支出	△　3,553
その他収入	78,038
預り金の減少	△　862
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,751
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△　610,068
有形固定資産の除却による支出	△　6,771
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△　2,637
減価償却引当特定資産の取崩による収入	18,810
施設費による収入	511,036
定期預金の預入による支出	△　500,000
定期預金の払戻による収入	500,000
小計	△　89,630
利息及び配当金の受取額	5,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　84,012
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△　53,378
利息の支払額	△　977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△　54,356
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	△　89,617
Ⅴ　資金期首残高	703,903
Ⅵ　資金期末残高	614,286

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		135,468,809
当期総利益	135,468,809	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	—	

国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	135,468,809	135,468,809	135,468,809

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、基幹運営費交付金及び特殊要因運営費交付金等については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人福岡教育大学における業務達成基準の取扱いについて（重要通知）」に基づき、学長が指定した事業については、業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物附属設備含む）　２～50年　　構築物　　２～60年

工具器具備品　　２～15年　　車両運搬具　４～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額は、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しています。

３．引当金の計上基準

⑴　徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念特定債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

⑵　賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

⑶　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

５．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

６．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は292,906千円です。

２．退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は2,553,992千円です。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	614,286千円
資金期末残高	614,286千円

２．重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は8,843千円です。

ファイナンス・リースによる資産の取得は57,447千円です。

Ⅳ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	5,737,719千円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 1,793,222千円	
業務費用合計		3,944,496千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		146,581千円
Ⅲ　機会費用（注１）		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	429千円	
政府出資の機会費用	607,437千円	607,866千円
Ⅳ　（控除）国庫納付金額		－円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		4,698,944千円

（注１）　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債（新発債）の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しています。

Ⅴ．減損会計関係

１．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

⑴　福間研修センター跡地（土地）

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

・用途　更地　　・種類　土地

・場所　福岡県福津市　　・帳簿価額　61,540千円

②　認められた減損の兆候の概要

当該土地は、立地していた学生研修利用の建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

③　減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

Ⅵ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、Ａ格以上の社債等を保有しています。

なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、「国立大学法人福岡教育大学資金管理細則」に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために経営協議会及び役員会に報告しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略し、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	199,781	198,640	△1,141

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

（単位：千円）

	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	—	198,640	—	198,640

投資有価証券及び有価証券

社債は相場価格を用いて評価しています。これらは公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でないため、その時価をレベル２の時価に分類しています。

Ⅶ．賃貸等不動産関係

１．賃貸等不動産の概要

宗像校舎に保有する土地（16,775.15㎡）を県立特別支援学校の設置及び管理運営に供するため福岡県に無償で貸し付けています。

２．賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価（注１）
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
375,668	—	375,668	456,284

（注１）　当期末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した金額です。

３．賃貸等不動産に関する損益

費用及び収益は発生していません。

Ⅷ．退職給付に係る注記

１．採用している退職給付の制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

２．退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、25,539千円です。

Ⅸ．重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

Ⅹ．重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

Ⅺ．その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

国立大学法人九州大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人九州大学の令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

福岡市西区元岡744
国立大学法人九州大学
学長　赤司　浩一

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	173,835,498	
減損損失累計額	△　832,723	173,002,774
建物	269,004,996	
減価償却累計額	△149,809,331	
減損損失累計額	△　283,913	118,911,751
構築物	29,909,022	
減価償却累計額	△ 20,505,531	
減損損失累計額	△　3,633	9,399,856

機械装置	3,913,472		
減価償却累計額	△ 3,754,635	158,837	
工具器具備品	127,900,920		
減価償却累計額	△103,217,327		
減損損失累計額	△ 269	24,683,323	
医療用機器	40,017,767		
減価償却累計額	△ 31,700,040	8,317,726	
図書		19,220,274	
美術品・収蔵品		302,378	
船舶	112,064		
減価償却累計額	△ 105,260	6,803	
車両運搬具	643,966		
減価償却累計額	△ 559,572	84,394	
建設仮勘定		4,691,751	
その他	18,580		
減価償却累計額	△ 16,718	1,862	
有形固定資産合計		358,781,735	
2　無形固定資産			
特許権		99,095	
ソフトウェア		274,444	
工業所有権仮勘定		287,943	
その他		25,958	
無形固定資産合計		687,441	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		14,169,794	
関係会社株式		68,547	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	122,923		
貸倒引当金	△ 94,888	28,035	
長期前払費用		27,916	
長期立替金		12,736,898	
その他		309,460	
投資その他の資産合計		27,340,653	
固定資産合計			386,809,830
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		39,540,615	
未収学生納付金収入		372,755	
未収附属病院収入	11,769,907		
徴収不能引当金	△ 4,655	11,765,252	
その他未収入金	2,050,279		
徴収不能引当金	△ 18,676	2,031,602	
金銭の信託		1,332,181	
有価証券		1,813,910	
たな卸資産		28,550	
医薬品及び診療材料		999,455	
前渡金		1,238	
前払費用		44,589	
未収収益		154,038	
未収消費税等		71,985	
その他		98,455	
流動資産合計			58,254,632
資産合計			445,064,463

負債の部

Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)		4,743,370	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		415,992	
長期借入金		47,253,150	
退職給付引当金		618,734	
資産除去債務		313,841	
長期未払金		3,600,210	
長期リース債務		7,782,113	
長期ＰＦＩ債務		695,529	
長期預り金		3,227,760	
その他固定負債		54,442	
固定負債合計			68,705,145
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		4,708,020	
預り施設費(注)		832,761	
預り補助金等(注)		339,725	
寄附金債務(注)		22,951,440	
前受受託研究費(注)		5,492,547	
前受共同研究費(注)		1,533,255	
前受受託事業費等(注)		274,447	
前受金		683,166	
科学研究費助成事業等預り金		2,085,280	
預り金		303,169	

一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	322,016		
一年以内返済予定長期借入金	17,224,772		
未払金	15,651,310		
リース債務	1,937,080		
ＰＦＩ債務	422,866		
未払費用	259,608		
未払消費税等	83,127		
賞与引当金	422,052		
流動負債合計		75,526,649	
負債合計			144,231,794
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	146,151,507		
資本金合計		146,151,507	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	220,497,716		
減価償却相当累計額（△）㈱	△121,461,787		
減損損失相当累計額（△）㈱	△　967,568		
利息費用相当累計額（△）㈱	△　31,136		
除売却差額相当累計額（△）㈱	△　3,071,761		
資本剰余金合計		94,965,462	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	14,238,147		
教育研究診療等充実積立金㈱	29,919		
積立金㈱	44,207,007		
当期未処分利益	1,257,580		
（うち当期総利益）	（　1,257,580）		
利益剰余金合計		59,732,655	
Ⅳ　評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△　16,957		
評価・換算差額等合計		△　16,957	
純資産合計			300,832,668
負債純資産合計			445,064,463

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	6,925,004		
研究経費	12,370,346		
診療経費	47,255,307		
教育研究支援経費	3,741,613		
受託研究費	9,479,079		
共同研究費	2,457,968		
受託事業費等	1,117,270		
役員人件費	166,696		
教員人件費	31,948,376		
職員人件費	28,276,233	143,737,897	
一般管理費		4,962,911	
財務費用			
支払利息	315,150		
為替差損	2,676	317,826	
雑損		36,916	
経常費用合計			149,055,551
経常収益			
運営費交付金収益㈱		38,095,990	
授業料収益㈱		9,688,410	
入学金収益㈱		1,523,624	
検定料収益		278,963	
附属病院収益		62,798,711	
受託研究収益㈱		13,439,375	
共同研究収益㈱		3,648,843	
受託事業等収益㈱		1,948,904	
寄附金収益㈱		5,218,768	
補助金等収益㈱		6,734,536	
施設費収益㈱		1,029,025	
財務収益			
受取利息	304,496		
有価証券利息	10,032	314,529	
雑益			
財産貸付料収入	1,259,189		
研究関連収入㈱	1,723,951		
その他	1,468,531	4,451,672	
経常収益合計			149,171,355

経常利益		115,803
臨時損失		
固定資産除却損	335,325	
減損損失	1,814	
災害損失	9,706	346,846
臨時利益		
固定資産売却益	26,914	
その他	1,426,862	1,453,776
当期純利益		1,222,733
目的積立金取崩額(注)		3,174
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		31,673
当期総利益		1,257,580

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益		1,257,580
減価償却相当額	△ 5,649,152	
減損損失相当額	△ 2,705	
利息費用相当額	△ 2,733	
除売却差額相当額	161,618	
賞与引当増加相当額	△ 78,472	
退職給付引当増加相当額	△ 1,494,671	
小計		△ 7,066,117
施設費収益相当額		659,365
その他		0
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 5,149,171
科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額	5,950,860	
当期支出額	5,756,861	

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	146,151,507	146,151,507	219,759,460	△ 116,658,534	△ 964,862	△ 28,403	△ 2,390,680	99,716,979
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	—	—	659,365	—	—	—	—	659,365
固定資産の除売却	—	—	—	845,898	—	—	△ 681,080	164,818
減価償却	—	—	—	△ 5,649,152	—	—	—	△ 5,649,152
固定資産の減損	—	—	—	—	△ 2,705	—	—	△ 2,705
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△ 2,733	—	△ 2,733
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
(1)　利益の処分又は損失の処理								
利益処分（又は損失処理）による取り崩し	—	—	—	—	—	—	—	—

(2)　その他								
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	60,064	—	—	—	—	60,064
目的積立金取崩額	—	—	18,825	—	—	—	—	18,825
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	738,256	△ 4,803,253	△ 2,705	△ 2,733	△ 681,080	△ 4,751,517
当期末残高	146,151,507	146,151,507	220,497,716	△ 121,461,787	△ 967,568	△ 31,136	△ 3,071,761	94,965,462

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						Ⅳ　評価・換算差額等		純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究診療等充実積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
14,910,338	51,919	44,207,007	△ 580,452	—	58,588,812	—	—	304,457,300
—	—	—	—	—	—	—	—	659,365
—	—	—	—	—	—	—	—	164,818
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 5,649,152
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,705
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,733
△ 580,452	—	—	580,452	—	—	—	—	—
—	—	—	1,222,733	1,222,733	1,222,733	—	—	1,222,733
△ 91,737	—	—	31,673	31,673	△ 60,064	—	—	—
—	△ 22,000	—	3,174	3,174	△ 18,825	—	—	—
—	—	—	—	—	—	△ 16,957	△ 16,957	△ 16,957
△ 672,190	△ 22,000	—	1,838,033	1,257,580	1,143,843	△ 16,957	△ 16,957	△ 3,624,631
14,238,147	29,919	44,207,007	1,257,580	1,257,580	59,732,655	△ 16,957	△ 16,957	300,832,668

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 63,984,155
人件費支出	△ 63,150,137
その他の業務支出	△ 3,986,193
運営費交付金収入	40,922,894
授業料収入	7,664,715
入学金収入	1,324,979
検定料収入	278,963
附属病院収入	62,489,755
受託研究収入	14,101,163
共同研究収入	3,581,532
受託事業等収入	2,048,787
補助金等収入	7,625,742
寄附金収入	3,962,491
その他の収入	6,992,167
科学研究費助成事業等預り金の純増加額	269,890
小計	20,142,597
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,142,597
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託による支出	△ 304
定期預金の預入による支出	△ 58,567,113
定期預金の払戻による収入	61,530,461
有価証券の取得による支出	△ 9,830,750
有価証券の売却による収入	14,248,722
関係会社株式の取得による支出	—
有形固定資産の取得による支出	△ 11,989,406
無形固定資産の取得による支出	△ 202,042
有形固定資産の売却による収入	317,500
無形固定資産の売却による収入	17,600
施設費による収入	2,048,388
その他の投資支出	△ 171,415
小計	△ 2,598,359
利息及び配当金の受取額	530,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,067,455
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,836,858
長期借入金の返済による支出	△ 14,537,270
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 611,174
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,548,168
ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 422,737
小計	△ 14,282,492
利息の支払額	△ 343,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,625,549
Ⅳ　資金に係る換算差額	3,246
Ⅴ　資金増加額	3,452,839
Ⅵ　資金期首残高	10,608,923
Ⅶ　資金期末残高	14,061,762

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		1,257,580,958
当期総利益	1,257,580,958	
Ⅱ　利益処分額		1,257,580,958
積立金	1,257,580,958	

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、基幹運営費交付金、特殊要因運営費交付金等については、文部科学省の定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州大学業務達成基準取扱要項に基づき、総長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。原則として耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年	構築物	３～60年
工具器具備品	２～20年	医療用機器	２～10年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、令和４年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数としております。令和５年度以降の購入分は当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数とし、一方、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）を耐用年数としております。

３．引当金の計上基準

⑴　徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を差し引いた額を計上しております。

⑶　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

運営費交付金により財源措置がなされる職員に対しては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債権　償却原価法（定額法）

⑵　関係会社株式　移動平均法による原価法

⑶　その他有価証券

市場価格のあるもの　時価法

市場価格の無いもの　移動平均法による原価法

⑷　金銭の信託　時価法

５．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　たな卸資産（貯蔵品）

評価基準　低価法　評価方法　最終仕入原価法

⑵　医薬品及び診療材料

評価基準　低価法　評価方法　移動平均法

ただし、評価方法については当面の間、最終仕入原価法によることとしております。

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、使途を特定した寄附金の運用に係る外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は寄附金債務として処理しております。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　　22,605千円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　3,020千円

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．担保資産

長期借入金のうち、大学改革支援・学位授与機構からの借入金29,011,922千円（一年以内返済予定長期借入金3,592,772千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。

土地　14,461,962千円

建物　15,866,066千円

２．賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は2,896,867千円です。

３．退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は29,376,774千円です。

４．コミットメントライン契約

効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。

この契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。

令和８年３月31日

コミットメントラインの総額	46,450,000千円
借入実行残高	35,466,000千円
差引額	10,984,000千円

５．決算日における債務保証の総額

令和８年３月31日現在の大学改革支援・学位授与機構に対しての債務保証の総額は738,009千円です。

６．長期立替金

伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している金額を長期立替金として表示しております。

7．その他固定負債

民間事業者が自己資金で建設したうえ、無償で使用できることを条件に当法人へ所有権を移転した施設（(伊都）総合研究棟（理学系）他施設整備事業に係るプロジェクトスペース等）について、当法人が施設を使用させる義務に伴い負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債として表示しております。

8．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	97,299,039千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	84,721,757千円
利益剰余金に与える影響額（差引）	12,577,282千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　1,611,662千円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　1,149,304千円

⑷　国からの承継時において､附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について､国からの出資でなく譲与としたことによるもの　515,668千円

15,853,917千円

Ⅲ．損益計算書関係

1．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,164,444千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	3,434,598千円
当期総利益に与える影響額（差引）	729,845千円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和８年３月31日

現金及び預金	39,540,615千円
うち定期預金	25,478,853千円
（差引）資金残高	14,061,762千円

2．重要な非資金取引の内容

⑴　当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ5,618,205千円です。

⑵　当事業年度に受け入れた現物寄附の額は1,567,091千円です。

⑶　当事業年度に新たに無償譲受により区分所有権1,410,000千円（臨時利益計上）を取得しています。

Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	149,402,398千円	
⑵　（控除）自己収入等	△101,922,426千円	
業務費用合計		47,479,971千円

2．資本剰余金を減額したコスト等　7,066,117千円

3．機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,991千円	
政府出資の機会費用	5,497,044千円	5,500,035千円

4．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　60,046,125千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

Ⅵ．減損会計関係

1．減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究施設（馬出）	建物	福岡市東区	77,264

⑵　減損の認識に至った経緯

教育・研究施設（馬出）の建物については、増築改修工事を行うにあたり、当該建物の一部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

⑶　減損額の内訳　（単位：千円）

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額	計
建物	1,814	2,705	4,519

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

教育・研究施設（馬出）の建物については、固定資産の一部につき使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。

使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、取り壊す部分の面積比率を乗じて算出した価額を用いております。

2．減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
箱崎　土地の一部	土地	福岡市東区	18,888,142
（馬出）国際交流会館	建物	福岡市東区	29,075
教研支援機器（春日原）	工具器具備品	福岡県春日市	29,308

⑵　認められた減損の兆候の概要

箱崎　土地の一部については、箱崎キャンパス跡地地区土地利用事業者の決定に伴い、本学において今後使用しない決定を行ったことから、当該資産について減損の兆候を認めております。

（馬出）国際交流会館については、業務実績が低下しているため、当該資産については減損の兆候を認めております。

教研支援機器（春日原）については、マシントラブルによる利用制限、ユーザーサポート担当者の長期不在に伴う新規利用受付の停止、ならびに利用者となる学生の一時的な不在により、業務実績が低下しているため、当該資産について減損の兆候を認めております。

⑶　減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

（馬出）国際交流会館については、当該建物とこれに附属している設備が一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑷　減損を認識しない根拠

箱崎　土地の一部については、土地の回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しており、当該正味売却価額を市場価値に基づいて算出したところ、帳簿価額より土地評価額が大きいことから、減損を認識しておりません。

（馬出）国際交流会館については、使用実績が著しく低下しているものの、利用促進への積極的な取り組みが行われていることから、回復傾向が見込まれるため、減損を認識しておりません。

教研支援機器（春日原）については、使用実績が著しく低下しているものの、当該装置の修理完了とサポート体制の復旧に加え、利用学生の加入により利用増加が見込まれることから、稼働率の回復が見込まれるため減損を認識しておりません。

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

⑴　事業年度以降の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所	使用しなくなる日
教育・研究施設（六本松）	建物	福岡市中央区	㈱

㈱　令和８年度末をもって使用しないことを決定しております。

⑵　使用しない決定を行った経緯及び理由

教育・研究施設（六本松）の建物については、法科大学院の伊都キャンパスへの移転に伴い使用しないことを決定しております。

⑶　将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損見込額

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
教育・研究施設（六本松）	建物	福岡市中央区	24,981	㈱	㈱

㈱　現時点において正味売却価額を算出・評価することは困難なため、回収可能サービス価額及び減損見込額は記載しておりません。

Ⅶ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容についての簡潔な説明

不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に35～47年と見積もり、割引率は0.656％～2.292％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	308,755千円
時の経過による調整額	5,085千円
期末残高	313,841千円

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、投資適格以上の社債、外貨建ての債券及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、金融機関からの長期借入金は伊都キャンパスへの移転事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。また現金は注記を省略しており、預金、未収入金、譲渡性預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
①　満期保有目的債権	11,935,568	11,586,223	△349,344
②　その他有価証券	4,010,342	4,010,342	—
⑵　金銭の信託	1,332,181	1,332,181	—
⑶　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(738,009)	(738,009)	(—)
⑷　長期借入金	(64,477,922)	(63,278,821)	(△1,199,100)
⑸　ＰＦＩ債務	(1,118,396)	(1,018,512)	(△99,883)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　「⑴投資有価証券および有価証券」には、新株予約権（貸借対照表価額1,464千円）が含まれておりません。

（注２）　市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	36,330
関係会社株式	68,547

（注３）　長期立替金は伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している金額であり、市場価格がなく、かつ返済期限を見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の表示を行っておりません。当該長期立替金は次のとおりです。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
長期立替金	12,736,898

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区　　分	時　　価（＊１）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
投資有価証券及び有価証券				
その他有価証券	862,186	3,148,156	—	4,010,342
金銭の信託	—	1,332,181	—	1,332,181

⑵　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区　　分	時　　価（＊１）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的債権	851,020	10,735,203	—	11,586,223
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(—)	(738,009)	(—)	(738,009)
長期借入金	(—)	(63,278,821)	(—)	(63,278,821)
ＰＦＩ債務	(—)	(1,018,512)	(—)	(1,018,512)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

投資有価証券及び有価証券

その他有価証券である上場株式は活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

その他有価証券である投資信託は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。非上場投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

満期保有目的債券である国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している米国債、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

金銭の信託

時価については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル２の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びＰＦＩ債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はＰＦＩ事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しており、レベル２の時価に分類しております。

ただし、金融機関とのコミットメントライン契約による長期借入金については変動金利であり、市場リスクは低いと考えられるため当該帳簿価額によっております。

Ⅸ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	482,488千円
勤務費用	63,278千円
利息費用	10,614千円
数理計算上の差異の当期発生額	△　34,975千円
退職給付の支払額	△　18,291千円
期末における退職給付債務	503,114千円

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	503,114千円
未認識数理計算上の差異	104,510千円
未認識過去勤務費用	11,109千円
退職給付引当金	618,734千円

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	63,278千円
利息費用	10,614千円

数理計算上の差異の当期の費用処理額	△	11,197千円
過去勤務費用の当期費用処理額	△	3,595千円
合　計		59,099千円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率　3.2％

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は326,210千円です。

Ⅹ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

１．ＰＦＩ事業に係る債務負担行為　（単位：千円）

件　名	契約金額	翌期以降支払額
（伊都）総合研究棟（理学系）他施設整備事業	17,535,728	1,162,933
（筑紫）筑紫国際交流会館整備等事業	1,292,093	936,181

２．長期の工事請負契約に係る債務負担行為　（単位：千円）

件　名	契約金額	翌期以降支払額
（医病）別府病院改修工事	649,000	136,290
（医病）別府病院改修機械設備工事（再公告）	597,300	107,514
（馬出）生体防御医学研究所増築棟新営その他機械設備工事	158,400	158,400
（大橋）基幹・環境整備（排水設備２期）工事	214,500	128,700
（馬出）生体防御医学研究所増築棟新営その他工事（再公告）	688,600	413,160
（筑紫）基幹・環境整備（排水設備２期）工事（再公告）	385,000	231,000

Ⅺ．重要な後発事象

該当事項はありません。

国立大学法人九州工業大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人九州工業大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

福岡県北九州市戸畑区仙水町１－１
国立大学法人九州工業大学
学長　安永　卓生

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		29,709,900	
建物	24,838,284		
減価償却累計額	△ 13,500,795		
減損損失累計額	△ 48,440	11,289,047	
構築物	3,391,220		
減価償却累計額	△ 2,671,404		
減損損失累計額	△ 1,433	718,382	
機械装置	189,823		
減価償却累計額	△ 187,393	2,430	
工具器具備品	12,276,105		
減価償却累計額	△ 9,742,621	2,533,483	
図書		3,417,376	
美術品・収蔵品		0	
車両運搬具	146,692		
減価償却累計額	△ 142,283	4,408	
建設仮勘定		275,990	
その他	18,250		
減価償却累計額	△ 18,249	0	
有形固定資産合計		47,951,019	
2　無形固定資産			
特許権		36,182	
商標権		1,308	
ソフトウェア		156,612	
工業所有権仮勘定		70,559	
その他		699	
無形固定資産合計		265,363	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		455,951	
関係会社株式		25,661	
長期前払費用		5,014	
敷金及び保証金		7,671	
その他		93	
投資その他の資産合計		494,393	
固定資産合計			48,710,776
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		5,372,208	
未収学生納付金収入		128,874	
その他未収入金		223,877	

たな卸資産	189		
前渡金	15,243		
前払費用	22,322		
未収収益	1,925		
その他	14,592		
流動資産合計		5,779,231	
資産合計			54,490,008
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈱	1,149,395		
長期リース債務	546,278		
固定負債合計		1,695,674	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱	297,517		
預り補助金等㈱	2,092,803		
寄附金債務㈱	1,210,475		
前受受託研究費㈱	349,907		
前受共同研究費㈱	320,186		
前受受託事業費等㈱	9,495		
前受金	26,688		
科学研究費助成事業等預り金	112,208		
預り金	4,331		
未払金	1,632,324		
リース債務	225,229		
未払費用	15,716		
未払消費税等	91,952		
賞与引当金	8,374		
流動負債合計		6,397,211	
負債合計			8,092,885
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	41,620,400		
資本金合計		41,620,400	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	14,475,174		
減価償却相当累計額（－）㈱	△ 15,343,672		
減損損失相当累計額（－）㈱	△ 48,088		
除売却差額相当累計額（－）㈱	△ 1,507,826		
資本剰余金合計		△ 2,424,413	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	83,341		
教育研究向上・運営改善積立金㈱	322,177		
積立金㈱	6,553,343		
当期未処分利益	242,274		
（うち当期総利益）	（ 242,274）		
利益剰余金合計		7,201,135	
純資産合計			46,397,122
負債純資産合計			54,490,008

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	1,888,376		
研究経費	1,333,758		
教育研究支援経費	679,113		
受託研究費	1,011,351		
共同研究費	459,976		
受託事業費等	106,569		
役員人件費	156,654		
教員人件費	4,250,880		
職員人件費	2,591,110	12,477,791	
一般管理費		946,128	
財務費用			
支払利息	15,058		
有価証券運用損	2,577		
為替差損	492	18,127	
雑損		928	
経常費用合計			13,442,975
経常収益			
運営費交付金収益㈱		5,408,957	
授業料収益㈱		3,015,703	
入学金収益㈱		503,708	

検定料収益		89,665	
受託研究収益㈱		1,430,331	
共同研究収益㈱		654,185	
受託事業等収益㈱		135,411	
寄附金収益㈱		374,762	
補助金等収益㈱		1,377,241	
施設費収益		146,589	
その他		169,774	
雑益			
財産貸付料収入	254,307		
研究関連収入	116,555		
その他	11,582	382,444	
経常収益合計			13,688,775
経常利益			245,800
臨時損失			
固定資産除却損		104,000	
関係会社株式評価損		4,338	108,339
臨時利益			
補助金等収益㈱		86,777	
固定資産売却益		404	
関係会社株式評価損戻入益		2,497	89,680

当期純利益	227,141
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱	408
目的積立金取崩額㈱	14,724
当期総利益	242,274

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注１）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益			242,274
減価償却相当額	△	567,731	
除売却差額相当額	△	0	
賞与引当増加相当額	△	1,909	
退職給付引当増加相当額	△	238,804	
小計			△ 808,445
施設費収益相当額			438,531
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 127,639

退職給付引当増加相当額のうち△370千円は、国又は地方公共団体からの出向者に係るものです。

（注２）　科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	374,255
当期支出額	408,671

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金								
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	有価証券損益相当累計額（確定）（±）	有価証券損益相当累計額（その他）（±）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	民間出えん金	資本剰余金合計
当期首残高	41,620,400	41,620,400	13,860,181	△ 15,303,571	△ 48,088	—	—	—	△ 980,195	—	△ 2,471,674
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
出資金の受入											
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資											
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			438,531								438,531
固定資産の除売却				527,630					△ 527,630		△ 0
減価償却				△ 567,731							△ 567,731
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											

資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等											
有価証券に係る確定損益											
有価証券に係る評価損益											
出えん金の受け入れ											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額											
(1)　利益の処分											
前中期目標期間からの繰越し											
積立金への振替											
利益処分による積立											
利益処分による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2)　その他											
当期純利益											
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額			176,461								176,461
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	614,992	△　40,100	—	—	—	—	△　527,630	—	47,261
当期末残高	41,620,400	41,620,400	14,475,174	△ 15,343,672	△　48,088	—	—	—	△ 1,507,826	—	△ 2,424,413

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究向上・運営改善積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
83,750	330,483	6,410,452	325,770	—	7,150,456	46,299,181

						438,531
						△ 0
						△ 567,731
		182,879	142,890	△ 325,770		—	—
				227,141	227,141	227,141	227,141
△ 408				408	408	—	—
	△ 191,186			14,724	14,724	△ 176,461	—
△ 408	△ 8,306	142,890	△ 83,495	242,274	50,679	97,941
83,341	322,177	6,553,343	242,274	242,274	7,201,135	46,397,122

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,358,930
	人件費支出	△ 7,491,574
	その他の業務支出	△ 770,254
	運営費交付金収入	5,591,846
	授業料収入	2,337,385
	入学金収入	405,948
	検定料収入	89,601
	受託研究収入	1,497,399
	共同研究収入	700,839
	受託事業等収入	142,696
	補助金等収入	4,291,043
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 478,624
	寄附金収入	255,244
	その他の業務収入	526,436
	科学研究費助成事業等預り金の純増加（減少）額	△ 41,390
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,697,666
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 200,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 146,019
	投資有価証券の売却による収入	97,423
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,407,965
	無形固定資産の取得による支出	△ 63,887
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	419
	施設費による収入	585,121
	その他の投資支出	△ 7,692
	小計	△ 2,142,601
	利息及び配当金の受取額	2,722
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,139,878
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 249,464
	小計	△ 249,464
	利息の支払額	△ 14,827
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,292
Ⅳ	資金に係る換算差額	△ 492
Ⅴ	資金増加（減少）額	1,293,003
Ⅵ	資金期首残高	3,879,204
Ⅶ	資金期末残高	5,172,208

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ．当期未処分利益			242,274,374
当期総利益		242,274,374	
Ⅱ．利益処分額			
積立金		22,747,305	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究向上・運営改善積立金	219,527,069	219,527,069	242,274,374

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）に基づいて財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金を含む「特殊要因経費」については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」及び「補正予算」の一部については、文部科学省の指定に従い事項別に業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州工業大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業につきましては、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	４～50年
構築物	10～50年
機械装置	４～17年
工具器具備品	４～15年
車両運搬具	６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

⑵　関係会社株式　移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）

⑶　その他有価証券

時価のないもの　移動平均法による原価法

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　最終仕入原価法

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	5,153,313千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額	181,930千円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,372,208千円
資金期末残高	5,172,208千円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	174,390千円
現物寄附の受入	168,907千円

Ⅳ．減損損失関係

１．減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

２．減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

Ⅴ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金及び社債等を保有しております。また、株式を保有しておりますが、本学の業務を不当に拘束することはありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	455,948	432,950	△22,997
②　その他有価証券（＊２）	—	—	—
⑵　リース債務	(771,508)	(753,027)	(△18,480)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額３千円）が含まれておりません。

（注１）　市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
関係会社株式	25,661
非上場株式	0

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：	同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：	レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：	重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間を加味した利率を基に、割引現在価値法により時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅵ．重要な債務負担行為

九州工業大学施設維持保全業務　139,590千円（うち令和８事業年度分69,476千円）

九州工業大学（飯塚）ＤＸ教育棟（仮称）新営工事　237,380千円（うち令和８事業年度分237,380千円）

全学セキュア・ネットワーク　無線ＬＡＮシステム　一式　107,256千円（うち令和８事業年度分89,764千円）

Ⅶ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅷ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記　（単位：千円）

Ⅰ．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	13,551,314	
⑵　（控除）自己収入等	△　6,507,286	
業務費用合計		7,044,027
Ⅱ．資本剰余金を減額したコスト等		808,445
Ⅲ．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,850	
政府出資の機会費用	905,200	908,051
Ⅳ．（控除）国庫納付額		—
Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		8,760,524

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回り及び「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しております。

国立大学法人佐賀大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人佐賀大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

佐賀県佐賀市本庄町１番地
国立大学法人佐賀大学
学長　野出　孝一

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地	39,763,013			
減損損失累計額	△292,999	39,470,013		
建物	63,323,943			
減価償却累計額	△33,041,457			
減損損失累計額	△103,887	30,178,598		
構築物	5,825,759			
減価償却累計額	△3,727,815			
減損損失累計額	△5,999	2,091,945		
機械装置	2,770,190			
減価償却累計額	△2,770,112	77		
工具器具備品	26,640,013			
減価償却累計額	△20,887,205	5,752,807		
図書		4,046,793		
美術品・収蔵品		223,980		
船舶	20,600			
減価償却累計額	△19,752	847		
車両運搬具	111,299			
減価償却累計額	△107,390	3,908		
建設仮勘定		16,123		
有形固定資産合計		81,785,096		
2　無形固定資産				
特許権		17,791		
ソフトウェア		110,081		
特許権仮勘定		38,364		
商標権仮勘定		105		
電話加入権		172		
無形固定資産合計		166,515		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		304,074		
減価償却引当特定資産(注)		300,000		
破産更生債権等	91,871			
徴収不能引当金	△91,871	—		
投資その他の資産合計		604,074		
固定資産合計			82,555,686	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		14,685,574		
未収学生納付金収入		336,928		
未収附属病院収入	4,980,082			
徴収不能引当金	△9,498	4,970,583		
その他未収入金		522,802		
有価証券		446,483		
たな卸資産		19,640		
医薬品及び診療材料		515,849		
前渡金		9,893		
未収収益		47,026		
未収消費税等		3,493		
その他流動資産		12,639		
流動資産合計			21,570,915	
資産合計				104,126,602

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)	1,643,548		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	21,899		
長期借入金	9,037,914		
資産除去債務	151,390		
長期リース債務	190,380		
固定負債合計		11,045,134	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)	329,161		
寄附金債務(注)	1,954,917		
前受受託研究費(注)	994,807		
前受共同研究費(注)	174,886		
前受受託事業費等(注)	64,565		
前受金	2,326		
科学研究費助成事業等預り金	217,491		
預り金	245,650		
一年以内返済予定長期借入金	631,438		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	14,599		
未払金	4,738,757		
リース債務	204,431		
未払費用	52,702		
賞与引当金	282,657		
資産除去債務	41,062		
流動負債合計		9,949,456	
負債合計			20,994,590
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	47,334,688		
資本金合計		47,334,688	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	46,582,227		
減価償却相当累計額（△）(注)	△22,889,030		
減損損失相当累計額（△）(注)	△399,350		
利息費用相当累計額（△）(注)	△42,055		
除売却差額相当累計額（△）(注)	△3,198,104		
資本剰余金合計		20,053,686	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	6,330,588		
教育・研究充実積立金(注)	569,527		
附属病院充実積立金(注)	726,256		
積立金(注)	8,720,958		
当期未処理損失（△）	△603,693		
（うち当期総損失（△））	（△603,693）		
利益剰余金合計		15,743,636	
純資産合計			83,132,011
負債純資産合計			104,126,602

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費		2,403,553	
研究経費		1,351,738	
診療経費			
材料費	11,810,272		
委託費	1,833,385		
設備関係費	4,397,604		
経費	854,749	18,896,011	
教育研究支援経費		734,723	
受託研究費		817,994	
共同研究費		209,880	
受託事業費		360,439	
役員人件費		225,135	
教員人件費			
常勤教員給与	7,179,385		
非常勤教員給与	1,482,798	8,662,183	
職員人件費			
常勤職員給与	8,709,135		
非常勤職員給与	1,885,729	10,594,864	44,256,524

一般管理費		808,926	
財務費用			
支払利息	55,639		
有価証券評価損	57,129	112,768	
雑損		2,769	
経常費用合計			45,180,989
経常収益			
運営費交付金収益㈱		10,419,459	
授業料収益		3,450,538	
入学金収益㈱		497,159	
検定料収益		117,487	
附属病院収益		25,148,548	
受託研究収益㈱		825,173	
共同研究収益㈱		217,846	
受託事業等収益㈱		367,732	
補助金等収益㈱		2,085,032	
寄附金収益㈱		588,158	
施設費収益		95,442	
財務収益			
受取利息	51,372		
有価証券利息	12,984	64,356	
雑益			
財産貸付料収入	126,482		
財産利用料収入	80,732		
研究関連収入	133,685		
その他雑益	209,003	549,903	
経常収益合計			44,426,839
経常損失（△）			△754,149
臨時損失			
固定資産除却損	6,580		
固定資産売却損	467	7,047	
臨時利益			
投資有価証券売却益	16,164	16,164	
当期純損失（△）			△745,033
目的積立金取崩額㈱			141,339
当期総損失（△）			△603,693

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失（△）		△603,693	
減価償却相当額	△1,086,219		
利息費用相当額	△3,136		
除売却差額相当額	△8,185		
賞与引当増加相当額	△7,424		
退職給付引当増加相当額	△269,320		
小　計		△1,374,287	
施設費収益相当額		818,727	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△1,159,252

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	460,596
当期支出額	434,375

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	47,339,053	47,339,053	45,069,043	△21,881,152	△400,515	△38,918	△3,110,412	19,638,044
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	△4,365	△4,365						

Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			819,727					819,727
固定資産の除売却				78,341	1,165		△87,692	△8,185
減価償却				△1,086,219				△1,086,219
時の経過による資産除去債務の増加						△3,136		△3,136
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
(1)　利益の処分又は損失の処理								
前中期目標期間からの繰越し								
利益処分による積立								
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								
国庫納付金の納付								
(2)　その他								
当期純利益（又は当期純損失）								
目的積立金取崩額			693,456					693,456
当期変動額合計	△4,365	△4,365	1,513,184	△1,007,878	1,165	△3,136	△87,692	415,642
当期末残高	47,334,688	47,334,688	46,582,227	△22,889,030	△399,350	△42,055	△3,198,104	20,053,686

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）							純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育・研究充実積立金	附属病院充実積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
6,542,300	693,431	1,437,147	8,720,958	△211,712	0	17,182,126	84,159,223
							△4,365
							819,727
							△8,185
							△1,086,219
							△3,136

△211,712				211,712		0	0
				△745,033	△745,033	△745,033	△745,033
	△123,904	△710,891		141,339	141,339	△693,456	0
△211,712	△123,904	△710,891	0	△391,981	△603,693	△1,438,489	△1,027,212
6,330,588	569,527	726,256	8,720,958	△603,693	△603,693	15,743,636	83,132,011

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービス購入による支出	△19,180,481
人件費支出	△20,140,810
その他の業務支出	△773,918
運営費交付金収入	10,682,948
授業料収入	2,606,468
入学金収入	408,804
検定料収入	117,487
附属病院収入	24,937,734
受託研究収入	948,287
共同研究収入	299,824
受託事業等収入	387,868
補助金等収入	1,906,689
寄附金収入	420,608
財産貸付料及び財産利用料収入	203,845
間接経費収入	133,685
その他の収入	285,637
科学研究費助成事業等預り金増減（△）額	11,266
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,255,945
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△503,612
有価証券の売却による収入	519,271
有価証券の償還による収入	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	△2,169,131
有形固定資産の売却による収入	5,820
無形固定資産の取得による支出	△40,836
定期預金の預入による支出	△8,000,000
定期預金の払戻による収入	6,500,000
施設費による収入	914,170
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△1,990
小　計	△276,309
利息及び配当金の受取額	38,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,399
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△18,455
リース債務の返済による支出	△402,720
長期借入金の返済による支出	△596,187
小　計	△1,017,363
利息の支払額	△55,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,544
Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	1,946,001
Ⅵ　資金期首残高	5,739,572
Ⅶ　資金期末残高	7,685,574

（単位：円）

損失の処理に関する書類（案）

（令和８年３月31日）

Ⅰ　当期未処理損失			603,693,410
当期総損失		603,693,410	
Ⅱ　損失処理額			603,693,410
前中期目標期間繰越積立金取崩額	603,693,410		
Ⅱ　次期繰越欠損金			—

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金については業務達成基準を採用しております。また、基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）、特殊要因経費等として措置される運営費交付金については、文部科学省の指定に従い期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	１～50年
構築物	２～60年
機械装置	２～17年
工具器具備品	１～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、減損損失相当額については、減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与について、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

６．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券　時価法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）　最終仕入原価法による原価法

医薬品及び診療材料　　移動平均法による低価法

ただし、医薬品及び診療材料の評価方法については、当分の間、最終仕入原価法によることとしております。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11．その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び純資産変動計算書の記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切捨て表示しております。

（注記事項）

１．貸借対照表関係

⑴　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	14,354,201千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	11,541,786千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,812,415千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益価額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　425,574千円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　476,843千円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　312,005千円

4,026,839千円

⑵　担保資産

長期借入金9,669,352千円（一年以内返済予定長期借入金631,438千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。

土地　11,616,611千円

建物　8,746,086千円

⑶　債務保証の総額　36,499千円

⑷　運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額　691,765千円

⑸　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額　8,290,817千円

⑹　減損関係

１．減損を認識した資産

該当事項はありません。

２．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

①　使用しないという決定を行った固定資産の概要

名　称	用　途	種　類	場　所	使用しなくなる日
大和町宿舎	役職員宿舎	構築物	佐賀市大和町大字久池井1022―１	令和９年３月
八戸溝宿舎	役職員宿舎	土地、建物、構築物	佐賀市八戸溝３丁目10番	令和９年３月
鍋島宿舎	役職員宿舎	土地、建物、附属設備、構築物	佐賀市鍋島３丁目11番	令和９年３月
一本杉宿舎	役職員宿舎	土地、構築物	佐賀市本庄町大字本庄1034―４	令和９年３月

②　使用しないという決定を行った経緯及び理由

大和町宿舎、八戸溝宿舎、鍋島宿舎、一本杉宿舎は、建物の老朽化や入居率の低下による維持管理費の増加により、令和８年度末で廃止することが令和５年第17回役員会で審議のうえ了承されました。

③　将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損価額の見込額

（単位：千円）

名　称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額
大和町宿舎	671	0	671
八戸溝宿舎	393,832	134,000	259,832
鍋島宿舎	431,438	378,000	53,438
一本杉宿舎	55,344	0	55,344

⑺　資産除去債務関係

①　資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

②　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から２年～46年と見積り、割引率は、0.29％～2.39％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③　当事業年度における資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

期首残高	149,014
有形固定資産の取得に伴う増加額	―
時の経過による調整額	3,182
資産除去債務の履行による減少額	―
その他増減額（△は減少）	40,257
期末残高	192,453

⑻　収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

①　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益25,148,548千円であります。

②　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

③　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、契約資産の残高の区分表示を含め記載を省略しております。

⑼　土地の譲渡に伴う資本金の減少

（単位：千円）

名称	ボート艇庫の土地
⑴　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：7,565千円 面　　積：441.09㎡ 所 在 地：佐賀市諸富町大字為重字石塚分外搦四角174番２
⑵　譲渡理由	保有資産の見直しにより、不要と判断したため
⑶　譲渡収入の額	4,980
⑷　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000
⑸　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	1,990

⑹　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和８年３月31日
⑺　減資額	4,365

２．損益計算書関係

⑴　当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	614,642千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	598,088千円
当期総損失に与える影響額（差引き）	16,553千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	―千円
	16,553千円

３．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	14,685,574千円
定期預金	△7,000,000千円
期末資金残高	7,685,574千円

⑵　重要な非資金取引

①　現物寄附による資産の取得	92,144千円

４．重要な債務負担行為

該当ありません。

５．金融商品関係

⑴　当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れを実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、預金、国債、Ａ格以上の社債を保有しており株式等は保有しておりません。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しており、未収附属病院収入は、診療費の患者負担金未収金管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

⑵　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については､次の通りであります。

また、現金は注記を省略しており、減価償却引当特定資産、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券（投資有価証券を含む）	750,557	677,927	72,629
⑵　未収附属病院収入	4,980,082		
徴収不能引当金（＊２）	△9,498		
	4,970,583	4,970,583	―
⑶　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（＊３）	(36,499)	(36,015)	(483)
⑷　長期借入金（＊４）	(9,669,352)	(8,651,747)	(1,017,604)

（＊１）　負債に計上されているものについては､（　）で示しております。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（＊３）　大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

（＊４）　長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

㈱　時価算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　有価証券及び投資有価証券

国債及び地方債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

社債については、固定金利によるもののうち、日本証券業協会が公表する売買参考統計値を参照可能なものは、時価はその売買参考統計値を用いて評価しており、レベル２の時価に分類しております。

⑵　未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しており、レベル３の時価に分類しております。

⑶　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑷　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

６．賃貸等不動産関係

当法人は、佐賀市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

７．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用

⑴　損益計算書の費用	45,188,037千円
⑵　（控除）自己収入等	△31,652,492千円
業務費用合計	13,535,544千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等	1,374,287千円

Ⅲ　機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,526千円
政府出資の機会費用	1,093,225千円
Ⅳ　（控除）国庫納付額	－千円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	16,008,583千円

8．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

地方自治体の財産規程及び同種施設の賃借料等を参考にしております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りを参考に2.345％で計算しております。

9．重要な後発事象

該当事項はありません。

国立大学法人長崎大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人長崎大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

長崎市文教町１番14号
国立大学法人長崎大学　学長　永安　　武

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地	42,610,520			
減損損失累計額	－907,917	41,702,602		
建物	94,601,426			
減価償却累計額	－57,966,753			
減損損失累計額	－248,769	36,385,903		
構築物	4,937,647			
減価償却累計額	－3,213,559			
減損損失累計額	－15,218	1,708,869		
機械装置	461,412			
減価償却累計額	－186,034	275,377		
工具器具備品	47,831,018			
減価償却累計額	－39,100,222	8,730,796		
図書		4,177,591		
美術品・収蔵品		80,732		
船舶	7,648,940			
減価償却累計額	－5,530,160	2,118,780		
車両運搬具	210,704			
減価償却累計額	－186,472	24,232		
建設仮勘定		553,872		
有形固定資産合計		95,758,758		
2　無形固定資産				
特許権		31,194		
ソフトウェア		648,534		
特許権仮勘定		74,613		
その他無形固定資産		2,378		
無形固定資産合計		756,721		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		1,097,574		
減価償却引当特定資産(注)		274,329		
長期貸付金		2,900		
長期前払費用		11,927		
長期性預金		500,000		
敷金保証金		21,392		
投資その他の資産合計		1,908,123		
固定資産合計			98,423,603	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		20,239,039		
未収学生納付金収入		271,326		
未収附属病院収入	6,953,982			
徴収不能引当金	－52,790	6,901,191		
未収入金	1,967,488			
貸倒引当金	－600	1,966,888		
金銭の信託		3,179,484		
たな卸資産		80,305		
医薬品及び診療材料		632,386		
前払費用		186,565		
その他流動資産		581		
流動資産合計			33,457,771	
資産合計				131,881,374
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等(注)		6,691,002		
資産除去債務		102,499		
長期預り保証金		24,553		

長期借入金	12,553,891		
退職給付引当金	2,026,096		
長期未払金	1,539,419		
固定負債合計		22,937,461	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱	2,921,219		
預り施設費㈱	48,772		
預り補助金等㈱	1,983,818		
寄附金債務㈱	5,665,502		
前受受託研究費㈱	3,279,507		
前受共同研究費㈱	350,838		
前受受託事業費等㈱	54,436		
前受金	712,603		
科学研究費助成事業等預り金	564,569		
預り金	453,762		
一年以内返済予定長期借入金	2,008,209		
未払金	7,183,449		
前受収益	2,575		
未払費用	59,848		
未払消費税等	9,320		
賞与引当金	989,990		
流動負債合計		26,288,424	
負債合計			49,225,886
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	56,186,171		
資本金合計		56,186,171	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	56,654,313		
減価償却相当累計額（－）㈱	－41,113,042		
減損損失相当累計額（－）㈱	－1,055,640		
利息費用相当累計額（－）㈱	－21,152		
除売却差額相当累計額（－）㈱	－3,933,633		
資本剰余金合計		10,530,845	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	6,026,283		
教育研究支援及び組織運営改善積立金㈱	523,425		
積立金㈱	8,573,754		
当期未処分利益	815,008		
（うち当期総利益）	（　815,008）		
利益剰余金合計		15,938,471	
純資産合計			82,655,488
負債純資産合計			131,881,374

注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

注）１　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、12,900,756千円であります。

２　運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、938,898千円であります。

３　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金14,562,100千円に対し、土地12,992,483千円、建物12,543,128千円を担保として提供しております。

４　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	39,727,539千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	35,557,603千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	4,169,936千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　641,341千円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　60,175千円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　433,423千円

5,304,877千円

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用		
業務費		
教育経費		3,675,228
研究経費		4,207,950
診療経費		
材料費	16,400,274	
委託費	2,750,585	
設備関係費	4,536,565	
研修費	11,442	
経費	1,097,914	24,796,781

教育研究支援経費		432,681		
受託研究費		4,315,056		
共同研究費		516,215		
受託事業費等		597,955		
役員人件費		130,886		
教員人件費				
常勤教員給与	12,624,017			
非常勤教員給与	1,483,480	14,107,498		
職員人件費				
常勤職員給与	14,645,956			
非常勤職員給与	2,436,355	17,082,311	69,862,565	
一般管理費			1,651,439	
財務費用				
支払利息		89,143		
為替差損		7,450	96,594	
雑損			16,919	
経常費用合計				71,627,518
経常収益				
運営費交付金収益(注)			17,158,409	
授業料収益(注)			4,748,883	
入学金収益(注)			667,300	
検定料収益			115,363	
附属病院収益			37,165,507	
受託研究収益(注)			4,451,451	
共同研究収益(注)			514,633	
受託事業等収益(注)			603,921	
寄附金収益(注)			1,526,792	
施設費収益(注)			144,572	
補助金等収益(注)			4,190,267	
財務収益				
受取利息		116,711	116,711	
雑益				
財産貸付料収益		143,820		
学生寄宿料収益		81,358		
研究関連収入(注)		244,795		
大学入学共通テスト実施料収入		22,043		
保険金収入		33,003		
その他雑益		462,141	987,162	
経常収益合計				72,390,977
経常利益				763,459
臨時損失				
固定資産除却損		16,306		
減損損失		4,688	20,994	
臨時利益				
固定資産売却益		10		
その他臨時収益		6,634	6,645	
当期純利益			749,109	
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			65,898	
当期総利益			815,008	

注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

注１）当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,286,318千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,040,530千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,245,787千円

注２）資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		815,008千円	
減価償却相当額	－2,215,963千円		
減損損失相当額	－63,079千円		
利息費用相当額	－783千円		
除売却差額相当額	－153千円		
賞与引当増加相当額	－8,496千円		
退職給付引当増加相当額	－597,838千円		
小計		－2,886,314千円	
施設費収益相当額		523,361千円	
その他		974千円	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			－1,546,970千円

退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向者に係るもの－71,257千円が含まれております。

注３）科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	1,148,089千円
当期支出額	1,101,815千円

注４）国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用		
(1)　損益計算書上の費用	71,648,513千円	
(2)　（控除）自己収入等	－50,465,304千円	
業務費用合計		21,183,208千円

Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		2,886,314千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	13,465千円	
政府出資の機会費用	1,406,513千円	1,419,978千円
Ⅳ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		25,489,501千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、地方公共団体の定める条例に規定された料金及び賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

建物については、賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

物品については、減価償却額を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	56,186,171	56,186,171	55,374,977	－38,978,458	－992,317	－20,368	－3,852,100	11,531,733
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			524,335					524,335
固定資産の除売却				81,379			－81,532	－153
減価償却				－2,215,963				－2,215,963
固定資産の減損					－63,322			－63,322
時の経過による資産除去債務の増加						－783		－783
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								
⑵　その他								
当期純利益又は当期純損失								
前中期目標期間繰越積立金取崩額			754,999					754,999
当期変動額合計	―	―	1,279,335	－2,134,584	－63,322	－783	－81,532	－1,000,887
当期末残高	56,186,171	56,186,171	56,654,313	－41,113,042	－1,055,640	－21,152	－3,933,633	10,530,845

（単位：千円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究支援及び組織運営改善積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金合計	
6,847,181	523,425	9,284,919	－711,165	—	15,944,361	83,662,265
						524,335
						－153
						－2,215,963
						－63,322
						－783
		－711,165	711,165		—	—
			749,109	749,109	749,109	749,109
－820,898			65,898	65,898	－754,999	—
－820,898	—	－711,165	1,526,174	815,008	－5,889	－1,006,777
6,026,283	523,425	8,573,754	815,008	815,008	15,938,471	82,655,488

※資本剰余金の財源別増減明細

（単位：千円）

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	40,623,315	（－）523,361	—	41,146,676	増加理由：施設整備費補助金等による建物等の取得 （　）内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数
運営費交付金	—	39	—	39	増加理由：運営費交付金による電話加入権の取得
授業料	2,591	935	—	3,526	増加理由：授業料による美術品の取得
補助金等	3,500,489	—	—	3,500,489	
寄附金等	51,526	—	—	51,526	
目的積立金	9,014,759	754,999	—	9,769,759	増加理由：目的積立金による建物等の取得
その他	2,182,294	—	—	2,182,294	
合計	55,374,977	1,279,335	—	56,654,313	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	－30,895,664
	人件費支出	－32,594,379
	その他の業務支出	－1,812,909
	科学研究費助成事業等預り金の純増加額（又は純減少額）	12,183
	運営費交付金収入	17,192,711
	授業料収入	3,651,950
	入学金収入	484,407
	検定料収入	115,263
	附属病院収入	37,303,177
	受託研究収入	4,826,240
	共同研究収入	611,846
	受託事業等収入	596,652
	補助金等収入	6,729,558
	寄附金収入	1,370,115
	その他収入	1,189,200
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,780,356
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭の信託の取得による支出	－100,000
	有価証券の取得による支出	－100,000
	有価証券の売却による収入	100,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	－4,577,251
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	10
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	－185
	施設費による収入	725,067
	定期預金の預け入れによる支出	－20,000,000
	定期預金の払い戻しによる収入	20,000,000
	小計	－3,952,358
	利息及び配当金の受取額	306,549
	投資活動によるキャッシュ・フロー	－3,645,809
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	－938,291
	長期借入れによる収入	49,443
	長期借入金の返済による支出	－2,286,318
	小計	－3,175,166
	利息の支払額	－89,474
	財務活動によるキャッシュ・フロー	－3,264,641
Ⅳ	資金に係る換算差額	1,531
Ⅴ	資金増加額（又は減少額）	1,871,437
Ⅵ	資金期首残高	18,367,601
Ⅶ	資金期末残高	20,239,039

注記

注）１　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳　（単位：千円）

現金及び預金	20,239,039
うち、定期預金（控除）	－
資金期末残高	20,239,039

２　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得　（単位：千円）

工具器具備品	447,802

②　現物寄附による資産の取得　（単位：千円）

工具器具備品	109,768
船舶	1,898
図書	4,483
	116,150

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		815,008,730
	当期総利益	815,008,730	
Ⅱ	利益処分額		
	積立金	315,543,946	
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究支援及び組織運営改善積立金	499,464,784	499,464,784　815,008,730

注　記

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省日本公認会計士協会令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」、「特殊要因運営費交付金」等については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、一部の研究プロジェクト等については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～47年
構築物	３～60年
工具器具備品	２～20年
船舶	４～12年

なお、受託研究等収入により、令和５事業年度以降に購入した償却資産については、研究終了後に他の目的に使用することが困難な場合は受託研究等期間を耐用年数とし、令和４事業年度以前に購入した償却資産については、受託研究等期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却相当額については減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

附属病院収入又は寄附金収入により雇用する有期雇用の教職員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

附属病院収入により雇用する一部の職員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、上記以外の教職員の退職手当については、当該退職手当の支払年度における運営費交付金により支弁されるため、引当金は計上しておりません。

なお、損益計算書　注２）資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員については、賞与の支給に備えるため、将来支給が見込まれるものについて支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員を除き、当該賞与の支払年度における運営費交付金により支弁するため、引当金は計上しておりません。

なお、損益計算書　注２）資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

６．ＰＣＢ処理引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

７．有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）を採用しております。

金銭の信託　時価法を採用しております。

８．収益及び費用の計上基準

⑴　附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

９．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しております。

⑵　評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

10．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。

12．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13．財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書いずれについても、千円単位（単位未満切り捨て）により作成しております。

なお、利益の処分に関する書類（案）は円単位により作成しております。

（資産除去債務に関する事項）

⑴　当該資産除去債務の内容

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、「石綿障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

⑵　支出発生までの見込期間及び適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に15～40年と見積もり、割引率は1.69～2.14％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	101,715千円
時の経過による調整額	783千円
期末残高	102,499千円

（固定資産の減損会計）

［減損を認識した固定資産］

・固定資産の概要

（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
研修施設	土　地	九州地区国立大学島原共同研修センター（長崎県島原市礫石原町所在）	62,700
研究施設	建　物	野母崎ガラス室（長崎県長崎市野母町所在）	278

研究施設	建　物	野母崎管理棟 （長崎県長崎市野母町所在）	4,409
通信回線	電話加入権	国立大学法人長崎大学	746

・減損の認識に至った経緯

九州地区国立大学島原共同研修センターの土地は、施設の廃止に伴い遊休状態が続いていることから、減損を認識しております。野母崎ガラス室および野母崎管理棟については使用しないという決定を行ったことから減損を認識しております。電話加入権については、休止回線の増加に伴い使用可能性を著しく低下させる変化があったため減損を認識しております。

・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

場　　所	種　類	減　損　額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
九州地区国立大学島原共同研修センター	土　地	62,699	—	62,699
野母崎ガラス室	建　物	278	278	—
野母崎管理棟	建　物	4,409	4,409	—
国立大学法人長崎大学	電話加入権	622	—	622

・回収可能サービス価額の算定方法の概要

九州地区国立大学島原共同研修センターの土地は、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。処分費用見込額が土地の不動産鑑定士による鑑定評価額を上回ることから、備忘価格１円を正味売却価格として採用しております。野母崎ガラス室および野母崎管理棟の建物および電話加入権は、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。野母崎ガラス室および野母崎管理棟の建物の使用価値相当額については、備忘価額を用いております。電話加入権の使用価値相当額については、簡便法により帳簿価額に稼働率を乗じた額を採用しております。

［減損の兆候が認められた固定資産］

・固定資産の概要

（単位：千円）

用　　途	種　　類	場　　所	帳簿価額
職員宿舎	土　地	中川職員宿舎１号棟 （長崎県長崎市中川所在）	41,446
職員宿舎	土　地	中川職員宿舎２号棟 （長崎県長崎市中川所在）	145,000
職員宿舎	土　地	滑石宿舎 （長崎県長崎市滑石所在）	59,387
職員宿舎	土　地	立岩職員宿舎 （長崎県長崎市立岩町所在）	23,827
職員宿舎	土　地	平野町職員宿舎 （長崎県長崎市平野町所在）	43,400
会議室等	建　物 構築物	良順会館 （長崎県長崎市坂本所在）	134,451 461
研究機器	工具器具備品	実験動物用マイクロＸ線ＣＴ装置 （長崎県長崎市坂本所在）	32,017

・減損の兆候の概要

土地は、施設を廃止したことに伴い、遊休状態が継続しております。

良順会館の建物等及び実験動物用マイクロＸ線ＣＴ装置は、今年度において使用状況の著しい低下が認められたことから、減損の兆候を認識しております。

・減損を認識しなかった経緯

土地は、不動産鑑定士による鑑定評価額から処分費用見込額を控除して回収可能サービス価額（正味売却価額）を算出したところ、帳簿価額を上回っているため減損を認識しておりません。良順会館の建物等は、改修が必要な部屋を使用停止にしたことによる一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。実験動物用マイクロＸ線ＣＴ装置は、本機の性能や機能に起因するものではなく、一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

（重要な債務負担行為）

（単位：千円）

件　　名	契 約 金 額	当期末債務負担残額
高圧蒸気滅菌装置	128,920	128,920
ライトシート蛍光顕微鏡システム	132,981	132,981

（金融商品に関する事項）

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債及び金銭の信託等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、文部科学大臣より令和４年12月23日に国立大学法人法第33条の５第１項各号の認定を受け、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債及びＡ格以上の社債及び金銭の信託を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,097,574	868,413	－229,160

⑵　金銭の信託	3,179,484	3,179,484	—
⑶　長期性預金	500,000	307,054	－192,945
⑷　長期借入金（＊２）	(14,562,100)	(13,864,177)	(－697,922)
⑸　長期未払金（＊３）	(2,499,362)	(2,582,509)	(83,146)

（＊１）負債に計上されているものについては、(　) で示しております。
（＊２）長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。
（＊３）長期未払金には、リース債務に係る未払金を含んでおります。
注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

	時価（＊１）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
⑴　投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	868,413			868,413
⑵　金銭の信託		3,179,484		3,179,484
⑶　長期性預金		307,054		307,054
⑷　長期借入金		(13,864,177)		(13,864,177)
⑸　長期未払金		(2,582,509)		(2,582,509)

（＊１）負債に計上されているものについては、(　) で示しております。
⑴　投資有価証券及び有価証券
国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。
⑵　金銭の信託
金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル２の時価に分類しております。
⑶　長期性預金
将来キャッシュフローを円のスワップカーブを用いて割り引いた現在価値と内包されるデリバティブの時価評価により算定しており、レベル２の時価に分類しております。
⑷　長期借入金
元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。
⑸　長期未払金
支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（収益認識に関する事項）
当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
⑴　収益の分解情報
当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益37,165百万円であります。
⑵　収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
（賃貸等不動産に関する事項）
当法人は、長崎市文教２団地等において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
（退職給付に関する事項）
Ⅰ．採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、附属病院収入により雇用する有期雇用ではない職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
また、附属病院収入又は寄附金収入により雇用する有期雇用の教職員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
Ⅱ．確定給付制度
⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（⑵に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	1,156,437千円
勤務費用	141,258千円
利息費用	25,441千円
数理計算上の差異の当期発生額	－177,023千円
退職給付の支払額	－41,447千円
期末における退職給付債務	1,104,665千円

⑵　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	155,564千円
退職給付費用	46,412千円
退職給付の支払額	－19,378千円
期末における退職給付引当金	182,598千円

⑶　退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	1,287,263千円
未認識数理計算上の差異	666,466千円
未認識過去勤務費用	72,365千円
退職給付引当金	2,026,096千円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	141,258千円
利息費用	25,441千円
未認識数理計算上の差異の当期の費用処理額	－56,890千円

過去勤務費用の費用処理額	－13,879千円
簡便法で計算した退職給付費用	46,412千円
合計	142,342千円

⑸　数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率　3.2％

Ⅲ．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、167,655千円であります。

国立大学法人熊本大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人熊本大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

熊本県熊本市中央区黒髪二丁目39番１号
国立大学法人熊本大学
学長　小川　久雄

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

勘定科目	金額	
資産の部		
Ⅰ．固定資産		
１．有形固定資産		
土地	45,412,093,081	
減損損失累計額	△ 3,130,000	45,408,963,081
建物	99,137,559,945	
減価償却累計額	△60,363,023,370	
減損損失累計額	△ 3,520,109	38,771,016,466
構築物	6,133,330,655	
減価償却累計額	△ 3,971,136,826	2,162,193,829
機械装置	324,766,212	
減価償却累計額	△ 285,868,983	38,897,229
工具器具備品	57,938,326,350	
減価償却累計額	△49,816,350,362	8,121,975,988
図書		4,054,282,191
美術品・収蔵品		169,861,947
船舶	102,453,891	
減価償却累計額	△ 100,185,280	2,268,611
車両運搬具	100,287,625	
減価償却累計額	△ 98,094,580	2,193,045
建設仮勘定		152,134,200
有形固定資産合計		98,883,786,587
２．無形固定資産		
特許権		76,573,680
借地権		44,219,595
商標権		2
ソフトウェア		1,162,252,032
特許権等仮勘定		191,563,067
電話加入権		271,500
無形固定資産合計		1,474,879,876
３．投資その他の資産		
投資有価証券		2,999,852,181
減価償却引当特定資産 (注)		1,117,058,821
その他長期債権	24,728,397	
徴収不能引当金	△ 20,500,000	4,228,397
長期前払費用		2,807,088
長期性預金		700,000,000
差入保証金		4,317,960
投資その他の資産合計		4,828,264,447
固定資産合計		105,186,930,910
Ⅱ．流動資産		
現金及び預金		17,467,210,351
未収学生納付金収入	483,724,300	
徴収不能引当金	△ 1,125,180	482,599,120
未収附属病院収入	7,426,241,433	
徴収不能引当金	△ 5,930,000	7,420,311,433
未収受託研究収入 (注)		147,959,281
未収共同研究収入 (注)		154,582,199
未収受託事業等収入 (注)		143,971,573
その他未収入金		503,410,683
有価証券		5,000,000,000
たな卸資産		22,476,343
医薬品及び診療材料		548,023,383
立替金		144,424

前払費用		2,564,991		
未収収益		15,029,040		
流動資産合計			31,908,282,821	
資産合計				137,095,213,731
負債の部				
Ⅰ．固定負債				
長期繰延補助金等(注)				
長期繰延補助金等	3,919,853,130			
特許権仮勘定長期繰延補助金等	10,434,833	3,930,287,963		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		113,492,556		
長期借入金		8,012,370,000		
引当金				
退職給付引当金	1,417,849,987	1,417,849,987		
資産除去債務		41,036,533		
長期リース債務		2,547,541,739		
長期預り金		119,144,000		
固定負債合計			16,181,722,778	
Ⅱ．流動負債				
運営費交付金債務(注)		25,108,000		
預り補助金等　(注)		3,299,028,259		
寄附金債務　(注)		6,508,072,858		
前受受託研究費(注)		1,090,462,600		
前受共同研究費(注)		506,418,788		
前受受託事業費等(注)		78,795,866		
前受金		485,995,453		
科学研究費助成事業等預り金		720,162,492		
預り金		188,418,124		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		227,611,360		
一年以内返済予定長期借入金		1,456,899,000		
未払金		7,165,674,226		
未払費用		55,894,826		
未払消費税等		26,873,100		
引当金				
賞与引当金	476,526,425	476,526,425		
短期リース債務		715,647,633		
仮受金		1,500		
流動負債合計			23,027,590,510	
負債合計				39,209,313,288
純資産の部				
Ⅰ．資本金				
政府出資金		66,869,789,482		
資本金合計			66,869,789,482	
Ⅱ．資本剰余金				
資本剰余金		47,780,835,085		
減価償却相当累計額（△）(注)		△37,656,528,727		
減損損失相当累計額（△）(注)		△　6,155,602		
利息費用相当累計額（△）(注)		△　4,732,423		
除売却差額相当累計額（△）(注)		△ 5,709,218,864		
資本剰余金合計			4,404,199,469	
Ⅲ．利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		8,476,268,865		
教育研究環境等整備積立金(注)		2,387,707,676		
積立金		12,859,522,670		
当期未処分利益		2,888,412,281		
（うち当期総利益）		（ 2,888,412,281）		
利益剰余金合計			26,611,911,492	
純資産合計				97,885,900,443
負債純資産合計				137,095,213,731

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

勘　定　科　目	金　額	
経常費用		
業務費		
教育経費	3,021,703,983	
研究経費	4,005,265,395	

診療経費		26,350,224,793		
教育研究支援経費		495,242,370		
受託研究費 (注)		3,553,674,933		
共同研究費 (注)		1,005,928,641		
受託事業費等 (注)		590,632,128		
役員人件費		103,559,742		
教員人件費				
常勤教員給与	10,070,501,322			
非常勤教員給与	3,880,321,814	13,950,823,136		
職員人件費				
常勤職員給与	9,056,100,384			
非常勤職員給与	6,062,070,074	15,118,170,458	68,195,225,579	
一般管理費			1,445,103,935	
財務費用				
支払利息		92,334,725		
その他の財務費用		1,069,745	93,404,470	
雑損			42,387,420	
経常費用合計				69,776,121,404
経常収益				
運営費交付金収益(注)			14,934,275,000	
授業料収益 (注)			5,172,235,745	
公開講座等収益			9,131,200	
入学金収益 (注)			756,809,400	
検定料収益			127,133,400	
附属病院収益			38,371,245,573	
受託研究収益 (注)			3,849,083,575	
共同研究収益 (注)			1,054,750,539	
受託事業等収益 (注)			608,212,615	
施設費収益			278,976,344	
補助金等収益 (注)			3,704,926,194	
寄附金収益 (注)			1,934,225,624	
財務収益				
受取利息		34,569,770		
有価証券利息		38,646,685		
その他の財務収益		2,106,129	75,322,584	
雑益				
財産貸付料収入		387,016,319		
手数料収入		4,160,472		
特許権等収入		27,238,061		
著作権等収入		8,225,278		
研究関連収入 (注)		458,775,802		
退職給付引当金戻入益		91,798,863		
その他の雑益		190,969,936	1,168,184,731	
経常収益合計				72,044,512,524
経常利益				2,268,391,120
臨時損失				
固定資産除却損			46,665,007	
減損損失			1,407,379	48,072,386
臨時利益				
固定資産売却益			648,899	
補助金等収益 (注)			1,409,417	2,058,316
当期純利益				2,222,377,050
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)				51,170,150
目的積立金取崩額 (注)				614,865,081
当期総利益				2,888,412,281

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：円）

当期総利益		2,888,412,281	
減価償却相当額	△ 1,450,647,033		
減損損失相当額	△ 7,399,971		
利息費用相当額	△ 265,473		
除売却差額相当額	△ 74		
賞与引当増加相当額	△ 27,527,260		
退職給付引当増加相当額	△ 102,232,417		
小計		△ 1,588,072,228	
施設費収益相当額		1,990,681,447	
その他		—	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			3,291,021,500

退職給付引当増加相当額のうち、19,847,963円は、地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：円）

当期受入額	1,626,828,921
当期支出額	1,182,413,566

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	66,869,789,482	66,869,789,482	44,767,113,855	△　36,422,369,033	—	△　4,466,950	△　5,491,603,582	2,848,674,290
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			1,655,240,473					1,655,240,473
固定資産の除売却				216,487,339	1,244,369		△　217,615,282	116,426
減価償却				△　1,450,647,033				△　1,450,647,033
固定資産の減損					△　7,399,971			△　7,399,971
時の経過による資産除去債務の増加						△　265,473		△　265,473
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
(1)　利益の処分又は損失の処理								
積立金への振替								
前中期目標期間からの繰越し								
利益処分による取り崩し								
国庫納付金の納付								
(2)　その他								
当期純利益								
前中期目標期間繰越積立金取崩額			652,824,786					652,824,786
目的積立金取崩額			705,655,971					705,655,971
当期変動額合計	—	—	3,013,721,230	△　1,234,159,694	△　6,155,602	△　265,473	△　217,615,282	1,555,525,179
当期末残高	66,869,789,482	66,869,789,482	47,780,835,085	△　37,656,528,727	△　6,155,602	△　4,732,423	△　5,709,218,864	4,404,199,469

（単位：円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
9,180,263,801	2,577,989,787	11,797,341,823	2,192,419,788	—	25,748,015,199	95,466,478,971
						1,655,240,473
						116,426
						△ 1,450,647,033
						△ 7,399,971
						△ 265,473
	1,130,238,941	1,062,180,847	△ 2,192,419,788			—
			2,888,412,281	2,888,412,281	2,888,412,281	2,888,412,281
△ 703,994,936					△ 703,994,936	△ 51,170,150
	△ 1,320,521,052				△ 1,320,521,052	△ 614,865,081
△ 703,994,936	△ 190,282,111	1,062,180,847	695,992,493	2,888,412,281	863,896,293	2,419,421,472
8,476,268,865	2,387,707,676	12,859,522,670	2,888,412,281	2,888,412,281	26,611,911,492	97,885,900,443

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

区　分	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 31,996,321,421
人件費支出	△ 30,402,724,623
その他の業務支出	△ 1,377,491,856
運営費交付金収入	14,800,801,000
授業料収入	3,997,195,615
入学金収入	660,209,800
検定料収入	127,128,400
附属病院収入	37,590,508,139
受託研究収入	3,800,404,243
共同研究収入	1,095,770,628
受託事業等収入	642,904,928
補助金等収入	6,403,128,371
寄附金収入	1,979,826,907
その他の収入	1,208,529,814
科学研究費助成事業等預り金の純増加額	112,048,948
小計	8,641,918,893
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,641,918,893
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 7,200,000,000
有価証券の償還による収入	4,400,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,315,655,300
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	874,240
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 320,000,000
減価償却引当特定資産の取崩による収入	192,462,698
施設費による収入	1,550,066,317
定期預金への預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の解約による収入	3,100,000,000
小計	△ 5,892,252,045
利息及び配当金の受取額	68,516,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,823,736,014
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 1,639,881,000
リース債務の返済による支出	△ 702,947,684
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 424,799,310
小計	△ 2,767,627,994
利息の支払額	△ 91,805,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,859,433,556
Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金減少額	△ 41,250,677
Ⅵ　資金期首残高	17,208,461,028
Ⅶ　資金期末残高	17,167,210,351

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

勘　定　科　目	金		額
Ⅰ　当期未処分利益			2,888,412,281
当期総利益		2,888,412,281	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		1,411,565,159	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境等整備積立金	1,476,847,122	1,476,847,122	2,888,412,281

注　記

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、「ミッション実現加速化経費」、「特殊要因経費」及び「補正予算」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

なお、本学が定める「業務達成基準の取扱いについて」に基づき、学長の承認を得た研究プロジェクト等に充当される運営費交付金については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。受託研究等収入により購入した償却資産については、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合には税法上の耐用年数とし、当該資産を当該研究の終了後も使用しない予定である場合には当該受託研究等期間を耐用年数としております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	６～47年
構築物	８～60年
機械装置	７～17年
工具器具備品	２～20年
船舶	５～10年
車両運搬具	６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、特許権は８年、商標権は10年、法人内利用のソフトウェアは法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

教職員に対して支給する賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理しております。

また、運営費交付金により財源措置がなされる職員の退職一時金については、退職給付による引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）を採用しております。

７．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（商品）	移動平均法による低価法によっております。
たな卸資産（貯蔵品）	移動平均法による低価法によっております。
医薬品	移動平均法による低価法によっております。
診療材料	移動平均法による低価法によっております。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅰ．貸借対照表関係

１．担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産	土地	7,479,000,000円
	建物	10,539,170,838円
	構築物	72,068,061円
対応する債務	長期借入金	9,469,269,000円

（一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。）

２．運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与引当相当額は、1,350,308,595円です。

３．運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、12,242,027,214円です。

４．保証債務

独立行政法人　大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証額	341,103,916円

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	53,470,090,282円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	45,870,905,382円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	7,599,184,900円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　991,722,402円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　403,415,066円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　229,839,228円

9,224,161,596円

Ⅱ．損益計算書関係

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,064,680,310円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	743,279,035円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,321,401,275円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	17,467,210,351円
定期預金	△ 300,000,000円
資金残高	17,167,210,351円

２．重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	247,562,400円
ファイナンス・リースによる資産の取得	81,587,136円

Ⅳ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用

⑴　損益計算書上の費用		69,824,193,790円
⑵　（控除）自己収入等		△52,454,091,277円
業務費用合計		17,370,102,513円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,588,072,228円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16,997,374円	
政府出資の機会費用	1,507,369,311円	1,524,366,685円
Ⅳ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		20,482,541,426円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高46号）に基づき、2.345％で計算しております。

Ⅴ．減損会計関係

１．減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
全学の教育等	土地	熊本県宇城市三角町戸馳2600―４ 学生支援部 三角艇庫	3,470,000	
全学の教育等	建物	熊本県熊本市中央区黒髪７丁目763番 学生支援部 寄宿舎男子Ｂ棟	2,111,854	
全学の教育等	建物	熊本県上益城郡益城町田原2081―７ 研究開発戦略本部 地域共同ラボラトリー	43,606,648	
全学の教育等	建物	熊本県上益城郡益城町田原2081―７ 研究開発戦略本部 遠心力試験室	2,913,750	
全学の教育等	建物	熊本県熊本市中央区九品寺４丁目24番１号 生命科学研究部（保健学系） 本荘南１（医学部保健学科Ａ・Ｂ・Ｃ棟）	913,141,784	
合計			965,244,036	

⑵　減損の認識に至った経緯

・三角艇庫

対象資産について、今後使用しないことが決定されたため、減損を認識しました。

・寄宿舎男子Ｂ棟

対象資産は、現入居者が令和８年３月31日までに退去し、今後当該資産全部の使用が想定されないため、減損を認識しました。

・地域共同ラボラトリー

対象資産は、現利用者が令和８年３月31日までに退去し施設を閉鎖するため、今後当該資産全部の使用が想定されないため、減損を認識しました。

・遠心力試験室

対象資産は、現利用者が令和８年３月31日までに退去し施設を閉鎖するため、今後当該資産全部の使用が想定されないため、減損を認識しました。

・本荘南１（医学部保健学科Ａ・Ｂ・Ｃ棟）

対象資産について、今後使用しないことが決定（廃却）されたため､減損を認識しました。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：円）

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
熊本県宇城市三角町戸馳2600―４ 学生支援部 三角艇庫	土地	3,130,000	―	3,130,000
熊本県熊本市中央区黒髪７丁目763番 学生支援部 寄宿舎男子Ｂ棟	建物	2,111,852	―	2,111,852
熊本県上益城郡益城町田原2081―７ 研究開発戦略本部 地域共同ラボラトリー	建物	―	―	―
熊本県上益城郡益城町田原2081―７ 研究開発戦略本部 遠心力試験室	建物	913,750	―	913,750
熊本県熊本市中央区九品寺４丁目24番１号 生命科学研究部（保健学系） 本荘南１（医学部保健学科Ａ・Ｂ・Ｃ棟）	建物	2,651,748	1,407,379	1,244,369
合計		8,807,350	1,407,379	7,399,971

⑷　回収可能サービス価額の算定方法等

・三角艇庫、遠心力試験室については、正味売却価額を採用し、正味売却価額は市場価格に基づいて算定しております。

・寄宿舎男子Ｂ棟、本荘南１（医学部保健学科Ａ・Ｂ・Ｃ棟）については、使用価値相当額を採用していますが、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分（使用しないという決定を行った部分を含む。）以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

・地域共同ラボラトリーについては、回収可能サービス価額が期末帳簿価額より高額のため、減損額は計上していません。

２．減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
全学の教育等	建物	熊本県熊本市中央区黒髪７丁目763番 学生支援部 寄宿舎男子Ａ棟	978,090	※１【⑵、⑶】
全学の教育等	建物	熊本県熊本市中央区黒髪７丁目763番 学生支援部 寄宿舎女子棟	269,007	※２【⑵、⑶】
全学の一般管理等	建物	熊本県熊本市東区東町４丁目８番 事務局 東町南宿舎16号棟	27,889,191	※３【⑵、⑶】
合計			29,136,288	

㈱　上記帳簿価額は令和８年３月31日時点の帳簿価額です。

⑵　認められた減損の兆候の概要

※１　新型コロナウイルス感染症の影響による入居者減少が続いていること及び建物の老朽化等により近隣賃貸住宅等に入居者が流れていることにより建物の稼働率が低下したため、減損の兆候を認めております。

※２　新型コロナウイルス感染症の影響による入居者減少が続いていること及び建物の老朽化等により近隣賃貸住宅等に入居者が流れていることにより建物の稼働率が低下したため、減損の兆候を認めております。

※３　近隣の賃貸住宅の増加等により稼働率が低下したため、減損の兆候を認めております。

⑶　減損を認識しない根拠

※１　令和８年度から、寄宿舎男子Ｂ棟の入居者を寄宿舎男子Ａ棟に集約することとなり、稼働率上昇が見込まれるため、減損を認識しておりません。

※２　空調設備の設置等、環境整備を行う予定としており、稼働率回復の可能性が見込まれるため、減損を認識しておりません。

※３　一時的に稼働率が低下していますが、前年度より稼働率は上昇しています。また、令和８年度の入居申請や問合せについても前年度の水準を保っており、今後の稼働率回復の可能性が見込まれるため、減損を認識しておりません。

Ⅵ．金融商品の時価等

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、下記の認定基準対象の金融商品に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては文部科学大臣より平成30年10月24日に国立大学法人法第33条の５第１項の認定の承認を受け、公社債の運用及び新株予約権を保有しております。また、未収附属病院収入は、債権管理規則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未収附属病院収入、譲渡性預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
①　満期保有目的の債券	3,399,852,177	3,193,361,700	△　206,490,477
⑵　長期借入金（＊２）	(9,469,269,000)	(8,809,811,621)	(△　659,457,379)
⑶　リース債務（＊３）	(3,263,189,372)	(3,206,691,163)	(△　56,498,209)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　一年以内返済予定のものを含んでおります。

（＊３）　長期リース債務及び短期リース債務の合計額であります。

（注１）　新株予約権（貸借対照表計上額４円）については重要性が乏しいと判断し、「⑴投資有価証券及び有価証券」に含めておりません。

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券及び有価証券

地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅶ．賃貸等不動産の時価等

当法人は、熊本県熊本市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン除去義務及び、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年～48年と見積り、割引率は、0.08％～2.30％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	40,073,698円
有形固定資産の取得に伴う増加額	528,217円
時の経過による調整額	434,618円
資産除去債務の履行による減少額	―円
その他の増減額（△は減少）	―円
期末残高	41,036,533円

Ⅸ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,557,692,808円
勤務費用	143,112,555円
利息費用	34,269,249円
数理計算上の差異の当期発生額	△269,180,667円
退職給付の支払額	△48,043,958円
期末における退職給付債務	1,417,849,987円

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	1,417,849,987円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,417,849,987円
退職給付引当金	1,417,849,987円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,417,849,987円

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	143,112,555円
利息費用	34,269,249円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△269,180,667円
合計	△91,798,863円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　3.3％

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、140,808,053円であります。

Ⅹ．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係るサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益38,371,245,573円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅺ．重要な債務負担行為

１．工事請負契約等　（単位：円）

件名	契約金額	うち翌期以降支払額	備考
SpringerHybrid電子ジャーナル及びオープンアクセス出版サービスの利用　一式	70,742,619	70,742,619	
ScienceDirect®（電子ジャーナル）の利用　一式	112,200,175	112,200,175	
CAS SciFinder Discovery Platform for Academicsによる情報検索サービスの利用　一式	63,659,232	63,659,232	
熊本大学病院受付・クラーク業務①　一式	335,372,400	335,372,400	
熊本大学病院医事業務　一式	326,634,000	326,634,000	
熊本大学病院中央手術部環境整備等業務　一式	136,772,790	136,772,790	
熊本大学病院洗浄滅菌等業務　一式	168,036,000	168,036,000	
熊本大学病院物流・医療材料管理等及び中央手術部周辺補助業務　一式	117,084,000	117,084,000	
熊本大学病院建物の清掃請負業務　一式	168,861,000	168,861,000	
クリーンルームシステム　一式	159,500,000	159,500,000	
SPECT―CT装置「Symbia　Intevo　Bold」保守点検業務　一式	75,075,000	75,075,000	
X線循環器診断システム等保守点検業務　一式	72,692,400	72,692,400	
熊本大学（本荘北他）設備等保全業務	451,440,000	451,440,000	

熊本大学（本荘北他）電気及び機械設備等運転管理業務	264,000,000	264,000,000
レーザーマスクレス露光装置　一式	101,200,000	101,200,000
集束イオン・電子ビーム加工観察システム（FIB_SEM）　一式	298,980,000	298,980,000
Web of Science、Journal & Highly Cited Data（JCR＋ESI）及びInCites：Benchmarking & Analyticsの利用　一式	62,573,800	62,573,800
半導体微細孔形成システム　一式	330,880,000	330,880,000
微小デバイス特性評価装置システム　一式	297,000,000	297,000,000
熊本大学黒髪地区建物等の清掃請負業務　一式	57,233,000	57,233,000
熊本大学生命資源研究・支援センター実験動物飼育管理及び飼育ゲージ洗浄等業務　一式	118,820,900	118,820,900
熊本大学（医病）西病棟11階病室（無菌）等改修工事	57,816,000	57,816,000
熊本大学（宇留毛）アーチェリー場等取設工事	85,272,000	51,172,000
熊本大学（黒髪南他）自家用電気工作物保全業務	141,312,600	141,312,600
熊本大学（黒髪南他）設備等保全業務	300,564,000	300,564,000
熊本大学病院アメニティ施設定期建物賃貸借契約	126,000,000	120,400,000

Ⅻ．重要な後発事象

該当事項なし

国立大学法人大分大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人大分大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

大分県大分市大字旦野原700番地
国立大学法人大分大学
学長　北野　正剛

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地	19,950,018		
土地減損損失累計額	△ 73,496	19,876,521	
建物	52,972,156		
建物減価償却累計額	△ 27,767,206		
建物減損損失累計額	△ 140,670	25,064,280	
構築物	5,790,925		
構築物減価償却累計額	△ 4,059,206		
構築物減損損失累計額	△ 993	1,730,726	
工具器具備品	27,449,257		
工具器具備品減価償却累計額	△ 21,175,863	6,273,393	
図書		3,215,913	
美術品・収蔵品		36,370	
船舶	1,575		
船舶減価償却累計額	△ 1,575	0	
車両運搬具	83,664		
車両運搬具減価償却累計額	△ 79,800	3,864	
建設仮勘定		38,225	
有形固定資産合計		56,239,295	
2　無形固定資産			
特許権		13,395	
ソフトウェア		698	
その他の無形固定資産		19,563	
無形固定資産合計		33,657	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		1,300,000	
減価償却引当特定資産(注)		40,179	
長期前払費用		3,144	
破産更生債権等	23,095		
徴収不能引当金	△ 23,095	—	
投資その他の資産合計		1,343,323	
固定資産合計			57,616,276
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		8,430,133	
未収学生納付金収入		339,304	
未収附属病院収入	5,362,042		
徴収不能引当金	△ 45,318	5,316,724	
未収金		426,523	
有価証券		927,155	
たな卸資産		9,444	
医薬品及び診療材料		648,352	
前払費用		4,030	
未収収益		30,771	
仮払金		5,035	
その他の流動資産		7,851	
流動資産合計			16,145,325
資産合計			73,761,602

負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等(注)		1,757,511		
長期前受受託研究費(注)		17,113		
長期前受共同研究費(注)		7,922		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		17,242		
長期借入金		11,266,194		
引当金				
退職給付引当金	643,119	643,119		
資産除去債務		177,422		
リース債務		1,310,589		
固定負債合計			15,197,114	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務(注)		521,499		
預り補助金等(注)		5,000		
寄附金債務(注)		2,633,354		
前受受託研究費(注)		622,618		
前受共同研究費(注)		110,273		
前受受託事業費等(注)		153		
前受金		9,569		
科学研究費助成事業等預り金		246,161		
預り金		568,307		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		11,494		
一年以内返済予定長期借入金		1,259,649		
一年以内返済予定リース債務		711,774		
未払金		4,144,626		
未払費用		354,336		
未払消費税等		16,232		
引当金				
賞与引当金	548,143	548,143		
流動負債合計			11,763,194	
負債合計				26,960,309
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		31,041,795		
資本金合計			31,041,795	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		23,742,207		
減価償却相当累計額(－)(注)		△ 16,551,525		
減損損失相当累計額(－)(注)		△ 213,813		
利息費用相当累計額(－)(注)		△ 732		
除売却差額相当累計額(－)(注)		△ 1,555,149		
資本剰余金合計			5,420,985	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		3,515,460		
教育研究診療環境整備積立金(注)		379,309		
積立金		6,437,516		
当期未処分利益		6,224		
（うち当期総利益）		(6,224)		
利益剰余金合計			10,338,511	
純資産合計				46,801,292
負債純資産合計				73,761,602

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費		1,886,741	
研究経費		1,048,019	
診療経費			
材料費	13,267,812		
委託費	1,669,302		
設備関係費	3,586,140		
経費	1,264,577	19,787,832	
教育研究支援経費		433,792	
受託研究費		588,761	
共同研究費		120,397	
受託事業費等		279,307	
役員人件費		108,454	
教員人件費			
常勤教員給与	7,475,130		
非常勤教員給与	1,210,551	8,685,681	

職員人件費				
常勤職員給与	9,721,960			
非常勤職員給与	1,040,002	10,761,963	43,700,952	
一般管理費			700,203	
財務費用				
支払利息		76,100		
為替差損		445	76,546	
雑損			10,803	
経常費用合計				44,488,506
経常収益				
運営費交付金収益㈱			9,290,743	
授業料収益			2,876,906	
入学金収益㈱			414,189	
検定料収益			98,121	
附属病院収益			27,435,505	
受託研究収益㈱			591,089	
共同研究収益㈱			123,324	
受託事業等収益㈱			281,045	
寄附金収益㈱			684,270	
補助金等収益㈱			2,152,921	
施設費収益			59,585	
財務収益				
受取利息		44,932		
その他財務収益		70	45,002	
雑益				
財産貸付料収入		112,532		
その他の雑益		231,721	344,253	
経常収益合計				44,396,957
経常損失				△ 91,548
臨時損失				
固定資産除却損			4,331	
固定資産売却損			18	
その他の臨時損失			11,139	15,489
臨時利益				
固定資産売却益			714	
補助金等収益㈱			116	
その他の臨時利益			1,135	1,966
当期純損失				△ 105,070
目的積立金取崩額㈱				89,379
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱				21,916
当期総利益				6,224

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益			6,224
減価償却相当額	△ 827,930		
利息費用相当額	△ 17		
除売却差額相当額	△ 707		
賞与引当増加相当額	△ 25,491		
退職給付引当増加相当額	△ 150,582		
小計		△ 1,004,729	
施設費収益相当額		1,290,775	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			292,270

㈱　退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを45,015千円含む。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	376,464
当期支出額	358,111

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	31,050,432	31,050,432	22,411,666	△ 15,742,798	△ 253,321	△ 715	△ 1,503,428	4,911,401
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	△ 8,637	△ 8,637						

Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			1,330,620					1,330,620
固定資産の除売却			△ 78	19,202	39,508		△ 51,721	6,911
減価償却				△ 828,488				△ 828,488
時の経過による資産除去債務の増加						△ 36		△ 36
資産除去債務の履行に伴う取り崩し				558		18		577
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立								
⑵　その他								
当期純利益（又は当期純損失）								
前中期目標期間繰越積立金取崩額								
目的積立金取崩額								
当期変動額合計	△ 8,637	△ 8,637	1,330,541	△ 808,727	39,508	△ 17	△ 51,721	509,583
当期末残高	31,041,795	31,041,795	23,742,207	△ 16,551,525	△ 213,813	△ 732	△ 1,555,149	5,420,985

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究診療環境整備積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
3,563,603	405,380	6,326,102	188,340	—	10,483,426	46,445,260
						△ 8,637
						1,330,620
						6,911
						△ 828,488
						△ 36
						577

	76,925	111,414	△ 188,340		—	—
			△ 105,070	△ 105,070	△ 105,070	△ 105,070
△ 48,142			21,916	21,916	△ 26,226	△ 26,226
	△ 102,997		89,379	89,379	△ 13,618	△ 13,618
△ 48,142	△ 26,071	111,414	△ 182,115	6,224	△ 144,914	356,031
3,515,460	379,309	6,437,516	6,224	6,224	10,338,511	46,801,292

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,302,413
人件費支出	△ 19,807,647
その他の業務支出	△ 618,648
運営費交付金収入	9,313,858
授業料収入	2,187,987
入学金収入	92,954
検定料収入	98,091
附属病院収入	27,002,391
受託研究収入	667,112
共同研究収入	165,133
受託事業等収入	303,861
補助金等収入	2,325,709
補助金等の精算による返還金の支出	△ 76,355
寄附金収入	652,681
財産の賃貸等による収入	112,682
預り金の増減	△ 24,535
その他の収入	224,401
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,317,264
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 500,000
有価証券の売却による収入	300,000
定期預金の預入による支出	△ 10,500,000
定期預金の払戻による収入	7,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,836,675
無形固定資産の取得による支出	△ 13,170
有形固定資産の売却による収入	2,715
減価償却引当特定資産の取崩による収入	231,068
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 500
施設費による収入	1,184,588
小計	△ 4,631,974
利息及び配当金の受取額	46,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,585,116
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
短期借入金の返済による支出	△ 50,000
リース債務の返済による支出	△ 734,494
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 11,494
大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出	△ 1,223,591
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 35,069
大学改革支援・学位授与機構借入金による収入	558,899
小計	△ 1,445,750
利息の支払額	△ 75,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,521,515

Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	△　2,789,367
Ⅵ　資金期首残高	5,719,500
Ⅶ　資金期末残高	2,930,133

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			6,224,403
当期総利益		6,224,403	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		—	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		6,224,403	
教育研究診療環境整備積立金	6,224,403		
	6,224,403	6,224,403	6,224,403

注　　記　　事　　項

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日改訂））（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金　・・・・・費用進行基準

プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金　・・・・・業務達成基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）、特殊要因運営費交付金として措置される運営費交付金、設備災害復旧費（補正予算）及び教育・研究基盤維持経費（補正予算）　・・・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	２年～50年
構築物	２年～58年
工具器具備品	２年～20年
車両運搬具	４年～６年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該研究契約のみに使用する資産及び令和４事業年度までに購入した資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却相当額については減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．引当金の計上基準

⑴　附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

⑵　賞与引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

⑶　退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき算出された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　売買目的有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法としている。

⑵　満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　最終仕入原価法

医薬品、診療材料　移動平均法による低価法（ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。）

６．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

８．リース取引の会計処理

リース総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

（貸借対照表関係）
１．退職給付引当金
　翌期以降の運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。
　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額　7,028,283千円
２．賞与引当金
　翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。
　当期の運営費交付金により財源措置されない賞与引当相当額　673,099千円
３．保証債務
　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額　28,736千円
４．担保提供資産及び担保付債務
　担保に提供している資産は次のとおり
　　土地　　9,682,613千円
　　建物　　9,921,906千円
　担保付債務は次のとおり
　　長期借入金　12,398,626千円
５．土地の譲渡に伴う資本金の減少
　鶴見臨海研修所
　・譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
　　帳簿価額：2,036千円（取得価額：17,274千円）
　　所在地：大分県佐伯市鶴見大字有明浦字平間805番
　　面積：3,897㎡
　・譲渡理由
　　保有資産の見直しにより、不要と判断したため
　・譲渡収入の額
　　2,000千円
　・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額
　　1,000千円
　・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額
　　500千円
　・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日
　　令和８年３月30日
　・減資額
　　8,637千円
６．減損処理
　⑴　減損を認識した資産
　　該当事項なし
　⑵　兆候が認められたが認識、測定に至らなかった資産
　　①　挟間宿舎（１号棟から７号棟の全棟及びポンプ室）
　　・用途：福利厚生施設
　　・資産の種類：建物、構築物
　　・場所：大分県由布市
　　・帳簿価額：296,338千円
　　・兆候の概要
　　当該宿舎の入居者数が承継時に想定した年間入居者数と比較して減少し、当該宿舎の稼働率が低下しているため、減損の兆候が認められた。
　　・減損の認識に至らなかった理由
　　現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損を認識していない。
　　・複数の固定資産を一体として判定した理由
　　構築物は当該施設にかかる給排水設備であり、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定は一体として行っている。
　　②　別府職員会館
　　・用途：宿泊施設
　　・資産の種類：建物、構築物
　　・場所：大分県別府市
　　・帳簿価額：28,777千円
　　・兆候の概要
　　当該施設の利用者数が承継時に想定した年間利用者数と比較して減少し、当該施設の稼働率が低下しているため、減損の兆候が認められた。
　　・減損の認識に至らなかった理由
　　現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損を認識していない。
　　・複数の固定資産を一体として判定した理由
　　構築物は当該施設にかかる電気設備であり、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定は一体として行っている。
７．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
　①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
　　附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　18,833,669千円
　　当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　18,822,026千円
　　利益剰余金に与える影響額（差引き）　11,642千円
　②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
　　法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　604,158千円
　③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　663,606千円
　④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　211,454千円
　　1,490,861千円
８．金融商品関係
　①　金融商品の状況に関する事項
　　当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び民間金融機関からの借入れを行っている。
　　資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、Ａ格以上の社債を保有している。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために経営協議会及び役員会に報告している。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っている。
　　大学改革支援・学位授与機構からの借入の使途は附属病院の整備資金、民間金融機関からの借入の使途は学生寮の整備資金であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。また、減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略している。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴ 有価証券及び投資有価証券（＊２）			
売買目的有価証券	927,155	927,155	—
満期保有目的の債券	1,300,000	1,191,860	△ 108,139
⑵ 未収附属病院収入	5,362,042		
徴収不能引当金（＊３）	△ 45,318		
	5,316,724	5,316,724	—
⑶ 長期借入金（＊４）	(12,525,843)	(11,148,547)	(△ 1,377,295)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

（＊２）　有価証券及び投資有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額　―千円）を含まない。

（＊３）　未収附属病院収入は個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

（＊４）　一年以内返済予定長期借入金を含む。

㈱ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類している。地方債及び社債は、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類している。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル３の時価に分類している。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としている。

長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む。）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

９．賃貸等不動産関係

当法人は、旦野原キャンパス等において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

10．資産除去債務関係

⑴ 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等の規制に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している工具器具備品の除去費用等である。

⑵ 資産除去債務の金額の算定方法

除去までの見込期間は当該資産の残存耐用年数、割引率は0.2％から2.4％を使用して資産除去債務を計上している。

⑶ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	177,952千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―千円
時の経過による調整額	47千円
履行による減少額	577千円
期末残高	177,422千円

11．未収附属病院収入関係

未収附属病院収入には、契約資産610,881千円が含まれている。契約資産は、期末日時点で履行義務を充足しているものの、保険者に対する請求が未了の診療報酬である。

（損益計算書関係）

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,235,085千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,139,756千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	95,328千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

―千円

95,328千円

２．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

⑴ 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益27,435,505千円である。

⑵ 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載している。

⑶ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債については、該当事項はない。契約資産については、「貸借対照表関係に関する注記」の「未収附属病院収入関係」に記載している。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,430,133千円
定期預金	△ 5,500,000千円
資金期末残高	2,930,133千円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	57,928千円
寄附受による資産等の取得	75,044千円

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	44,503,995千円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 32,717,209千円	
業務費用合計		11,786,786千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,004,729千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	61千円	
政府出資等の機会費用	754,412千円	754,473千円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—千円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,545,989千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％及び使用貸借面積を乗じて計算している。

物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	576,564千円
退職給付費用	96,879千円
退職給付の支払額	△30,323千円
期末における退職給付引当金	643,119千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	96,879千円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額　102,512千円

（重要な債務負担行為）

１．大分大学（挾間）中央監視制御設備改修工事

契約金額　84,150千円　翌期以降支払額　50,490千円

（重要な後発事象）

該当事項なし

国立大学法人宮崎大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人宮崎大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

宮崎県宮崎市学園木花台西１丁目１番地
国立大学法人宮崎大学長　鮫島　浩

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		28,591,108,140
建物	51,083,844,008	
減価償却累計額	△30,198,023,768	
減損損失累計額	△ 42,755,372	20,843,064,868
構築物	4,395,402,101	
減価償却累計額	△ 2,752,330,580	1,643,071,521
工具、器具及び備品	32,159,829,203	
減価償却累計額	△24,463,950,190	7,695,879,013
図書		2,214,142,080
美術品・収蔵品		108,080,115
船舶	25,675,560	
減価償却累計額	△ 22,451,584	3,223,976
車両運搬具	121,019,084	
減価償却累計額	△ 108,093,239	12,925,845
建設仮勘定		233,678,363
有形固定資産合計		61,345,173,921

2　無形固定資産			
特許権		62,348,954	
特許権仮勘定		80,659,492	
商標権		119,142	
商標権仮勘定		56,000	
ソフトウェア		199,336,389	
その他の無形固定資産		4,419,875	
無形固定資産合計		346,939,852	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		2,174,791,283	
減価償却引当特定資産㈱		137,586,702	
破産更生債権等	4,694,034		
徴収不能引当金	△　4,694,034	—	
長期前払費用		419,604	
預託金		491,850	
投資その他の資産合計		2,313,289,439	
固定資産合計			64,005,403,212
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		8,557,542,759	
未収学生納付金収入		168,185,200	
未収附属病院収入	4,911,135,408		
徴収不能引当金	△　22,215,384	4,888,920,024	
未収入金	970,617,954		
徴収不能引当金	△　7,666,120	962,951,834	
たな卸資産		61,505,910	
医薬品及び診療材料		351,949,493	
前払費用		18,669,085	
未収収益		11,212,451	
その他流動資産		4,942,424	
流動資産合計			15,025,879,180
資産合計			79,031,282,392

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈱		1,793,686,155	
長期借入金		8,402,293,000	
引当金			
退職給付引当金	868,846,915	868,846,915	
資産除去債務		69,728,755	
長期未払金		1,691,837,722	
固定負債合計			12,826,392,547
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱		204,141,824	
預り施設費㈱		320,100	
預り補助金等㈱		642,849,394	
寄附金債務㈱		2,689,815,659	
前受受託研究費㈱		224,561,363	
前受共同研究費㈱		99,408,561	
前受受託事業費等㈱		174,091	
前受金		130,690,529	
預り金		452,835,199	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		15,592,500	
一年以内返済予定長期借入金		1,140,132,000	
未払金		4,991,983,441	
前受収益		5,171,544	
未払費用		2,557,189	
引当金			
賞与引当金	79,457,608	79,457,608	
流動負債合計			10,679,691,002
負債合計			23,506,083,549
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		41,286,089,187	
資本金合計			41,286,089,187

Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	24,055,124,013		
減価償却相当累計額（△）㈱	△19,547,359,706		
減損損失相当累計額（△）㈱	△　31,690,684		
利息費用相当累計額（△）㈱	△　2,525,171		
除売却差額相当累計額（△）㈱	△　626,192,526		
資本剰余金合計		3,847,355,926	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	3,808,087,736		
教育研究・組織運営改善積立金㈱	490,130,461		
積立金	5,341,850,041		
当期未処分利益	751,685,492		
（うち当期総利益）	（　751,685,492）		
利益剰余金合計		10,391,753,730	
純資産合計			55,525,198,843
負債純資産合計			79,031,282,392

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注）１．本学が有している土地（3,520,858,854円）および建物（7,338,056,374円）を大学改革支援・学位授与機構長期借入金（9,572,614,000円）の担保に供しております。

２．未収附属病院収入4,888百万円のうち、顧客との契約から生じた債権は4,196百万円、契約資産は693百万円であります。

３．当該事業年度末における債務保証の総額は15,592,500円であります。

４．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は9,091,343,726円であります。

５．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は1,258,712,410円であります。

６．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　21,591,410,776円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　18,696,511,173円
・利益剰余金に与える影響額（差引き）　2,894,899,603円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　539,971,559円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　40,349,170円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　371,010,760円

3,846,231,092円

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		2,062,998,375		
研究経費		1,473,472,208		
診療経費				
材料費	12,171,094,215			
委託費	2,056,414,725			
設備関係費	3,356,866,777			
研修費	8,527,241			
経費	906,749,231	18,499,652,189		
教育研究支援経費		284,760,494		
受託研究費		906,690,414		
共同研究費		348,818,287		
受託事業費等		264,121,813		
役員人件費		126,148,910		
教員人件費				
常勤教員給与	6,753,959,048			
非常勤教員給与	1,190,254,057	7,944,213,105		
職員人件費				
常勤職員給与	5,271,428,457			
非常勤職員給与	5,959,486,337	11,230,914,794	43,141,790,589	
一般管理費			980,246,687	
財務費用				
支払利息		69,932,984		
為替差損		441	69,933,425	
雑損			154,980	
経常費用合計				44,192,125,681
経常収益				
運営費交付金収益㈱			9,393,685,447	
授業料収益			2,828,017,130	
入学金収益㈱			394,874,100	

検定料収益		92,369,000
附属病院収益		25,196,664,910
受託研究収益㈱		970,321,269
共同研究収益㈱		379,823,393
受託事業等収益㈱		295,641,276
指定管理料収益		292,021,048
寄附金収益㈱		940,618,974
補助金等収益㈱		2,922,394,713
施設費収益		97,419,820
財務収益		
受取利息	12,552,052	
有価証券利息	30,832,301	43,384,353
雑益		
財産貸付料収入	88,950,396	
研究関連収入	175,652,657	
手数料収益	3,761,940	
その他の雑益	483,998,137	752,363,130
経常収益合計		44,599,598,563
経常利益		407,472,882
臨時損失		
固定資産除却損		37,240,517
減損損失		1,704,253
投資有価証券売却損		8,612,107
過年度損益修正損		25,609,529 73,166,406
臨時利益		
固定資産売却益		71,779
補助金等収益㈱		19,323,066

当期純利益	353,629,542
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱	12,823,833
目的積立金取崩額㈱	385,232,117
当期総利益	751,685,492

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注）１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額　1,140,166,000円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費　876,605,553円
・当期総利益に与える影響額（差引き）　263,560,447円

注）２．資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		751,685,492	
減価償却相当額	△1,072,026,990		
減損損失相当額	△16,361,532		
利息費用相当額	△186,658		
除売却差額相当額	△1,138,551		
賞与引当増加相当額	△88,643,414		
退職給付引当増加相当額	△579,643,903		
小計		△1,758,001,048	
施設費収益相当額		1,227,627,701	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			221,312,145

賞与引当増加相当額のうち、地方公共団体からの出向職員等分　872,785円
退職給付引当増加相当額のうち、地方公共団体からの出向職員等分　△41,857,107円

注）３．科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	500,998,935
当期支出額	497,743,580

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	41,286,089,187	41,286,089,187	22,575,918,677	△18,517,541,956	△15,329,152	△2,338,513	△582,844,735	3,457,864,321
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	—	—	1,227,627,701	—	—	—	—	1,227,627,701
固定資産の除売却	—	—	—	42,209,240	—	—	△43,347,791	△1,138,551

減価償却	—	—	—	△ 1,072,026,990	—	—	—	△ 1,072,026,990
固定資産の減損	—	—	—	—	△ 16,361,532	—	—	△ 16,361,532
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△ 186,658	—	△ 186,658
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
(1)　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)　その他								
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	23,290,277	—	—	—	—	23,290,277
目的積立金取崩額	—	—	228,287,358	—	—	—	—	228,287,358
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,479,205,336	△ 1,029,817,750	△ 16,361,532	△ 186,658	△ 43,347,791	389,491,605
当期末残高	41,286,089,187	41,286,089,187	24,055,124,013	△ 19,547,359,706	△ 31,690,684	△ 2,525,171	△ 626,192,526	3,847,355,926

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究・組織運営改善積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
3,844,201,846	992,059,488	5,341,850,041	111,590,448	—	10,289,701,823	55,033,655,331
—	—	—	—	—	—	1,227,627,701
—	—	—	—	—	—	△ 1,138,551

—	—	—	—	—	—	△ 1,072,026,990
—	—	—	—	—	—	△ 16,361,532
—	—	—	—	—	—	△ 186,658
—	—	—	—	—	—	—
—	111,590,448	—	△ 111,590,448	—	—	—
—	—	—	353,629,542	353,629,542	353,629,542	353,629,542
△ 36,114,110	—	—	12,823,833	12,823,833	△ 23,290,277	—
—	△ 613,519,475	—	385,232,117	385,232,117	△ 228,287,358	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 36,114,110	△ 501,929,027	—	640,095,044	751,685,492	102,051,907	491,543,512
3,808,087,736	490,130,461	5,341,850,041	751,685,492	751,685,492	10,391,753,730	55,525,198,843

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,624,112,725
人件費支出	△ 19,960,755,521
その他の業務支出	△ 916,614,265
運営費交付金収入	9,585,593,000
授業料収入	2,160,332,030
入学金収入	249,498,900
検定料収入	92,349,400
附属病院収入	24,859,150,601
受託研究収入	1,013,551,154
共同研究収入	286,077,996
受託事業等収入	320,922,669
指定管理料収入	292,021,048
補助金等収入	3,326,787,055
補助金等の精算による返還金の支出	△ 36,357,873
寄附金収入	880,106,503
財産の貸付等による収入	89,505,872
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 40,610,290
その他の収入	638,476,484
小計	3,215,922,038
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,215,922,038
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,093,916,832
無形固定資産の取得による支出	△ 65,356,749
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	81,780
定期預金の預入による支出	△ 4,500,000,000
定期預金の払戻による収入	5,400,000,000
有価証券の売却による収入	493,317,972

	投資有価証券の取得による支出	△ 473,731,219
	施設費による収入	1,325,367,621
	減価償却引当特定資産の取崩による収入	7,513,000
	小計	△ 906,724,427
	利息及び配当金の受取額	42,597,510
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 864,126,917
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 31,185,000
	長期借入による収入	717,149,000
	長期借入金の返済による支出	△ 1,108,981,000
	リース債務の返済による支出	△ 524,670,338
	小計	△ 947,687,338
	利息の支払額	△ 68,955,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,016,643,138
Ⅳ	資金に係る換算差額	△ 441
Ⅴ	資金増加額（又は減少額）	1,335,151,542
Ⅵ	資金期首残高	6,722,391,217
Ⅶ	資金期末残高	8,057,542,759

（単位：円）

注）１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,557,542,759
定期預金	△ 500,000,000
資金期末残高	8,057,542,759

注）２．重要な非資金取引

⑴　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具、器具及び備品	554,968,172
	554,968,172

⑵　現物寄附による資産の取得

工具、器具及び備品	73,316,750
図書	2,519,816
	75,836,566

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		751,685,492
	当期総利益	751,685,492	
Ⅱ	利益処分額		
	積立金	68,858,149	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究・組織運営改善積立金	682,827,343	682,827,343	751,685,492

注　記

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）を適用しております。

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

・退職一時金に充当される運営費交付金　・・・費用進行基準
・プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金・・・業務達成基準
・文部科学省が指定する「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金　・・・文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準
・文部科学省の補正予算により措置される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６～50年
構築物	７～60年
工具、器具及び備品	３～20年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数を用いております。また、受託研究等収入によって購入した固定資産のうち、当該研究契約のみに使用する資産及び令和４事業年度までに購入した資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上しておりません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

５．徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

６．収益及び費用の計上基準

⑴　附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

⑵　その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しております。

⑵　評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場に円換算し、換算差額は損益として処理しております。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12．財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（固定資産の減損会計）

１．減損を認識した固定資産

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

記号	用途	種類	場所	帳簿価額
A	くすの木保育園	建物	宮崎市清武町木原	16,007,405
B	西新町職員宿舎Ａ・Ｂ棟	建物	宮崎市清武町西新町	2,058,423

⑵　減損の認識に至った経緯

Ａ．需要の低下及び利用者の増加が見込めない理由から、本学の保育園運営協議会において、当年度をもって閉園することを決定したため減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス額まで減額しています。

Ｂ．耐震強度問題及び効率性の理由から、本学施設マネジメント委員会において、将来取り壊すという計画が決定されており、当年度をもって入居者不在となったため減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しています。

⑶　減損額の内訳

（単位：円）

記号	種類	損益計算書に計上していない額		計
		減損損失相当累計額	その他	
A	建物	15,728,951	—	15,728,951
B	建物	632,581	—	632,581

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。

使用価値相当額は、使用しないという決定により減損を認識しているため、備忘価額としております。

２．減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

記号	用途	種類	場所	帳簿価額
a	人事給与システム	ソフトウェア	情報基盤センター	1,904,540

⑵　減損を認識しない根拠

今後においても使用が想定されているため、減損を認識していません。

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

該当なし。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構から借入れを実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、株式は保有しておりません。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,174,791,283	1,930,020,000	△　244,771,283
⑵　長期性預金	—	—	—
⑶　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（＊２）	(15,592,500)	(15,438,879)	(△　153,621)
⑷　長期借入金（＊２）	(9,542,425,000)	(8,977,533,387)	(△　564,891,612)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金については、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期性預金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（重要な債務負担行為）

令和８年３月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

（単位：円）

件　　名	契　約　額	うち翌期以降支払額
宮崎大学（医病）附属病院手術部他改修工事	583,198,000	305,690,000

（資産除去債務）

⑴　資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収・破壊法）の規定に基づくフロン除去義務等であります。

⑵　資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積もり、割引率は、0.0％～2.5％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	68,861,483円
有形固定資産の取得に伴う増加額	546,740円
時の経過による調整額	320,532円
資産除去債務の履行による減少額	—円
期末残高	69,728,755円

（賃貸等不動産関係）

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益25,196百万円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「（重要な会計方針）に係る事項に関する注記」の「６．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務はありません。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（単位：円）

期首における退職給付債務	804,780,771
勤務費用	86,807,182
利息費用	15,845,733
数理計算上の差異の当期発生額	△　75,421,260
退職給付の支払額	△　38,586,771
期末における退職給付債務	793,425,655

⑵　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	793,425,655
未認識数理計算上の差異	75,421,260
退職給付引当金	868,846,915

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	86,807,182
利息費用	15,845,733
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 103,804,125
合計	△ 1,151,210

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　2.9％

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	43,141,790,589		
一般管理費	980,246,687		
財務費用	69,933,425		
雑損	154,980		
臨時損失	73,166,406	44,265,292,087	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 2,828,017,130		
入学料収益	△ 394,874,100		
検定料収益	△ 92,369,000		
附属病院収益	△ 25,196,664,910		
受託研究収益	△ 970,321,269		
共同研究収益	△ 379,823,393		
受託事業等収益	△ 295,641,276		
寄附金収益	△ 855,067,330		
財務収益	△ 43,384,353		
雑益	△ 576,710,473		
指定管理料収益	△ 292,021,048		
臨時利益	△ 71,779	△ 31,924,966,061	
業務費用合計			12,340,326,026
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等			1,758,001,048
Ⅲ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		—	
政府出資等の機会費用		945,174,975	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		—	945,174,975
Ⅳ　（控除）国庫納付額			—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			15,043,502,049

㈱　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しております。

（重要な後発事項）

該当事項はありません。

国立大学法人鹿児島大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人鹿児島大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

鹿児島市郡元一丁目21番24号
国立大学法人鹿児島大学長　井戸　章雄

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	53,339,384	
減損損失累計額	△ 133,508	53,205,876
建物	93,380,821	
減価償却累計額	△ 45,723,465	
減損損失累計額	△ 41,460	47,615,895
構築物	5,453,042	
減価償却累計額	△ 3,216,900	2,236,141
機械装置	91,653	
減価償却累計額	△ 16,031	75,622
工具器具備品	40,053,943	
減価償却累計額	△ 30,885,907	9,168,035
図書		4,626,675
美術品・収蔵品		43,966
船舶	5,919,677	
減価償却累計額	△ 5,917,077	2,600
車両運搬具	248,709	
減価償却累計額	△ 220,452	28,256
建設仮勘定		795,588
有形固定資産合計		117,798,658

2　無形固定資産			
特許権		53,163	
特許権仮勘定		163,808	
ソフトウェア		108,487	
その他		4,045	
無形固定資産合計		329,504	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		12,214,486	
減価償却引当特定資産(注)		2,009,655	
長期前払費用		11,364	
長期前払金		1,076,848	
その他		625	
投資その他の資産合計		15,312,980	
固定資産合計			133,441,143
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		15,789,795	
未収学生納付金収入	266,546		
徴収不能引当金	△ 282	266,264	
未収附属病院収入	5,645,018		
徴収不能引当金	△ 27,945	5,617,073	
その他未収入金		798,897	
有価証券		630,000	
たな卸資産		56,486	
医薬品及び診療材料		608,834	
前払費用		44,774	
未収収益		20,940	
立替金		56,707	
流動資産合計			23,889,775
資産合計			157,330,918
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)		2,236,875	
長期寄附金債務(注)		10,566,428	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		11,346	
長期借入金		28,101,684	
退職給付引当金		691,879	
長期リース債務		1,917,931	
資産除去債務		73,548	
その他固定負債		5,060	
固定負債合計			43,604,755
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		241,408	
預り施設費(注)		293,646	
預り補助金等(注)		675,810	
寄附金債務(注)		4,767,108	
前受受託研究費(注)		345,604	
前受共同研究費(注)		170,779	
前受受託事業費等(注)		8,957	
前受金		17,556	
科学研究費助成事業等預り金		252,794	
預り金		236,272	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		12,974	
一年以内返済予定長期借入金		1,607,367	
未払金		5,628,305	
前受収益		12,315	
未払費用		31,490	
未払消費税等		25,489	
賞与引当金		676,176	
リース債務		635,911	
流動負債合計			15,639,969
負債合計			59,244,724
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		70,643,866	
資本金合計			70,643,866
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		46,125,265	
減価償却相当累計額(－)(注)		△ 39,539,344	
減損損失相当累計額(－)(注)		△ 171,075	
利息費用相当累計額(－)(注)		△ 13,774	
除売却差額相当累計額(－)(注)		△ 1,324,624	
資本剰余金合計			5,076,445

Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	5,849,182		
教育研究環境整備積立金㈱	2,343,569		
積立金	13,844,705		
当期未処分利益	328,425		
（うち当期総利益）	（　328,425）		
利益剰余金合計		22,365,881	
純資産合計			98,086,193
負債純資産合計			157,330,918

㈱これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		3,791,807		
研究経費		2,250,081		
診療経費				
材料費	12,656,033			
委託費	2,411,688			
設備関係費	4,326,998			
研修費	4,773			
経費	1,454,353	20,853,846		
教育研究支援経費		527,649		
受託研究費		985,237		
共同研究費		542,870		
受託事業費		195,790		
役員人件費		198,736		
教員人件費				
常勤教員給与	11,097,616			
非常勤教員給与	1,137,073	12,234,689		
職員人件費				
常勤職員給与	7,748,089			
非常勤職員給与	7,231,655	14,979,744	56,560,454	
一般管理費			1,032,176	
財務費用				
支払利息			262,305	
経常費用合計				57,854,936
経常収益				
運営費交付金収益（注１）			15,391,951	
授業料収益			5,327,944	
入学金収益（注１）			748,770	
検定料収益			158,020	
附属病院収益			29,230,004	
受託研究収益（注１）			1,028,739	
共同研究収益（注１）			560,978	
受託事業等収益（注１）			197,263	
施設費収益			271,919	
補助金等収益（注１）			2,360,342	
寄附金収益（注１）			2,052,920	
財務収益				
受取利息	53,477			
有価証券利息	20,953			
為替差益	2	74,433		
雑益				
財産貸付料収入	181,858			
講習料収入	23,113			
知的財産権収入	44,385			
動物治療収入	310,956			
手数料収入	7,333			
物品等売払収入	65,496			
研究関連収入	235,500			
心理臨床相談料収入	2,801			
保育料収入	17,215			
引当金戻入益	4,855			
その他雑益	294,069	1,187,587		
経常収益合計				58,590,877
経常利益				735,941
臨時損失				
固定資産除却損			600,021	
固定資産売却損			0	
過年度損益修正損			22	
その他臨時損失			3,457	603,502
臨時利益				
固定資産売却益			989	989
当期純利益				133,429
目的積立金取崩額（注１）				142,363
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）				52,632
当期総利益				328,425

（注１）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益			328,425
減価償却相当額	△ 1,770,585		
減損損失相当額	0		
利息費用相当額	△ 688		
除売却差額相当額	271		
有価証券損益相当額（確定）	—		
有価証券損益相当額（その他）	—		
賞与引当増加相当額	△ 30,122		
退職給付引当増加相当額　（注２）	634,482	△ 1,166,642	
施設費収益相当額		1,395,929	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			557,712

（注２）退職給付増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは△58,014千円であります。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	802,459
当期支出額	815,083

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 22,500,020
	人件費支出	△ 27,828,846
	その他の業務支出	△ 1,052,062
	運営費交付金収入	15,406,652
	授業料収入	4,064,035
	入学金収入	495,590
	検定料収入	158,020
	附属病院収入	29,245,696
	受託研究収入	1,079,637
	共同研究収入	559,572
	受託事業等収入	183,084
	補助金等収入	2,908,582
	寄附金収入	1,234,393
	その他収入	1,164,336
	預り金の増減	13,208
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,131,879
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 16,600,000
	定期預金の払戻による収入	16,600,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,796,215
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,282
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 87,867
	減価償却引当特定資産の取崩による収入	258,395
	施設費による収入	1,383,206
	小計	△ 4,241,198
	利息及び配当金の受取額	281,079
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,960,118
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 24,095
	長期借入れによる収入	544,995
	長期借入金の返済による支出	△ 1,567,612
	リース債務の返済による支出	△ 629,581
	小計	△ 1,676,294
	利息の支払額	△ 261,450
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,937,744
Ⅳ	資金に係る換算差額	2
Ⅴ	資金増加額（又は減少額）	△ 765,981
Ⅵ	資金期首残高	12,751,775
Ⅶ	資金期末残高	11,985,793

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

Ⅰ	当期未処分利益			328,425
	当期総利益		328,425	
Ⅱ	利益処分額			
	積立金		—	
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	328,425	328,425	328,425

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）㈱	減損損失相当累計額（－）㈱	利息費用相当累計額（－）㈱	除売却差額相当累計額（－）㈱	資本剰余金合計
当期首残高	70,643,866	70,643,866	43,887,522	△　37,901,521	△　179,956	△　13,086	△　1,183,253	4,609,703
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		—	1,395,929					1,395,929
固定資産の除売却		—		132,761	8,880		△　141,370	271
減価償却		—		△　1,770,585				△　1,770,585
固定資産の減損		—			0			0
時の経過による資産除去債務の増加		—				△　688		△　688
資産の用途区分の変更による資本剰余金の増加		—	3,457					3,457
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立		—						—
⑵　その他								
当期純利益（又は当期純損失）		—						—
前中期目標期間繰越積立金取崩額		—	713,017					713,017
目的積立金取崩額		—	125,338					125,338
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）		—						—
当期変動額合計	—	—	2,237,743	△　1,637,823	8,880	△　688	△　141,370	466,741
当期末残高	70,643,866	70,643,866	46,125,265	△　39,539,344	△　171,075	△　13,774	△　1,324,624	5,076,445

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金㈱	教育研究環境整備積立金㈱	積立金㈱	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
6,614,832	2,611,271	14,520,299	△　675,594	0	23,070,808	98,324,379

					—	1,395,929
					—	271
					—	△ 1,770,585
					—	0
					—	△ 688
					—	3,457
		△ 675,594	675,594		—	—
			133,429	133,429	133,429	133,429
△ 765,650			52,632	52,632	△ 713,017	—
	△ 267,701		142,363	142,363	△ 125,338	—
					—	—
△ 765,650	△ 267,701	△ 675,594	1,004,019	328,425	△ 704,927	△ 238,185
5,849,182	2,343,569	13,844,705	328,425	328,425	22,365,881	98,086,193

注　記　事　項

【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、期間進行基準、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。また、「鹿児島大学の業務達成基準に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６～50年	構築物	７～60年
機械装置	５～10年	工具器具備品	２～20年
船舶	５～16年	車両運搬具	３～７年

なお、国から承継した有形固定資産については見積耐用年数、受託研究等（共同研究や受託事業等を含む）収入により令和５事業年度以降に有形固定資産を取得している場合で、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、法人税法上の法定耐用年数としています。

一方、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合及び令和４事業年度以前に取得した有形固定資産は、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、翌年度以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第２項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

その他有価証券　　期末日の市場価格等に基づく時価法

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

但し、共同獣医学部附属動物病院に係る医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

８．収益及び費用の計上基準

⑴　附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

⑵　検定試験等のサービスに係る収益

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

⑶　国立大学法人法第33条の３における土地等の貸付等に係る収益

国立大学法人法第33条の３における土地等の貸付等に係る収益は、主に賃借人から支出された貸付料であり、当法人は賃借人に対して賃貸借契約等に基づいて土地等を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が賃借人との契約における義務を履行するにつれて、賃借人が便益を享受することで充足されると判断し、契約期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10．リースの会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。また、オペレーティング・リースについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っております。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12．財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

１．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金29,709,051千円に対し、以下の資産を担保に供しております。

土地　27,725,163千円　建物　22,785,152千円

２．当事業年度末における債務保証残高は24,320千円であります。

３．運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は12,280,792千円であります。

４．運営費交付金で充当されるべき賞与の見積額は1,156,774千円であります。

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　29,296,702千円

・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　28,652,246千円

・利益剰余金に与える影響額（差引）　644,455千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　851,772千円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　350,252千円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　416,442千円

2,262,921千円

６．契約資産及び契約負債の残高等　（単位：千円）

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,992,890	4,761,515
未収附属病院収入	4,992,890	4,761,515
契約資産	681,170	883,502

契約資産は、当期末時点で診療が完了しているものの、審査支払機関への請求を保留している当法人の権利に関するものです。契約資産は、審査支払機関に対する請求が可能となり、対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。なお、契約資産は、貸借対照表上、流動資産の「未収附属病院収入」に含めて表示しております。

【損益計算書関係】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額　1,591,707千円

・当該借入金により取得した資産の減価償却費　1,701,411千円

・当期総利益に与える影響額（差引）　△　109,703千円

【キャッシュ・フロー計算書関係】

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,789,795千円
定期預金	△ 3,804,001千円
資金期末残高	11,985,793千円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による固定資産等の取得　144,390千円

⑵　ファイナンス・リース取引による資産の取得　406,398千円

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

１．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	58,458,438千円	
⑵　（控除）自己収入等	△40,273,008千円	
業務費用合計		18,185,429千円
２．資本剰余金を減額したコスト等		1,166,642千円
３．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9,270千円	
政府出資の機会費用	2,584,456千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	―千円	2,593,726千円
４．（控除）国庫納付額		―千円
５．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		21,945,798千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

【減損会計関係】

１．減損を認識した固定資産

該当なし

２．減損の兆候が認められた固定資産

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設Ａ）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	25,098
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設Ｂ）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	86
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設Ｃ）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	86
宿泊施設（外国人研究員等宿泊施設）	土地	鹿児島市紫原三丁目	39,648
	建物等	鹿児島市紫原三丁目	1,288
職員宿舎（原良宿舎）	土地	鹿児島市明和四丁目	215,000

⑵　減損の兆候の概要

使用実績（稼働率）が著しく低下しているため、減損の兆候があると判断しております。

⑶　減損を認識しない理由

一時的に稼働率が低下しておりますが、引き続き使用見込みがあり、稼働率の回復が見込まれるため、減損の認識を行っておりません。

【金融商品に関する事項】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債及びＡ格以上の社債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人鹿児島大学資金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために経営協議会に報告しています。また、この他に、現物寄附で受け入れた株式を寄附目的遂行のため、その他有価証券として保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未収附属病院収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時　価（※１）	差　額（※１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
①　満期保有目的の債券	3,332,486	3,092,242	△240,244
②　その他有価証券（※２）	9,512,000	9,512,000	―
⑵　減価償却引当特定資産（※３）	2,009,655	2,009,655	―
⑶　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（※４）	(24,320)	(24,545)	(225)
⑷　長期借入金（※５）	(29,709,051)	(26,404,513)	(△3,304,537)

（※１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（※２）その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額16円）が含まれておりません。

（※３）減価償却引当特定資産には、預金2,009,655千円が含まれております。

（※４）大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内に返済予定の大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

（※５）長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しております。上場株式（その他有価証券）及び国債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

【賃貸等不動産に関する事項】

当法人は、鹿児島市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【資産除去債務に関する事項】

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去業務、及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から４ヵ月～25年と見積もり、割引率は０％から2.083％を使用しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	195,035千円
時の経過による調整額	810千円
資産除去債務の履行等による減少額	122,297千円
期末残高	73,548千円

【退職給付に関する事項】

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	573,972千円
退職給付費用	147,577千円
退職給付の支払額	△　29,671千円
期末における退職給付引当金	691,879千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	147,577千円

【収益認識に関する事項】

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益29,230,004千円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載があります。

【重要な債務負担行為に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な後発事象に関する事項】

該当事項はありません。

国立大学法人鹿屋体育大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人鹿屋体育大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

鹿児島県鹿屋市白水町１番地
国立大学法人鹿屋体育大学長　金久　博昭

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		1,763,927
建物	8,752,344	
減価償却累計額（△）	△　4,799,558	3,952,785
構築物	957,769	
減価償却累計額（△）	△　591,681	366,088

工具器具備品	1,733,821		
減価償却累計額（△）	△ 1,482,407	251,414	
図書		403,737	
美術品・収蔵品		3,050	
船舶	61,760		
減価償却累計額（△）	△ 61,103	656	
車両運搬具	17,331		
減価償却累計額（△）	△ 15,252	2,078	
有形固定資産合計		6,743,738	
2　無形固定資産			
特許権仮勘定		339	
電話加入権		89	
無形固定資産合計		428	
3　投資その他の資産			
減価償却引当特定資産(注)		71,453	
その他		14	
投資その他の資産合計		71,468	
固定資産合計			6,815,635
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		857,361	
未収学生納付金収入		44,556	
立替金		5,377	
その他		11,782	
流動資産合計			919,078
資産合計			7,734,713
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)		244,761	
長期リース債務		82,127	
資産除去債務		7,531	
固定負債合計			334,420
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		38,767	
預り補助金等(注)		29,000	
寄附金債務(注)		38,200	
短期リース債務		41,537	
前受受託研究費(注)		516	
前受共同研究費(注)		3,593	
前受金		4,233	
預り金		29,970	
科学研究費助成事業等預り金		14,118	
未払金		556,579	
未払消費税等		4,064	
流動負債合計			760,583
負債合計			1,095,003
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		6,317,529	
資本金合計			6,317,529
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		4,417,861	
減価償却相当累計額（△）(注)		△ 5,159,450	
利息費用相当累計額（△）(注)		△ 2,922	
除売却差額相当累計額（△）(注)		△ 870	
資本剰余金合計			△ 745,381
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		70,002	
教育研究環境整備積立金(注)		120,311	
積立金		861,295	
当期未処分利益		15,953	
（うち当期総利益）		(15,953)	
利益剰余金合計			1,067,562
純資産合計			6,639,710
負債純資産合計			7,734,713

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用		
業務費		
教育経費	441,478	
研究経費	158,012	
教育研究支援経費	92,492	

受託研究費	17,102	
共同研究費	6,990	
受託事業費	13,052	
役員人件費	62,918	
教員人件費	721,387	
職員人件費	609,134	2,122,568
一般管理費		152,840
財務費用		
支払利息	2,730	2,730
雑損		573
経常費用合計		2,278,713
経常収益		
運営費交付金収益㈱		1,413,681
授業料収益㈱		443,719
公開講座等収益		2,344
入学金収益㈱		63,675
検定料収益		7,214
受託研究収益㈱		17,811
共同研究収益㈱		6,838
受託事業等収益㈱		13,052
施設費収益㈱		59,022
補助金等収益㈱		186,788
寄附金収益㈱		9,060
財務収益		
受取利息	89	89
雑益		
研究関連収入㈱	9,812	
財産貸付料収入	27,690	
手数料収益	59	
その他の雑益	11,430	48,993
経常収益合計		2,272,292
経常利益		△ 6,421
臨時損失		
固定資産除却損	0	0
当期純損失		△ 6,421
目的積立金取崩額㈱		17,017
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱		5,356
当期総利益		15,953

注記：資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		15,953
減価償却相当額	△ 279,563	
利息費用相当額	△ 166	
賞与引当増加相当額	△ 3,285	
退職給付引当増加相当額	△ 24,451	
小計		△ 307,466
施設費収益相当額		400,204
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		108,690

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	40,865
当期支出額	40,541

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金						Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期期首残高	6,317,529	6,317,529	4,003,686	△ 4,854,389	—	△ 2,755	△ 870	△ 854,329	85,848	106,001	848,166	50,612	—	1,090,629	6,553,829
当期変動額															
Ⅰ　資本金の当期変動額															
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	—	—	400,204	—	—	—	—	400,204	—	—	—	—	—	—	400,204
固定資産の除売却	—	—	△ 2,675	2,675	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	0

減価償却	—	—	—	△ 307,543	—	—	—	△ 307,543	—	—	—	—	—	—	△ 307,543
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	△ 192	—	△ 166	—	△ 358	—	—	—	—	—	—	△ 358
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額															
(1)　利益処分又は損益の処理															
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,484	13,128	△ 50,612	—	—	—
前中期目標期間からの繰越し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国庫納付金の納付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)　その他															
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 6,421	△ 6,421	△ 6,421	△ 6,421
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	10,488	—	—	—	—	10,488	△ 15,845	—	—	5,356	5,356	△ 10,488	—
目的積立金取崩額	—	—	6,157	—	—	—	—	6,157	—	△ 23,174	—	17,017	17,017	△ 6,157	—
当期変動額合計	—	—	414,174	△ 305,060	—	△ 166	—	108,948	△ 15,845	14,309	13,128	△ 34,659	15,953	△ 23,067	85,881
当期末残高	6,317,529	6,317,529	4,417,861	△ 5,159,450	—	△ 2,922	△ 870	△ 745,381	70,002	120,311	861,295	15,953	15,953	1,067,562	6,639,710

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 436,120
人件費支出	△ 1,452,597
その他の業務支出	△ 139,042
運営費交付金収入	1,450,935
授業料収入	316,126
入学金収入	43,841
検定料収入	7,214
受託研究収入	9,923
共同研究収入	8,998
受託事業等収入	15,924
手数料収入	59
補助金等収入	156,302
寄附金収入	9,500
財産の賃貸等による収入	27,767
その他の収入	39,581
科学研究費助成事業等預り金の増減額	999
小計	59,414
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,414
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 262,609
無形固定資産の取得による支出	△ 55
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 61,453
施設費による収入	459,226
小計	135,106
利息及び配当金の受取額	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,196

Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△　41,172
小計		△　41,172
利息の支払額		△　2,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　43,960
Ⅳ　資金に係る換算差額		―
Ⅴ　資金増加額		150,650
Ⅵ　資金期首残高		706,711
Ⅶ　資金期末残高		857,361

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			15,953,110
当期総利益		15,953,110	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	15,953,110	15,953,110	15,953,110

注　記　事　項

【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２～47年
構築物	２～53年
工具器具備品	２～10年
船舶	２～７年
車両運搬具	２～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した資産については、令和４年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数とし、令和５年度以降の購入分は上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については８年、法人内利用のソフトウエアについては、法人内の利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

７．財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

１．賞与引当金の見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与の見積額は63,392千円です。

２．退職給付引当金の見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は875,884千円です。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	857,361千円
資金期末残高	857,361千円

２．重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は216千円です。

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	2,278,713千円
⑵　（控除）自己収入等	△　602,987千円
業務費用合計	1,675,725千円
２．資本剰余金を減額したコスト等	307,466千円
３．機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	20千円
政府出資等の機会費用	122,844千円
４．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,106,057千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

【金融商品の時価等に関する事項】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は預金、公債等とし、株式等は保有しない方針であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における当法人の金融商品は、「現金及び預金」・「未払金」であります。

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
95,556	△　12,547	83,009	88,410

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
15,475	20,163 (12,547)	—

㈱　「賃貸費用」には減価償却相当額が含まれており、当該金額は（　）で内数として記載しております。

【資産除去債務】

１．資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.345％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,364千円
時の経過による調整額	166千円
期末残高	7,531千円

【会計上の見積りに関する事項】

記載すべき事項はありません。

【退職給付関係】

当法人は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は8,185千円であります。

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。

国立大学法人琉球大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人琉球大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

沖縄県中頭郡西原町字千原１番地
国立大学法人琉球大学　学長　喜納　育江

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		29,957,260,278
建物	115,892,862,919	
減価償却累計額	−26,823,468,006	
減損損失累計額	−7,133,731	89,062,261,182
構築物	9,630,102,415	
減価償却累計額	−3,164,594,100	6,465,508,315
機械装置	27,521,972	
減価償却累計額	−27,521,967	5

工具器具備品	35,178,713,466		
減価償却累計額	－19,211,418,263	15,967,295,203	
図書		3,761,662,961	
美術品・収蔵品		104,125,585	
船舶	10,740,100		
減価償却累計額	－10,740,093	7	
車両運搬具	106,979,620		
減価償却累計額	－83,090,142	23,889,478	
建設仮勘定		9,504,000	
有形固定資産合計		145,351,507,014	
２　無形固定資産			
特許権等		21,776,920	
特許仮勘定		35,731,944	
電話加入権		2,432,000	
ソフトウェア		176,534,667	
その他無形固定資産		3,902,981	
無形固定資産合計		240,378,512	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		148,338,000	
破産更生債権等	79,783,105		
徴収不能引当金	－79,009,577		
貸倒引当金	－773,528	—	
預託金		288,520	
投資その他の資産合計		148,626,520	
固定資産合計			145,740,512,046
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		7,997,450,335	
未収学生納付金収入		183,304,400	
未収附属病院収入	5,124,193,193		
徴収不能引当金	－34,002,970	5,090,190,223	
有価証券		100,000,000	
たな卸資産		10,857,533	
医薬品及び診療材料	390,811,197		
前渡金	67,406,769		
前払費用	138,465		
未収収益	116,876		
立替金	3,695,142		
その他未収入金	948,322,432		
流動資産合計		14,792,293,372	
資産合計			160,532,805,418
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)	1,205,204,977		
長期寄附金債務(注)	148,338,000		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	31,892,910		
長期借入金	20,490,731,497		
退職給付引当金	1,447,149,888		
資産除去債務	269,882,091		
長期リース債務	3,887,578,933		
その他固定負債	3,191,310,374		
固定負債合計		30,672,088,670	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)	239,116,191		
預り施設費(注)	—		
預り補助金等(注)	5,327,340		
寄附金債務(注)	1,357,163,435		
前受受託研究費(注)	306,752,669		
前受共同研究費(注)	172,585,715		
前受受託事業費等(注)	67,844,877		
前受金	120,252,286		
科学研究費助成事業等預り金	210,080,965		
預り金	390,324,616		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	30,475,690		

一年以内返済予定長期借入金	692,313,529		
リース債務	939,874,258		
未払金	4,501,756,439		
未払費用	54,552,279		
前受収益	1,974,770		
未払消費税等	49,499,700		
賞与引当金	21,603,534		
流動負債合計		9,161,498,293	
負債合計			39,833,586,963
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	14,848,958,355		
資本金合計		14,848,958,355	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	110,978,224,743		
減価償却相当累計額（－）㈱	－19,370,728,678		
減損損失相当累計額（－）㈱	－7,133,731		
利息費用相当累計額（－）㈱	－45,430,020		
除売却差額相当累計額（－）㈱	－578,054,348		
資本剰余金合計		90,976,877,966	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	10,906,860,917		
教育・研究・診療・積立金㈱	－		
積立金	6,798,775,784		
当期未処理損失	－2,832,254,567		
（うち、当期総損失　－2,832,254,567）			
利益剰余金合計		14,873,382,134	
純資産合計			120,699,218,455
負債純資産合計			160,532,805,418

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		2,841,242,084		
研究経費		1,553,581,375		
診療経費				
材料費	11,836,446,800			
委託費	1,594,009,107			
設備関係費	6,274,226,304			
研修費	7,601,597			
経費	1,485,233,855	21,197,517,663		
教育研究支援経費		432,965,589		
受託研究費		1,106,717,983		
共同研究費		254,175,735		
受託事業費		409,826,268		
役員人件費		204,656,396		
教員人件費				
常勤教員給与	8,473,762,563			
非常勤教員給与	779,906,098	9,253,668,661		
職員人件費				
常勤職員給与	6,181,500,265			
非常勤職員給与	6,637,694,524	12,819,194,789	50,073,546,543	
一般管理費			1,287,175,102	
財務費用				
支払利息		342,650,409		
為替差損		505,025	343,155,434	
雑損			30,112,242	
経常費用合計				51,733,989,321
経常収益				
運営費交付金収益㈱			12,118,042,237	
授業料収益㈱			3,831,061,765	
入学金収益㈱			526,524,200	
検定料収益			104,632,250	
附属病院収益			25,260,396,821	
受託研究収益㈱			1,269,780,359	
共同研究収益㈱			285,026,235	
受託事業等収益㈱			432,904,713	
寄附金収益㈱			630,887,734	
施設費収益			138,538,220	

補助金等収益(注)		2,738,176,433	
財務収益			
受取利息	9,003,504	9,003,504	
雑益			
講習料収入	9,117,900		
財産貸付料収入	350,437,198		
寄宿料収入	170,533,810		
版権特許権収入	1,682,688		
農場演習林収入	7,381,866		
刊行物売払代収入	154,047		
不用物品売払代収入	344,718		
実施料収入	24,228,125		
手数料収入	56,063,365		
研究関連収入	157,942,089		
その他収入	302,253,854	1,080,139,660	
経常収益合計			48,425,114,131
経常損失			3,308,875,190
臨時損失			
固定資産除却損		12,923,495	
その他の臨時損失		156,180,929	169,104,424
臨時利益			
補助金等収益		28	
固定資産売却益		—	
徴収不能引当金戻入益		—	
賞与引当金戻入益		53,655	
退職給付引当金戻入益		98,253	
償却債権取立益		449,060	
その他臨時利益		9,986,154	10,587,150
当期純損失			3,467,392,464
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			112,226,250
目的積立金取崩額(注)			522,911,647
当期総損失			2,832,254,567

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益（当期総損失）		−2,832,254,567
減価償却相当額	−3,145,390,824	
減損損失相当額	−5,074,606	
利息費用相当額	−2,482,464	
除売却差額相当額	−1,484,820	
賞与引当増加相当額	−49,155,047	
退職給付引当増加相当額	−610,684,642	
小計		−3,814,272,403
施設費収益相当額		2,048,343,780
その他		99,000
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		−4,598,084,190

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	521,094,501
当期支出額	505,994,836

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（−）	減損損失相当累計額（−）	利息費用相当累計額（−）	除売却差額相当累計額（−）	資本剰余金合計
当期首残高	14,848,958,355	14,848,958,355	108,859,900,043	△ 16,269,246,989	△ 2,059,125	△ 42,947,556	△ 533,625,193	92,012,021,180
当期変動額		—						—
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	—	—	2,048,442,780	—	—	—	—	2,048,442,780
固定資産の除売却	—	—	△ 964,800	43,909,135	—	—	△ 44,429,155	△ 1,484,820

減価償却	—	—	—	△ 3,145,390,824	—	—	—	△ 3,145,390,824
固定資産の減損	—	—	—	—	△ 5,074,606	—	—	△ 5,074,606
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△ 2,482,464	—	△ 2,482,464
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
利益処分（又は損失処理）による取り崩し		—						—
⑵　その他								
当期純利益（又は当期純損失）		—	—					—
前中期目標期間繰越積立金取崩額		—	70,846,720					70,846,720
目的積立金取崩額		—	—					—
当期変動額合計	—	—	2,118,324,700	△ 3,101,481,689	△ 5,074,606	△ 2,482,464	△ 44,429,155	△ 1,035,143,214
当期末残高	14,848,958,355	14,848,958,355	110,978,224,743	△ 19,370,728,678	△ 7,133,731	△ 45,430,020	△ 578,054,348	90,976,877,966

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育・研究・診療・積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
12,136,471,590	522,911,647	6,798,775,784	△ 1,046,537,703	—	18,411,621,318	125,272,600,853
					—	—
					—	2,048,442,780
					—	△ 1,484,820
					—	△ 3,145,390,824
					—	△ 5,074,606
					—	△ 2,482,464
△ 1,046,537,703	—	—	1,046,537,703	—	—	—
—	—	—	△ 3,467,392,464	△ 3,467,392,464	△ 3,467,392,464	△ 3,467,392,464

△ 183,072,970	—	—	112,226,250	112,226,250	△ 70,846,720	—
—	△ 522,911,647	—	522,911,647	522,911,647	—	—
△ 1,229,610,673	△ 522,911,647	—	△ 1,785,716,864	△ 2,832,254,567	△ 3,538,239,184	△ 4,573,382,398
10,906,860,917	—	6,798,775,784	△ 2,832,254,567	△ 2,832,254,567	14,873,382,134	120,699,218,455

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	101,601,916,821	2,048,343,780	—	103,650,260,601	
運営費交付金	590,180	—	—	590,180	
授業料	3,605,195	—	—	3,605,195	
補助金等	3,180,307,370	—	—	3,180,307,370	
寄附金等	10,477,005	99,000	△ 964,800	9,611,205	
無償譲与	107,401,782	—	—	107,401,782	
前中期目標期間繰越積立金	992,476,398	70,846,720	—	1,063,323,118	
目的積立金	1,645,082,753	—	—	1,645,082,753	
承継診療報酬債権	1,329,395,614	—	—	1,329,395,614	
政府出資金等	△ 11,353,075	—	—	△ 11,353,075	
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）	—	—	—	—	
合計	108,859,900,043	2,119,289,500	△ 964,800	110,978,224,743	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	－20,306,613,005
人件費支出	－23,300,137,250
その他の業務支出	－1,402,630,004
運営費交付金収入	12,022,833,000
授業料収入	2,628,180,380
入学金収入	338,731,000
検定料収入	104,632,250
附属病院収入	24,465,288,445
受託研究収入	1,208,782,784
共同研究収入	366,085,977
受託事業等収入	437,424,395
補助金等収入	2,740,562,056
補助金等の精算による返還金の支出	—
寄附金収入	464,422,964
預り科研費の増減額	－5,193,877
預り金の増減額	27,731,188
その他業務収入	1,438,147,349
小計	1,228,247,652
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,247,652
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	－4,674,294,837
無形固定資産の取得による支出	－51,100,500
特許仮勘定の取得による支出	－17,769,137
投資等の取得による支出	－26,670
定期預金の預入による支出	－5,500,000,000

	定期預金の払戻による収入	5,500,000,000
	施設費による収入	1,691,699,000
	小計	－3,051,492,144
	利息及び配当金の受取額	9,273,504
	投資活動によるキャッシュ・フロー	－3,042,218,640
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	－48,828,065
	長期借入金の返済による支出	－667,523,717
	リース債務の返済による支出	－940,725,121
	小計	－1,657,076,903
	利息の支払額	－352,523,179
	財務活動によるキャッシュ・フロー	－2,009,600,082
Ⅳ	資金に係る換算差額	―
Ⅴ	資金の増加額	－3,823,571,070
Ⅵ	資金期首残高	11,821,021,405
Ⅶ	資金期末残高	7,997,450,335

損失の処理に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ	当期未処理損失		2,832,254,567
	当期総損失	2,832,254,567	
Ⅱ	損失処理額		2,832,254,567
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,832,254,567	
Ⅲ	次期繰越欠損金		―

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、ミッション実現加速化経費、特殊要因経費及び補正予算として措置される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～50年
構築物	３～60年
機械装置	４～14年
工具器具備品	２～15年
船舶	４～12年
車両運搬具	３～６年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数としております。

受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和５事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。また、令和４事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78、第86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

３　引当金及び見積額の計上基準

⑴　退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、平均残存勤務期間が10年を下回る場合は、一定の年数を見直す予定です。

また、定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、基準第83に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

⑵　徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上しております。

⑶　賞与引当金

運営費交付金以外の財源により雇用される教職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金を財源に雇用される教職員については、「国立大学法人琉球大学運営費交付金取扱要領」にて、賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うものと定めているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４　有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

⑵　その他有価証券

時価のないものについて、移動平均法による原価法を採用しております。

5　収益の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6　たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：低価法

評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

7　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8　リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

Ⅱ　貸借対照表関係

1　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	16,425,250,295
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,672,108,715
利益剰余金に与える影響額（差引き）	7,753,141,580円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　1,073,964,015円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　148,389,951円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　257,930,132円

9,233,425,678円

2　大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金の担保に供している額

本学が有している土地の一部（8,220,000,000円）、建物（216,741,597円）を担保に供しております。

3　大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証の額

当事業年度における債務保証の総額は、62,368,600円であります。

4　運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,416,928,863円であります。

5　運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は11,302,051,975円であります。

Ⅲ　損益計算書関係

1　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	48,828,065円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	8,959,752円
当期総利益に与える影響額（差引き）	39,868,313円

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係

1　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,997,450,335円
定期預金	—円
資金期末残高	7,997,450,335円

2　重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得	673,757,040円
現物寄附による資産の取得	64,110,815円

Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	51,903,093,745円	
⑵　（控除）自己収入等	－33,283,002,274円	
業務費用合計		18,620,091,471円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		3,814,272,403円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	12,389,506円	
政府出資等の機会費用	2,457,269,182円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	237,029,519円	2,706,688,207円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		25,141,052,081円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは2.366％であったが、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しております。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは2.366％であったが、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しております。

Ⅵ　減損に関する注記事項

1　減損を認識した固定資産

用　　途	発電機室
種　　類	建物
場　　所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	1円　※減損前5,074,607円
認められた減損の兆候の概要	当該建物は、下水圧送ポンプ場の非常用電源装置の目的に使用されていたが、下水圧送ポンプが附属農場敷地内に別途建設され使用予定が無くなったため、令和７年６月に那覇産業保安監督事務所長あて工作物の廃止届を提出したため、減損を認識した。
減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳	１．損益計算書に計上した金額 なし ２．損益計算書に計上していない金額 （内訳）建物　5,074,606円
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	該当なし
回収可能サービス価額における算定方法の概要等	当該施設は学内に建設されており、建物として売却できる可能性はない。また、解体及び撤去費用等の処分にかかる費用が固定資産の時価又はスクラップ価額を上回ることが明らかであるため、使用価値相当額による算定方法を採用することとした。本学においては、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出する簡便法を採用している。なお、当該施設は下水圧送ポンプ場が附属農場敷地内で別途建設されたことにより、使用されていないため、使用割合が０％であることから、回収可能サービス価額は０円となるが、資産の除却はされていない為、備忘価額の１円を帳簿価額とする。

2　減損の兆候が認められた固定資産

用　　途	千原団地敷地、石嶺職員宿舎敷地及び志真志職員宿舎敷地の一部
種　　類	土地及び建物
場　　所	沖縄県中頭郡西原町外
帳簿価額	土地　9,332,604,945円　建物　4,438,708円
認められた減損の兆候の概要	本学の未利用地等の売却計画に基づき譲渡を行うこととしているため。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	該当なし
減損を認識しなかった根拠	重要な財産を譲渡するとして令和６年度の中期計画を変更したが、売却の実行が困難なことから、再検討が必要であり、必要に応じては譲渡せず使用を続けることも見込まれるため、琉球大学減損会計処理要領第11条第１項第１号に該当しないため。

用　　途	奥の山荘宿泊棟
種　　類	建物
場　　所	沖縄県国頭郡国頭村
帳簿価額	7,273,152円
認められた減損の兆候の概要	当該施設は、琉球大学が保有する課外活動施設の一つで、沖縄本島北端の国頭村にある。この施設は、学生及び教職員の資質の向上を図る研修の場とするとともにレクリエーションの場として福利厚生の増進に寄与することを目的に設置されたが、近年は利用者数が減少している。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	該当なし
減損を認識しなかった根拠	利用者数が減少しているものの今後も引き続き使用していくことから、琉球大学減損会計処理要領第11条第１号に該当しないため。

用　　途	合宿研修施設
種　　類	建物
場　　所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	4,252,788円
認められた減損の兆候の概要	当該施設は、本学の学生が課外活動（合宿研修）のために利用することを目的として設置されたが、近年は利用者数が減少している。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	（概要）給排水設備 （理由）当該建物の目的と使用形態から、関連性が深いと判断したため。
減損を認識しなかった根拠	利用者数が減少しているものの今後も引き続き使用していくことから、琉球大学減損会計処理要領第11条第１号に該当しないため。

用　　途	演習林宿泊棟
種　　類	建物
場　　所	沖縄県国頭郡国頭村
帳簿価額	4,280,255円
認められた減損の兆候の概要	当該施設は、与那フィールドの利用者へ向けた宿泊施設として設置されたが、近年は利用者数が減少している。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	（概要）衛生設備、冷房・暖房設備、身障者トイレ （理由）当該建物の目的と使用形態から、関連性が深いと判断したため。
減損を認識しなかった根拠	利用者数が減少しているものの今後も引き続き使用していくことから、琉球大学減損会計処理要領第11条第１号に該当しないため。

用　　途	研究員宿舎
種　　類	建物
場　　所	沖縄県国頭郡国頭村
帳簿価額	4,166,914円
認められた減損の兆候の概要	当該施設は、熱帯生物圏研究センター瀬底研究施設の研究者用の宿舎として設置されたが、今年度は入居者がいない。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	該当なし
減損を認識しなかった根拠	今年度については、入居者がいないものの引き続き使用していくことから、琉球大学減損会計処理要領第11条第１号に該当しないため。

用　　途	上原キャンパス病院、医学部跡地
種　　類	土地、建物、構築物
場　　所	沖縄県西原町
帳簿価額	土地　2,920,000,000円　建物　1,787,586,638円
	構築物　97,130,190円　リース建物　381,085,527円
認められた減損の兆候の概要	上原キャンパスの病院及び医学部が西普天間キャンパスに移転したため、移転後の跡地利用については検討の段階であるものの、使用実態からは大きく変化することが想定される。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	建物に付随する資産を一体として判断した。
減損を認識しなかった根拠	跡地利用について検討の段階であり、琉球大学減損会計処理要領第11条第１号に該当しないため。

用　　途	術中ＭＲＩ装置
種　　類	工具器具備品
場　　所	沖縄県宜野湾市
帳簿価額	411,159,377円
認められた減損の兆候の概要	令和７年度、電気系統の不具合により物品の稼働がなかったため
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	該当なし
減損を認識しなかった根拠	令和８年３月の改修で、次年度以降は当初予定の稼働が想定されるため、琉球大学減損会計処理要領第11条第１項第１号に該当しないため。

３　翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

該当事項はありません。

Ⅶ　資産除去債務

１．資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト除去及び、放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律に基づく放射化物の処分に要する費用	
２．支出発生までの見込期間適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における対象資産の残存耐用年数
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率
３．資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高	266,502,847円
	資産の取得に伴う増加額	—円
	時の経過による増加額	3,379,244円
	資産除去債務履行による減少額	—円
	期末残高	269,882,091円

Ⅷ　重要な債務負担行為

件　　名	契　約　金　額	うち翌期以降支払額
５軸制御立形マシニングセンター	66,113,602円	66,113,602円
琉球大学教育学部附属学校調理等委託業務	140,580,000円	140,580,000円
医療用サイクロトロンの解体及び撤去を含む放射性同位元素等の規制に関する法律上の管理区域解除業務	174,900,000円	174,900,000円
琉球大学医学部及び病院清掃業務	166,135,200円	166,135,200円
ＭＲＩ装置ＭＲ7700　保守	184,338,000円	175,560,000円
小型サイクロトロンおよびＲＩ合成システム保守契約	54,120,000円	50,512,000円

循環器系Ｘ線診断装置（Azurion 7 B20）保守	92,400,000円	87,780,000円
放射線治療システムTrueBeam保守	202,125,000円	192,018,750円
放射線治療計画Radixact・RayStation・MIM保守	146,751,000円	134,521,749円
ＩＶＲ－ＣＴ装置　AlphenixSky・AquilionPrime　保守	61,704,720円	54,848,640円
ＰＥＴ－ＣＴ装置　ＰＣＤ－1000Ａ１Ｂ保守	67,267,530円	59,793,360円
ハイブリッドER　Angio　AlphenixSkyCT Aquilion　保守	69,616,800円	61,881,600円
ARTIS pheno＋手術台フルメンテナンス	159,277,800円	148,659,280円
令和８年度患者給食業務委託	395,735,120円	395,735,120円

Ⅸ　金融商品関係

１　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しております。また、この他に、現物寄附で受け入れた株式を寄附目的遂行のためその他有価証券として保有・運用しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院、学生寮及び国際交流会館の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、現金及び預金、その他未収入金、未収学生納付金収入、未収附属病院収入、立替金、科学研究費助成事業等預り金、預り金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、破産更生債権等については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	100,000,000円	99,950,000円	△50,000円
⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（＊２）	(62,368,600)円	(61,774,036)円	(△594,564)円
⑶　長期借入金（＊２）	(21,183,045,026)円	(17,999,676,487)円	(△3,183,368,539)円
⑷　リース債務	(4,827,453,191)円	(5,000,819,001)円	(173,365,810)円

（＊１）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（＊２）一年以内の返済または償還予定分を含めております。

（注１）市場価格のない株式等は次のとおりです。　（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額
非上場株式	148,338,000

（注２）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価については相場価格を用いて評価しております。本学が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び　⑶　長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

⑷　リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅹ　賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅺ　退職給付関係

１　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２　確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,109,615,732円
勤務費用	139,933,655円
利息費用	23,257,573円
数理計算上の差異の当期発生額	－130,107,806円
過去勤務費用の当期発生額	－円
退職給付の支払額	－68,912,157円
期末における退職給付債務	1,073,786,997円

⑵　退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	1,073,786,997円
未認識過去勤務費用	47,132,335円
未認識数理計算上の差異	326,230,556円
退職給付引当金	1,447,149,888円

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	139,933,655円
利息費用	23,257,573円
数理計算上の差異の当期費用処理額	－18,508,830円
過去勤務費用の当期費用処理額	－9,590,625円
合計	135,091,773円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	3.2％

３　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額　117,715,257円

Ⅻ　重要な後発事象

１　琉球大学特例寄附資産基金への寄附株式の受入れについて

令和７年８月29日に覚書を締結し、令和７年12月10日開催の役員会において寄附株式の受入れを決定し、令和８年５月22日に寄附株式を受け入れました。

⑴　寄附の経緯

琉球大学QUEST（Quality Education and Support for Tomorrow）基金の寄附者である個人より、同基金設立時に寄附を受けていたが、近年、基金残額が減少していることを踏まえ、継続的な支援を可能とする仕組みを構築したいとの意向から、自身が保有する株式を寄附したい旨の申し出があった。

⑵　寄附対象株式の内容

①　発行会社

株式会社クレスコ

②　受入日

令和８年５月22日

③　受け入れた株式の数

1,300,000株

④　受入時評価額

2,035,800,000円

⑶　受入時評価額の算定方法

令和８年５月22日の終値に受入株式数を乗じた金額

⑷　翌事業年度以降の財務諸表への影響

翌事業年度において、寄附株式の受入れに伴い、貸借対照表の資産の部に投資有価証券として受入時評価額2,035,800,000円を計上し、負債の部に長期寄附金債務として同額を計上する予定です。

ⅩⅢ　収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益25,260百万円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

国立大学法人総合研究大学院大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人総合研究大学院大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門1560番35
国立大学法人総合研究大学院大学　学長　永田　　敬

１．貸借対照表（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地		2,130,000	
建物	2,899,399		
減価償却累計額	△ 1,697,406	1,201,993	
構築物	252,432		
減価償却累計額	△ 228,518	23,913	
工具器具備品	1,114,920		
減価償却累計額	△ 836,953	277,967	
図書		291,877	
車両運搬具	2,810		
減価償却累計額	△ 2,810	0	
有形固定資産合計		3,925,752	
２　無形固定資産			
ソフトウェア		7,750	
電話加入権		390	
無形固定資産合計		8,140	
３　投資その他の資産			
減価償却引当特定資産㈱		303,931	
敷金・保証金		18,498	
投資その他の資産合計		322,429	
固定資産合計		4,256,322	
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		678,027	
未収入金		17,174	
たな卸資産		89	
前渡金		14,284	
前払費用		11,817	
流動資産合計		721,393	
資産合計			4,977,716

負債の部		
Ⅰ　固定負債		
長期繰延補助金等㈱		100,844
長期未払金		17,064
固定負債合計		117,909
Ⅱ　流動負債		
運営費交付金債務㈱		61,120
寄附金債務㈱		67,355
前受受託研究費㈱		2,645
前受共同研究費㈱		143
前受受託事業費等㈱		236
前受金		2,841
預り金		2,602
預り補助金等㈱		218,757
科学研究費助成事業等預り金		55,184
未払金		149,112
未払消費税等		3,155
流動負債合計		563,154
負債合計		681,063
純資産の部		
Ⅰ　資本金		
政府出資金	4,143,907	
資本金合計		4,143,907
Ⅱ　資本剰余金		
資本剰余金	1,259,619	
減価償却相当累計額（△）㈱	△　1,841,874	
除売却差額相当累計額（△）㈱	△　329,860	
資本剰余金合計		△　912,116
Ⅲ　利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金㈱	48,112	
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金㈱	92,258	
積立金	786,628	
当期未処分利益	137,863	
（うち当期総利益）	(137,863)	
利益剰余金合計		1,064,861
純資産合計		4,296,652
負債純資産合計		4,977,716

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

２．損益計算書（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	1,176,587		
研究経費	68,651		
教育研究支援経費	155,602		
受託研究費	22,843		
受託事業費等	25,798		
役員人件費	70,570		
教員人件費	347,522		
職員人件費	471,277	2,338,853	
一般管理費		175,458	
財務費用			
支払利息	884	884	
経常費用合計			2,515,196
経常収益			
運営費交付金収益（注１）		1,974,650	
授業料収益		258,563	
入学金収益（注１）		41,284	
検定料収益		8,027	
受託研究収益（注１）		29,870	
受託事業等収益（注１）		25,883	
寄附金収益（注１）		23,398	
補助金等収益（注１）		232,458	
財務収益			
受取利息	785		
有価証券利息	2,175		
為替差益	15	2,976	
雑益			
財産貸付料収入	1,570		
手数料収入	457		
文献複写料収入	28		
研究関連収入（注１）	30,584		
その他の雑益	81	32,721	
経常収益合計			2,629,836

経常利益		114,639
臨時損失		
固定資産除却損	0	0
臨時利益		
補助金等収益	0	0
当期純利益		114,639
目的積立金取崩額（注１）		18,764
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）		4,459
当期総利益		137,863

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等　（単位：千円）

当期総利益		137,863	
減価償却相当額	△ 84,658		
賞与引当増加相当額	△ 3,818		
退職給付引当増加相当額	△ 17,812		
小計		△ 106,289	
その他		39,719	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			71,292

（注３）　科学研究費助成事業等　（単位：千円）

当期受入額	139,466
当期支出額	126,815

３．純資産変動計算書（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金				Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	純資産合計
当期首残高	4,143,907	4,143,907	1,219,900	△ 1,757,216	△ 329,860	△ 867,176	56,421	110,867	751,738	70,913	—	989,941	4,266,672
当期変動額													
Ⅰ　資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			39,719			39,719							39,719
固定資産の除売却				0	0	0							0
減価償却				△ 84,658		△ 84,658							△ 84,658
Ⅱ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
⑴　利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								36,023	34,889	△ 70,913		—	—
⑵　その他													
当期純利益（又は当期純損失）										114,639	114,639	114,639	114,639
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 8,309			4,459	4,459	△ 3,850	△ 3,850
目的積立金取崩額								△ 54,633		18,764	18,764	△ 35,869	△ 35,869
当期変動額合計	—	—	39,719	△ 84,658	—	△ 44,939	△ 8,309	△ 18,609	34,889	66,950	137,863	74,920	29,980
当期末残高	4,143,907	4,143,907	1,259,619	△ 1,841,874	△ 329,860	△ 912,116	48,112	92,258	786,628	137,863	137,863	1,064,861	4,296,652

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
無償譲与	390	—	—	390	
施設費	525,479	—	—	525,479	
目的積立金	694,030	39,719	—	733,749	
合計	1,219,900	39,719	—	1,259,619	

4．キャッシュ・フロー計算書（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー：		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 1,328,726
人件費支出		△ 883,198
その他の業務支出		△ 161,960
運営費交付金収入		2,018,451
授業料収入		167,075
入学金収入		39,592
検定料収入		8,027
受託研究収入		33,266
受託研究の精算による返還金の支出		△ 4,298
受託事業等収入		30,389
受託事業等の精算による返還金の支出		△ 5,024
補助金等収入		286,057
補助金等の精算による返還金の支出		△ 11,739
寄附金収入		22,970
財産貸付料収入		1,513
手数料収入		457
文献複写料収入		30
研究関連収入		31,314
科学研究費助成事業等預り金の増減額		2,896
その他収入		81
小計		247,175
国庫納付金の支払額		—
業務活動によるキャッシュ・フロー		247,175
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出		△ 1,000,000
定期預金の払戻による収入		900,000
有形固定資産の取得による支出		△ 139,791
減価償却引当特定資産の繰入による支出		△ 90,824
敷金・保証金の差入による支出		△ 18,478
小計		△ 349,094
利息及び配当金の受取額		2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 346,958
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー：		
リース債務の返済による支出		△ 8,424
小計		△ 8,424
利息の支払額		△ 884
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,309
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額		△ 109,092
Ⅵ　資金期首残高		687,119
Ⅶ　資金期末残高		578,027

5．利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		137,863,469
当期総利益	137,863,469	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	79,111,368	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	58,752,101	137,863,469

6．注記事項

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）」）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

⑴　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）のうち、教育研究組織改革分、障害学生支援分及び学術情報流通活性化分については業務達成基準を採用しております。また、令和７年度補正予算における国立大学法人運営費交付金（教育・研究基盤維持経費）、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入により購入した資産については、当該受託研究期間の終了後も使用する予定である償却資産は法人税法上の耐用年数、当該研究の終了後に他の目的で使用することが困難な場合は、当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

⑷　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

⑸　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）を採用しております。

⑹　収益及び費用の計上基準

①　検定試験等のサービスに係る収益

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

⑺　たな卸資産の評価基準及び評価方法

①　評価基準

低価法を採用しております。

②　評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法によっております。

⑻　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑼　リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

⑽　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

⑾　財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く）端数処理

財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

（貸借対照表関係）

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は450,513千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は52,515千円です。

（損益計算書関係）

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

工具器具備品	0千円
計	0千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	678,027千円
うち定期預金	100,000千円
（差引）資金期末残高	578,027千円

⑵　重要な非資金取引は以下のとおりです。

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	26,092千円
現物寄附による資産の取得	6,033千円
減価償却引当特定資産による有価証券の取得	100,893千円

（固定資産の減損に係る注記事項）

⑴　減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産

用　途	種　類	場　所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規程に基づき、預金、Ａ格以上の社債を保有しております。

なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人総合研究大学院大学資金管理要綱に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や資金運用業務の実施状況を監視するため、役員会に報告しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　減価償却引当特定資産（＊１）	303,931	299,720	△　4,211

（＊１）減価償却引当特定資産には、預金100,730千円が含まれております。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は有価証券及び預金で構成されております。

このうち有価証券は国債、地方債及び社債であり相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

また、預金は帳簿価額をもって時価としております。

（資産除去債務関係）

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に関わる債務を有していますが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係）

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用：		
⑴　損益計算書上の費用	2,515,196	
⑵　（控除）自己収入等	△　386,123	
業務費用合計		2,129,072
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		106,289
Ⅲ　機会費用		
政府出資の機会費用	61,178	61,178
Ⅳ（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		2,296,540

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しています。

（収益認識関係）

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験等による検定料収益8,027千円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

国立大学法人政策研究大学院大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人政策研究大学院大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。なお、同法第38条第４項の規定により附属明細書その他主務省令で定める書類は、（http://www.grips.ac.jp/jp/about/disclose/houteikoukaijouhou_1/）で公告しています。

令和８年10月16日

東京都港区六本木７―22―１
国立大学法人政策研究大学院大学
学長　大田　弘子

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		18,350,701,443	
建物	8,881,221,499		
減価償却累計額	△ 4,944,503,619	3,936,717,880	
構築物	249,184,947		
減価償却累計額	△ 193,133,262	56,051,685	
機械装置	7,288,011		
減価償却累計額	△ 7,288,010	1	
工具器具備品	435,504,821		
減価償却累計額	△ 326,182,777	109,322,044	
図書		1,072,104,511	
有形固定資産合計		23,524,897,564	
2　無形固定資産			
ソフトウェア		8,022,518	
電話加入権		1,392,300	
無形固定資産合計		9,414,818	
固定資産合計			23,534,312,382
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		2,842,577,706	
未収学生納付金収入		964,440	
未収入金		434,812,485	
その他の流動資産		20,774,373	
流動資産合計			3,299,129,004
資産合計			26,833,441,386
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈱		115,188,778	
固定負債合計			115,188,778
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱		5,558,950	
預り補助金等㈱		149,410,220	
寄附金債務㈱		571,185,871	
前受受託研究費㈱		31,623,105	
前受共同研究費㈱		8,474,695	
前受受託事業費等㈱		329,098,600	
前受金		22,859,540	
預り金		233,633,896	
未払金		450,298,682	
未払消費税等		8,503,400	
引当金			
賞与引当金	5,958,305	5,958,305	
流動負債合計			1,816,605,264
負債合計			1,931,794,042
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		17,506,800,000	
資本金合計			17,506,800,000
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		9,961,812,214	
減価償却相当累計額（△）㈱		△ 4,822,734,442	
減損損失相当累計額（△）㈱		△ 1,259,700	
除売却差額相当累計額（△）㈱		△ 7,189,070	
資本剰余金合計			5,130,629,002
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱		495,315,661	
教育研究積立金㈱		455,402,433	
積立金		1,086,288,351	
当期未処分利益		227,211,897	
（うち当期総利益　227,211,897）			
利益剰余金合計			2,264,218,342
純資産合計			24,901,647,344
負債純資産合計			26,833,441,386

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記

1　運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額　74,426,414円

2　運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額　621,505,055円

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		180,614,002		
研究経費		212,784,381		
教育研究支援経費		254,931,281		
受託研究費		127,224,552		
共同研究費		2,102,719		
受託事業費等		171,019,539		
役員人件費		70,418,224		
教員人件費				
常勤教員給与	860,046,001			
非常勤教員給与	55,559,349	915,605,350		
職員人件費				
常勤職員給与	617,614,604			
非常勤職員給与	237,907,646	855,522,250	2,790,222,298	
一般管理費			381,505,173	
経常費用合計				3,171,727,471
経常収益				
運営費交付金収益㈱			2,197,468,855	
授業料収益㈱			207,617,390	
入学金収益㈱			70,838,400	
検定料収益			9,564,000	
受託研究収益㈱			137,139,405	
共同研究収益㈱			2,313,653	
受託事業等収益㈱			232,847,241	
補助金等収益㈱			204,891,928	
寄附金収益㈱			144,356,929	
財務収益				
受取利息		1,586	1,586	
雑益				
研究関連収入		17,155,608		
施設等貸付料		20,199,015		
寄宿料収入		48,481,901		
文献複写収入		337,900		
その他の雑収入		25,964,872	112,139,296	
経常収益合計				3,319,178,683
経常利益				147,451,212
臨時損失				
固定資産除却損		2,167,645	2,167,645	
当期純利益				145,283,567
目的積立金取崩額㈱				53,264,203
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱				28,664,127
当期総利益				227,211,897

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：円）

当期総利益		227,211,897	
減価償却相当額	△ 147,334,474		
除売却差額相当額	△ 2		
賞与引当増加相当額	87,895		
退職給付引当増加相当額	△ 5,196,941		
小計		△ 152,443,522	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			74,768,375

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は４名、6,684,631円になっております。

科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：円）

当期受入額	82,865,153	
当期支出額	60,259,574	

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用		3,173,895,116	
⑵　（控除）自己収入等		△ 915,115,575	
業務費用合計			2,258,779,541
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等			152,443,522
Ⅲ　機会費用			
政府出資の機会費用		489,799,238	489,799,238
Ⅳ　（控除）国庫納付額			0
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			2,901,022,301

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

１　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	17,506,800,000	17,506,800,000	9,959,172,214	△ 4,681,933,966	△ 1,259,700	△ 655,070	5,275,323,478
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額							
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の除売却	—	—	—	6,533,998	—	△ 6,534,000	△ 2
減価償却	—	—	—	△ 147,334,474	—	—	△ 147,334,474
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額							
(1)　利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—
(2)　その他							
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩額	—	—	2,640,000	—	—	—	2,640,000
当期変動額合計	—	—	2,640,000	△ 140,800,476	—	△ 6,534,000	△ 144,694,476
当期末残高	17,506,800,000	17,506,800,000	9,961,812,214	△ 4,822,734,442	△ 1,259,700	△ 7,189,070	5,130,629,002

（単位：円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究積立金	積　立　金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
523,979,788	348,448,559	1,086,288,351	162,858,077	—	2,121,574,775	24,903,698,253
—	—	—	—	—	—	△ 2
—	—	—	—	—	—	△ 147,334,474
—	162,858,077	—	△ 162,858,077	—	—	—
—	—	—	145,283,567	145,283,567	145,283,567	145,283,567
△ 28,664,127	—	—	28,664,127	28,664,127	—	—
—	△ 55,904,203	—	53,264,203	53,264,203	△ 2,640,000	—
△ 28,664,127	106,953,874	—	64,353,820	227,211,897	142,643,567	△ 2,050,909
495,315,661	455,402,433	1,086,288,351	227,211,897	227,211,897	2,264,218,342	24,901,647,344

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	7,954,944,228	—	—	7,954,944,228	
目的積立金	1,821,495,131	2,640,000	—	1,824,135,131	
前中期目標期間繰越積立金	180,530,855	—	—	180,530,855	
承継資産	2,202,000	—	—	2,202,000	
合計	9,959,172,214	2,640,000	—	9,961,812,214	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 908,226,445
人件費支出		△ 1,867,257,560
その他の業務支出		△ 381,279,178
運営費交付金収入		2,198,866,000
授業料収入		200,509,530
入学金収入		71,120,400
検定料収入		9,564,000
受託研究収入		86,943,591
共同研究収入		1,270,000
受託事業等収入		295,953,635
補助金等収入		317,841,879
補助金等の精算による返還金の支出		△ 3,410,376
寄附金収入		215,750,677
その他の業務収入		117,876,848
預り金の増減		135,234,681
小計		490,757,682
業務活動によるキャッシュ・フロー		490,757,682
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 24,461,256
小計		△ 24,461,256
利息及び配当金の受取額		1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 24,459,670
Ⅲ　資金増加額		466,298,012
Ⅳ　資金期首残高		2,376,279,694
Ⅴ　資金期末残高		2,842,577,706

注記

Ⅰ　資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,842,577,706円
資金期末残高	2,842,577,706円

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			227,211,897
当期総利益		227,211,897	
Ⅱ　利益処分額			
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究積立金	227,211,897	227,211,897	227,211,897

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

費用進行基準：特殊要因経費、教育・研究基盤維持経費

業務達成基準：文部科学省が指定するミッション実現加速化経費に充当される運営費交付金の一部

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物	８～47年
構築物	10～50年
機械装置	10年
工具器具備品	３～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）に該当する資産の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

４　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83条に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

５　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

金融商品の時価等の注記

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舎（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,174,864,844	△ 12,337,263	1,162,527,581	1,607,614,814

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
48,481,901	41,919,531	—

退職給付の注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、8,283千円となっております。

重要な債務負担行為

（単位：円）

件名	契約金額	うち令和８年度以降支出額
政策研究大学院大学キャンパスネットワークシステム一式	1,038,318,270	101,970,000

重要な後発事象

重要な後発事象は発生しておりません。

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

石川県能美市旭台１丁目１番地

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長　寺野　　稔

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		1,462,991,435
建物	21,232,781,260	
減価償却累計額	△13,714,493,126	7,518,288,134
構築物	500,493,386	
減価償却累計額	△483,678,884	16,814,502
機械装置	173,471,550	
減価償却累計額	△173,277,758	193,792
工具器具備品	14,884,000,624	
減価償却累計額	△10,867,219,540	4,016,781,084
図書		993,519,865
美術品・収蔵品		22,722,049
車両運搬具	69,915,721	
減価償却累計額	△34,986,603	34,929,118
建設仮勘定		149,047,400
有形固定資産合計		14,215,287,379

2　無形固定資産			
特許権		22,577,243	
特許権仮勘定		53,229,752	
ソフトウェア		39,401,824	
電話加入権		280,350	
無形固定資産合計		115,489,169	
3　投資その他の資産			
減価償却引当特定資産（注１）		548,000,000	
長期貸付金		15,000	
長期前払費用		1,083,889	
差入保証金		79,948,800	
投資その他の資産合計		629,047,689	
固定資産合計			14,959,824,237
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		4,365,540,448	
未収金			
未収学生納付金収入	8,920,694		
その他未収金	196,470,765	205,391,459	
たな卸資産		19,733,978	
前渡金		3,681,797	
前払費用		69,599,374	
未収収益		6,317,221	
短期貸付金		1,059,900	
立替金		3,978,025	
流動資産合計			4,675,302,202
資産合計			19,635,126,439
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（注１）		707,783,386	
資産除去債務		96,472,081	
長期未払金		1,937,721,213	
固定負債合計			2,741,976,680

Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務（注１）		680,194,347	
預り施設費		12,070,000	
預り補助金等（注１）		198,428,548	
寄附金債務（注１）		248,797,702	
前受受託研究費（注１）		286,940,308	
前受共同研究費（注１）		140,835,876	
前受受託事業費等（注１）		3,033,735	
前受金		1,230,400	
預り金		130,777,643	
未払金		1,786,864,331	
未払消費税等		10,863,200	
流動負債合計			3,500,036,090
負債合計			6,242,012,770
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		16,017,648,381	
資本金合計			16,017,648,381
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		7,281,519,866	
減価償却相当累計額（－）（注１）		△14,241,138,751	
減損損失相当累計額（－）（注１）		△253,650	
利息費用相当累計額（－）（注１）		△7,301,172	
除売却差額相当累計額（－）（注１）		△857,265,573	
資本剰余金合計			△7,824,439,280
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注１）		913,208,163	
目的積立金（注１）		621,853,594	
積立金		2,978,606,878	

当期未処分利益		686,235,933	
（うち当期総利益　686,235,933）			
利益剰余金合計			5,199,904,568
純資産合計			13,393,113,669
負債純資産合計			19,635,126,439

注１）　国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
注２）　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額　2,200,012,832円
注３）　運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額　131,070,182円

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		746,600,455		
研究経費		1,001,977,130		
教育研究支援経費		1,243,000,913		
受託研究費		554,660,306		
共同研究費		267,748,020		
受託事業費等		60,285,995		
役員人件費		86,966,499		
教員人件費				
常勤教員人件費	1,589,156,259			
非常勤教員人件費	34,689,939	1,623,846,198		
職員人件費				
常勤職員人件費	1,112,533,400			
非常勤職員人件費	297,581,601	1,410,115,001	6,995,200,517	
一般管理費			428,887,016	
財務費用				
支払利息		44,549,966		
為替差損		41,635	44,591,601	
経常費用合計				7,468,679,134
経常収益				
運営費交付金収益（注１）			5,624,899,449	
授業料収益			530,567,422	
入学金収益（注１）			107,865,000	
検定料収益			22,230,200	
受託研究収益(注１)			604,700,840	
共同研究収益(注１)			292,072,412	
受託事業等収益（注１）			60,699,829	
施設費収益			61,032,923	
補助金等収益(注１)			476,588,246	
寄附金収益（注１）			127,857,977	
財務収益				
受取利息		6,427,917	6,427,917	
雑益				
財産貸付料収益		113,104,152		
刊行物等売払収益		62,285		
科学研究費補助金等間接経費収益		67,987,508		
講習料収益		20,800		
版権料・特許料収益		365,548		
手数料収益		274,000		
その他雑益		17,299,630	199,113,923	
経常収益合計				8,114,056,138
経常利益				645,377,004
臨時損失				
固定資産除却損			2,634,629	
固定資産売却損			2	
災害損失			36,039,740	38,674,371
臨時利益				
運営費交付金収益（注１）			33,000,000	33,000,000
当期純利益				639,702,633
目的積立金取崩額（注１）				21,780,000
前中期目標期間繰越積立金取崩額				24,753,300
当期総利益				686,235,933

注１）　国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		686,235,933	
減価償却相当額	△ 488,359,165		
利息費用相当額	△ 812,128		
除売却差額相当額	△ 9		
賞与引当増加相当額	△ 4,859,628		
退職給付引当増加相当額	△ 103,408,228		
小計		△ 597,439,158	
施設費収益相当額		230,891,577	
その他		96,760,036	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			416,448,388

注３）　科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	233,071,924
当期支出額	230,592,417